平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　熊本県

市区町村名	ページ						
熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
荒尾市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
水俣市	10	高森町	50	苓北町	90		
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県熊本市

団体コード　431001

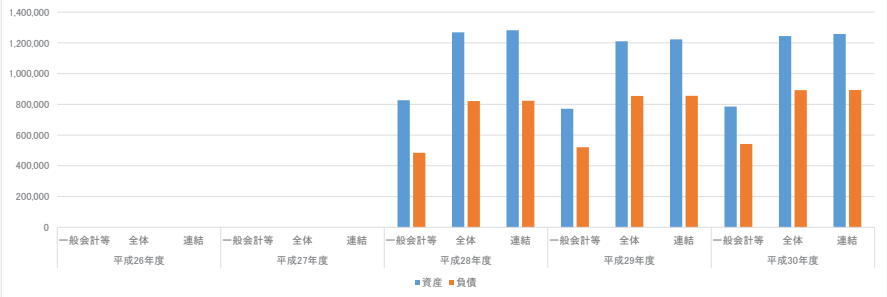
人口	734,105 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,553 人
面積	390.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	191,297,285 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	116.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			826,545	770,908	785,692
	負債			484,847	520,781	542,068
全体	資産			1,268,186	1,209,580	1,243,897
	負債			821,690	854,738	891,774
連結	資産			1,281,518	1,222,376	1,257,174
	負債			822,862	855,815	893,341

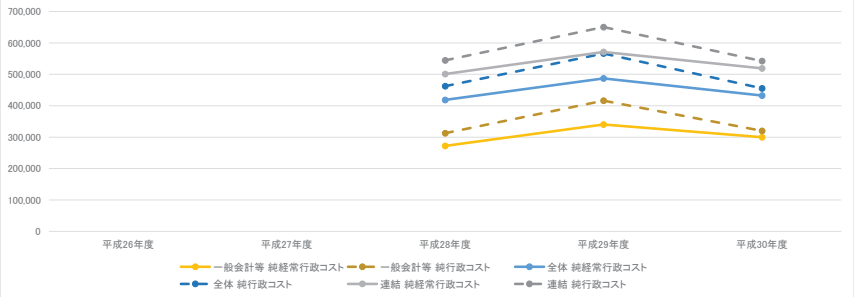


分析：
・一般会計等においては、資産総額が7,857億円となり、前年度から148億円の増加（＋1.9%）となった。主な増加要因は、熊本城ホールの整備（107億円）や小中学校の体育館・冷暖房等の施設整備（46億円）等の増加によるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.0%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。
・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が4,582億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ3,497億円多くなっている。
・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて133億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて16億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			272,131	340,296	299,807
	純行政コスト			312,601	416,133	320,097
全体	純経常行政コスト			418,603	486,974	432,403
	純行政コスト			462,224	566,346	455,375
連結	純経常行政コスト			500,989	571,173	518,878
	純行政コスト			544,615	650,534	542,234

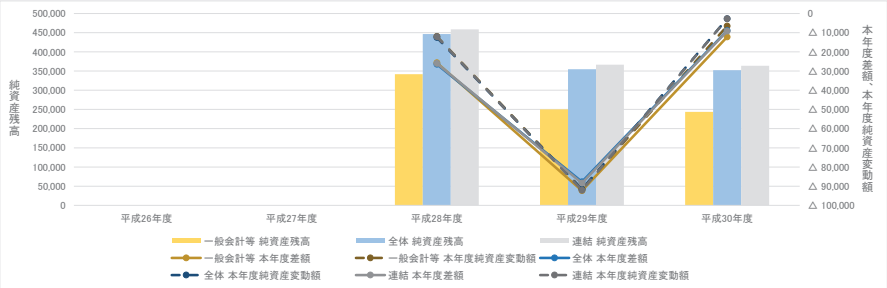


分析：
・一般会計等において、純経常行政コストは、H29年度に新たに計上した県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金の減少（▲340億円）等により、前年度より405億円減少した。また、純行政コストは、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費がH29年度の502億円から298億円減少した結果、前年度と比較して960億円の減少となった。 今後も引き続き、災害復旧事業費の支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
・ 全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が373億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が1,699億円多くなり、純経常行政コストは1,326億円、純行政コストは1,353億円多くなっている。
・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が43億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上しているため、全体と比べて経常費用が908億円多くなり、純経常行政コストは865億円、純行政コストは869億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 25,662	△ 92,346	△ 12,217
	本年度純資産変動額			△ 11,899	△ 91,571	△ 6,504
	純資産残高			341,698	250,128	243,623
全体	本年度差額			△ 26,433	△ 87,742	△ 8,914
	本年度純資産変動額			△ 12,478	△ 91,654	△ 2,718
	純資産残高			446,496	354,842	352,123
連結	本年度差額			△ 26,010	△ 88,403	△ 9,183
	本年度純資産変動額			△ 12,075	△ 92,102	△ 2,727
	純資産残高			458,663	366,560	363,833

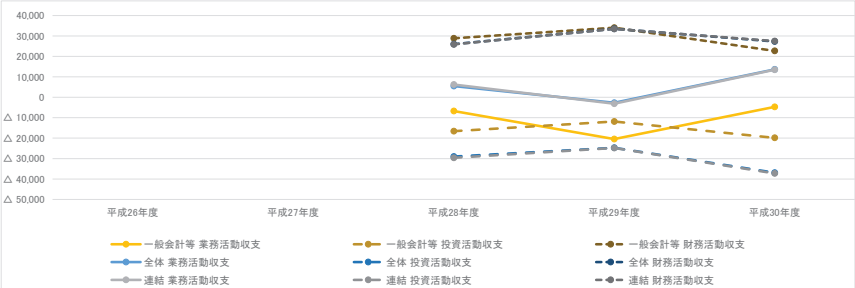


分析：
・一般会計等において、純行政コストが大幅に減少（▲960億円）した結果、本年度差額は前年度から801億円の圧縮、これらに固定資産の無償所管替(25億円)等を加えた純資産変動額は、前年度から851億円のマイナス幅の圧縮となった。
・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等と比べて純行政コストが1,353億円増加した一方で、それに伴う財源も増加することから、本年度差額については33億円の増加、純資産変動額は27億円の減少となっている。
・ 連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上したことにより、純行政コストが全体と比べて869億円の増加、本年度差額については、本年度差額は3億円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 6,715	△ 20,442	△ 4,696
	投資活動収支			△ 16,567	△ 11,855	△ 19,866
	財務活動収支			28,859	34,060	22,685
全体	業務活動収支			5,502	△ 2,679	13,640
	投資活動収支			△ 29,024	△ 24,714	△ 36,910
	財務活動収支			26,001	33,513	27,296
連結	業務活動収支			6,222	△ 3,140	13,480
	投資活動収支			△ 29,626	△ 24,804	△ 37,267
	財務活動収支			25,886	33,449	27,483



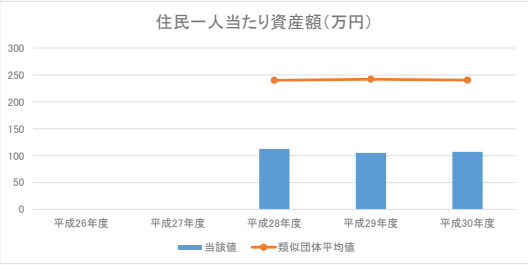
分析：
・一般会計等においては、熊本地震に伴う災害復旧事業費支出の減少（▲298億円）等により、業務活動収支は前年度から157億円プラスとなった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出等の増+115億円等により、前年度と比べ80億円のマイナスとなった。財務活動収支については、災害復旧債の減少（▲154億円）等により、前年度と比べ114億円のマイナスとなった。結果、本年度末資金残高は108億円となった。今後も引き続き、災害復旧事業費の支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると183億円のプラス、投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると170億円のマイナス、財務活動収支は、病院事業会計の地方債等発行収入等により、一般会計等と比べると46億円のプラスとなった。結果、本年度末資金残高は394億円となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合の業務収入等が、業務支出等を下回っており、全体と比べると業務活動収支は2億円のマイナス、投資活動収支は、社会福祉事業団の公共施設等整備費支出等により、全体と比べると4億円のマイナス、財務活動収支は、社会福祉事業団の地方債等発行収入等により、全体と比べると2億円のプラスとなった。結果、本年度末資金残高は450億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

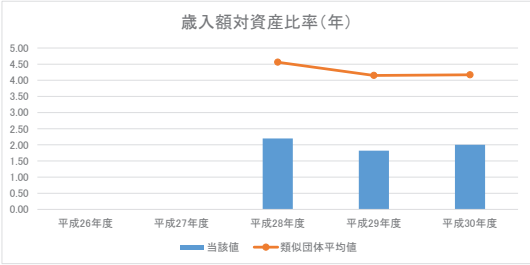
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			82,654,505	77,090,834	78,569,168
人口			733,844	734,317	734,105
当該値			112.6	105.0	107.0
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率（年）

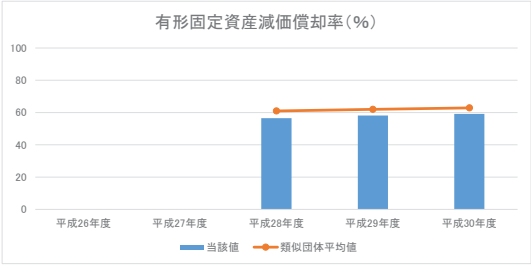
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			826,545	770,908	785,692
歳入総額			375,810	422,850	393,649
当該値			2.20	1.82	2.00
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			512,267	509,191	526,114
有形固定資産　※1			907,020	874,717	889,116
当該値			56.5	58.2	59.2
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

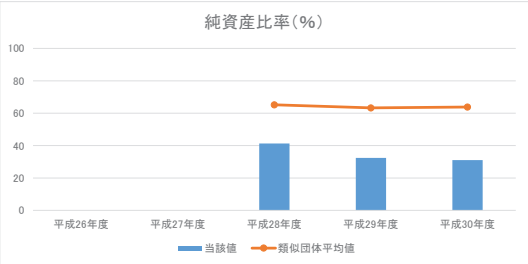
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

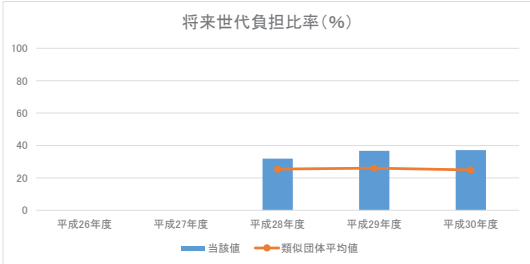
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			341,698	250,128	243,623
資産合計			826,545	770,908	785,692
当該値			41.3	32.4	31.0
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			236,642	260,151	268,039
有形・無形固定資産合計			740,692	709,758	721,983
当該値			31.9	36.7	37.1
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

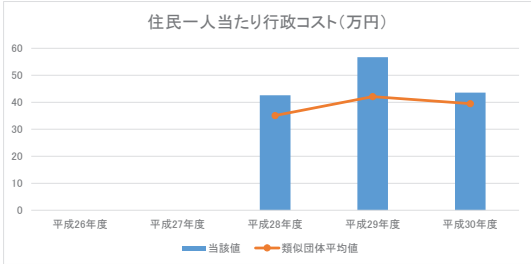
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

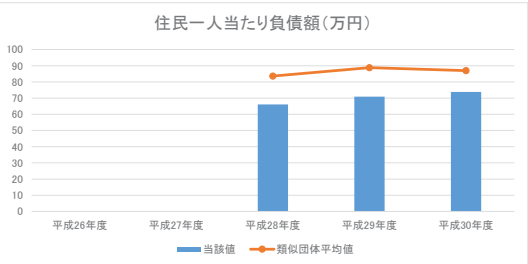
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			31,260,126	41,613,261	32,009,732
人口			733,844	734,317	734,105
当該値			42.6	56.7	43.6
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

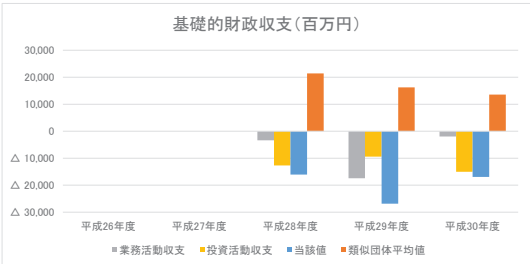
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			48,484,663	52,078,058	54,206,828
人口			733,844	734,317	734,105
当該値			66.1	70.9	73.8
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 3,377	△ 17,414	△ 1,935
投資活動収支　※2			△ 12,663	△ 9,410	△ 15,007
当該値			△ 16,040	△ 26,824	△ 16,942
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

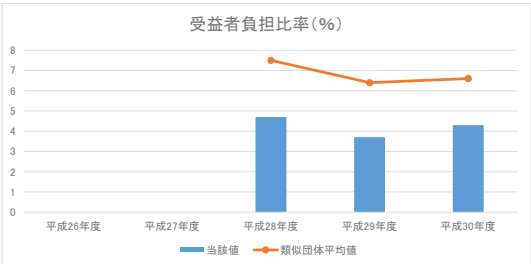
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			13,335	13,050	13,373
経常費用			285,466	353,345	313,180
当該値			4.7	3.7	4.3
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。
(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)
・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。
・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いのに加え、将来世代負担比率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、H29年度に新たに計上した県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金の減少や、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴う災害復旧事業費支出の減少等により13.1万円の減少となった。類似団体を上回っているのは、熊本地震に伴う災害復旧事業費が大きく影響している。経常的なコストの見直しや、使用料・手数料の適正化等により経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支が災害復旧事業費支出の減少に伴い、前年度と比べ155億円のプラスとなる一方、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加等により、前年度と比べ、56億円のマイナスとなった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ99億円のプラスとなったが、依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(204億円)の影響によりマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金の減少等により経常費用が減少したことにより比率が増加したものの、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。また、使用料・手数料については見直しを行い、令和2年度に改定を行った。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県八代市

団体コード　432024

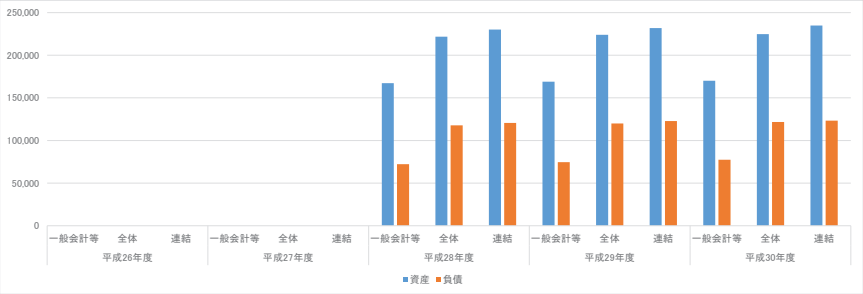
人口	128,001 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	962 人
面積	681.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	32,938,875 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	91.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			167,206	169,003	170,024
	負債			72,160	74,637	77,428
全体	資産			221,748	223,932	224,713
	負債			117,798	119,995	121,719
連結	資産			230,069	231,811	234,882
	負債			120,607	122,851	123,321

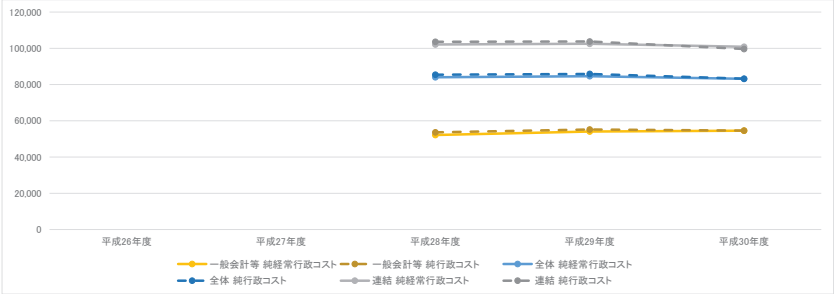


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,021百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、負債総額は前年度から2,791百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、環境センター建設等に伴う地方債発行額の増加である。
全体においては、資産総額は前年度末から781百万円増加する一方、負債総額も前年度末から1,724百万円増加した。資産総額は、病院を廃院したため、一般会計等に比べて240百万円少なくなっている。負債総額は、市立病院の廃院、下水の繰延収益の減少により、1,067百万円少なくなっている。
連結においては、資産総額は前年度末から12,071百万円増加する一方、負債総額も前年度末から470百万円増加しており、一部事務組合等の事業用資産の増加、や退職手当引当金の減少によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			52,153	54,048	54,530
	純行政コスト			53,623	55,192	54,604
全体	純経常行政コスト			83,992	84,592	83,160
	純行政コスト			85,462	85,841	83,238
連結	純経常行政コスト			102,117	102,505	100,850
	純行政コスト			103,625	103,774	99,624

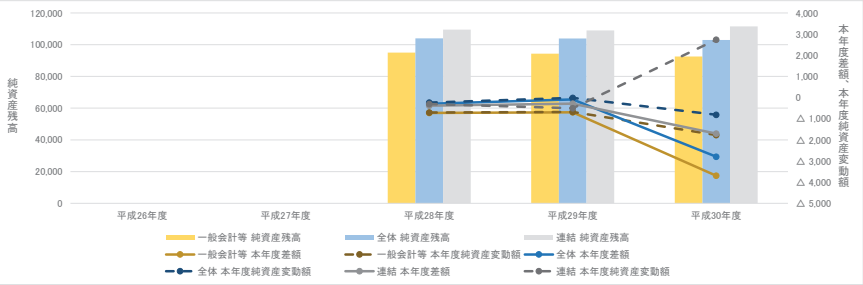


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは54,530百万円となり、前年度比482百万円の増加となった。これは、主に減価償却費が増加しているためである。純行政コストは、588百万円の減少となっているが、H29まで熊本地震による災害復旧費が増加していたが、H30より災害復旧費が減少したことによるものである。
全体においては、一般会計等に比べて、国民健康保険の広域化により移転費用が大きく減少したため、純経常行政コスト・純行政コスト共に大きく減少している。
連結においては、広域行政事務組合の退職給与引当金の計上見直しにより、純行政コストが大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 729	△ 697	△ 3,695
	本年度純資産変動額			△ 708	△ 679	△ 1,771
	純資産残高			95,046	94,367	92,596
全体	本年度差額			△ 291	△ 88	△ 2,795
	本年度純資産変動額			△ 240	△ 13	△ 812
	純資産残高			103,950	103,938	102,995
連結	本年度差額			△ 384	△ 288	△ 1,704
	本年度純資産変動額			△ 310	△ 504	2,735
	純資産残高			109,463	108,959	111,561

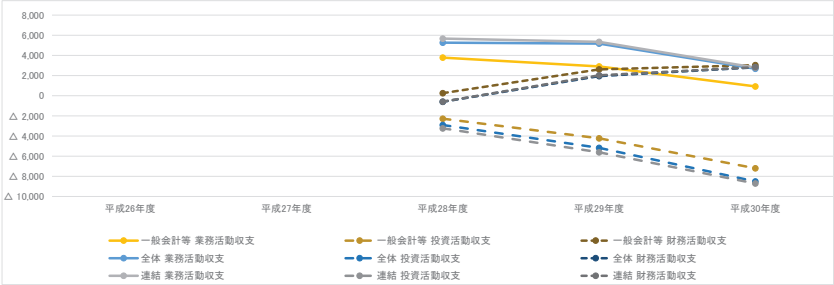


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（50,908百万円）が純行政コスト（54,603百万円）を下回っており、本年度差額は▲3,695百万円となり、純資産残高も1,771百万円の減少となった。投資活動支出が増加したためであり、今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理等を推進することにより、経費の縮減に努める必要がある。
全体においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,535百万円多くなったものの、本年度差額は▲2,795百万円となり、純資産残高も812百万円の減少となった。
連結においても、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,011百万円多くなっており、本年度差額は▲1,704百万円となり、純資産残高は2,735百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,780	2,900	923
	投資活動収支			△ 2,281	△ 4,226	△ 7,203
	財務活動収支			254	2,606	3,033
全体	業務活動収支			5,265	5,174	2,677
	投資活動収支			△ 2,909	△ 5,176	△ 8,509
	財務活動収支			△ 603	1,945	2,818
連結	業務活動収支			5,670	5,350	2,792
	投資活動収支			△ 3,236	△ 5,615	△ 8,714
	財務活動収支			△ 589	2,028	2,834



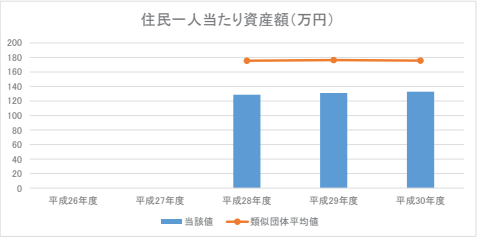
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は923百万円であったが、投資活動収支については、環境センター建設事業等を行ったことから、▲7,203百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、3,033百万円となった。今後、大型建設事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,754百万円多い2,677百万円となっている。投資活動収支では、管路の経年劣化や漏水等により更新を行っており、▲8,509百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,818百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,014百万円減少し、2,910百万円となった。
連結では、後期高齢者医療連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,869百万円多い2,792百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から3,088百万円減少し、4,270百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

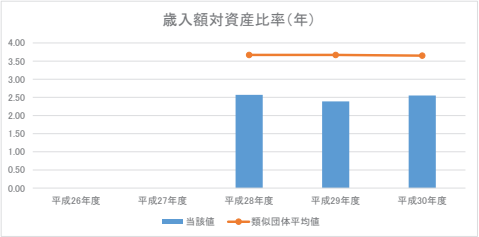
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,720,568	16,900,325	17,002,406
人口			129,922	129,029	128,001
当該値			128.7	131.0	132.8
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率（年）

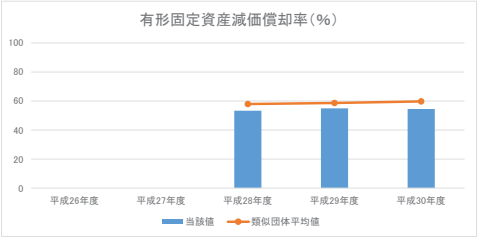
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			167,206	169,003	170,024
歳入総額			65,160	70,621	66,657
当該値			2.57	2.39	2.55
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			133,149	137,911	147,727
有形固定資産　※1			249,807	251,157	271,041
当該値			53.3	54.9	54.5
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

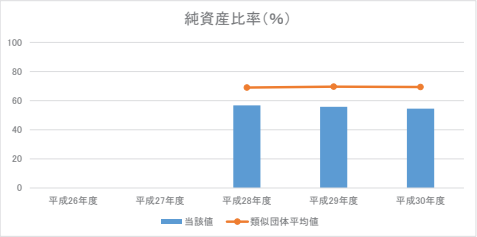
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

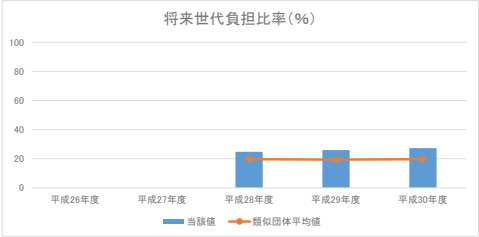
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			95,046	94,367	92,596
資産合計			167,206	169,003	170,024
当該値			56.8	55.8	54.5
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			37,324	39,899	43,046
有形・無形固定資産合計			150,466	153,209	157,584
当該値			24.8	26.0	27.3
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

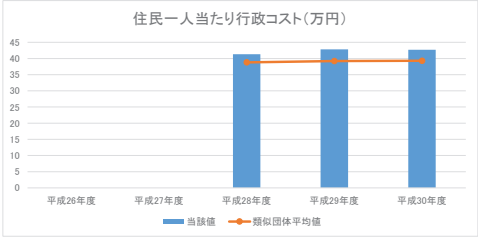
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

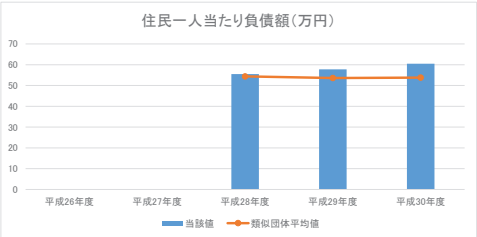
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,362,275	5,519,186	5,460,350
人口			129,922	129,029	128,001
当該値			41.3	42.8	42.7
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

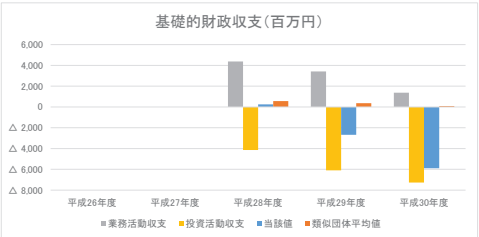
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,216,003	7,463,655	7,742,841
人口			129,922	129,029	128,001
当該値			55.5	57.8	60.5
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,381	3,418	1,373
投資活動収支　※2			△ 4,135	△ 6,100	△ 7,263
当該値			246	△ 2,682	△ 5,890
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

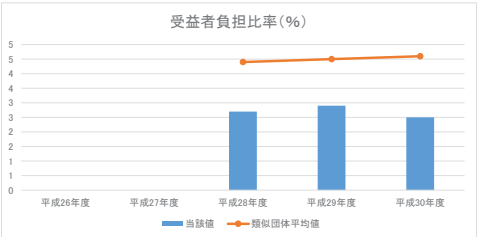
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,434	1,593	1,423
経常費用			53,588	55,641	55,953
当該値			2.7	2.9	2.5
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回る状況となっているものの、施設全体の老朽化が進む状況にある。令和元年度、土地、建物、設備等を統括する専門の部署を設け、市有財産の適正化に向けた取組を推進しているところである。
なお、一般会計等における有形固定資産減価償却率は、ほぼ変わらない状況である。施設の5割以上が耐用年数を経過し老朽化が進んでいるため、引き続き、施設老朽化に対する中長期的な対応が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産については、前年度から▲1,771百万円となっており、純資産比率は前年度比1.3%の減少となり、類似団体平均を大きく下回る状況となった。また、将来世代負担比率については、環境センター等大型事業等の影響もあり資産が増加し、併せて、財源である地方債も増加したことから、世代間負担比率の将来世代負担割合が1.3%の増加となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年比▲0.1万円となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち28%を占める物件費等のうち、減価償却費が増加しており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理等を推進することにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っており、環境センター建設などの大型事業の影響もあり負債が2.7万円増加した。また、大型事業を除く建設事業を抑制することで負債を減らし、健全な財政運営に向けた取組を推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、250百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、11百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第三次行財政改革実施計画等に基づく行財政改革により、経費の削減に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県人吉市

団体コード　432032

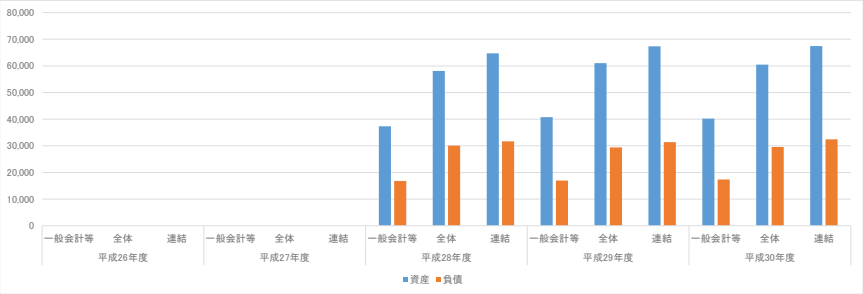
人口	32,664 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
面積	210.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,827,225 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,321	40,751	40,220
	負債			16,808	16,968	17,349
全体	資産			58,132	61,059	60,460
	負債			30,062	29,424	29,577
連結	資産			64,728	67,328	67,432
	負債			31,658	31,385	32,460



分析：

一般会計においては、資産総額が前年度末から531百万円減（△1.3%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約92%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。一方で、流動資産では、前年度より40百万円の減となり、その要因として財政調整基金、減債基金が200百万円減少しており、基金の枯渇が懸念される。

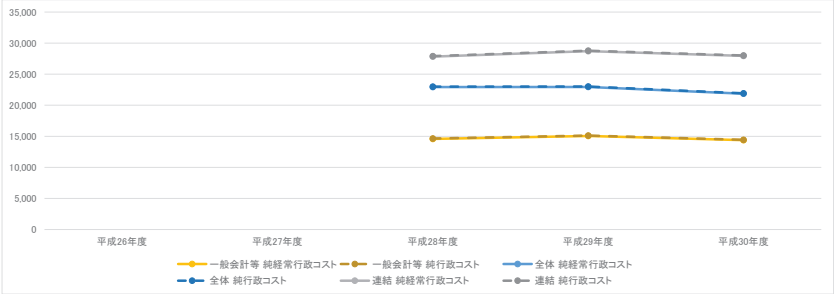
水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から599百万円減少（△1%）し、負債総額は前年度末から153百万円増加（＋0.5%）している。負債増加の要因としては、公共下水道事業において企業債の借り入れが増加したためである。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から104百万円増加（＋0.2%）し、負債総額は前年度末から1,075百万円増加（＋3.4%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,571	15,054	14,382
	純行政コスト			14,651	15,122	14,438
全体	純経常行政コスト			22,921	22,942	21,858
	純行政コスト			23,001	23,015	21,922
連結	純経常行政コスト			27,829	28,708	27,944
	純行政コスト			27,911	28,782	28,006



分析：

一般会計等においては、経常費用は15,181百万円となり、前年度比771百万円の減少（△4.8%）となった。そのうち人件費等の業務費用は7,181百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は8,000百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（4,423百万円、前年比△26百万円）、ついで補助金（2,207百万円、前年比△336百万円）であり、純行政コストの約46%を占めている。本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加している。事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制に努めていく必要がある。

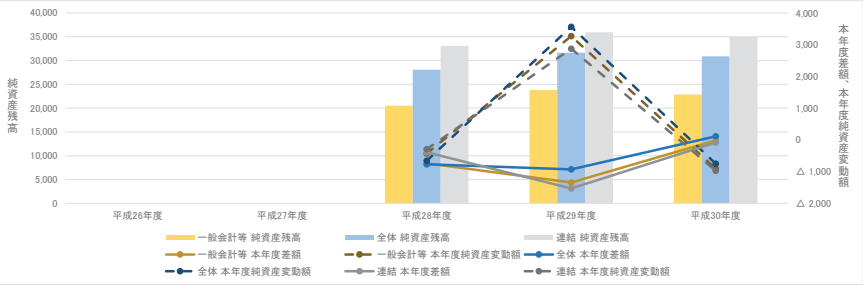
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため、経常収益が1,213百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,508百万円多くなり、純行政コストは7,484百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,041百万円多くなっている一方、人件費が1,416百万円多く、物件費等も2,947百万円多くなっており、経常費用が15,602百万円多くなっている。純行政コストも13,568百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 737	△ 1,343	△ 16
	本年度純資産変動額			△ 431	3,270	△ 912
	純資産残高			20,514	23,783	22,871
全体	本年度差額			△ 767	△ 930	111
	本年度純資産変動額			△ 657	3,564	△ 751
	純資産残高			28,070	31,634	30,883
連結	本年度差額			△ 391	△ 1,530	△ 84
	本年度純資産変動額			△ 295	2,874	△ 971
	純資産残高			33,069	35,943	34,972



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（13,707百万円）が純行政コスト（14,438百万円）を下回っており、本年度差額は▲731百万円であり、純資産残高は、税収等の財源の増により、912百万円の減となった。しかし、純行政コストを税収等の財源で補えておらず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務の効率化が喫緊の課題である。

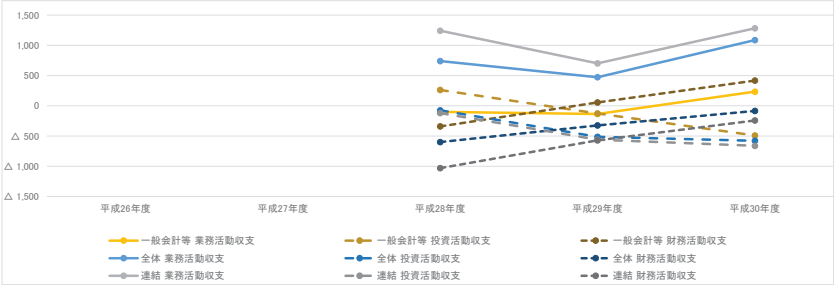
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,611百万円多くなっているものの、一般会計等の影響が大きく、本年度差額は111百万円となっている。

連結では、クリーンプラザの償還が終了したことにより人吉球磨広域行政組合への負担金が減少したことから、前年度と比べ純行政コストが776百万円減少し、一般会計等と比べて財源が13,500百万円多くなっているものの、本年度差額は▲84百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 100	△ 136	234
	投資活動収支			261	△ 128	△ 491
	財務活動収支			△ 341	56	417
全体	業務活動収支			740	472	1,087
	投資活動収支			△ 75	△ 513	△ 579
	財務活動収支			△ 600	△ 324	△ 85
連結	業務活動収支			1,242	702	1,282
	投資活動収支			△ 121	△ 561	△ 662
	財務活動収支			△ 1,031	△ 572	△ 243



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は234百万円であり、これは、社会保障給付支出などの移転費用が増加しており、業務収入が減少していることから賄いきれず、基金を取り崩すなど厳しい財政運営となっている。投資活動収支は▲491百万円であり、財務活動収支は417百万円であった。このことは平成28年熊本地震関連及び橋りょう大規模修繕工事等の公共施設等整備費支出が増加し、また地方債発行をその支出に充当することにより、地方債償還支出より地方債発行収入が上回ったためである。今後も熊本地震に関連し市庁舎建設事業により地方債発行額は増加していくため、業務活動収支において、プラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努めていきたい。

全体では、業務収入に国民健康保険税や介護保険料、また水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より853百万円多い、1,087百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したため、▲579百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲85百万円となっている。

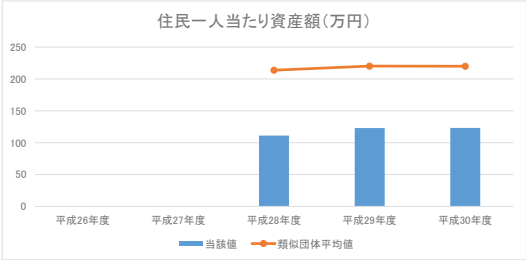
連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,048百万円多い、1,282百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支については全体と同様の状況となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

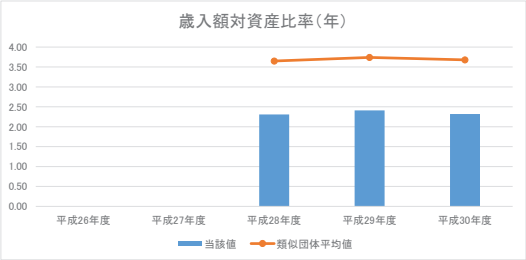
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,732,136	4,075,083	4,021,989
人口			33,616	33,148	32,664
当該値			111.0	122.9	123.1
類似団体平均値			213.7	220.2	220.0



②歳入額対資産比率（年）

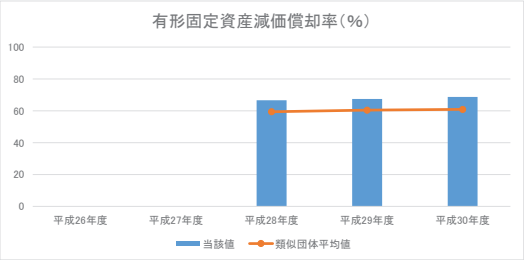
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,321	40,751	40,220
歳入総額			16,179	16,887	17,336
当該値			2.31	2.41	2.32
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,386	42,674	43,270
有形固定資産　※1			51,658	63,322	62,984
当該値			66.6	67.4	68.7
類似団体平均値			59.4	60.4	60.9

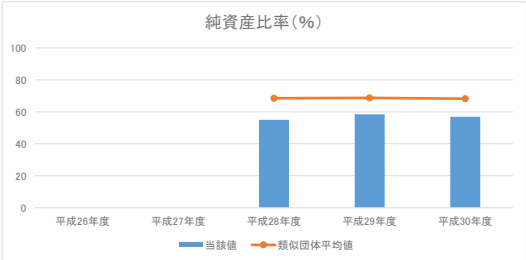
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

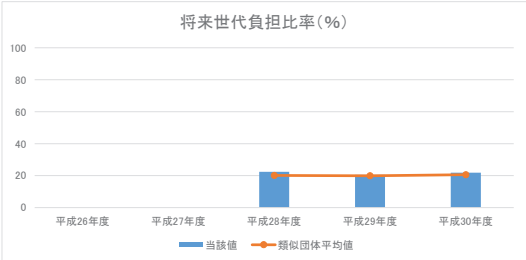
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,514	23,783	22,871
資産合計			37,321	40,751	40,220
当該値			55.0	58.4	56.9
類似団体平均値			68.5	68.7	68.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,688	7,710	8,124
有形・無形固定資産合計			34,256	37,682	37,236
当該値			22.4	20.5	21.8
類似団体平均値			20.1	19.9	20.6

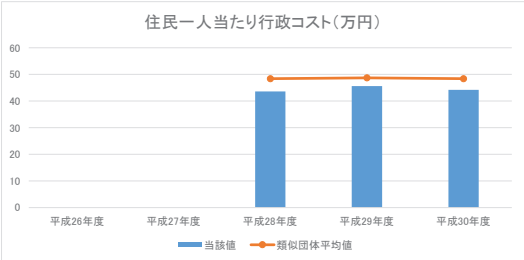
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

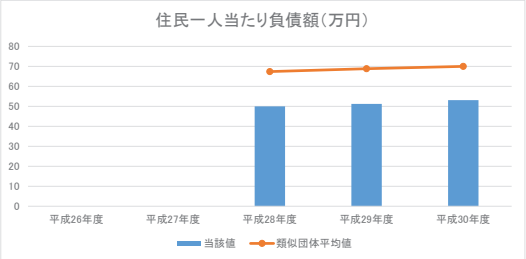
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,465,096	1,512,199	1,443,791
人口			33,616	33,148	32,664
当該値			43.6	45.6	44.2
類似団体平均値			48.4	48.7	48.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

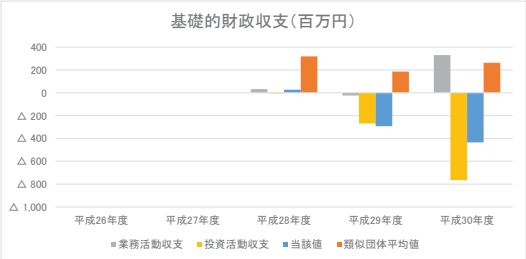
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,680,776	1,696,761	1,734,906
人口			33,616	33,148	32,664
当該値			50.0	51.2	53.1
類似団体平均値			67.4	68.8	70.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			32	△ 24	330
投資活動収支　※2			△ 5	△ 268	△ 765
当該値			27	△ 292	△ 435
類似団体平均値			319.2	185.1	262.6

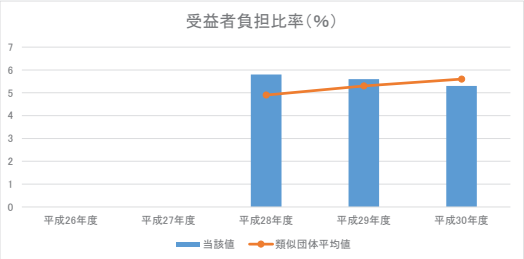
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			896	898	799
経常費用			15,467	15,952	15,181
当該値			5.8	5.6	5.3
類似団体平均値			4.9	5.3	5.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、歳入額総額は大きな変動がないため、資産額が年々減少している。

有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からもわかるように市庁舎等の建物が耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。

上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追い付いていない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しの影響により増加しているものの、資産額も同様に増額しているため、前年度と同程度の比率となっている。しかし本市では純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産額を減少させる要因となっている。業務の縮小廃止など見直しを行い、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を若干上回っているが同程度となっている。今後も将来世代の負担とならぬよう、市庁舎建設事業関連を除き、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、同程度となっている。しかし、昨年度からは減少（△68,408百万円）している。特に影響が大きいものとして、年々増加している社会保障費等である。認定こども園移行に伴う給付費や障がい者支援に係る給付費等が大きな負担となっているが、それ以上に人口減少が進んでいる。資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。退職手当引当金や賞与引当金については若干増となっているものの、熊本地震関連事業や大規模修繕工事により地方債が増（固定負債・流動負債合計で＋56百万円）となり、負債総額が増額となった。

基礎的財政収支については、業務活動収支は増加したが、投資活動収支の赤字が大きかったため、▲435百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して橋りょうの大規模修繕工事を行ったためである。業務支出においてはプラスになっているものの、最も大きな割合を占めている社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、適正な支出に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県荒尾市

団体コード　432041

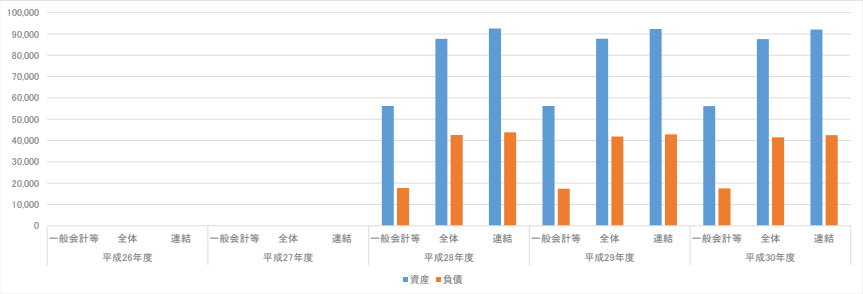
人口	52,822 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	57.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,736,127 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			56,152	56,154	56,136
	負債			17,741	17,321	17,544
全体	資産			87,727	87,787	87,566
	負債			42,569	41,861	41,510
連結	資産			92,526	92,318	92,081
	負債			43,825	42,887	42,506

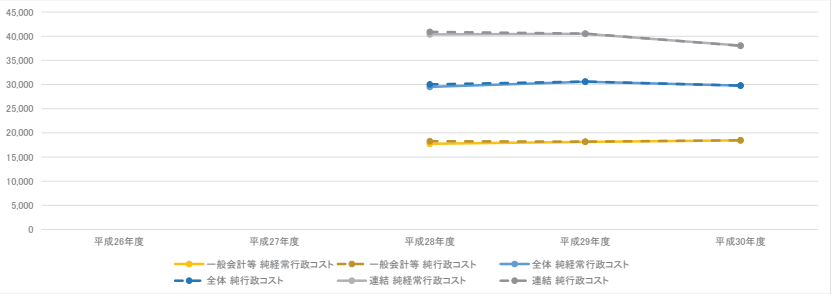


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から18百万円の減少（△0.0%）となった。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.3%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から223百万円の増加（+1.3%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）（前年度比130百万円の増加）である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から221百万円減少（△0.3%）し、負債総額は前年度から351百万円減少（△0.8%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より31,430百万円多くなり、負債総額も23,966百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクター を加えた連結では、資産総額は前年度末から237百万円減少（△0.3%）し、負債総額は前年度末から381百万円減少（△0.8%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて35,945百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の地方債がある事から、24,962百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,746	18,138	18,451
	純行政コスト			18,262	18,185	18,460
全体	純経常行政コスト			29,516	30,576	29,781
	純行政コスト			30,037	30,618	29,778
連結	純経常行政コスト			40,379	40,498	38,062
	純行政コスト			40,900	40,540	38,016

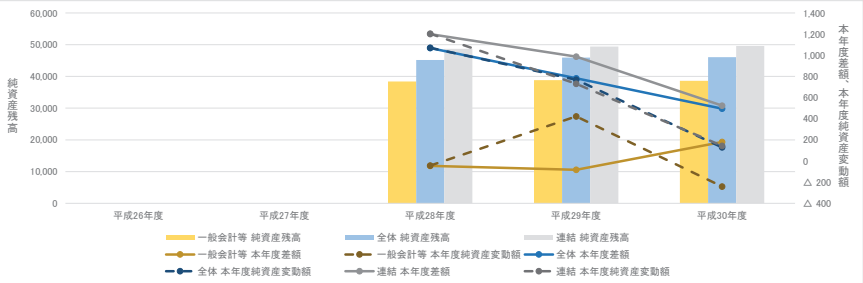


分析：
一般会計等においては、経常費用は19,450百万円となり、前年度比292百万円の増加（+1.5%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は5,368百万円（27.6%）となっており、前年度と比べて61百万円減少（△1.1%）した。また、社会保障給付の費用は4,775百万円（24.6%）となっており、前年度と比べて96百万円増加（2.1%）した。高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、病院事業会計の診療料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,717百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,877百万円多くなり、純行政コストは11,318百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が7,926百万円多くなり、移転費用が17,091百万円多くなっている。また経常費用が27,537百万円多くなり、純行政コストは19,556百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 46	△ 83	180
	本年度純資産変動額			△ 43	422	△ 241
	純資産残高			38,412	38,834	38,593
全体	本年度差額			1,068	782	495
	本年度純資産変動額			1,071	768	129
	純資産残高			45,159	45,926	46,055
連結	本年度差額			1,200	987	524
	本年度純資産変動額			1,204	731	144
	純資産残高			48,701	49,431	49,575

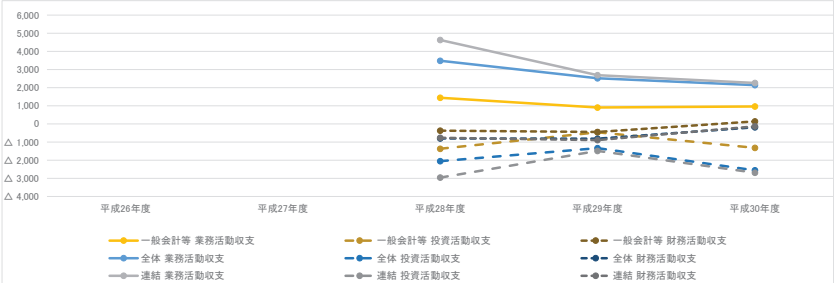


分析：
一般会計等においては、税収等の財源18,640百万円が純行政コスト18,460百万円を上回ったことから、本年度差額は180百万円（前年度比263百万円増加）となり、純資産残高は241百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,388百万円多くなっており、本年度差額は495百万円となり、純資産残高は129百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が19,900百万円多くなっており、本年度差額は524百万円となり、純資産残高は144百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,442	906	961
	投資活動収支			△ 1,368	△ 461	△ 1,322
	財務活動収支			△ 374	△ 443	140
全体	業務活動収支			3,483	2,516	2,139
	投資活動収支			△ 2,055	△ 1,335	△ 2,560
	財務活動収支			△ 804	△ 813	△ 184
連結	業務活動収支			4,627	2,688	2,259
	投資活動収支			△ 2,959	△ 1,487	△ 2,693
	財務活動収支			△ 763	△ 893	△ 133



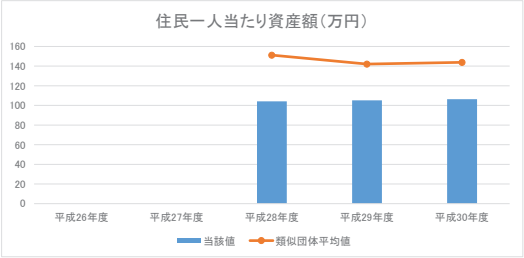
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は961百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,322百万円となった。財務活動収支については、南新地土地区画整理事業特別会計の地方債発行が増加した影響があり地方債の発行収入が償還額を上回り140百万円となっており、本年度資金残高は前年度から221百万円減少し392百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道事業会計の水道料金等が使用料及び手数料収入により業務活動収支は一般会計等より1,178百万円多い2,139百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計や病院事業会計における公共施等設整備を実施したため、△2,560百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から605百万円減少し、2,820百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,298百万円多い2,259百万円となっている。投資活動収支では、主に有明広域行政事務組合の環境センターリニューアル工事等の影響により、△2,693百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△133百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から566百万円減少し、3,814百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

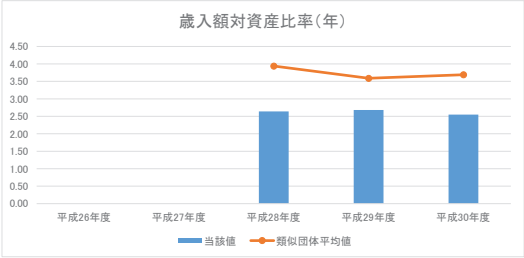
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,615,247	5,615,449	5,613,629
人口			53,961	53,432	52,822
当該値			104.1	105.1	106.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

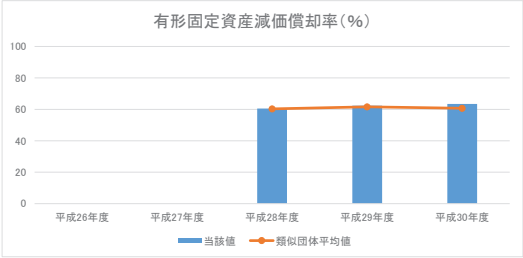
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,152	56,154	56,136
歳入総額			21,273	20,915	22,050
当該値			2.64	2.68	2.55
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,865	39,064	40,185
有形固定資産　※1			62,578	62,750	63,376
当該値			60.5	62.3	63.4
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

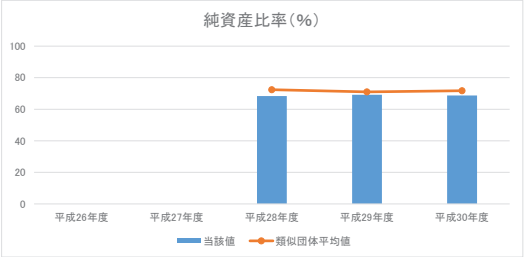
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

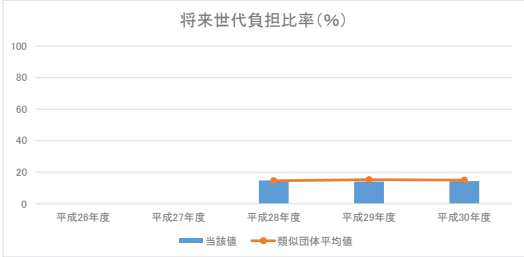
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,412	38,834	38,593
資産合計			56,152	56,154	56,136
当該値			68.4	69.2	68.7
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,038	6,575	6,743
有形・無形固定資産合計			47,462	46,606	46,749
当該値			14.8	14.1	14.4
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

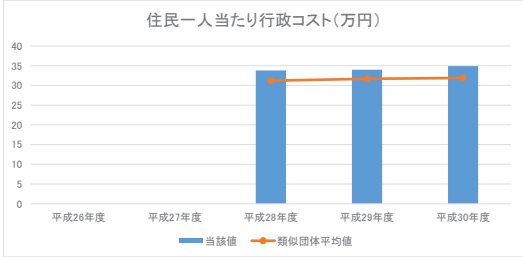
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

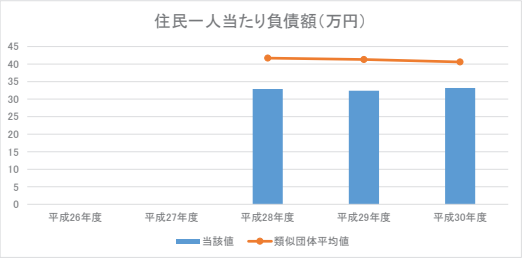
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,826,247	1,818,522	1,846,002
人口			53,961	53,432	52,822
当該値			33.8	34.0	34.9
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

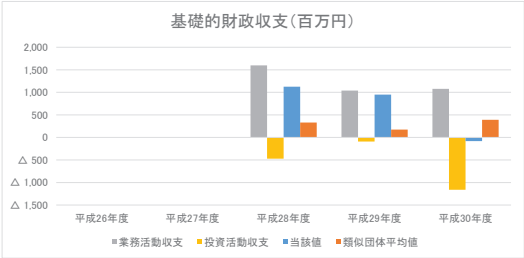
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,774,074	1,732,072	1,754,351
人口			53,961	53,432	52,822
当該値			32.9	32.4	33.2
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,598	1,040	1,079
投資活動収支　※2			△ 472	△ 91	△ 1,162
当該値			1,126	949	△ 83
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

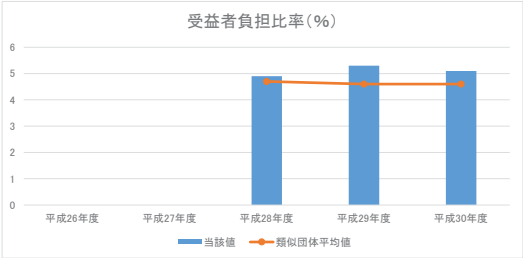
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			924	1,020	998
経常費用			18,670	19,158	19,450
当該値			4.9	5.3	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っているため、施設保有量は少ないと考えられる。一方、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりもやや上回っているため、資産の更新時期が迫ってきていると考えられる。今後は公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、より一層施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率において、3年間の推移は類似団体平均と同水準であり大きく変動はないため引き続き将来世代の負担減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.9万円増加している。内訳としては人件費で61百万円、維持補修費や減価償却費等の物件費が169百万円増加している。今後については業務のICT化の推進等により、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、平成30年度は若干増加している。今後大型事業が控えているため、引き続き地方債の新規発行等の抑制に努めていく。
基礎的財政収支は南新地土地区画整理事業の工事着手等による投資的活動支出の増加により赤字となった。大規模工事を行うと赤字になりやすい項目のため、各年度の原因を特定し、注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、過去3年間で大きな変動はない。受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県水俣市

団体コード　432059

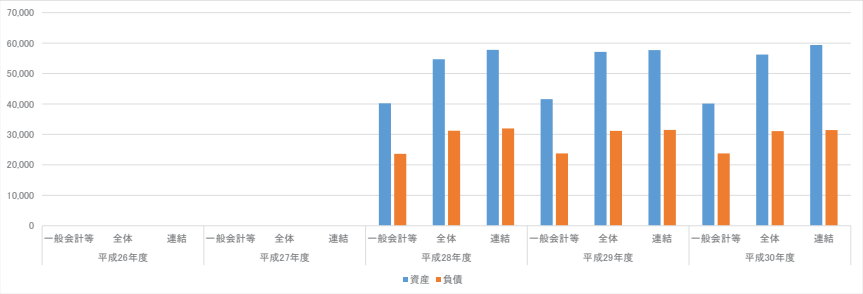
人口	24,705 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254 人
面積	163.29 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,089,885 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,190	41,582	40,109
	負債			23,634	23,768	23,737
全体	資産			54,691	57,095	56,207
	負債			31,227	31,163	31,097
連結	資産			57,758	57,702	59,355
	負債			31,940	31,482	31,427

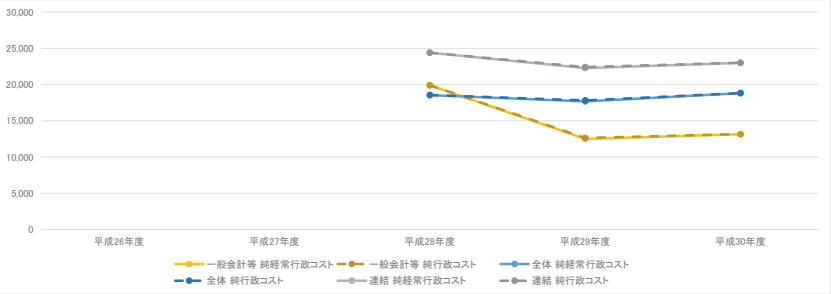


分析：
一般会計等においては、資産が前年度末から1,473百万円の減（△3.5%）となった。金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金が839百万円減少した。
全体では、主に病院事業及び水道事業両会計の現金預金を加えたこと等により、資産は一般会計等に比べ16,098百万円多くなるが、負債も病院事業会計の地方債等の固定負債があるため、一般会計等に比べ7,360百万円多くなっている。
連結では、主に広域行政事務組合の有形固定資産を加えたことにより、資産は一般会計等に比べ19,246百万円多くなった。負債は、主に同組合の退職手当引当金があり、一般会計等に比べ7,690百万円多くなった。
熊本地震に伴う市庁舎建設工事が令和2年度、令和3年度を中心に施工されることに伴い多額の地方債の発行が見込まれるため、事業の見直し等により地方債の発行抑制に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,896	12,499	13,155
	純行政コスト			19,903	12,639	13,165
全体	純経常行政コスト			18,549	17,669	18,814
	純行政コスト			18,555	17,810	18,824
連結	純経常行政コスト			24,392	22,269	22,995
	純行政コスト			24,399	22,411	23,006

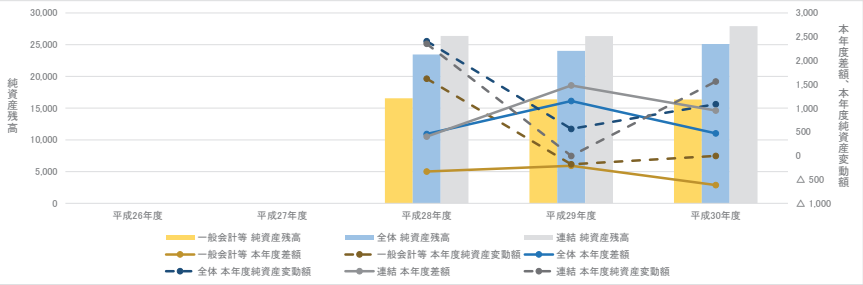


分析：
一般会計等においては、経常費用は14,181百万円で、業務費用が6,312百万円であり、移転費用が7,869百万円であった。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等の4,101百万円で、純行政コストの約30%を占めている。水俣芦北広域行政事務組合や病院事業会計への負担金が大きな要因である。
全体では、経常費用が1,170百万円増加したことにより純行政コストは平成29年度に比べ1,014百万円の増となった。
連結では、物件費等の増加により経常費用が669百万円増加したことで純行政コストは595百万円の増となった。一般会計等と比較すると、人件費が4,470百万円多くなっているなど、経常費用が17,909百万円多くなり、純行政コストは9,841百万円多くなっている。
今後も引き続き、各種補助金の見直し等により抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 330	△ 211	△ 616
	本年度純資産変動額			1,620	△ 180	△ 5
	純資産残高			16,556	16,376	16,371
全体	本年度差額			457	1,150	470
	本年度純資産変動額			2,408	565	1,082
	純資産残高			23,463	24,028	25,110
連結	本年度差額			402	1,477	949
	本年度純資産変動額			2,352	△ 3	1,561
	純資産残高			26,369	26,366	27,928

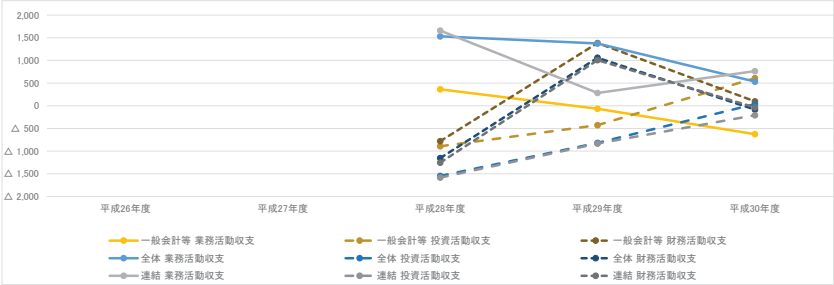


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（12,549百万円）が純行政コスト（13,165百万円）を下回り、本年度差額は△616百万円となった。
全体では、純行政コストは増加したものの、本年度差額は470百万円となり、純資産残高は25,110百万円となった。
連結では、広域行政事務組合の純資産残高を加えたことなどにより、純資産残高は27,928百万円となった。
補助金等行政コストの抑制を図るとともに、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			363	△ 66	△ 626
	投資活動収支			△ 893	△ 428	609
	財務活動収支			△ 780	1,384	97
全体	業務活動収支			1,532	1,375	534
	投資活動収支			△ 1,547	△ 819	37
	財務活動収支			△ 1,153	1,059	△ 83
連結	業務活動収支			1,658	283	763
	投資活動収支			△ 1,584	△ 832	△ 208
	財務活動収支			△ 1,253	1,007	△ 36



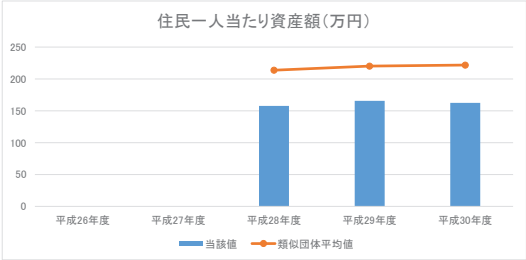
分析：
一般会計等においては、補助金等支出が292百万円増加したこと等により、業務活動収支は△626百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,028百万円減、基金取崩収入が450百万円増となったことから、609百万円の増となった。財務活動収支については、財務活動収入が地方債償還支出額を上回ったことから、97百万円となった。地方債の償還に必要な資金を基金の取崩しと臨時財政対策債の発行収入によって確保している状況であり、事業の見直し等による地方債の発行抑制により償還額の抑制を図る必要がある。
全体では、病院事業の医業収益及び水道事業の給水収益があることから、業務活動収支は一般会計等より1,160百万円多い534百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が582百万円減となったこと等により、856百万円増加した。
連結では、業務支出が405百万円の減、業務収入が79百万円の増となり、業務活動収支は480百万円の増加となった。投資活動収支では、水俣芦北広域行政事務組合の消防庁舎建設に伴い、△208百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

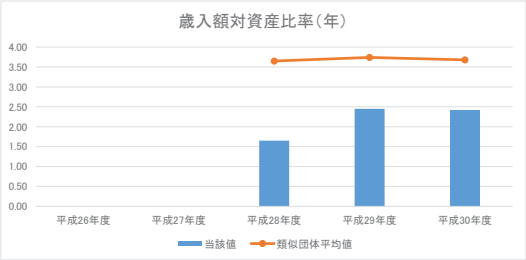
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,019,001	4,158,171	4,010,876
人口			25,493	25,102	24,705
当該値			157.7	165.7	162.4
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

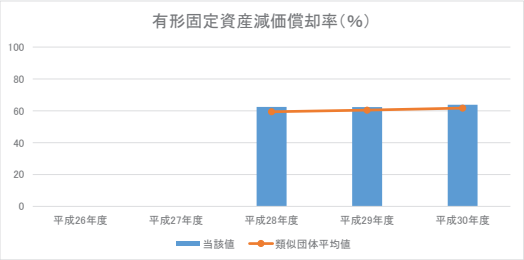
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,190	41,582	40,109
歳入総額			24,415	16,964	16,600
当該値			1.65	2.45	2.42
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,189	27,829	28,903
有形固定資産　※1			43,545	44,650	45,270
当該値			62.4	62.3	63.8
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

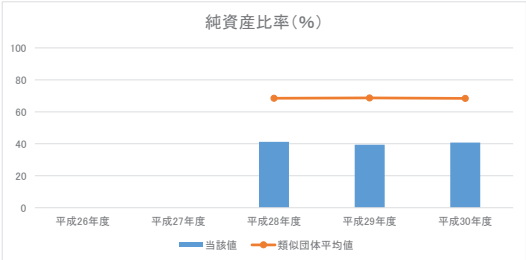
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

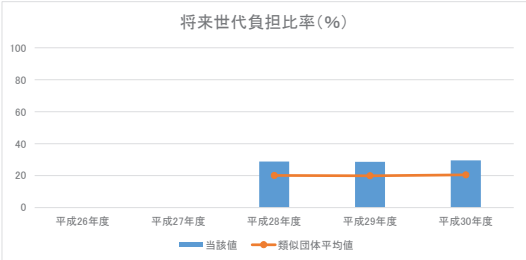
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,556	16,376	16,371
資産合計			40,190	41,582	40,109
当該値			41.2	39.4	40.8
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,707	9,818	9,906
有形・無形固定資産合計			33,682	34,291	33,547
当該値			28.8	28.6	29.5
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

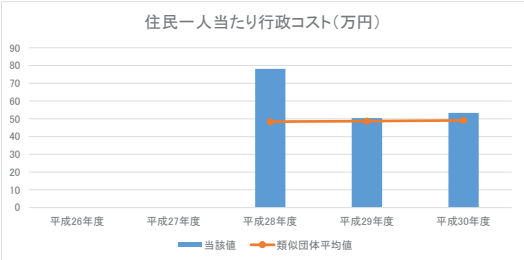
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

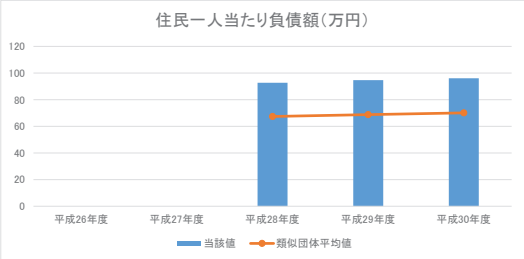
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,990,313	1,263,947	1,316,461
人口			25,493	25,102	24,705
当該値			78.1	50.4	53.3
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

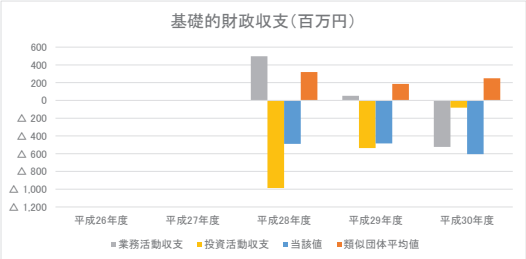
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,363,401	2,376,826	2,373,717
人口			25,493	25,102	24,705
当該値			92.7	94.7	96.1
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			497	52	△ 523
投資活動収支　※2			△ 987	△ 536	△ 82
当該値			△ 490	△ 484	△ 605
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

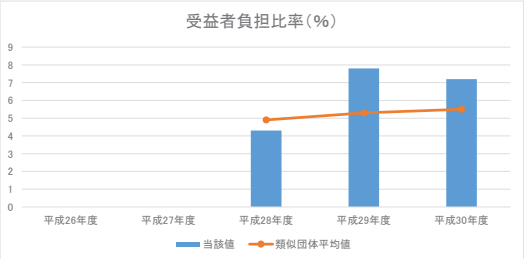
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			892	1,056	1,026
経常費用			20,789	13,555	14,181
当該値			4.3	7.8	7.2
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値程度となっているが、住民一人当たり資産額は公共施設等の老朽化に伴う減価償却額の増加により、類似団体平均値を下回っている。老朽化した施設について、すべての施設の更新を行うことは厳しい財政状況のなか困難であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理・保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、0.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
今後、熊本地震に伴う市庁舎建替事業等の大規模な事業の実施に伴い、地方債残高がさらに増加していくことが確実な状況であるため、その他の事業については新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、2.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
公営企業への負担金・補助金や広域行政事務組合への負担金について、その事業内容や財務状況等の的確に把握し、コスト削減の徹底を図り、補助費等の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は約3,000万円減少したが、住民一人当たり負債額は、人口減少により1.4ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支のうち業務活動収支は、補助金等支出で292百万円の増、物件費等支出で219百万円の増などにより575百万円悪化し、投資活動収支は公共施設等整備費支出で897百万円の減、国県等補助金収入で284百万円の減などにより454百万円改善したが、なお類似団体平均値を下回っているため、補助費等をはじめとする業務支出の削減等により、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を1.7ポイント上回った。人口減少や高齢化の進展に伴う経常収益の減少が見込まれ、令和元年度に各種使用料の見直しを行った。引き続き、行政サービスの維持に支障を来す恐れがないよう、適正な受益者負担となるような取組を続ける。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県玉名市

団体コード　432067

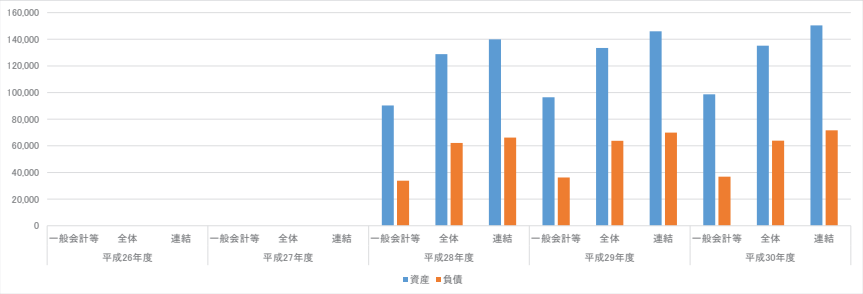
人口	66,627 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	152.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,720,917 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	6.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			90,276	96,407	98,632
	負債			33,784	36,223	36,855
全体	資産			128,862	133,450	135,159
	負債			62,172	63,756	63,881
連結	資産			139,942	145,977	150,386
	負債			66,171	69,916	71,606

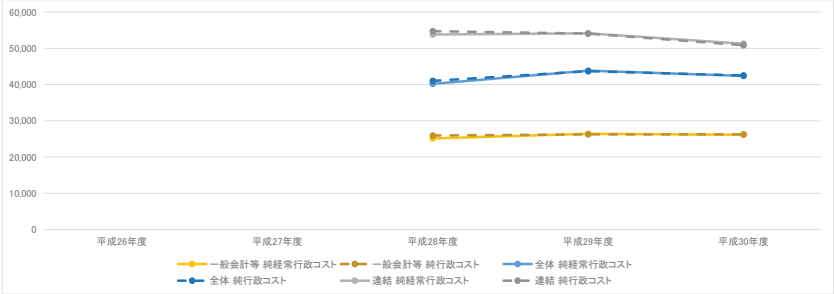


分析：
・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が2,225百万円の増加、負債額632百万円の増加となっている。令和元年度完成の市民会館の建設事業や公共施設集約に伴う天水市民センターの建設事業、令和3年の開通を予定している岱明玉名線建設工事等の普通建設事業が集中していることが要因である。
今後も、令和元年度までの市民会館建設事業や、新玉名駅周辺の整備事業が控えており、しばらくの間は増加する見通しとなっている。
この状況は、資産の建物やインフラが増加し、基金が減少することに併せて、負債が増加し、純資産が減少することを意味する。未利用財産の売却や各種施設の民営化を図りつつ、純資産の増加を目指す必要がある。
・全体は、前年度に比べ、資産額が1,709百万円の増加、負債額は125百万円の増加となった。資産・負債ともに増加した理由は一般会計等の影響によるところが大きい。
・連結では、前年度に比べ資産額が4,409百万円の増加、負債額は1,690百万円の増加となった。今後も、くまもと県北病院の建設、有明広域行政事務組合の消防本部建替えにより増加していく見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,128	26,404	26,138
	純行政コスト			25,941	26,245	26,239
全体	純経常行政コスト			40,190	43,838	42,372
	純行政コスト			41,010	43,690	42,482
連結	純経常行政コスト			53,793	54,136	51,264
	純行政コスト			54,725	54,078	50,837

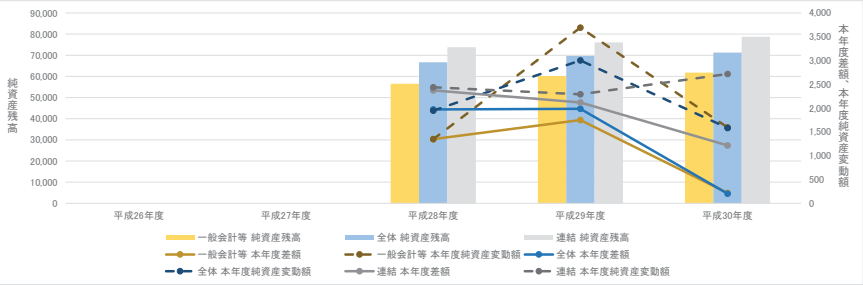


分析：
・一般会計等の平成30年度の経常費用については、人にかかるコスト4,576百万円、物にかかるコスト6,281百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が15,561百万円となっている。
・全体の平成30年度の経常費用については、人にかかるコスト4,959百万円、物にかかるコスト8,468百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が29,851百万円となっている。
・連結の平成30年度の経常費用については、人にかかるコスト10,648百万円、物にかかるコスト12,572百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が37,358百万円となっている。
社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があり、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みである。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,348	1,750	218
	本年度純資産変動額			1,348	3,692	1,594
	純資産残高			56,492	60,184	61,778
全体	本年度差額			1,973	1,986	204
	本年度純資産変動額			1,948	3,003	1,584
	純資産残高			66,690	69,694	71,278
連結	本年度差額			2,373	2,119	1,217
	本年度純資産変動額			2,439	2,291	2,718
	純資産残高			73,771	76,062	78,780

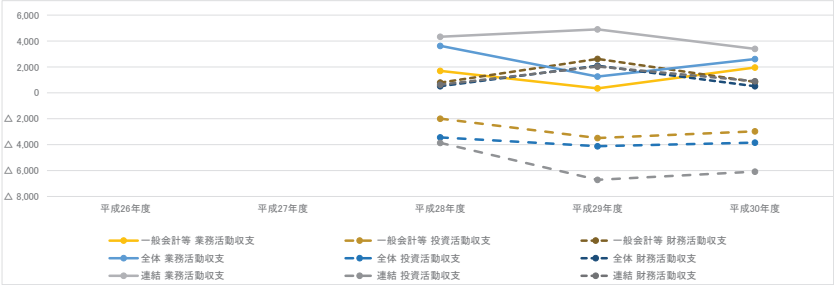


分析：
・一般会計等は、純行政コスト（26,239百万円）よりも税収等の財源（26,456百万円）が上回る結果となり、本年度差額は218百万円、本年度純資産変動額は1,594百万円の増加となった。要因としては、先に記載した公共事業により、資産が増加したためである。今後も数年は同様の傾向が続くものと予想される。負債と純資産の比率を注視し適正な事業規模を維持していく必要がある。
・全体は、純行政コスト（42,482百万円）よりも財源（42,686百万円）が上回る結果となり、本年度差額は204百万円、本年度純資産変動額は1,584百万円の増加となった。
・連結等は、純行政コスト（50,837百万円）よりも財源（52,054百万円）が上回る結果となり、本年度差額は1,217百万円、本年度純資産変動額も2,718百万円の増加となった。
連結は財源が行政コストを上回ったため、安定した状態であり、今後も引き続き維持していく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,700	343	1,956
	投資活動収支			△ 1,992	△ 3,490	△ 2,973
	財務活動収支			788	2,619	840
全体	業務活動収支			3,629	1,256	2,611
	投資活動収支			△ 3,442	△ 4,119	△ 3,847
	財務活動収支			513	2,093	509
連結	業務活動収支			4,333	4,900	3,394
	投資活動収支			△ 3,861	△ 6,714	△ 6,085
	財務活動収支			629	2,032	901



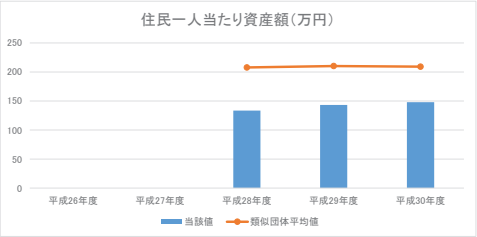
分析：
・一般会計等の業務活動収支は1,956百万円の黒字であるが、投資活動収支は△2,973百万円の赤字となっている。財務活動収支の840百万円の黒字は地方債の償還額を発行額が上回っていることを示している。これは、施設の集約化や老朽化による建替え等の大規模な建設事業が集中していることが原因である。今後も、令和元年度までの市民会館建設や、新玉名駅周辺整備が控えており、当面の間は同じような状況が続くこととなる。償還額を上回る借入が続いているため、投資的経費の上限を設け、地方債の発行を抑制しなければならない。
・全体では、業務活動収支は2,611百万円の黒字であるが、投資活動収支は△3,847百万円の赤字となった。財務活動収支については509百万円の黒字となっているが、これは一般会計等の影響が大きく、公営事業会計に限れば△331百万円となり地方債の償還が進んでいる。
・連結では、業務活動収支は3,394百万円の黒字であるが、投資活動収支は△6,085百万円の赤字である。財務活動収支が901百万円の黒字となっているのは、くまもと県北病院の建設事業の影響によるものである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

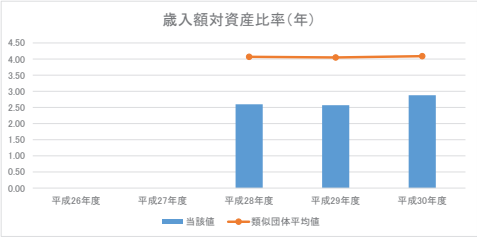
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,027,636	9,640,718	9,863,241
人口			67,605	67,261	66,627
当該値			133.5	143.3	148.0
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

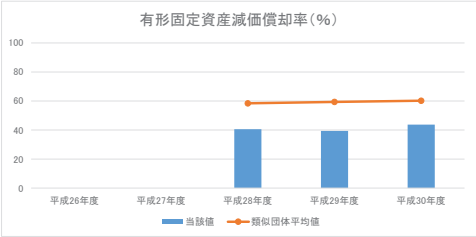
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			90,276	96,407	98,632
歳入総額			34,778	37,544	34,225
当該値			2.60	2.57	2.88
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,595	42,150	51,833
有形固定資産　※1			99,921	106,872	118,668
当該値			40.6	39.4	43.7
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

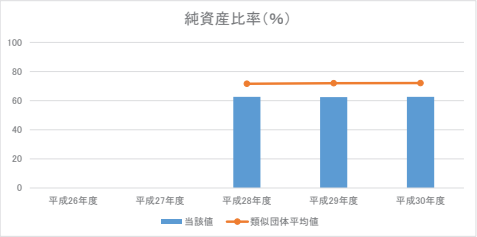
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

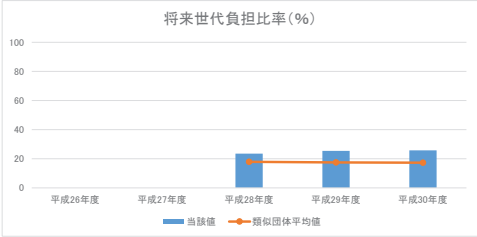
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			56,492	60,184	61,778
資産合計			90,276	96,407	98,632
当該値			62.6	62.4	62.6
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			18,003	20,760	21,911
有形・無形固定資産合計			76,619	81,767	84,970
当該値			23.5	25.4	25.8
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

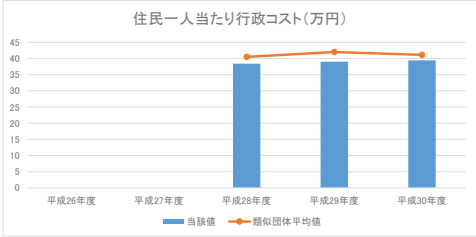
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

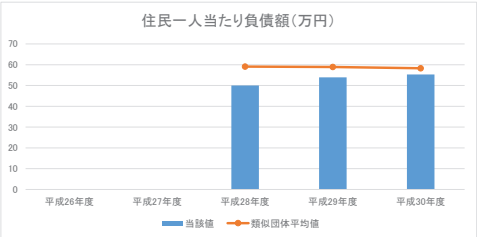
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,594,097	2,624,519	2,623,869
人口			67,605	67,261	66,627
当該値			38.4	39.0	39.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

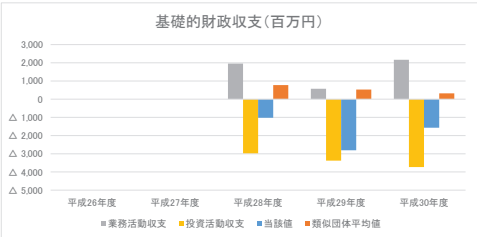
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,378,448	3,622,325	3,685,478
人口			67,605	67,261	66,627
当該値			50.0	53.9	55.3
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,957	570	2,166
投資活動収支　※2			△ 2,977	△ 3,378	△ 3,733
当該値			△ 1,020	△ 2,808	△ 1,567
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

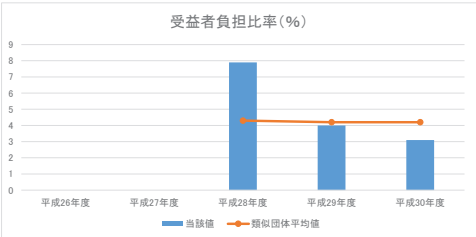
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,148	1,088	826
経常費用			27,276	27,492	26,964
当該値			7.9	4.0	3.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、将来的には市民会館や駅周辺整備等により資産は増加する見込みである。
併せて、公共施設集約化や未利用財産の売却、または公共施設の民営化を積極的に図り、保有資産の適正化や維持補修費用の削減によるスリム化につなげる必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。
現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均を上回っている。先に述べた公共事業の実施に伴い地方債残高は増加するが、今後の地方債発行額を抑制するために、投資的経費の上限を設けるなどの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

平成30年度の経常費用については、人にかかるコスト45億円、物にかかるコスト63億円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が156億円となっている。社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要がある。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、市民会館や天水市民センターの建設事業等によって、前年度と比較すると増加した。
引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

平成28年度は類似団体の平均を上回っているが、合併前の退職手当未加入自治体職員分を上乗せしていた退職手当引当金が、H27年度に比べて減少したことが大きな要因である。平成29年度は、当該上乗せ分の終了に伴い、類似団体並みの数値となった。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、全体的な見直しを検討する必要がある。
令和元年度の消費税増を受け、令和2年4月に使用料の改定を行った。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県山鹿市

団体コード　432083

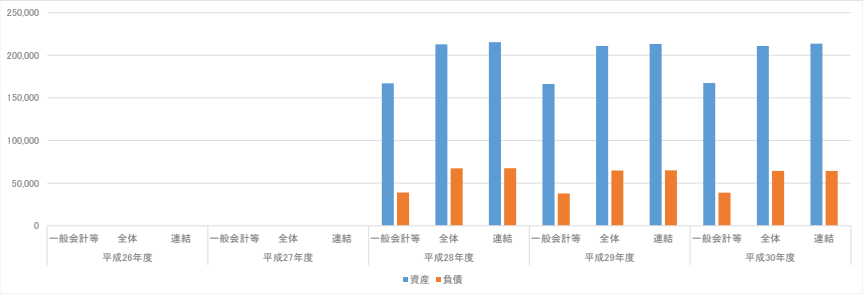
人口	52,244 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	299.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,896,765 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			167,063	166,301	167,354
	負債			38,924	37,849	38,812
全体	資産			212,729	210,895	210,878
	負債			67,331	64,792	64,270
連結	資産			215,320	213,325	213,530
	負債			67,514	64,923	64,381

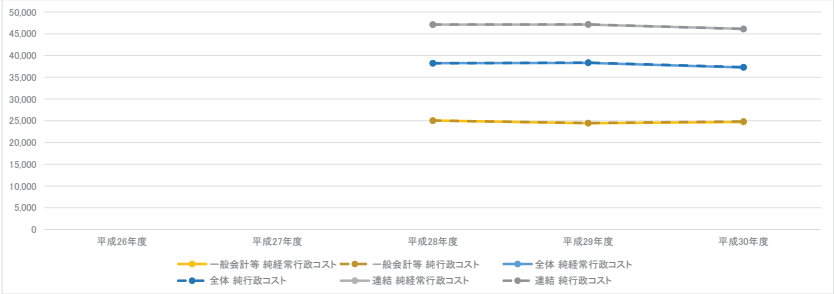


分析：
一般会計等の資産は、H29年度から1,053百万円の増加となった。主な変動要因は事業用資産の建物が5,101百万円増加した。また、負債総額はH29年度から963百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債が2,270百万円増加したためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,524百万円多く、負債総額についても25,458百万円多いが、H29年度からは522百万円の減となり、主な要因は流動負債のうち1年内償還予定地方債の減1,088百万円である。
山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて46,176百万円多く、負債総額についても25,569百万円多くなっているものの、H29年度からは542百万円の減となり、主な要因は流動負債のうち1年内償還予定地方債の減1,088百万円である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,062	24,434	24,737
	純行政コスト			25,045	24,484	24,833
全体	純経常行政コスト			38,242	38,306	37,255
	純行政コスト			38,229	38,367	37,334
連結	純経常行政コスト			47,115	47,105	46,137
	純行政コスト			47,111	47,166	46,101

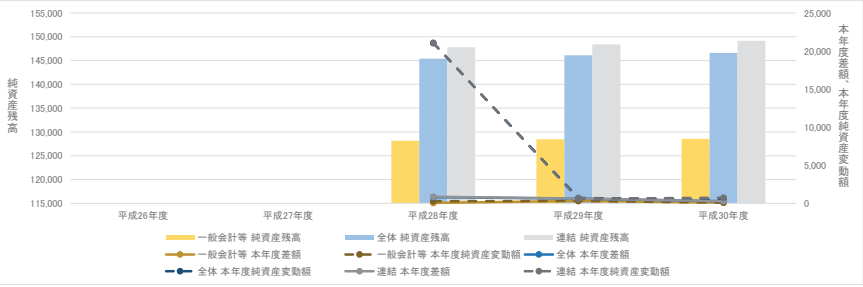


分析：
一般会計等における経常費用は25,335百万円であり、H29比265百万円増加した。そのうち人件費等の業務費用は12,874百万円（H29比221百万円増）と主な増加要因となっている。補助金や社会保障給付等の移転費用は12,462百万円であり、H29同様、業務費用の方が高い。移転費用はH29比44百万円増加した。前年に引き続き、業務費用のうち最も金額が高いのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等の8,016百万円（H29比327百万円増）であり、純行政コストの32.3%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,358百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が9,974百万円多くなり、純行政コストは12,501百万円（H29比1,033百万円減）多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,498百万円多くなっている一方で、移転費用が18,393百万円多くなっていること等を要因として、経常費用が26,898百万円多くなった結果、純行政コストは21,268百万円多くなっているが、純行政コストのみの比較ではH29比▲1,065百万円と減少した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			52	317	90
	本年度純資産変動額			275	313	90
	純資産残高			128,139	128,452	128,542
全体	本年度差額			802	618	274
	本年度純資産変動額			21,054	705	505
	純資産残高			145,398	146,103	146,608
連結	本年度差額			860	627	278
	本年度純資産変動額			21,090	596	747
	純資産残高			147,806	148,402	149,149

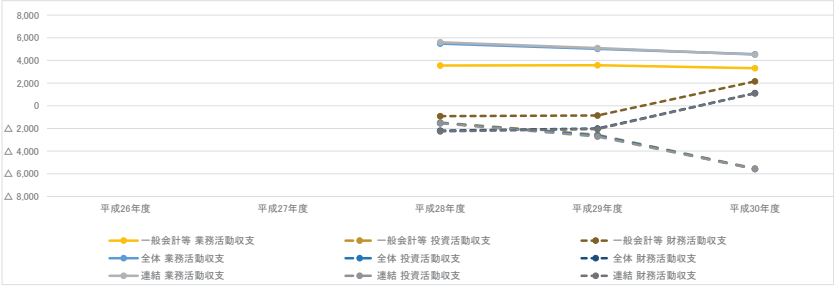


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（24,923百万円）が純行政コスト（24,833百万円）を上回り、本年度差額は90百万円となり、前年度と比較し純資産残高は90百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が12,686百万円多い37,608百万円となっており、本年度差額は274百万円となり、純資産残高はH29比505百万円増額の146,608百万円となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が21,457百万円多い46,379百万円となっており、本年度差額は278百万円となり、純資産残高はH29比747百万円増額の149,149百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,555	3,577	3,314
	投資活動収支			△ 1,480	△ 2,563	△ 5,537
	財務活動収支			△ 914	△ 857	2,156
全体	業務活動収支			5,486	5,028	4,551
	投資活動収支			△ 1,524	△ 2,625	△ 5,569
	財務活動収支			△ 2,194	△ 2,009	1,109
連結	業務活動収支			5,600	5,097	4,516
	投資活動収支			△ 1,541	△ 2,715	△ 5,578
	財務活動収支			△ 2,258	△ 2,054	1,109



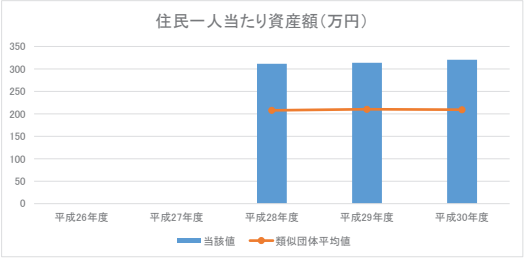
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,314百万円でH29比▲263百万円と減少し、投資活動収支については、▲5,537百万円とH29比▲2,974百万円であった。財務活動収支については、2,156百万円（H29比+3,013百万円）となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、3,004百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,237百万円多い4,551百万円（H29比▲477百万円）となっている。投資活動収支は、▲5,569百万円（H29比▲2,944百万円）となっている。財務活動収支は、1,109百万円となり、本年度末資金残高は5,121百万円（H29比＋91百万円）となった。
連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は一般会計等より1,202百万円多い4,516百万円（H29比▲581百万円）となっている。投資活動収支は、▲5,578百万円（H29比▲2,863百万円）となっている。財務活動収支は、1,109百万円（H29比+3,163百万円）となり、本年度末資金残高は5,724百万円（H29比+56百万円）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

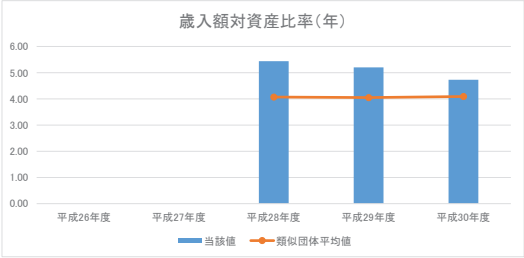
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,706,275	16,630,117	16,735,443
人口			53,645	53,026	52,244
当該値			311.4	313.6	320.3
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

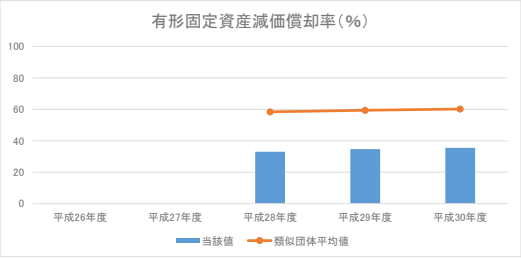
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			167,063	166,301	167,354
歳入総額			30,686	31,985	35,368
当該値			5.44	5.20	4.73
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			60,958	64,704	68,259
有形固定資産　※1			184,997	186,561	192,204
当該値			33.0	34.7	35.5
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

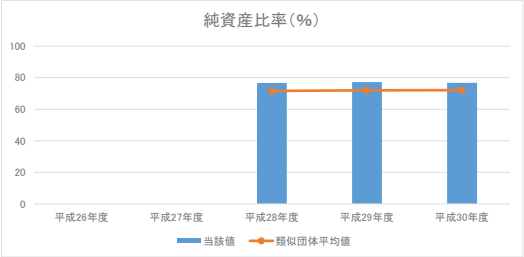
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

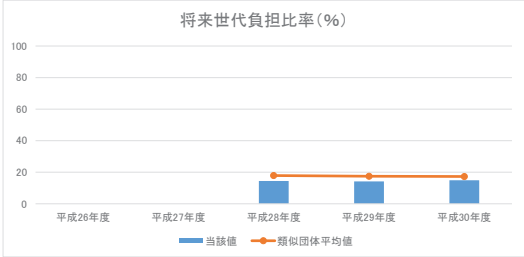
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			128,139	128,452	128,542
資産合計			167,063	166,301	167,354
当該値			76.7	77.2	76.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			21,496	20,833	22,177
有形・無形固定資産合計			148,416	147,049	148,949
当該値			14.5	14.2	14.9
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

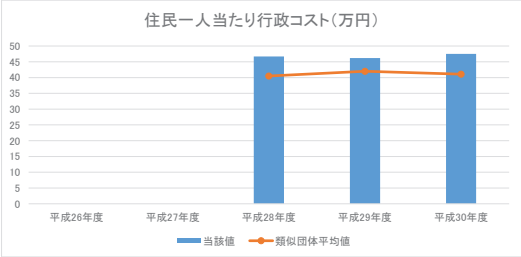
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

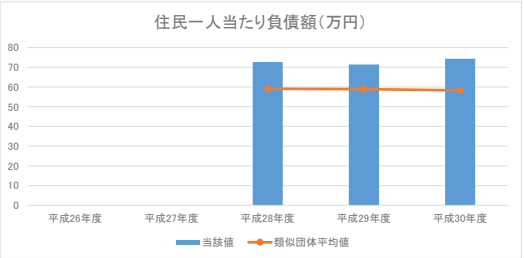
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,504,487	2,448,376	2,483,302
人口			53,645	53,026	52,244
当該値			46.7	46.2	47.5
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

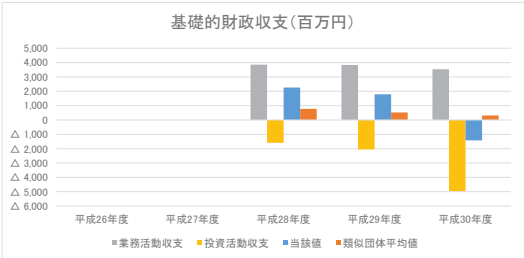
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,892,381	3,784,892	3,881,245
人口			53,645	53,026	52,244
当該値			72.6	71.4	74.3
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,860	3,837	3,537
投資活動収支　※2			△ 1,596	△ 2,051	△ 4,960
当該値			2,264	1,786	△ 1,423
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

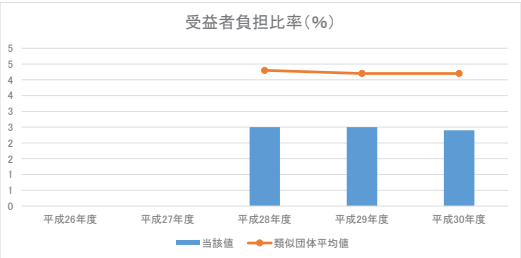
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			650	636	598
経常費用			25,712	25,070	25,335
当該値			2.5	2.5	2.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと及びH25以降小学校の統廃合に伴い施設の整備を進めているため、類似団体平均より高い。また、H30以降も小学校の統廃合や一般廃棄物処理施設の整備が進み、加えて人口減少が進行することから、住民一人当たり資産額の増加が見込まれる。
また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均値よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、H26に市庁舎等の整備が完了したこと、H25以降小学校の統廃合に伴う施設整備を進めているため、類似団体平均より高い値である。また、将来世代負担比率は、過疎債などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、消防事務の単独運営等により人件費が高いこと及び高齢化率が他市に先行して高いため、社会保障給付が高いことなどから類似団体平均より高い値となっている。
今後についても、平成29年に策定した、第3次山鹿市財政構造改革大綱（意識改革、歳入改革、歳出改革、制度改革による全事務事業の見直し等）の確実な実行が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、近年大規模な施設整備を行っているため、類似団体平均より高い値である。また、今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。
基礎的財政収支については、H29までは類似団体平均値よりも高い数値となっているが、H30は一般廃棄物処理施設や6次産業化施設（菊鹿ワイナリー）の施設整備に地方債を活用したことにより類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。R元年10月からの消費税率の引上げ、施設管理・運営経費の変動に的確に対応すべく、H30年度にR元年度以降の使用料及び手数料の見直しを行ったため、今後は改善が図られる見込みはあるものの、行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、今後も見直しを行っていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県菊池市

団体コード　432105

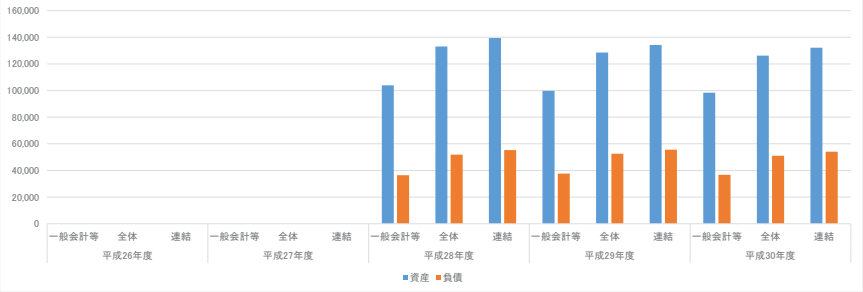
人口	49,078 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	276.85 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,688,024 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			103,928	99,812	98,322
	負債			36,440	37,598	36,781
全体	資産			133,108	128,548	126,244
	負債			51,892	52,606	51,078
連結	資産			139,444	134,128	132,123
	負債			55,290	55,636	54,128

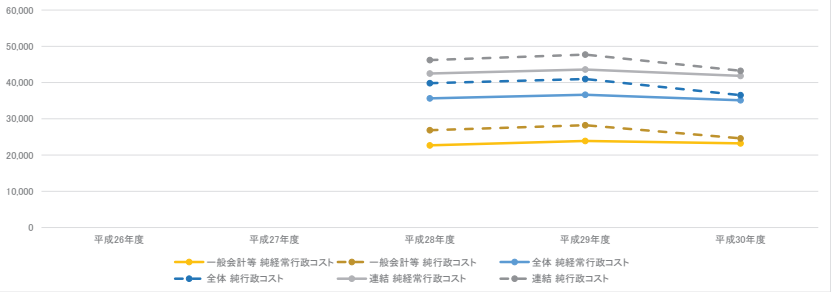


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,490百万円の減少（▲1.5%）となった。主な減少要因は基金（固定資産）であり、環境整備基金や地域振興基金等を取崩したことにより減少（773百万円）した。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・全体においては、資産総額は前年度末から2,304百万円減少（▲1.8%）し、負債総額は1,528百万円減少（▲2.9%）した。資産総額は、水道事業会計、下水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,922百万円多くなるが、負債総額も施設の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から14,297百万円多くなっている。
・連結においては、資産総額は菊池広域連合や菊池環境保全組合等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,801百万円多くなるが、負債総額も熊本県市町村総合事務組合（退職手当事業）等の固定負債が加わること等から17,347百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,676	23,884	23,216
	純行政コスト			26,853	28,226	24,604
全体	純経常行政コスト			35,633	36,631	35,105
	純行政コスト			39,813	40,974	36,514
連結	純経常行政コスト			42,482	43,588	41,840
	純行政コスト			46,214	47,709	43,248

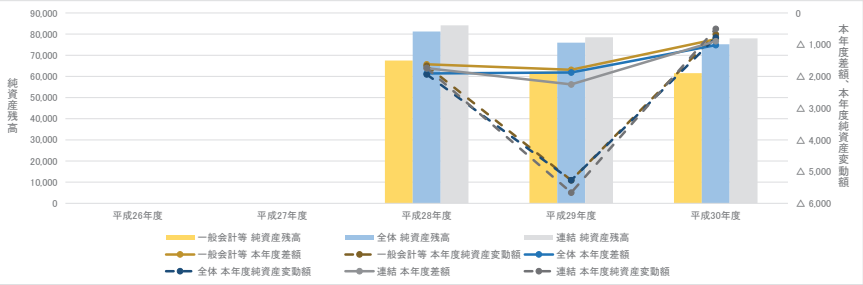


分析：
・一般会計等においては、経常費用が24,156百万円となり、前年度比658百万円の減少（▲2.7%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,241百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,915百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（6,797百万円、前年度比▲444百万円）、次いで社会保障給付（3,828百万円、前年度比＋42百万円）であり、純行政コストの43.2%を占めている。補助金等には熊本地震関連経費など臨時的な経費も含まれるが、社会保障給付については、高齢化などの進展により、今後も増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
・全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,935百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,370百万円多くなり、純行政コストは11,910百万円多くなっている。
・連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,824百万円多くなっている一方、一部事務組合等により移転費用が16,099百万円多くなっているなど、経常費用が23,448百万円多くなり、純行政コストは18,644百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,618	△ 1,791	△ 828
	本年度純資産変動額			△ 1,664	△ 5,273	△ 673
	純資産残高			67,488	62,214	61,541
全体	本年度差額			△ 1,907	△ 1,876	△ 1,014
	本年度純資産変動額			△ 1,935	△ 5,274	△ 776
	純資産残高			81,215	75,942	75,166
連結	本年度差額			△ 1,742	△ 2,251	△ 888
	本年度純資産変動額			△ 1,735	△ 5,661	△ 498
	純資産残高			84,153	78,493	77,995

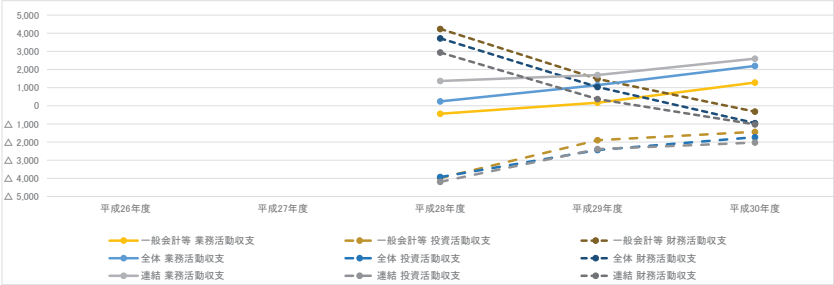


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（23,775百万円）が純行政コスト（24,604百万円）を下回っており、本年度差額は▲828百万円（前年度比＋963百万円）となった。これに、固定資産の無償所管換等（155百万円）を加えた結果、純資産残高は673百万円の減少となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,725百万円多くなっているものの、税収等の財源（35,500百万円）が純行政コスト（36,514百万円）を下回ったため、本年度差額は▲1,014百万円となり純資産残高は776百万円の減少となった。
・連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合等の税収等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が18,585百万円多くなっているものの、税収等の財源（42,360百万円）が純行政コスト（43,248百万円）を下回ったため、本年度差額は▲888百万円となり純資産残高は498百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 439	171	1,281
	投資活動収支			△ 3,984	△ 1,895	△ 1,435
	財務活動収支			4,239	1,484	△ 322
全体	業務活動収支			243	1,138	2,196
	投資活動収支			△ 3,930	△ 2,440	△ 1,731
	財務活動収支			3,721	1,039	△ 953
連結	業務活動収支			1,367	1,695	2,599
	投資活動収支			△ 4,192	△ 2,386	△ 2,027
	財務活動収支			2,937	370	△ 1,025



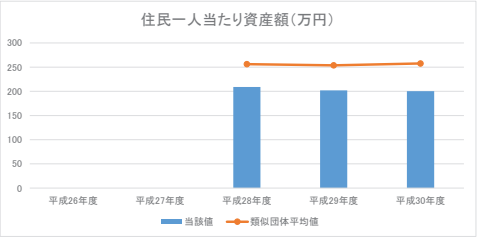
分析：
・一般会計等においては、熊本地震等による臨時支出（1,305百万円）により業務活動収支は1,281百万円（前年度比＋1,110百万円）となり、投資活動収支については、市民広場再整備事業等を行ったことから、▲1,435百万円（前年度比＋460百万円）となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲322百万円（前年度比▲1,806百万円）となり、本年度末資金残高は275百万円となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より915百万円多い2,196百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業会計及び下水道事業会計において施設の長寿命化対策事業等を実施したため、▲1,731百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲953百万円となった。
・連結においては、後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,318百万円多い2,599百万円となっている。投資活動収支では、熊本県市町村総合事務組合（退職手当事業）の基金積立金支出等により▲2,027百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,025百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

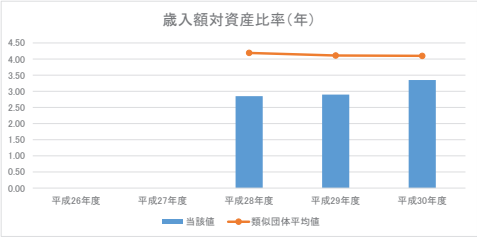
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,392,800	9,981,183	9,832,182
人口			49,711	49,411	49,078
当該値			209.1	202.0	200.3
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

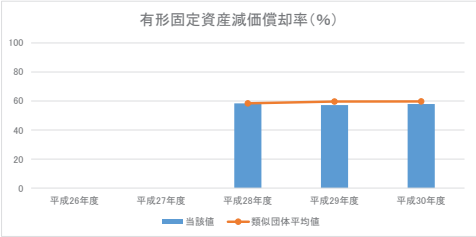
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			103,928	99,812	98,322
歳入総額			36,412	34,442	29,338
当該値			2.85	2.90	3.35
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			75,737	76,552	78,458
有形固定資産　※1			129,653	133,939	135,620
当該値			58.4	57.2	57.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

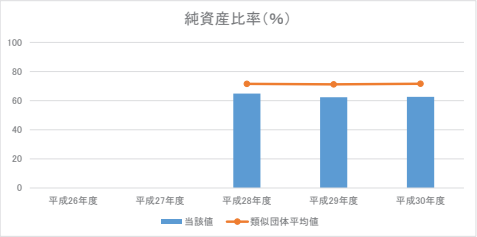
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

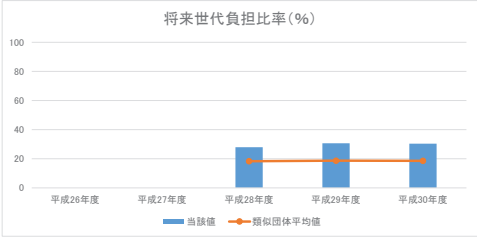
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			67,488	62,214	61,541
資産合計			103,928	99,812	98,322
当該値			64.9	62.3	62.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			23,887	25,299	25,012
有形・無形固定資産合計			85,530	82,558	82,363
当該値			27.9	30.6	30.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

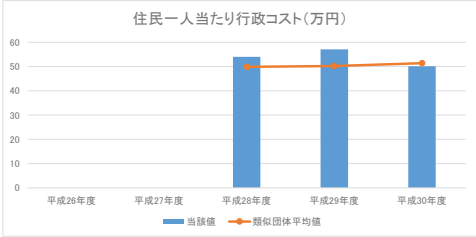
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

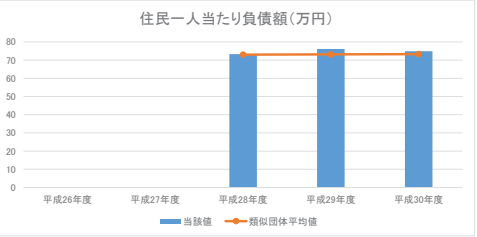
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,685,274	2,822,579	2,460,361
人口			49,711	49,411	49,078
当該値			54.0	57.1	50.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

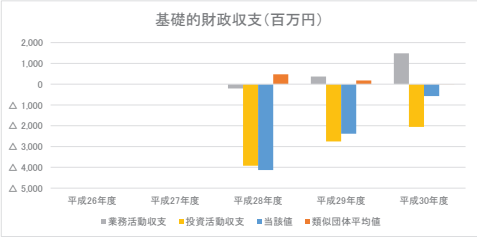
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,644,041	3,759,768	3,678,117
人口			49,711	49,411	49,078
当該値			73.3	76.1	74.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 205	367	1,481
投資活動収支　※2			△ 3,923	△ 2,752	△ 2,055
当該値			△ 4,128	△ 2,385	△ 574
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

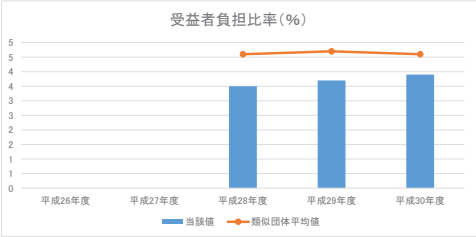
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			814	930	940
経常費用			23,490	24,814	24,156
当該値			3.5	3.7	3.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、資産の大きさに応じて維持補修費がかかるため、計画的に適正な規模の資産形成を進めていく必要がある。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低い水準となっている。前年度に引き続き、分母にあたる歳入総額に熊本地震の災害関連事業に係る国県等補助金収入が含まれることも影響している。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも1.8ポイント低く、前年度比で0.7ポイント悪化している。行政目的別に見ると、依然として、教育、産業振興分野の施設の老朽化が進んでいる状況にあるため、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少（前年度比▲1.1%）している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便宜を享受したことを意味するため、各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業債を積極的に活用してきたことや熊本地震に伴う災害関連事業のために多額の地方債を発行したことなどが影響している。今後は、地方債の新規発行を償還額以内に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、熊本地震等に伴う災害復旧事業費が大幅に落ち着いてきた（▲2,965百万円）ことで、前年度から7.0万円減少し、類似団体平均並みの水準となった。今後は、引き続き経常的なコストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しといった経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から1.2万円減少しているが、類似団体平均をやや上回っている。庁舎整備等の大型事業や熊本地震に係る災害関連事業が区切りを迎えるところではあるが、負債合計の95.2%を地方債が占める状況にあるため、引き続き、新規発行額を償還額以内に抑制するなど地方債残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分（1,481百万円）が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分（▲2,055百万円）を補てんできなかったため、▲574百万円となっている。熊本地震等により、臨時支出である災害復旧事業費支出（1,305百万円）を計上していることが影響しており、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、年々改善傾向にあるものの、類似団体平均を下回っているため、引き続き、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図っていくとともに、増加傾向にある物件費や維持補修費等の経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県宇土市

団体コード　432113

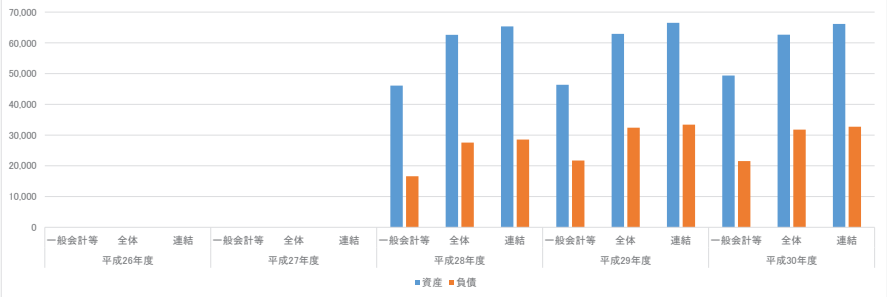
人口	37,345 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	74.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,526,008 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			46,088	46,343	49,360
	負債			16,603	21,710	21,559
全体	資産			62,627	62,927	62,673
	負債			27,567	32,382	31,756
連結	資産			65,361	66,503	66,149
	負債			28,523	33,375	32,733



分析：

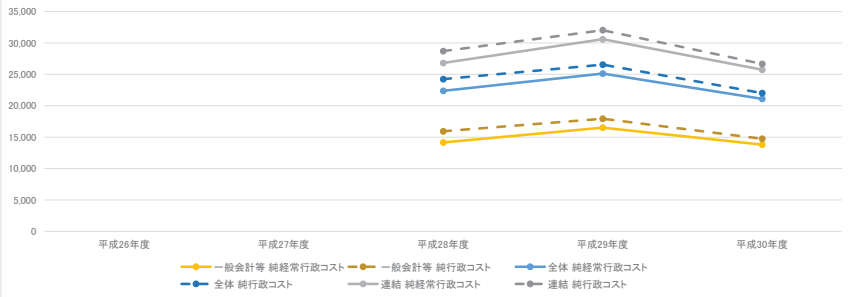
一般会計等においては，平成30年度の資産総額が49,360百万円となり，前年度末から3,017百万円の増加（+6.51%）となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と基金だが，投資その他の資産については一般会計から水道事業会計及び公共下水道会計への出資金計上漏れの整理仕訳（+2,897百万円）を行ったためである。基金については，庁舎建設基金を47百万円や，平成28年熊本地震復興基金を34百万円取崩したことにより，その他特定目的基金は84百万円減少となったが，財政調整基金が401百万円増加したため，基金全体としては317百万円の増加となった。

負債については151百万円減少しているが，要因としては地方債の減少（前年度比▲370百万円）と退職手当引当金の減少（前年度比▲305百万円）が挙げられる。これは，熊本地震からの復旧事業が減少したこと，退職者が減少したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,146	16,512	13,808
	純行政コスト			15,939	17,931	14,738
全体	純経常行政コスト			22,361	25,122	21,092
	純行政コスト			24,233	26,543	22,009
連結	純経常行政コスト			26,816	30,592	25,742
	純行政コスト			28,704	32,026	26,659



分析：

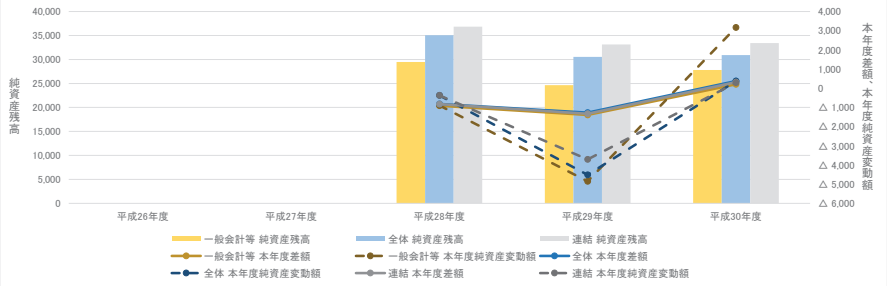
一般会計等においては，平成30年度の純経常行政コストが13,808百万円となり，前年度末から2,704百万円の減少（▲16.4%）となった。そのうち人件費等の業務経費は6,278百万円，補助金等の移転費用が8,137百万円となっており，移転費用が業務費用を上回っている。平成29年度においては，業務費用が移転費用を上回っていたため，逆転した格好である。これは，物件費1,982百万円が前年度から2,458百万円減少したためであり，熊本地震に係る災害ごみや家屋解体等の災害廃棄物処理事業の完了が主な要因として考えられる。

物件費等の業務費用については熊本地震の復旧に伴う臨時的な事業（災害廃棄物処理事業等）が概ね完了したため，今後は同程度で推移していく見込まれるが，補助金等の移転費用については，高齢化が進展すること，子育て施策の一層の充実が見込まれることから，社会保障費を中心に，今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 908	△ 1,390	205
	本年度純資産変動額			△ 897	△ 4,851	3,168
	純資産残高			29,485	24,634	27,801
全体	本年度差額			△ 817	△ 1,271	375
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 4,515	373
	純資産残高			35,060	30,545	30,918
連結	本年度差額			△ 822	△ 1,329	319
	本年度純資産変動額			△ 370	△ 3,710	287
	純資産残高			36,838	33,128	33,416



分析：

一般会計等においては，税収等の財源（14,943百万円）が純行政コスト（14,738百万円）を上回っており，平成30年度の差額は+205百万円（前年度比+1,595百万円）となった。特に純行政コストが減少したことに依るところが大きいが，これは熊本地震関連の事業費が減少したためである。主な事業としては，災害廃棄物処理事業（前年度比▲1,100百万円）や被災家屋解体・撤去事業（全年度比▲1,227百万円）が挙げられる。財源の減少については，歳出が減少したことに伴い，活用した国県補助金が減少したことが大きい（前年度比▲1,596百万円）。

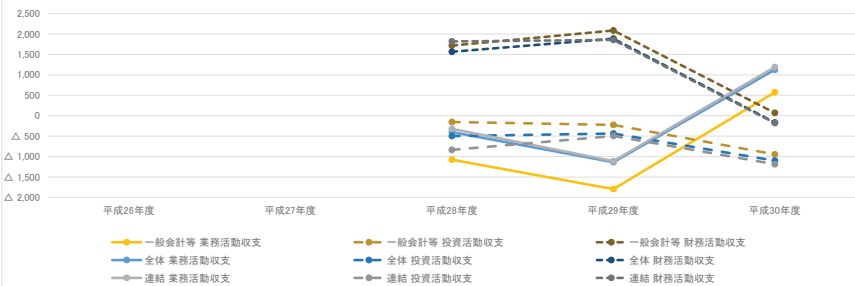
純資産残高は3,167百万円の増加となったが，投資その他の資産において一般会計から水道事業会計及び公共下水道会計への出資金計上漏れの整理仕訳（+2,897百万円）を行ったためである。そのため，実質的にはそれを差し引いた271百万円の増加であるが，これは，財政調整基金の増加（全年度比+401百万円）によるものである。

今後は地方税の徴収強化や新たな財源の確保を積極的に行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,077	△ 1,795	573
	投資活動収支			△ 153	△ 225	△ 946
	財務活動収支			1,717	2,085	68
全体	業務活動収支			△ 400	△ 1,138	1,127
	投資活動収支			△ 499	△ 436	△ 1,100
	財務活動収支			1,564	1,886	△ 166
連結	業務活動収支			△ 321	△ 1,112	1,191
	投資活動収支			△ 836	△ 496	△ 1,186
	財務活動収支			1,816	1,855	△ 179



分析：

一般会計等においては，平成30年度の業務活動収支は+573百万円となっているが，これは熊本地震関連の事業費が減少したことが影響している。主な事業としては，災害廃棄物処理事業（前年度比▲1,100百万円）や被災家屋解体・撤去事業（前年度比▲1,227百万円）が挙げられる。物件費及び補助金等の減少により，前年度と比べ2,368百万円収支が改善した。また，投資活動収支は▲946百万円となったが，これは，前年度と比べ基金積立が1,341百万円減少したことや，大型事業が減少したことで投資活動に係る支出が1,564百万円減少したためである。主な事業としては網津防災センター建設（前年度比▲271百万円）や，被災した老人福祉センター再建（▲224百万円）などが挙げられる。

財務活動収支については，地方債の発行額が償還額を上回っているため，収支は68百万円のプラスとなっている。熊本地震に係る災害復旧費用が多額であり，一時的にではあるが，償還額内での新規発行という従来の原則通りに資金工面が出来ていない状況にある。

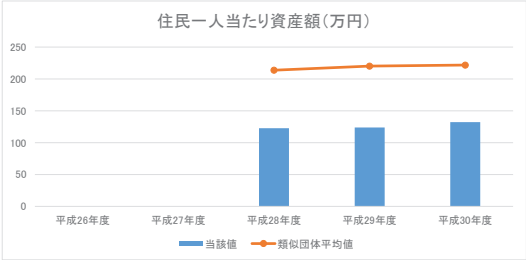
なお，令和4年度以降は，熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格的に始まることから，財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

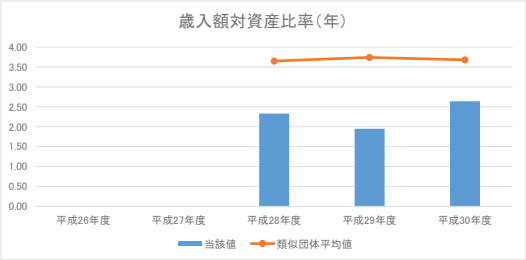
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,608,813	4,634,344	4,936,028
人口			37,598	37,403	37,345
当該値			122.6	123.9	132.2
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



②歳入額対資産比率（年）

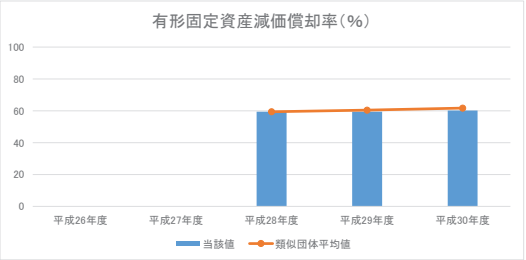
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,088	46,343	49,360
歳入総額			19,787	23,786	18,718
当該値			2.33	1.95	2.64
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,629	34,457	35,495
有形固定資産　※1			56,651	57,965	58,938
当該値			59.4	59.4	60.2
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

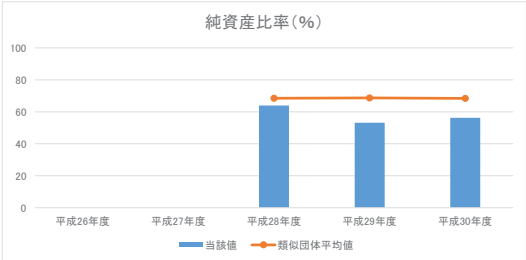
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

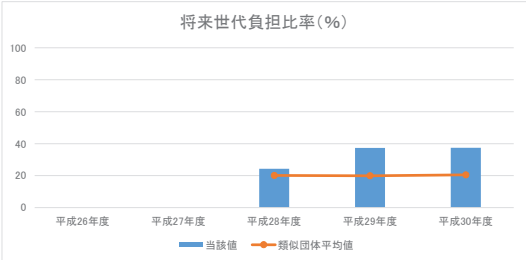
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,485	24,634	27,801
資産合計			46,088	46,343	49,360
当該値			64.0	53.2	56.3
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,005	14,001	14,011
有形・無形固定資産合計			37,105	37,507	37,452
当該値			24.3	37.3	37.4
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

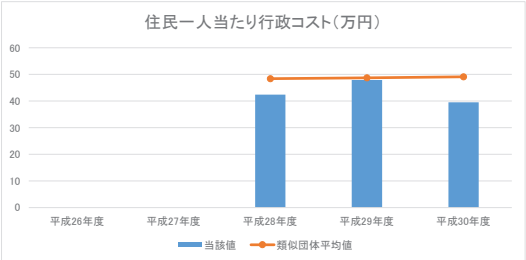
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

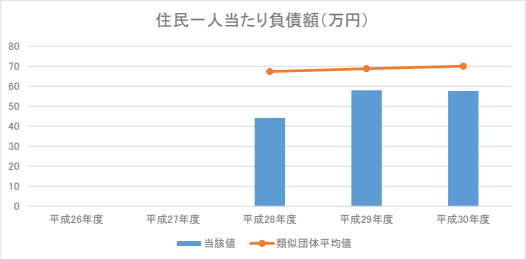
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,593,860	1,793,102	1,473,848
人口			37,598	37,403	37,345
当該値			42.4	47.9	39.5
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

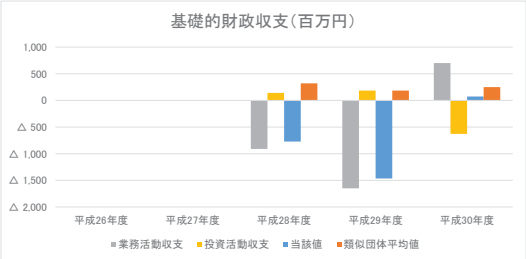
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,660,319	2,170,983	2,155,885
人口			37,598	37,403	37,345
当該値			44.2	58.0	57.7
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 912	△ 1,650	701
投資活動収支　※2			141	184	△ 629
当該値			△ 771	△ 1,466	72
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

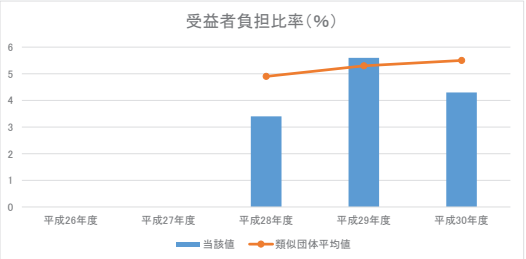
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			493	971	616
経常費用			14,639	17,483	14,425
当該値			3.4	5.6	4.3
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく下回っているが，これは，合併等による重複施設がなく，保有する公共施設等が類似団体と比較して少ないためである。
歳入額対資産比率（年）については，前年度末から資産が増加し，一方で歳入が減少したため，比率が0.69%上昇している。
有形固定資産減価償却率については，既存施設の減価償却が進み，60.2%と昨年度から0.8%増加している。類似団体平均を下回ってはいるものの，施設の老朽化が進んでいる状況である。
老朽化した施設については，公共施設等総合管理計画に基づき，点検や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は平成29年依然と同様に類似団体平均を下回っているが，これは災害復旧事業や災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業により多くの地方債を発行したことで，負債が著しく増加したためである。
将来世代負担比率においても，同様の理由から37.4%と前年度と同水準となっており，類似団体の平均値20.5%を大きく上回る結果となった。
これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力をしてきたが，今後も引き続き継続し，地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値を下回っている。また，平成29年度と比べ8.4万円と大きく減少しているが，主な要因としては，災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業が平成29年度に完了したことによるものである。
熊本地震の影響による大幅な行政コストの増加はピークを越えたと考えられるが，今後，高齢化等による社会保障給付費等の増加に伴い，経常費用が増加していくと予想されるため，実施すべき事業の選択と集中を推し進め，効果的な財政運営を行っていく。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており，また，類似団体平均が前年度比+1.3万円と増加したのに対し，本市は横ばいとなっている。主な要因としては，災害廃棄物処理事業などの熊本地震関連事業に伴う多額の地方債借入が一旦落ち着いたことによる。しかし，今後の展望としては，庁舎建設事業の実施に伴う負債の増額が見込まれている。
基礎的財政収支のうち，業務活動収支については災害廃棄物処理事業などに対する地方債の発行が無くなったこと等により701百万円の黒字となった。一方，投資活動収支については629百万円の赤字となったが，これは，災害公営住宅整備事業などに対する地方債の発行を行ったことによる。
基礎的財政収支は72百万円の黒字ではあるが，類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は4.3%で，前年度と比べ1.3%減少し，類似団体平均値を下回る結果となった。これは，平成29年度は熊本地震に係る災害見舞金などのその他の経常収益が増加ため一時的に類似団体平均値を上回ったが，平成30年度については，その部分が減少したことによる。
今後，熊本地震からの復旧工事や老朽化した公共施設等の整備を進める中で，経常費用の削減と併せ，使用料等の見直し等を検討し，税負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県上天草市

団体コード　432121

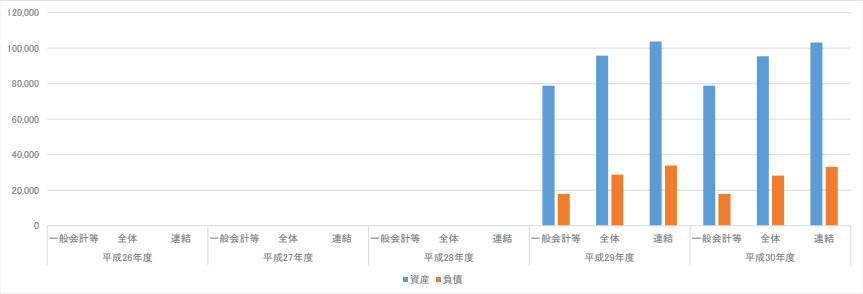
人口	27,311 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	126.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,478,028 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				78,854	78,861
	負債				17,873	17,885
全体	資産				95,774	95,389
	負債				28,758	28,257
連結	資産				103,733	103,121
	負債				33,899	33,125

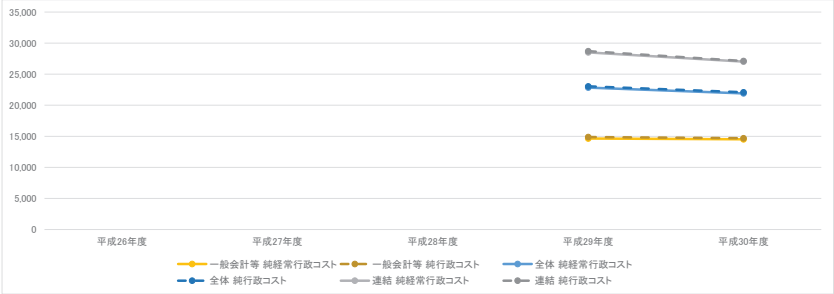


分析：
一般会計等における資産は78,861百万円となり、前年度末から7百万円の増加（+0.01%）となった。これは、保育園の新築等により事業用資産が478百万円増加（+2.3%）した一方、インフラ資産が減価償却等により940百万円減少（▲2.2%）したこと等により、資産全体全体としては微増となったものである。また、負債についても12百万円の増加（+0.1%）となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、発行額が償還額を上回ったことによる地方債の増加（+245百万円、+1.7%）である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				14,644	14,523
	純行政コスト				14,883	14,694
全体	純経常行政コスト				22,839	21,906
	純行政コスト				23,046	22,093
連結	純経常行政コスト				28,505	27,021
	純行政コスト				28,707	27,122

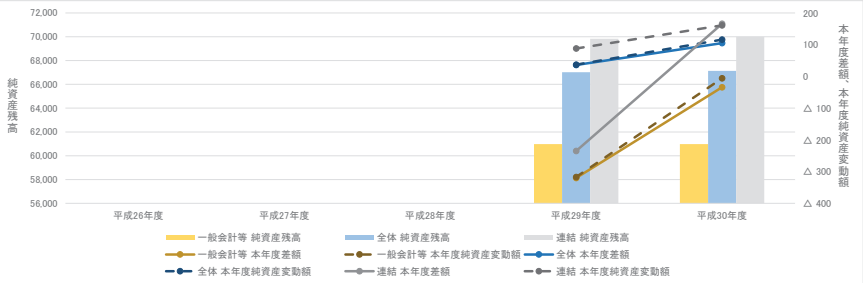


分析：
一般会計等においては、経常費用は14,857百万円となり、前年度比307百万円の減少（▲2.0%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費の2,650百万円（前年度比+7百万円、+0.3%）であり、経常費用の約18%を占めている。今後も公共施設管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 320	△ 34
	本年度純資産変動額				△ 317	△ 6
	純資産残高				60,982	60,976
全体	本年度差額				36	105
	本年度純資産変動額				37	116
	純資産残高				67,016	67,132
連結	本年度差額				△ 235	166
	本年度純資産変動額				88	161
	純資産残高				69,835	69,996



分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金（14,660百万円）が純行政コスト（14,694百万円）を下回ったことで本年度差額は▲34百万円となり、純資産残高も6百万円の減少（▲0.01%）となった。これは、過去に取得した施設等の減価償却費が計上されることにより純行政コストが増大していることが要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,111	2,282
	投資活動収支				△ 1,414	△ 1,859
	財務活動収支				△ 877	11
全体	業務活動収支				3,191	3,062
	投資活動収支				△ 1,475	△ 2,143
	財務活動収支				△ 1,440	△ 411
連結	業務活動収支				3,312	3,425
	投資活動収支				△ 1,597	△ 2,350
	財務活動収支				△ 1,564	△ 527

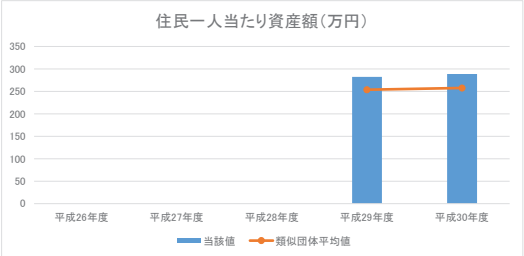
分析：
一般会計等において、業務活動収支は2,282百万円であったが、投資活動収支は、保育園の建て替えを行ったこと等から、▲1,859百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、11百万円となっており、本年度末資金残高は1,203百万円（前年度比+434百万円、+56.5%）となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

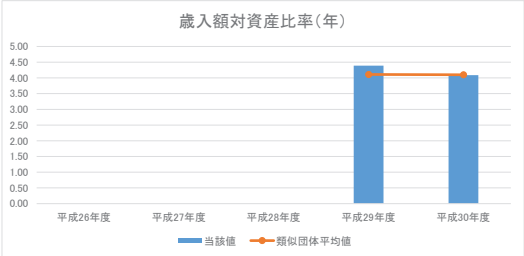
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				7,885,391	7,886,096
人口				27,924	27,311
当該値				282.4	288.8
類似団体平均値				253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

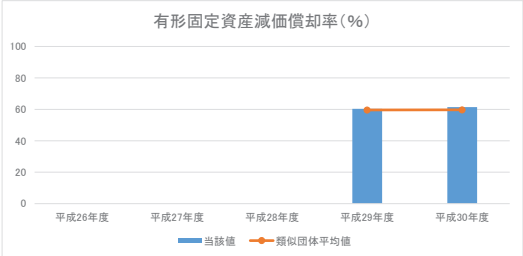
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				78,854	78,861
歳入総額				17,973	19,269
当該値				4.39	4.09
類似団体平均値				4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				85,686	88,290
有形固定資産　※1				142,110	143,850
当該値				60.3	61.4
類似団体平均値				59.6	59.7

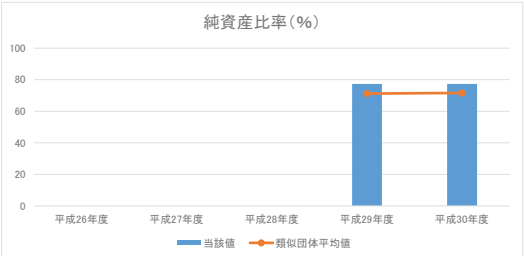
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

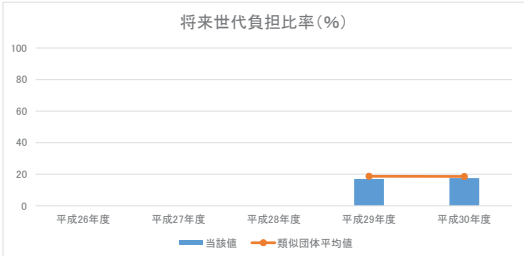
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				60,982	60,976
資産合計				78,854	78,861
当該値				77.3	77.3
類似団体平均値				71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				10,968	11,268
有形・無形固定資産合計				64,582	64,118
当該値				17.0	17.6
類似団体平均値				18.7	18.6

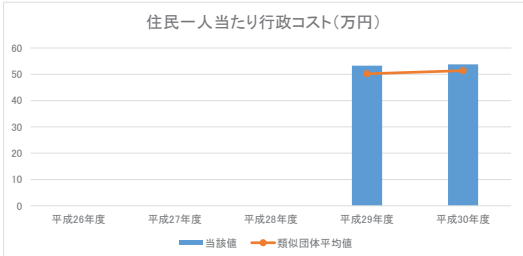
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

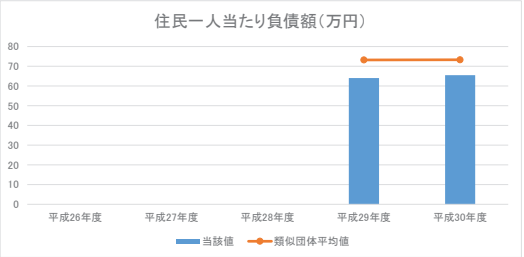
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,488,293	1,469,419
人口				27,924	27,311
当該値				53.3	53.8
類似団体平均値				50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

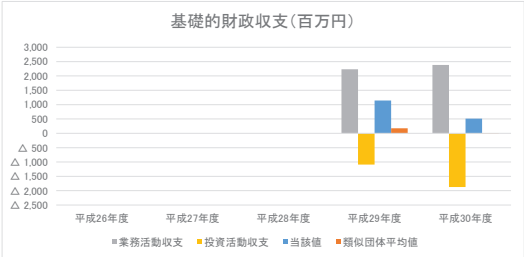
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,787,259	1,788,504
人口				27,924	27,311
当該値				64.0	65.5
類似団体平均値				73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				2,232	2,385
投資活動収支　※2				△ 1,087	△ 1,874
当該値				1,145	511
類似団体平均値				177.5	10.0

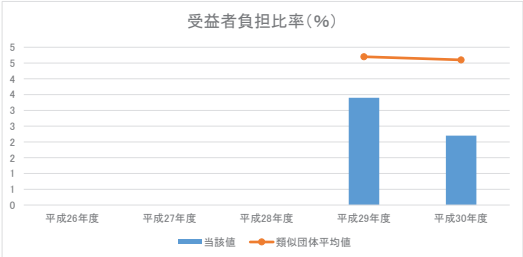
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				520	334
経常費用				15,164	14,857
当該値				3.4	2.2
類似団体平均値				4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度での住民一人当たり資産額については類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率についてはほぼ同じ、有形固定資産減価償却率についても同平均値と比較して高くなっている。これから行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていること、これまでに既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成30年度での純資産比率については類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率については同平均値を下回っている。これから過去世代の負担により多くの資産が形成されており、類似団体と比較して将来世代に多くの負担を残すものではない反面、現世代によりこれまで蓄積された資産を費消していることが伺えるため、行財政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度での住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を上回っている。これは行政コストを構成する物件費のうち半分以上を減価償却費が占めていることからであり、ここからも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

平成30年度での住民一人当たり負債額については類似団体平均値を下回っており、基礎的財政収支については同平均値を大きく上回っている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、龍ヶ岳保育園新築事業等の公共施設の整備を行ったためである。
なお、全体としては黒字となっており、健全な財政運営が行えているが、今後も継続して黒字運営を続けていくことが重要であることが伺える。

5. 受益者負担の状況

平成30年度での受益者負担比率については類似団体平均値を下回っている。これから行政運営に必要な財源のうち、広く負担を求める市税や地方交付税等に頼る割合が他団体より大きく、適正な受益者負担を求めるためには使用料等の見直しが必要であることが伺える。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県宇城市

団体コード　432130

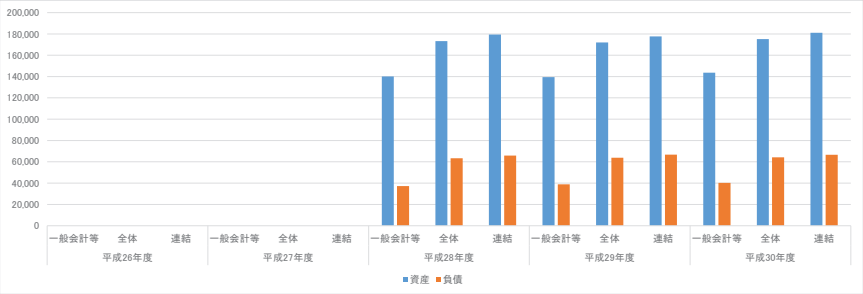
人口	59,478 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	188.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,154,569 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			140,154	139,481	143,667
	負債			37,249	38,878	40,272
全体	資産			173,315	171,953	175,131
	負債			63,312	63,881	64,255
連結	資産			179,459	177,703	181,101
	負債			65,870	66,687	66,557

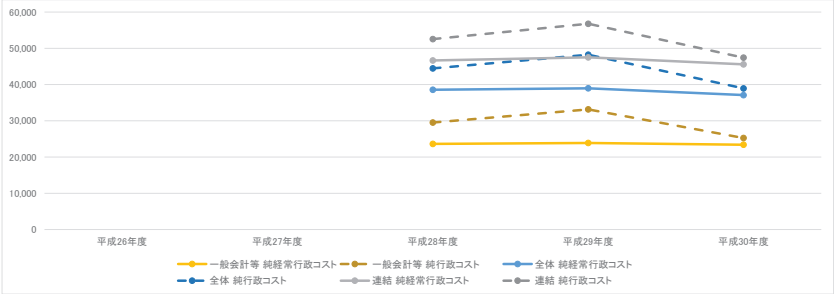


分析：
①一般会計等において、資産総額が前年度末から4,186百万円の増加（＋3.0%）となった。これは、総資産額の8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、道路の耐用年数経過による「インフラ/工作物」の2,228百万円の減少などを上回る固定資産の形成（災害公営住宅購入等による「事業用/建物」の1,265百万円増や学校施設整備事業等による「建設仮勘定」の3,795百万円増）があったことによるものである。今後は、「公共施設等総合管理計画」等に基づき、質（機能）と量（保有量）とコスト（平準化・長寿命化）の3つの柱から市有建築物の施設保全を適切に実施する。
②公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,178百万円増加（＋1.8%）し、負債総額についても前年度末から374百万円増加（＋0.6%）した。
③連結では、第三セクター等の資産がさらに加わるため、資産総額は一般会計等に比べて37,434百万円多くなるが、負債総額も宇城広域連合（浄化センター建替事業など）の地方債や第三セクターの買掛金等の影響で、26,285百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,614	23,876	23,389
	純行政コスト			29,504	33,137	25,243
全体	純経常行政コスト			38,560	38,958	37,099
	純行政コスト			44,452	48,223	38,943
連結	純経常行政コスト			46,642	47,509	45,572
	純行政コスト			52,543	56,778	47,413

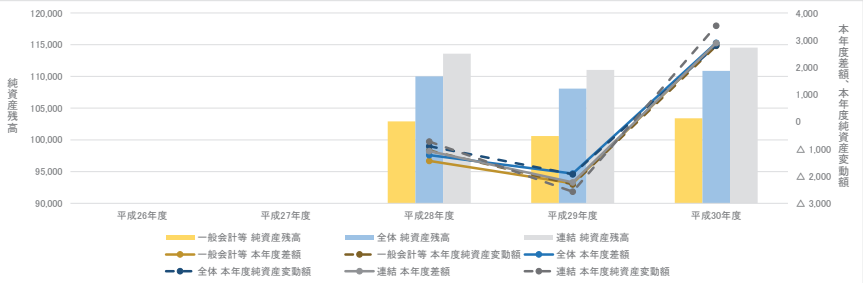


分析：
①一般会計等において、経常費用のうち「人件費」は給料等の人件費予算を各特別会計へ移行したことや職員数の減少を要因として209百万円の減（▲5.0%）となった。また、各種委託料等を含む「物件費」については、94百万円の増（＋1.4%）となり、経常費用総額では、319百万円減少（▲1.3%）した。
②純行政コストを目的別に見ると、「福祉部門」が10,424百万円（前年度比▲354百万円）で全体の41.3%を占めており、高齢化の進展や福祉サービスの多様化に伴い、この傾向は今後も続くと見込まれる。また、「環境衛生」が前年度比▲5,372百万円となっているのは、熊本地震関連経費（損壊家屋解体撤去費用など）が減少したものである。
③全体では、公営企業会計に係る収益を「使用料及び手数料」へ計上したことで、経常収益が一般会計等に比べて1,798百万円多くなっている一方、国保療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」に計上しているため、移転費用が12,131百万円多くなり、純行政コストも13,700百万円多くなっている。
④連結では、第三セクター等の純損失（赤字）額が大きかったこと、また後期高齢者医療広域連合が療養給付費負担金等を計上したことで、移転費用が増大し、純行政コストは一般会計等に比べて22,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,440	△ 2,265	2,886
	本年度純資産変動額			△ 1,061	△ 2,302	2,792
	純資産残高			102,905	100,603	103,395
全体	本年度差額			△ 1,225	△ 1,906	2,902
	本年度純資産変動額			△ 901	△ 1,932	2,804
	純資産残高			110,004	108,072	110,876
連結	本年度差額			△ 1,077	△ 2,230	2,893
	本年度純資産変動額			△ 726	△ 2,573	3,529
	純資産残高			113,589	111,016	114,544

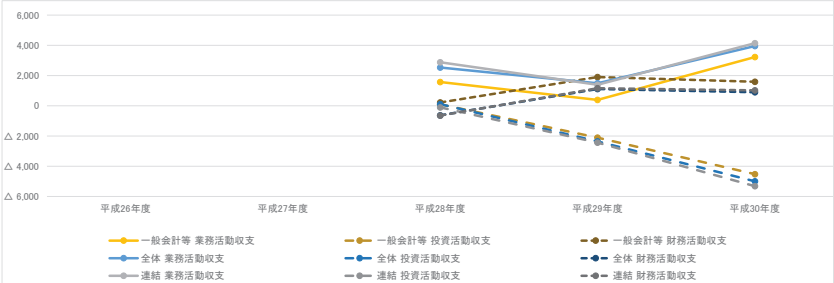


分析：
①一般会計等においては、純行政コスト252億円に対して、税収や国県補助金などの財源が281億円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」は2,886百万円（前年度比＋5,151百万円）となった。熊本地震からの復旧・復興事業に多額の費用が発生し、純行政コストが過去最大規模となった昨年度から大きく変動することとなった。今後、熊本地震関連事業費は減少してくるものの、本市の歳入の約3割を占める普通交付税については、一本算定を迎える令和2年度まで減少することから、純資産残高も減少すると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
②全体では、国保税や介護保険料等が税収等に含まれ、また一般会計等以外の6会計中4会計が純行政コストに対して財源が上回ったことから、本年度差額は2,902百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも7,481百万円多い110,876百万円となった。
③連結では、後期高齢者医療広域連合において多額の国県等補助金の受入れがあったが、財源を上回るコストを計上した会計が多かったため、本年度差額は2,893百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも11,149百万円多い114,544百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,572	389	3,225
	投資活動収支			94	△ 2,108	△ 4,522
	財務活動収支			219	1,902	1,593
全体	業務活動収支			2,533	1,489	3,954
	投資活動収支			109	△ 2,361	△ 4,998
	財務活動収支			△ 628	1,111	896
連結	業務活動収支			2,879	1,390	4,142
	投資活動収支			△ 104	△ 2,438	△ 5,319
	財務活動収支			△ 646	1,162	1,022



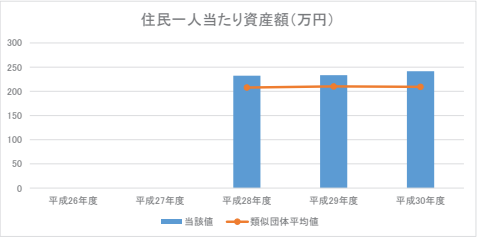
分析：
①一般会計等において、「業務活動収支」は人件費などの支出額に対して、税収などの収入額が上回っているため3,225百万円となった。「投資活動収支」は、学校施設整備事業等に7,718百万円要したものの（前年度比＋4,832百万円）、財政調整基金に頼ることなく一般財源を確保できたため、▲4,522百万円となっている。また、「財務活動収支」は、災害対策債など地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,593百万円となり、結果的に本年度末資金残高は1,752百万円（前年度比＋296百万円）となった。今後は、学校施設の建替え、熊本地震を教訓とした防災拠点センター建設などの影響により、地方債発行額は高止まりするため「財務活動収支」はプラスで推移する。その影響で「投資活動収支」はマイナスとなるため、基金取崩しに依存することなく、地方債の充当と「業務活動収支」の余剰分で賄えるよう行財政改革を更に推進する必要がある。
②全体では、公営企業会計において地方債償還額が発行収入を上回り、「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲697百万円となったが、国保税等を業務収入に計上したことで「業務活動収支」は一般会計等よりも729百万円多い3,954百万円であった。その結果、本年度末資金残高は3,389百万円（▲148百万円）となった。
③連結では、当該年度の収入で支出を賄うことができなかった会計が多かったため、本年度末資金残高は4,088百万円（▲144百万円）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

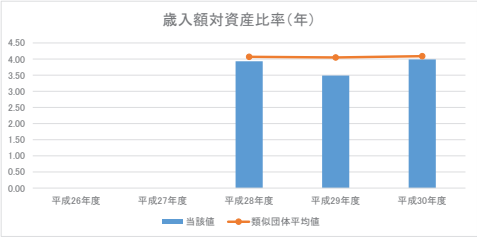
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,015,438	13,948,114	14,366,672
人口			60,297	59,729	59,478
当該値			232.4	233.5	241.5
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

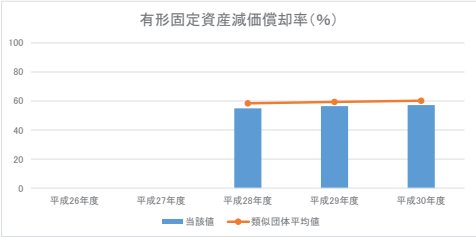
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			140,154	139,481	143,667
歳入総額			35,629	39,945	36,048
当該値			3.93	3.49	3.99
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			111,415	114,558	117,560
有形固定資産　※1			202,951	202,925	205,539
当該値			54.9	56.5	57.2
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

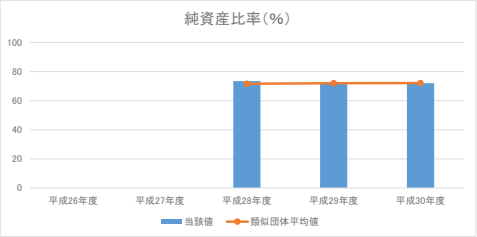
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

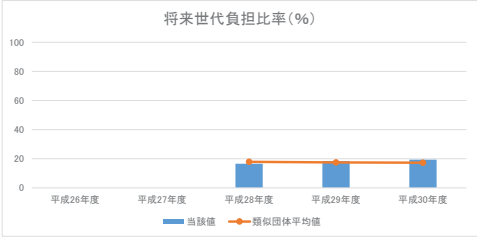
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			102,905	100,603	103,395
資産合計			140,154	139,481	143,667
当該値			73.4	72.1	72.0
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			19,608	21,544	23,255
有形・無形固定資産合計			118,128	116,634	120,161
当該値			16.6	18.5	19.4
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

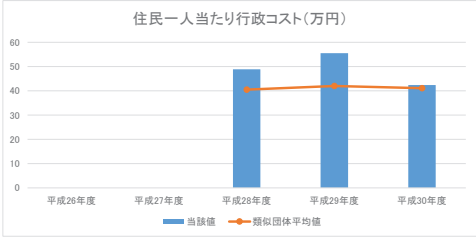
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

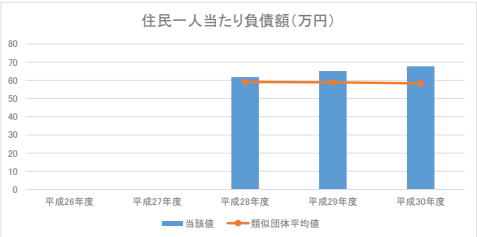
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,950,410	3,313,732	2,524,283
人口			60,297	59,729	59,478
当該値			48.9	55.5	42.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

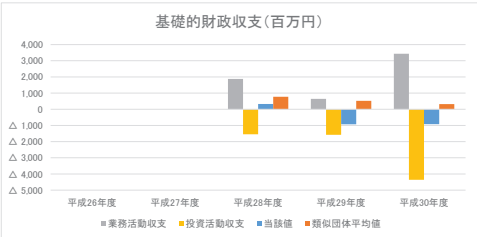
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,724,930	3,887,820	4,027,208
人口			60,297	59,729	59,478
当該値			61.8	65.1	67.7
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,877	645	3,433
投資活動収支　※2			△ 1,549	△ 1,576	△ 4,357
当該値			328	△ 931	△ 924
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

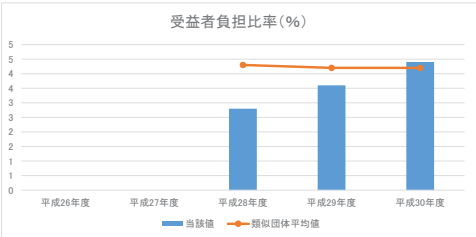
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			687	901	1,069
経常費用			24,301	24,777	24,458
当該値			2.8	3.6	4.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。
②有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、所有資産の約6割が償却済みとなっており、老朽化が進んでいる。本比率を行政目的別に見ると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が92.3%と最も高く、次いで耐用年数を経過した農道を管理する「産業振興」が71.2%となっている。建物のみならず、工作物についても点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

①純資産比率は類似団体平均と同程度、県平均（65.0%）及び市平均（65.1%）を大幅に上回っており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かる。しかしながら、今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みである。
②将来世代負担比率は、熊本地震からの復旧等に多額の地方債を発行したため、前年度と比べて0.9%増加し、類似団体平均を上回る結果となった。地方債残高は他団体に比べると未だに多く、今後、庁舎の大規模改修、学校施設の建替え、防災拠点センターの建設など大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

①住民一人当たりの行政コストは、平成29年度までは、臨時損失として計上した「熊本地震に係る災害関連経費」が純行政コストを押し上げる要因となっていたため、類似団体平均を大幅に上回る結果となっていたが、30年度は類似団体平均並みの水準となった。今後、災害関連経費は解消されるものの、社会保障給付費など移転費用の増加に起因したコスト引上げは必至であるため、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

①他団体よりも地方債残高が多く（前年度比＋1,394百万円）、また給食センター等整備に係る合併特例事業債（2,638百万円）や戸馳大橋架替事業等に係る過疎対策事業債（966百万円）を発行したため、発行額が償還額を超過したことから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。合併特例事業債発行期限の延長を受けて実施する大型事業も多く、地方債残高は増加すると同時に人口減少も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込みである。
②基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分（3,433百万円）が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分（▲4,357百万円）を補てんできなかったため、▲924百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

①経常収益のうち「使用料及び手数料」は、災害公営住宅の入居開始に伴う住宅使用料の増を要因として前年度比＋5百万、「その他」が国債等の売却（基金運用収入）等により、前年度比＋163百万円となったため、受益者負担比率は4.4%（前年度比＋0.8%）となっている。
②平成30年度に限っては、類似団体平均を上回っているが、今後も施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県阿蘇市

団体コード　432148

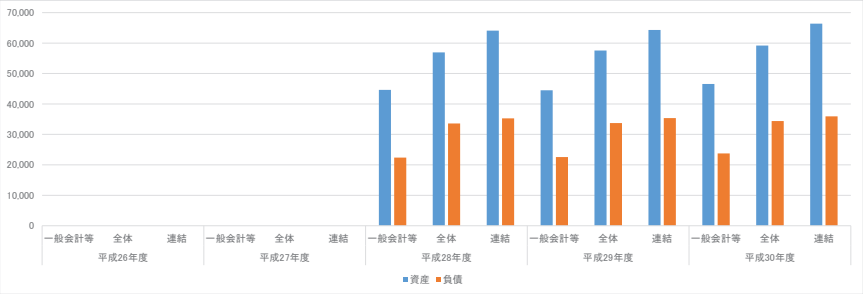
人口	26,433 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	376.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,355,363 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	69.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,627	44,510	46,580
	負債			22,397	22,580	23,730
全体	資産			56,953	57,561	59,203
	負債			33,604	33,737	34,371
連結	資産			64,077	64,305	66,366
	負債			35,261	35,348	35,930

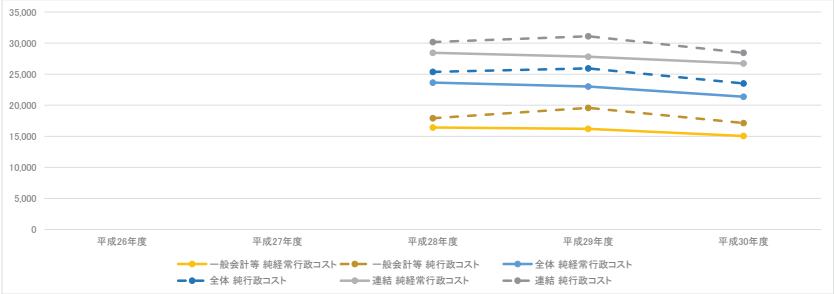


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,070百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比1,463百万円の増加)であり、阿蘇西小学校校舎建設のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.6%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1,150百万円の増加(+5.1%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比1,084百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,642百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度から634百万円増加(+1.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より12,623百万円多くなり、負債総額も10,641百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,061百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から582百万円増加(+1.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて19,786百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の負債がある事から、12,200百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,421	16,207	15,051
	純行政コスト			17,917	19,580	17,140
全体	純経常行政コスト			23,648	23,010	21,375
	純行政コスト			25,369	25,931	23,508
連結	純経常行政コスト			28,443	27,811	26,727
	純行政コスト			30,164	31,104	28,433

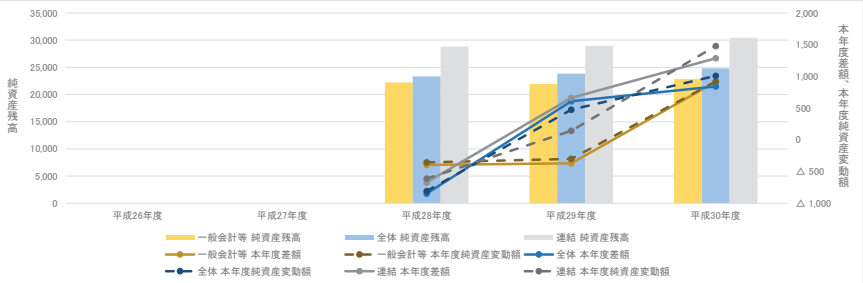


分析：
一般会計等においては、経常費用は15,427百万円となり、前年度比1,650百万円の減少(△9.7%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は5,341百万円(34.6%)となっており、前年度と比べて1,774百万円減少(△24.9%)した。また、社会保障給付の費用は2,119百万円(13.7%)となっており、前年度と比べて178百万円増加(9.2%)した。社会保障給付は30年度では増加し、今後についても高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、病院事業会計の診療料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,378百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,963百万円多くなり、純行政コストは6,368百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が3,116百万円多くなり、移転費用が9,173百万円多くなっている。また経常費用が14,791百万円多くなり、純行政コストは11,293百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 395	△ 369	915
	本年度純資産変動額			△ 355	△ 300	921
	純資産残高			22,229	21,930	22,851
全体	本年度差額			△ 847	609	842
	本年度純資産変動額			△ 807	475	1,009
	純資産残高			23,349	23,823	24,833
連結	本年度差額			△ 669	662	1,286
	本年度純資産変動額			△ 611	142	1,479
	純資産残高			28,816	28,957	30,436

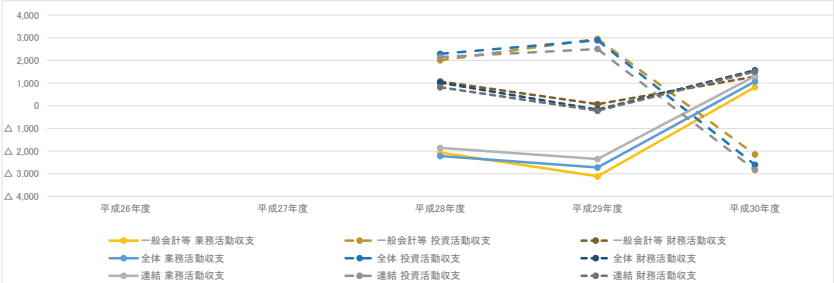


分析：
一般会計等においては、税収等の財源18,055百万円が純行政コストを17,140百万円上回ったことから、本年度差額は915百万円(前年度比1,284百万円増加)となり、純資産残高は921百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,267百万円多くなっており、本年度差額は842百万円となり、純資産残高は1,009百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が11,664百万円多くなっており、本年度差額は1,286百万円となり、純資産残高は1,479百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,065	△ 3,110	819
	投資活動収支			2,009	2,951	△ 2,149
	財務活動収支			1,071	71	1,287
全体	業務活動収支			△ 2,218	△ 2,720	1,070
	投資活動収支			2,294	2,891	△ 2,602
	財務活動収支			1,021	△ 169	1,566
連結	業務活動収支			△ 1,854	△ 2,348	1,307
	投資活動収支			2,149	2,504	△ 2,829
	財務活動収支			816	△ 218	1,510



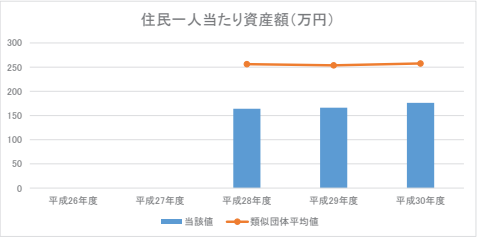
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は819百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,149百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,287百万円となっており、本年度資金残高は前年度から43百万円減少し1,714百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より251百万円多い1,070百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△2,602百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,566百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、3,313百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より488百万円多い1,307百万円となっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合の衛生処理施設大規模改修工事等の影響により、△2,829百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,510百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、3,661百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

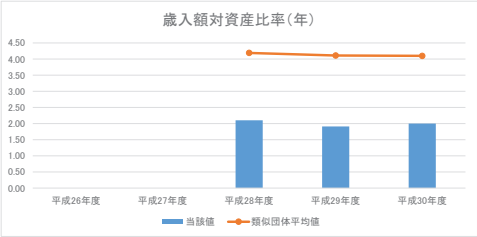
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,462,658	4,450,984	4,658,037
人口			27,204	26,773	26,433
当該値			164.0	166.2	176.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率（年）

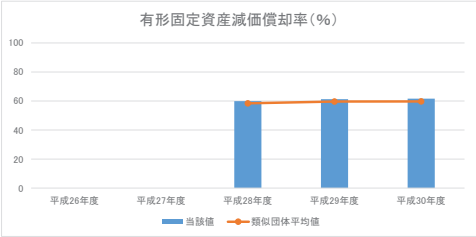
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,627	44,510	46,580
歳入総額			21,273	23,324	23,297
当該値			2.10	1.91	2.00
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,373	40,170	41,366
有形固定資産　※1			65,759	65,500	67,166
当該値			59.9	61.3	61.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

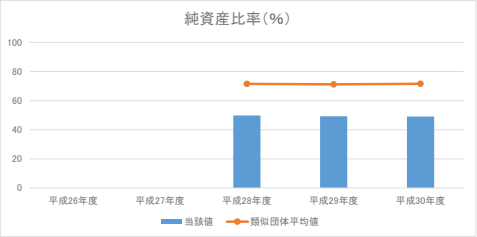
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

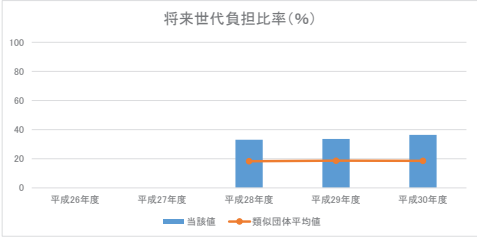
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,229	21,930	22,851
資産合計			44,627	44,510	46,580
当該値			49.8	49.3	49.1
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,757	12,827	14,184
有形・無形固定資産合計			38,551	38,162	38,966
当該値			33.1	33.6	36.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

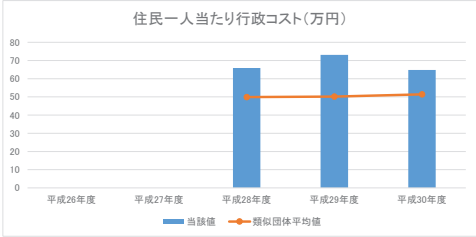
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

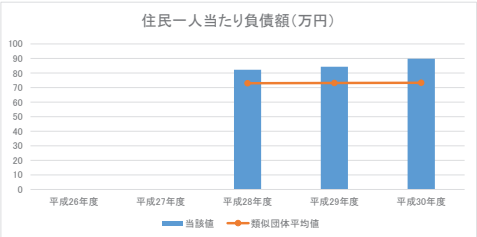
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,791,665	1,957,962	1,713,960
人口			27,204	26,773	26,433
当該値			65.9	73.1	64.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

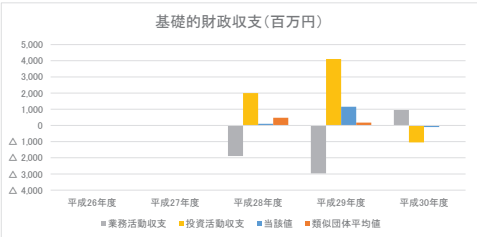
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,239,734	2,258,018	2,372,970
人口			27,204	26,773	26,433
当該値			82.3	84.3	89.8
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,895	△ 2,959	955
投資活動収支　※2			1,998	4,113	△ 1,051
当該値			103	1,154	△ 96
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

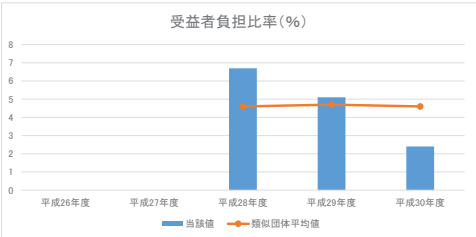
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,177	870	375
経常費用			17,598	17,077	15,427
当該値			6.7	5.1	2.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも下回っているが、阿蘇西小学校校舎の建設や平成31年度に建設予定の災害公営住宅の建設仮勘定の計上により、平成29年度と比較すると10.0万円増加している。また、歳入額対資産比率は災害復旧関係の歳入の影響により類似団体平均よりも下回っているため今後の推移を見ていく必要がある。有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも上回っているが3年間で増加傾向にある。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化や施設の維持管理費用の削減等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っており、3年続けて減少し続けている。平成29年度から0.2%減少した。特に変動が大きい要因は地方債残高が平成29年度と比べて1，287百万円増加しているためである。地方債の適切な発行に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、平成29年度と比べて2.8%増加している。震災等の影響もあり、社会資本の形成が3年間活発に行われているため事業の優先度の洗い出しや見直し等を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、平成29年度と比べて8.3万円減少している。特に減少が大きかった項目は補助金等で1,774百万円となっている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画を基に施設等の更新や維持補修を平準化、削減を行い効率的な住民サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成29年度から5.5万円増加している。地方債の発行額が大きかったためである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、阿蘇西小学校校舎や公営住宅の建設により△96百万円となっている。基礎的重視は大規模工事が行われた場合に赤字になる場合が多いため、施設投資の平準化や優先順位付けを行う事で、投資活動の削減や平準化を進め黒字化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較すると2.7%減少している。平成29年度の受益者負担割合が大きかった原因としては、熊本県市町村振興協会市町村交付金が挙げられる。施設の使用料の見直しを行う場合は民間施設での代替が可能かどうか等の基準を設け施設毎の受益者負担割合設定し、1つの指標として検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県天草市

団体コード　432156

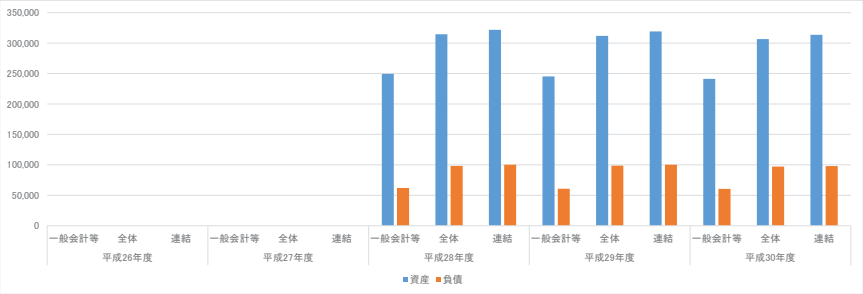
人口	81,177 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785 人
面積	683.87 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	31,551,412 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			249,343	245,194	241,298
	負債			61,986	60,773	60,444
全体	資産			314,559	311,818	306,518
	負債			98,337	98,690	97,071
連結	資産			321,778	319,200	313,593
	負債			100,184	100,152	98,100



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から3,896百万円の減少（−1.6%）となっている。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、インフラ資産は、資産の整備額よりも減価償却費が上回ったことにより4,072百万円の減少となっているが、事業用資産は庁舎建設、イルカセンターの建設がR1年度完成予定となっていることで2,135百万の増加となっている。そういった投資事業が増加したことで、必要な財源として財政調整基金を取り崩した為基金全体としては1,612百万円の減少となっている。固定資産については、2市8町の合併を行っているため資産額が多く資産の老朽化も進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくこととしている。負債のうち、地方債については、市庁舎建設や複合施設建設等の大型事業が始まったことで地方債総額は413百万円の増加となった。また、退職手当引当金については、市職員が前年度よりも減少したことにより818百万円の減少となったことで、負債総額も329百万円（−0.5%）の減少となった。

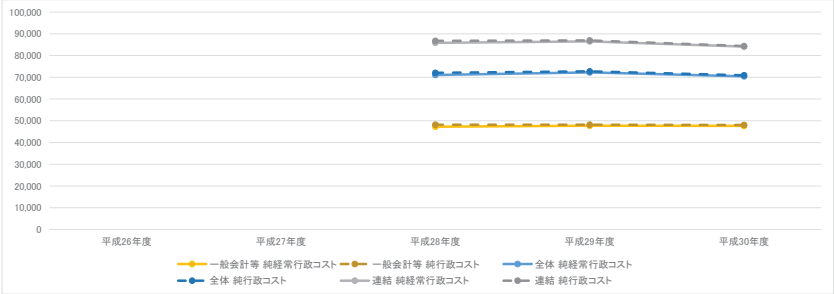
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,300百万円減少（−1.7%）し、負債総額も前年度末から1,619百万円減少（−1.6%）している。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて65,220百万円多くなっているが、地方債を充当していることで負債総額も36,627百万円多くなっている。

天草広域連合、上天草衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,606百万円減少（−1.8%）し、負債総額も前年度末から2,052百万円減少（−2.0%）した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて72,295百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、37,656百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			47,271	47,736	47,676
	純行政コスト			48,198	48,192	48,067
全体	純経常行政コスト			71,094	72,252	70,445
	純行政コスト			72,064	72,748	70,919
連結	純経常行政コスト			85,861	86,503	84,125
	純行政コスト			86,753	86,957	84,369



分析：

「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純経常行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用（人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等）と移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）で構成される。

一般会計等においては、経常費用は48,875百万円となり、前年度から135百万円の減少（−0.3%）となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は17,308百万円と純行政コストに占める割合が35.4%と大きくなっている。施設の集約化・複合化等による公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。また、移転費用の補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金も26.8%と大きな割合を占めている。補助金等については、産業振興や臨時福祉給付金等の補助金が減少したことで、前年度と比較して971百万円の減少となった。

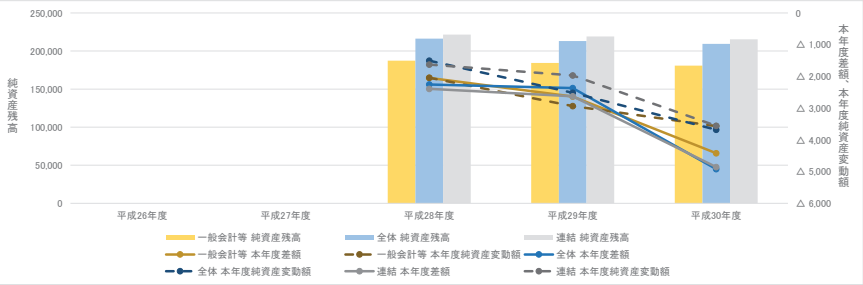
全体では、法適用企業に係る収益を計上している為、経常収益が5,545百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して22,074百万円多くなり、純行政コストは、22,852百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が587百万円多くなっている一方、補助金等が10,928百万円多くなっているなど経常費用が14,267百万円多くなり、純行政コストは13,450百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,046	△ 2,633	△ 4,420
	本年度純資産変動額			△ 2,041	△ 2,936	△ 3,567
	純資産残高			187,357	184,421	180,854
全体	本年度差額			△ 2,255	△ 2,366	△ 4,920
	本年度純資産変動額			△ 1,504	△ 2,517	△ 3,681
	純資産残高			216,223	213,128	209,447
連結	本年度差額			△ 2,391	△ 2,625	△ 4,857
	本年度純資産変動額			△ 1,626	△ 1,969	△ 3,556
	純資産残高			221,594	219,047	215,493



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（43,648百万円）が純行政コスト（48,067百万円）を下回っており、本年度差額は△4,420百万円となり、純資産残高は3,567百万円の減少となった。本年度は、H29年度の小学校建設の際の財源となった国庫支出金が減少したことが本年度差額の減少幅が増加した要因となっている。依然として保有している固定資産の量が多いことと、固定資産の取得よりも減価償却費が上回っていることが本年度差額がマイナスとなる要因となっている。今後、普通交付税の段階的な縮減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等に対応するため、不足する財源を補う為の財政調整基金の取り崩しを抑制していくことが必要となる。

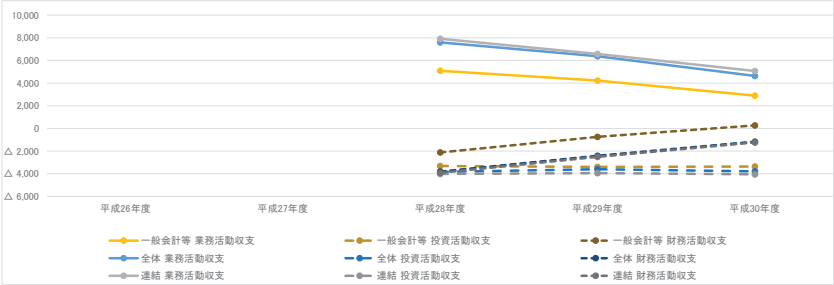
全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が22,352百万円多くなっており、本年度差額は△4,920百万円となり、純資産残高は3,681百万円の減少となった。

連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が13,513百万円多くなっており、本年度差額は△4,857百万円となり、純資産残高は3,556百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,087	4,231	2,895
	投資活動収支			△ 3,311	△ 3,394	△ 3,363
	財務活動収支			△ 2,117	△ 734	271
全体	業務活動収支			7,595	6,377	4,634
	投資活動収支			△ 3,831	△ 3,597	△ 3,786
	財務活動収支			△ 3,806	△ 2,413	△ 1,162
連結	業務活動収支			7,914	6,571	5,068
	投資活動収支			△ 4,011	△ 3,939	△ 4,044
	財務活動収支			△ 3,916	△ 2,506	△ 1,232



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は2,895百万円であったが、投資活動収支については新庁舎、イルカセンターの建設を進めていることから△3,363百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から198百万円減少し、2,810百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、今後大型建設事業が予定されており、地方債の増発や基金の取り崩しが予想される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より1,739百万円多くなっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△3,786百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行額を上回ったことから△1,162円となり、本年度末資金残高は前年度から313百万円減少し、8,565百万円となっている。

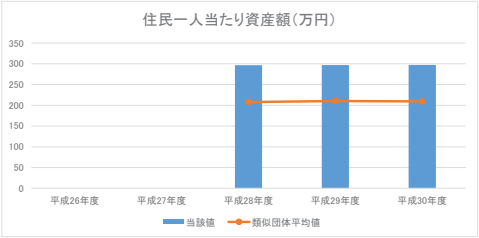
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より434百万円多い5,068百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△4,044百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行収入を上回ったことから△1,232百万円となり、本年度末資金残高は前年度から207百万円減少し、9,738百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

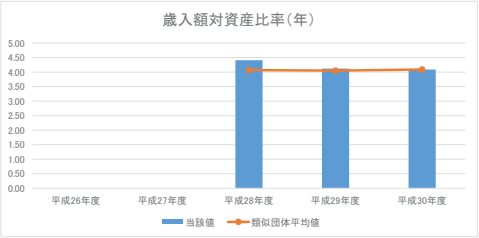
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,934,339	24,519,375	24,129,800
人口			84,067	82,560	81,177
当該値			296.6	297.0	297.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

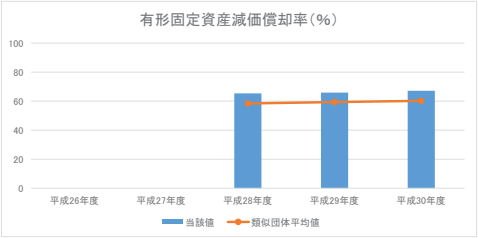
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			249,343	245,194	241,298
歳入総額			56,579	59,469	58,995
当該値			4.41	4.12	4.09
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			333,070	337,479	345,181
有形固定資産　※1			510,037	512,278	514,426
当該値			65.3	65.9	67.1
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

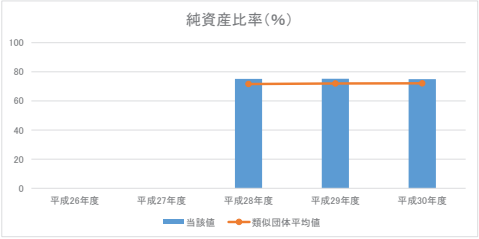
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

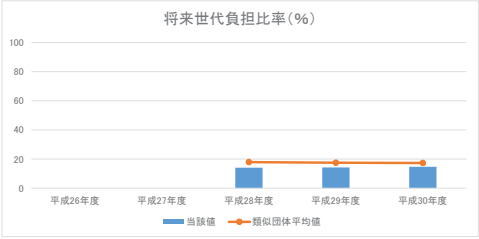
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			187,357	184,421	180,854
資産合計			249,343	245,194	241,298
当該値			75.1	75.2	75.0
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			31,791	31,484	32,270
有形・無形固定資産合計			225,047	222,368	220,248
当該値			14.1	14.2	14.7
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

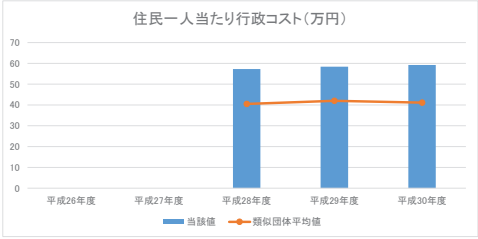
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

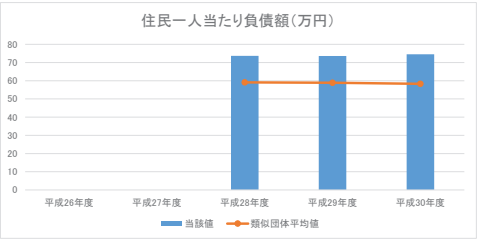
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,819,765	4,819,213	4,806,700
人口			84,067	82,560	81,177
当該値			57.3	58.4	59.2
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

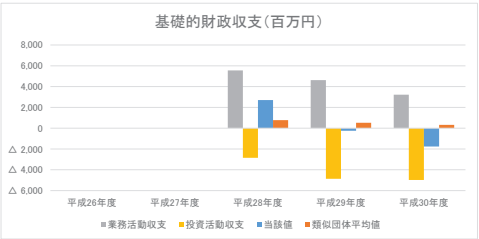
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,198,639	6,077,281	6,044,400
人口			84,067	82,560	81,177
当該値			73.7	73.6	74.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			5,551	4,619	3,219
投資活動収支　※2			△ 2,847	△ 4,866	△ 4,976
当該値			2,704	△ 247	△ 1,757
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

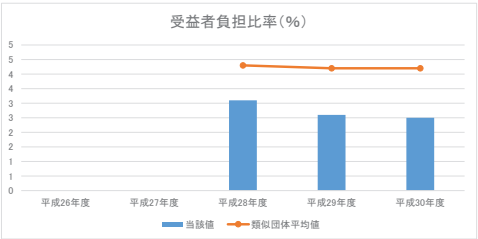
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,535	1,274	1,200
経常費用			48,807	49,011	48,875
当該値			3.1	2.6	2.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、2市8町の合併を行っているため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。その影響から歳入額対資産比率は類似団体平均とほぼ同値となった。
資産額は老朽化により縮小傾向にあるものの、人口減少により一人当たりの資産額は若干増加しており、庁舎建設等も進めていることから増加する見込みである。今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率についても、資産額が多いことで類似団体と比べ純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっていると考えられる。しかし、庁舎建設等大型の事業が始まったことでその財源である地方債が増加し、純資産比率は減少、将来負担額は増加することが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは固定資産量（額）が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。
今後も引き続き職員の定員管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や計画的な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、資産量（額）が他の団体より多く、それらの資産の整備に係る地方債の借り入れが要因と考えられる。退職手当引当金の減少により負債総額は減少しているものの、人口減少により一人当たりの負債額は増加している。今後も庁舎建設等大型事業を進めていることから増加する見込みである。
基礎的財政収支については、合併算定替の段階的縮減（3年目）により普通交付税が減少したこと、新庁舎の建設費用が発生したことなどにより△1,757百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合（物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる）が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると考えられる。
他の指標を含め、資産量（額）が多いことが大きく影響しており、今後は施設の見直しや使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県合志市

団体コード　432164

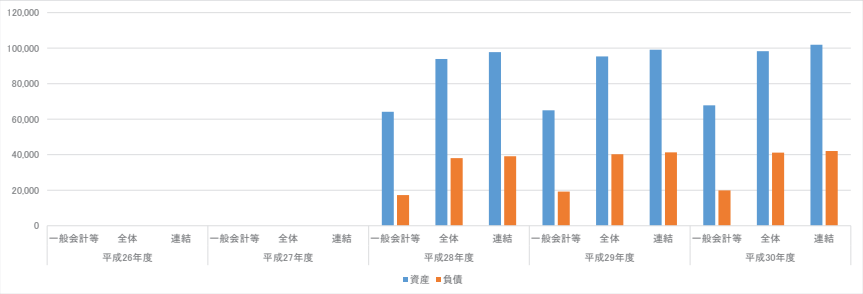
人口	62,215 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	53.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,340,050 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			64,174	64,977	67,824
	負債			17,231	19,216	19,901
全体	資産			93,880	95,351	98,309
	負債			38,035	40,284	41,163
連結	資産			97,720	99,094	101,941
	負債			39,134	41,303	42,070

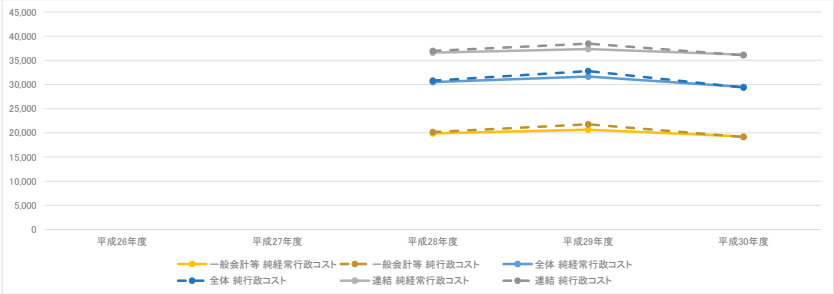


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,847百万円の増加(+4.4%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(前年度比1,030百万円の減少)であり、道路や橋梁等のインフラ資産の老朽化が進んだためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が81.6%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から685百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは固定資産等形成分(前年度比2,350百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から2,958百万円増加(+3.1%)し、負債総額は前年度から879百万円増加(+2.2%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より30,485百万円多くなり、負債総額も21,262百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,847百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から767百万円増加(+1.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて34,117百万円多くなり多くなり、負債総額も菊池環境保全組合の工場建設等の地方債がある事から、22,169百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,877	20,653	19,253
	純行政コスト			20,178	21,773	19,130
全体	純経常行政コスト			30,506	31,653	29,493
	純行政コスト			30,817	32,780	29,376
連結	純経常行政コスト			36,595	37,346	36,173
	純行政コスト			36,955	38,466	36,056

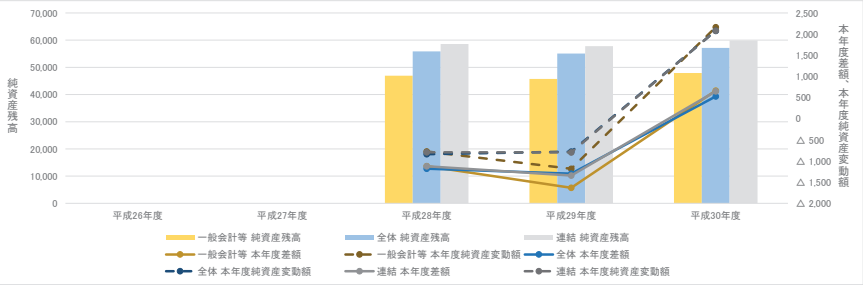


分析：
一般会計等においては、経常費用は19,885百万円となり、前年度比1,333百万円の減少(△6.3%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は6,635百万円(33.4%)となっており、前年度と比べて394百万円減少(△5.6%)した。また、社会保障給付の費用は4,263百万円(21.4%)となっており、前年度と比べて233百万円増加(5.8%)した。社会保障給付は30年度では増加し更に今後も高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,588百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,368百万円多くなり、純行政コストは10,246百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が2,064百万円多くなり、移転費用が15,042百万円多くなっている。また経常費用が18,985百万円多くなり、純行政コストは16,926百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,121	△ 1,633	664
	本年度純資産変動額			△ 776	△ 1,183	2,163
	純資産残高			46,943	45,760	47,923
全体	本年度差額			△ 1,182	△ 1,299	527
	本年度純資産変動額			△ 839	△ 778	2,079
	純資産残高			55,845	55,068	57,146
連結	本年度差額			△ 1,123	△ 1,343	649
	本年度純資産変動額			△ 794	△ 796	2,080
	純資産残高			58,586	57,790	59,871

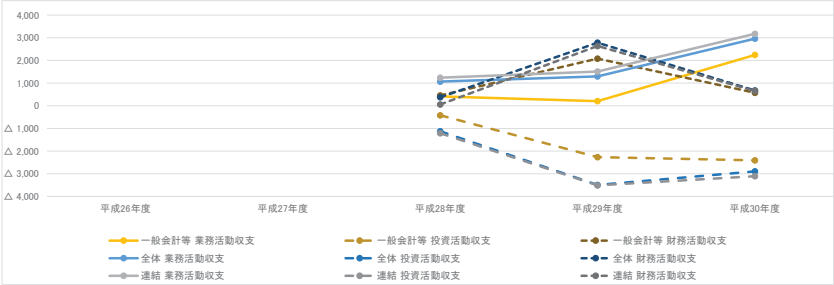


分析：
一般会計等においては、税収等の財源19,793百万円が純行政コストを19,130百万円上回ったことから、本年度差額は664百万円(前年度比2,297百万円増加)となり、純資産残高は2,163百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,680百万円多くなっており、本年度差額は527百万円となり、純資産残高は2,079百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が16,912百万円多くなっており、本年度差額は649百万円となり、純資産残高は2,080百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			413	204	2,243
	投資活動収支			△ 419	△ 2,263	△ 2,406
	財務活動収支			457	2,081	573
全体	業務活動収支			1,068	1,298	2,961
	投資活動収支			△ 1,125	△ 3,492	△ 2,892
	財務活動収支			376	2,783	675
連結	業務活動収支			1,239	1,512	3,176
	投資活動収支			△ 1,210	△ 3,510	△ 3,107
	財務活動収支			58	2,639	651



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,243百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,406百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから573百万円となっており、本年度資金残高は前年度から410百万円増加し1,322百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より718百万円多い2,961百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△2,892百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから675百万円となり、本年度末資金残高は前年度から744百万円増加し、4,586百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より933百万円多い3,176百万円となっている。投資活動収支では、主に菊池環境保全組合の新工場建設工事等により、△3,107百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから651百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から720百万円増加し、5,014百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県美里町

団体コード　433489

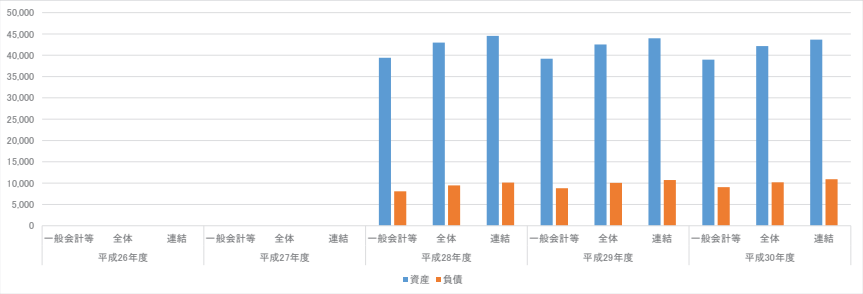
人口	10,111 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	144.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,200,697 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,421	39,171	38,975
	負債			8,090	8,787	9,052
全体	資産			42,979	42,523	42,138
	負債			9,477	10,051	10,191
連結	資産			44,548	43,988	43,671
	負債			10,132	10,710	10,902

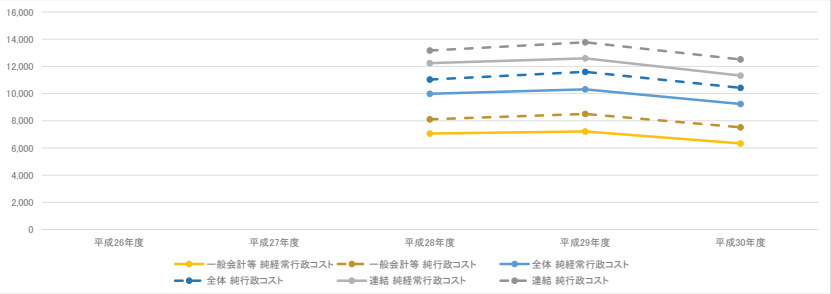


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から196百万円の減少（▲0.5%）となった。金額の変動が大きいものは、主な増加分でインフラ資産（工作物）の574百万円、投資その他の資産（基金）247百万円があるが、減少分でインフラ資産（工作物減価償却累計額）▲1,127百万円となった。流動資産については、、前年度から▲33百万円となり、現金預金が▲177百万円、財政調整基金が▲135百万円、減債基金が273百万円増加したことが要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,058	7,215	6,333
	純行政コスト			8,107	8,502	7,520
全体	純経常行政コスト			9,990	10,313	9,235
	純行政コスト			11,039	11,601	10,423
連結	純経常行政コスト			12,246	12,594	11,325
	純行政コスト			13,166	13,775	12,513

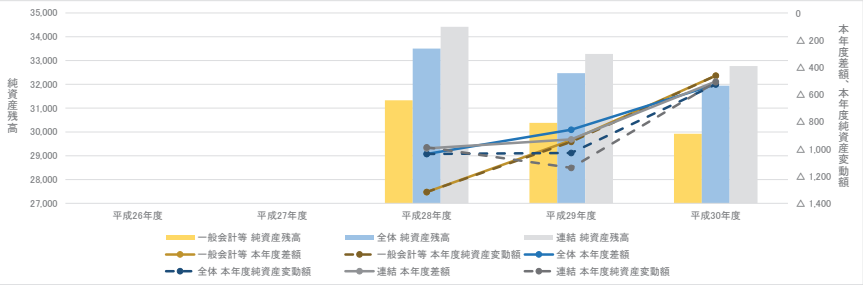


分析：
一般会計等においては、経常費用が6,631百万円となり、その54.9%が人件費と物件費となっている。移転費用では補助金等が58.3%を占め、次に他会計への操出金が22.1%を占めている。純行政コストが982百万円減少したのは、衛生費において、平成29年度に発生した熊本地震関連の震災解体家屋処分委託料268百万円や震災家屋解体撤去委託料525百万円、震災解体家屋仮置場管理委託料55百万円等が平成30年度に発生しなかったことが要因である。なお、行政コストにおいては、森林体験公園施設（フォレストアドベンチャー施設）を令和2年度より、総合体育館を令和3年度から指定管理者制度へ移行し、更に行政コストの削減に努めるが、上水道未普及地域の解消のための拡張事業や他会計繰出金（特に介護保険特別会計の介護医療院の介護給付費増大に伴う繰出金）の上昇が見込まれるため、行政コストの点検と行政運営の合理化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,317	△ 936	△ 461
	本年度純資産変動額			△ 1,317	△ 948	△ 461
	純資産残高			31,331	30,384	29,922
全体	本年度差額			△ 1,037	△ 859	△ 525
	本年度純資産変動額			△ 1,037	△ 1,030	△ 525
	純資産残高			33,503	32,472	31,947
連結	本年度差額			△ 996	△ 930	△ 504
	本年度純資産変動額			△ 988	△ 1,139	△ 509
	純資産残高			34,417	33,278	32,769

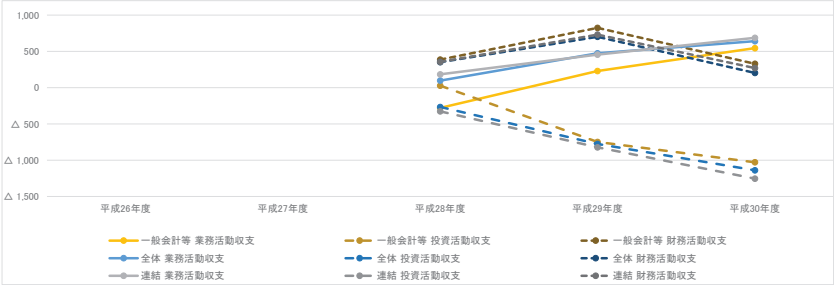


分析：
一般会計等においては、財源（7,059百万円）が純行政コスト（7,520百万円）を下回り、本年度差額は▲461百万円となった。全体会計の財源の税収等では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて1,041百万円多くなっている。一般会計等で前年度と比較した本年度差額が475百万円減少しているのは、純行政コストが982百万円減少し、税収等は18百万円の増加、国県等補助金が525百万円減少したことが影響している。なお、国県等補助金の減少要因は、平成28年熊本地震・豪雨災害に関連した、災害等廃棄物処理事業費補助金▲426百万円、熊本地震復興基金交付金▲109百万円等による。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 279	229	545
	投資活動収支			27	△ 748	△ 1,029
	財務活動収支			387	824	329
全体	業務活動収支			97	474	641
	投資活動収支			△ 266	△ 777	△ 1,139
	財務活動収支			352	701	203
連結	業務活動収支			184	456	687
	投資活動収支			△ 327	△ 822	△ 1,254
	財務活動収支			355	731	270



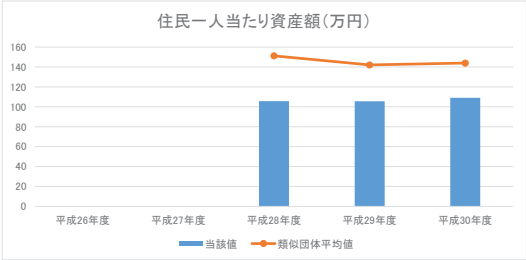
分析：
一般会計等においては、平成29年度と比較して、業務用支出（物件費支出）▲762百万円、災害復旧事業費支出▲207百万円、移転費用支出（補助金支出）▲111百万円、公共施設等整備費支出462百万円、国県等補助金収入▲525百万円であり、これらは、平成28年熊本地震・豪雨災害関連が大きく影響している。また、基礎的財政収支についても、年々増加しているが、財務活動収支がプラスであり、地方債発行が地方債等償還支出を上回っている状況が継続していることも、平成28年熊本地震・豪雨災害の影響を受けている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

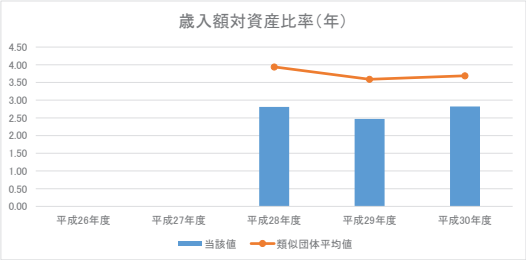
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,417,438	6,497,684	6,782,375
人口			60,701	61,555	62,215
当該値			105.7	105.6	109.0
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

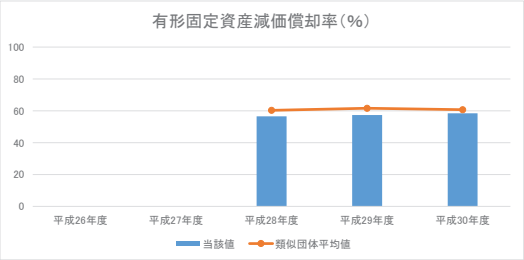
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,174	64,977	67,824
歳入総額			22,812	26,270	24,032
当該値			2.81	2.47	2.82
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,268	49,045	50,759
有形固定資産　※1			83,651	85,545	86,881
当該値			56.5	57.3	58.4
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

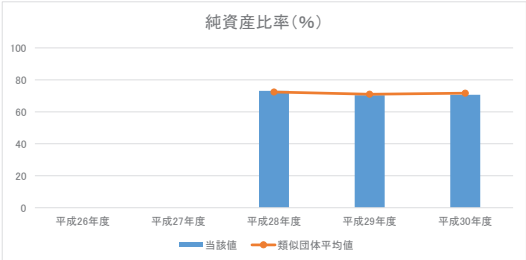
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

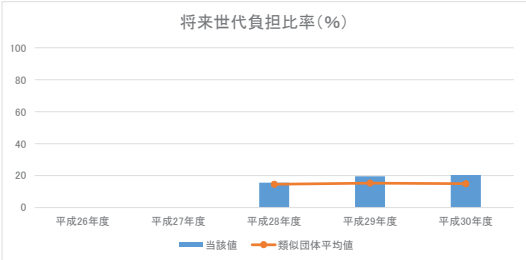
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,943	45,760	47,923
資産合計			64,174	64,977	67,824
当該値			73.1	70.4	70.7
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,406	10,604	11,257
有形・無形固定資産合計			53,894	54,235	55,319
当該値			15.6	19.6	20.4
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

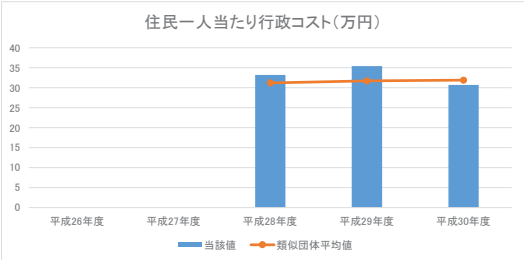
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

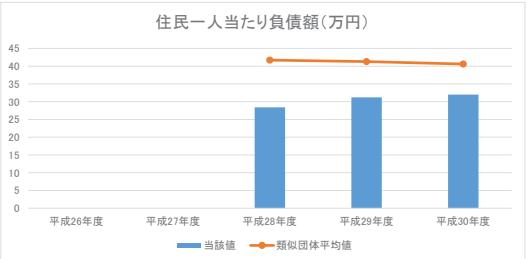
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,017,775	2,177,335	1,912,978
人口			60,701	61,555	62,215
当該値			33.2	35.4	30.7
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

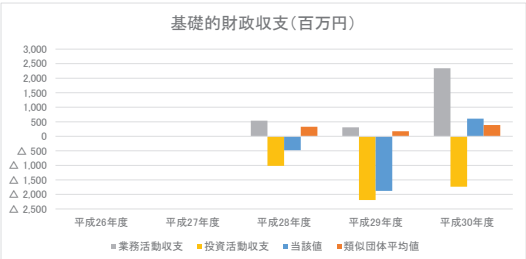
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,723,092	1,921,640	1,990,058
人口			60,701	61,555	62,215
当該値			28.4	31.2	32.0
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			539	310	2,341
投資活動収支　※2			△ 1,015	△ 2,190	△ 1,732
当該値			△ 476	△ 1,880	609
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

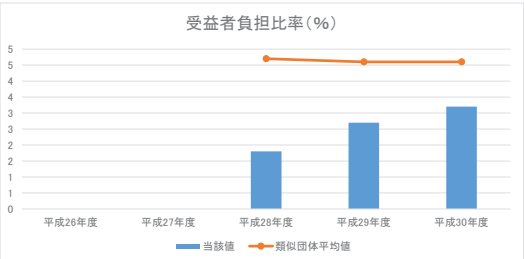
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			373	565	633
経常費用			20,250	21,218	19,885
当該値			1.8	2.7	3.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っている。また歳入額対資産比率は泉ヶ丘支所公民館建設等の投資を行ったため平成29年度と比較し0.35年増加したものの、類似団体平均よりも昨年度から下回った。人口が増加していることが要因として挙げられるが、他団体と比較すると資産規模が少ない。人口の増加に対応するため施設に投資を行う場合でも、今後の維持管理費用のシミュレーションを行い、効率の良い行政サービスが提供できるよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、基金の積立や法適用会計の出資金、資産の調査判明等による資産の増加で0.3%増加した。純資産比率の減少は、将来世代に対して負担が増加したことを意味する。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を29年度から上回っており、平成29年度と比べて0.8%増加している。社会資本形成が類似団体よりも活発に行われていると考えられている。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等を活用し今後の施設の維持管理費用も含めたシミュレーションや更新費用の平準化を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回り、平成29年度と比較すると4.7万円減少している。特に増減が大きかった項目は物件費等で1,050百万減少、災害復旧事業費で1,114百万円減少している。庁内のICT化を推進によるコストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.8万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、平成29年度と比較すると2,489百万円増加し黒字となった。これは業務活動収支の影響が大きく、泉ヶ丘支所公民館やふれあい館・老人憩の家の西児童館建設等の投資活動が行われているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等を活用し更新の優先順位付を行い、計画的に実施してくよう努める。

5. 受益者負担の状況

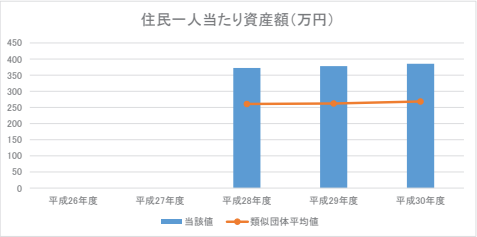
受益者負担率は昨年度から0.5%増加しており類似団体を下回っているが3年間で増加し続けている。また、使用料及び手数料は平成29年度と比較し9百万の増加となっている。使用料を変更する場合は、民間で代替可能な施設かどうか等の基準を設け受益者負担割合を1つの指標として検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

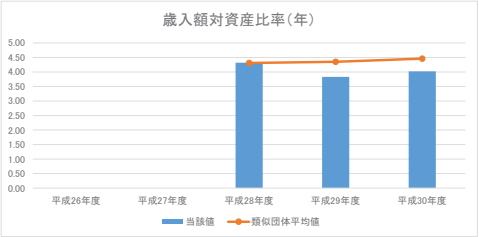
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,942,128	3,917,073	3,897,458
人口			10,586	10,360	10,111
当該値			372.4	378.1	385.5
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

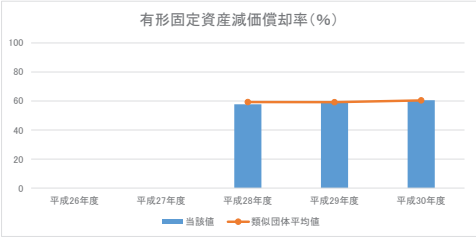
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,421	39,171	38,975
歳入総額			9,124	10,227	9,693
当該値			4.32	3.83	4.02
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,566	46,930	48,439
有形固定資産　※1			78,904	79,177	80,040
当該値			57.7	59.3	60.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

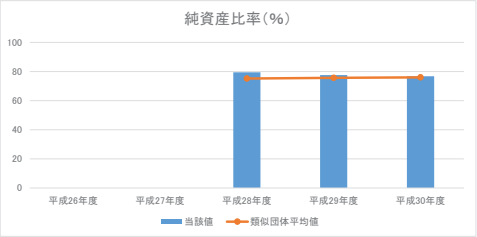
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

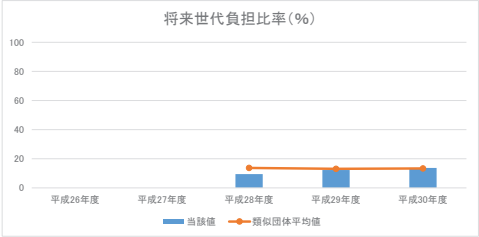
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,331	30,384	29,922
資産合計			39,421	39,171	38,975
当該値			79.5	77.6	76.8
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,436	4,331	4,742
有形・無形固定資産合計			36,036	35,139	34,729
当該値			9.5	12.3	13.7
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

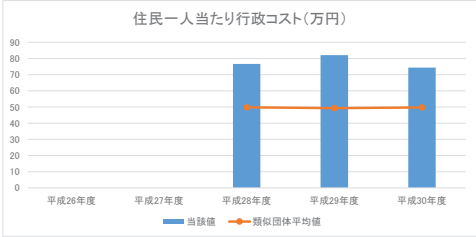
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

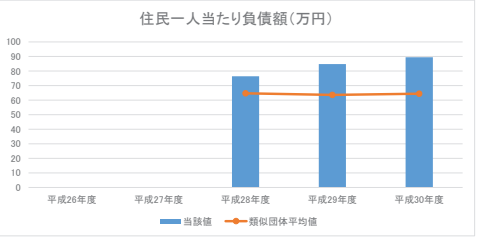
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			810,652	850,203	752,046
人口			10,586	10,360	10,111
当該値			76.6	82.1	74.4
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

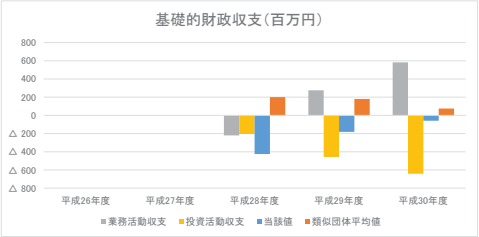
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			808,986	878,699	905,216
人口			10,586	10,360	10,111
当該値			76.4	84.8	89.5
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 221	276	582
投資活動収支　※2			△ 204	△ 457	△ 641
当該値			△ 425	△ 181	△ 59
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

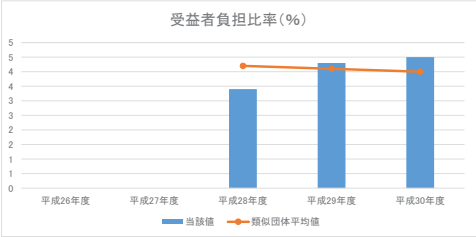
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			246	324	298
経常費用			7,304	7,539	6,631
当該値			3.4	4.3	4.5
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成16年の合併直前に旧町（2町）毎に整備した公共施設（庁舎・文化交流センター・総合体育館等）のほか、継続した社会資本整備総合交付金事業や道整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり、類似団体平均値の約1.4倍となっている。歳入額対資産比率は、近年の大型施設整備（建物等）もなく、資産合計が年々減少傾向にあることから、増加傾向に転じていく状況にある。なお、公共施設においては、公共施設等マネジメント計画に沿い、個別施設計画に基づく長寿命化や集約化等を進めて、施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、年々類似団体平均値に近づいている状況にある。負債の大半を占めているのは地方債であり、平成29年度から411百万円増加している。将来負担比率は、有形・無形固定資産合計が減少したのに対し、地方債残高が増加したため、1.4%増加し、平成30年度は類似団体を初めて上回った。平成28年熊本地震・豪雨災害以降、地方債残高が増加傾向にあるため、投資的経費においても社会資本整備総合交付金事業等の補助制度を活用し、地方債発行を抑え、類似団体平均値以下となるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値の1.5倍と大幅に上回っており、人口千人当たり職員数が一般職員で2.56人多い状況による人件費をはじめ、操出金、投資的経費が類似団体と比較して大きい状況にある。（類似団体比較H30決算カード）なお、平成28年度から平成30年度までの行政コストの状況については、臨時損失における災害復旧費事業費がいずれも10億円を超えており、これには平成28年熊本地震・豪雨災害の災害復旧対応が大きく影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、地方債残高が上昇するなか、著しい人口減少により、増加傾向にある。類似団体平均値との大きな乖離は、平成28年熊本地震・豪雨災害により、災害対策債や災害復旧事業債の地方債発行が影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体が減少したなかで、0.2%上昇している。経常収益は減少しているが、町営住宅使用料5百万、施設利用が好調なフォレストアドベンチャー施設（森林体験公園施設）使用料は1百万円の増額となっている。また、業務費用における物件費等がH29：3,396百万円→H30：2,629百万円となり、経常費用が大きく減少したことが受益者負担比率が上昇した要因となっている。今後は、維持補修費の増加が顕著となるため、適宜、公共施設等の使用料の見直しを行い、公共施設等マネジメント計画及び個別施設計画に沿って、公共施設等の長寿命化・集約化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県玉東町

団体コード　433641

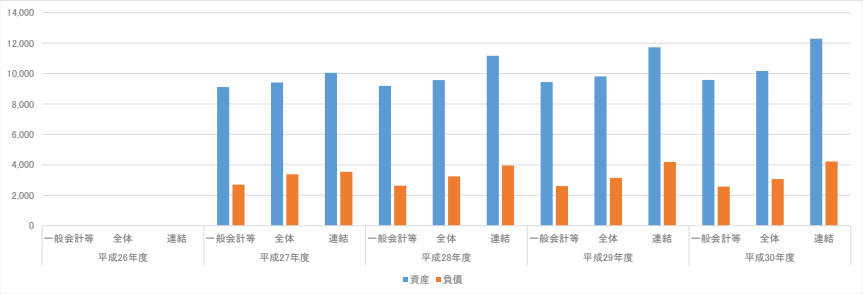
人口	5,298 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	24.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,889,992 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		9,112	9,190	9,437	9,581
	負債		2,705	2,629	2,604	2,574
全体	資産		9,414	9,572	9,811	10,169
	負債		3,380	3,237	3,144	3,061
連結	資産		10,048	11,165	11,722	12,285
	負債		3,544	3,955	4,181	4,220

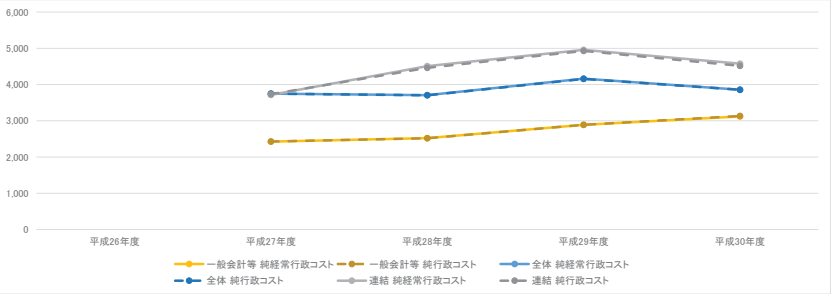


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から144百万円の増加（1.5%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度末から30百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も大きいものは、退職手当引当金の減少（79百万円）である。
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は358百万円増加（3.6%）し、負債総額は前年度末から83百万円（2.6%）減少した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より588百万円多くなるが、負債総額も簡易水道整備事業債を計上しているため、487百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合、くまもと県北病院機構設立組合を加えた連結では、資産総額は前年度から563百万円増加（4.8%）し、負債総額は前年度末から39百万円増加（1.0%）した。資産総額は、有明広域行政事務組合、くまもと県北病院機構設立組合が保有する施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ2,704百万円多くなるが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,646百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,425	2,523	2,887	3,120
	純行政コスト		2,428	2,519	2,889	3,133
全体	純経常行政コスト		3,750	3,707	4,163	3,855
	純行政コスト		3,750	3,703	4,155	3,855
連結	純経常行政コスト		3,715	4,510	4,957	4,577
	純行政コスト		3,733	4,460	4,928	4,515

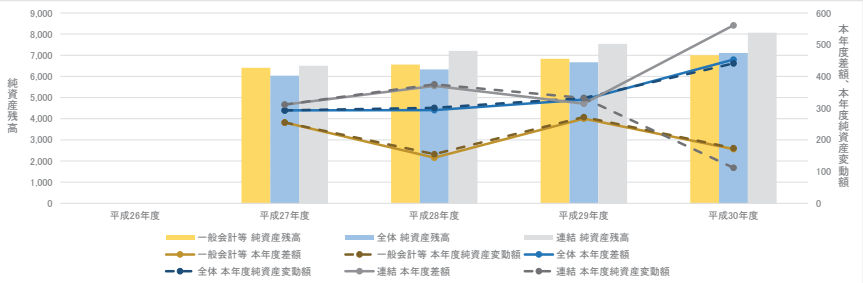


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,318百万円となり、前年度比298百万円の増加（+9.9%）となった。これは、開発事業に伴う他会計への繰出金（597百万円）があり、移転費用が昨年度より323百万円増加しているためである。来年度以降については、純行政コストは減少する見込みである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が93百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険への補助金等の移転費用が213百万円減少し、純行政コストも300百万円減少している。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が前年比594百万円の増加となり、物件費等が24百万円増加するなど経常費用が前年比213百万円の増加となったことで、純行政コストは413百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		255	144	267	171
	本年度純資産変動額		255	155	272	174
	純資産残高		6,407	6,561	6,833	7,007
全体	本年度差額		293	294	327	453
	本年度純資産変動額		293	301	332	441
	純資産残高		6,034	6,335	6,667	7,108
連結	本年度差額		311	370	314	561
	本年度純資産変動額		311	375	332	112
	純資産残高		6,504	7,209	7,541	8,065

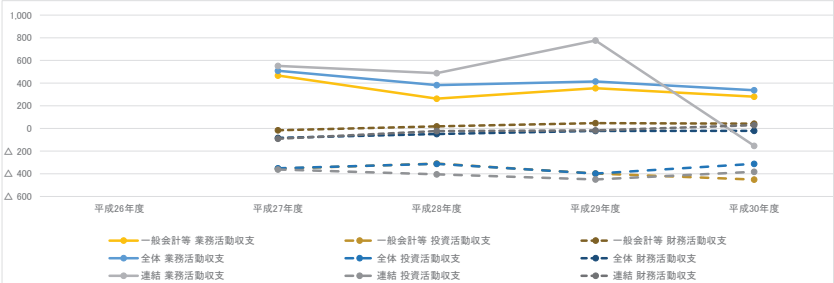


分析：
一般会計等においては、財源（3,303百万円）が純行政コスト（3,133百万円）を上回ったことから、本年度差額は171百万円（前年度比▲96百万円）となり、純資産残高は174百万円の増加となった。特に本年度は、ふるさと納税により財源（税収等）が大幅に増加し、行政に要したコストが減少したため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べ税収等が332百万円多くなっており、本年度差額は453百万円となり、純資産残高は前年比109百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が682百万円多くなっており、本年度差額は561百万円となり、純資産残高は前年比524百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		467	263	355	280
	投資活動収支		△ 355	△ 310	△ 398	△ 451
	財務活動収支		△ 16	19	47	42
全体	業務活動収支		509	382	414	337
	投資活動収支		△ 351	△ 312	△ 398	△ 312
	財務活動収支		△ 83	△ 49	△ 22	△ 21
連結	業務活動収支		552	488	776	△ 153
	投資活動収支		△ 362	△ 405	△ 450	△ 382
	財務活動収支		△ 91	△ 23	△ 17	29



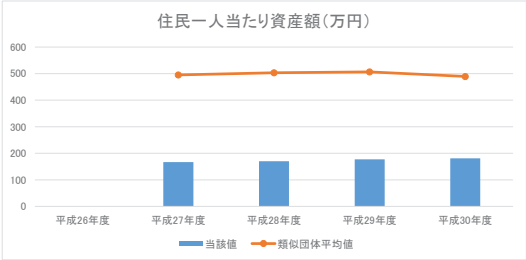
分析：
一般会計等において、業務活動収支については、人件費などの減少により280百万円（前年度比▲75百万円）となり、投資活動収支については開発事業を行ったことから、▲451百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、42百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、116百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料収入税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より57百万円多く、337百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったため、▲21百万円となり、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、329百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より433百万円少ない▲153百万円となっている。投資活動収支では、くまもと県北整備事業などにより、▲381百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、29百万円となり、本年度末資金残高については前年度から151百万円減少し、839百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

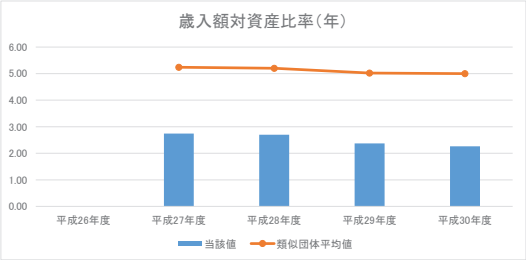
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		911,202	919,000	943,684	958,112
人口		5,463	5,397	5,321	5,298
当該値		166.8	170.3	177.4	180.8
類似団体平均値		495.2	503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

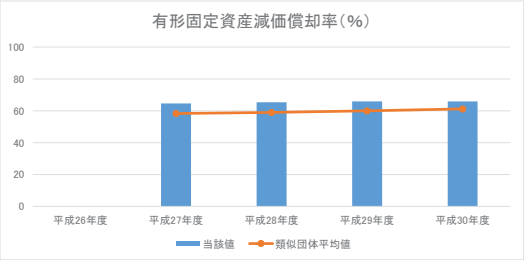
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,112	9,190	9,437	9,581
歳入総額		3,330	3,401	3,974	4,231
当該値		2.74	2.70	2.37	2.26
類似団体平均値		5.24	5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		9,933	10,231	10,535	10,845
有形固定資産　※1		15,386	15,674	15,989	16,445
当該値		64.6	65.3	65.9	65.9
類似団体平均値		58.3	59.0	60.0	61.2

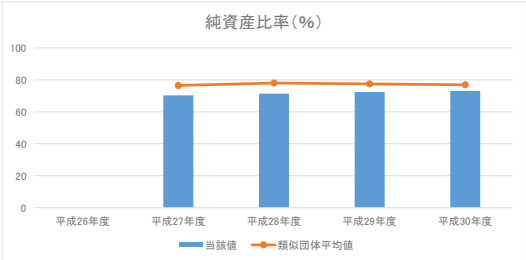
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

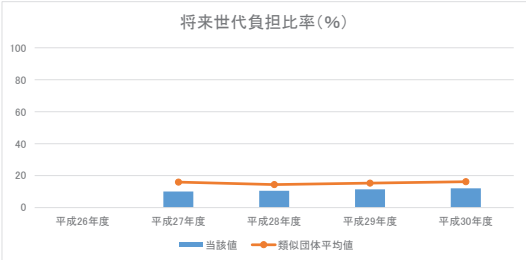
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		6,407	6,561	6,833	7,007
資産合計		9,112	9,190	9,437	9,581
当該値		70.3	71.4	72.4	73.1
類似団体平均値		76.5	78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		741	784	865	941
有形・無形固定資産合計		7,354	7,464	7,604	7,798
当該値		10.1	10.5	11.4	12.1
類似団体平均値		16.0	14.4	15.3	16.2

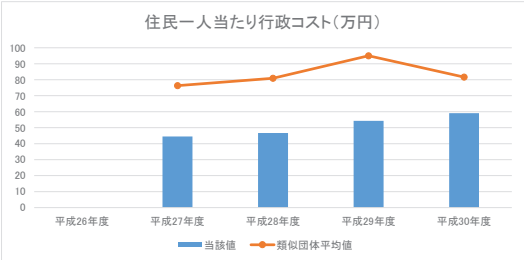
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

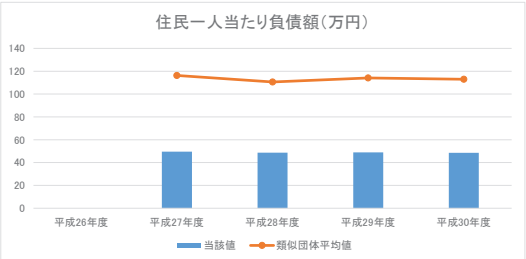
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		242,847	251,887	288,855	313,275
人口		5,463	5,397	5,321	5,298
当該値		44.5	46.7	54.3	59.1
類似団体平均値		76.3	80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

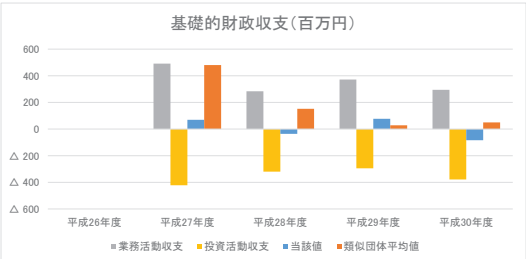
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		270,526	262,947	260,422	257,405
人口		5,463	5,397	5,321	5,298
当該値		49.5	48.7	48.9	48.6
類似団体平均値		116.3	110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		491	284	372	295
投資活動収支　※2		△ 422	△ 320	△ 295	△ 379
当該値		69	△ 36	77	△ 84
類似団体平均値		480.3	152.0	28.1	49.5

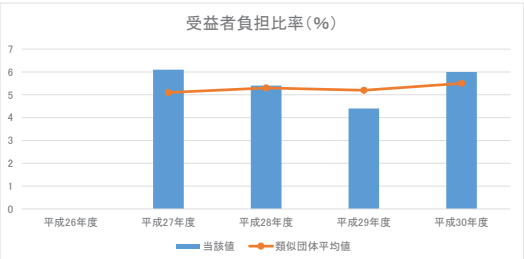
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		158	143	133	198
経常費用		2,583	2,666	3,020	3,318
当該値		6.1	5.4	4.4	6.0
類似団体平均値		5.1	5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が大きく下回っているが、事業用資産、インフラ資産共に類似団体と比較して少ないが特に基金に関して類似団体と比較して約20億～30億程下回っている状況。
歳入額対資産比率（年）が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っている部分を見ると、全体的に施設やインフラの整備を他団体より進められていない状況にあると予測出来る為、整備事業が急務であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや下回ってはいるが、ほぼ同程度である為、適正値の範囲内であると言える。
将来世代負担率は類似団体を下回っており、将来世代への負担は現状ない様に見えるが、今後公共施設やインフラの整備を行っていくにあたり、地方債の発行によって将来世代の負担率が増加すると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。当該値についても前年度と比較をすると増加している。これはふるさと納税委託料の増加（物件費）や他会計への繰出金の増加によるものである。繰出金については単年度的なものである為、次年度はやや減少すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ない為である。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を上回った為、▲84百万円となっている。主な要因として木葉駅周辺開発事業による公共施設整備が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と比較してやや上回り、当該地についても前年度より増加している。これはふるさと納税委託料の増加（物件費）や他会計への繰出金の増加したため、前年度よりもコストが増加している。各住民サービスへの受益者負担率が適正であるかは場合によっては別途判断が必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県南関町

団体コード　433675

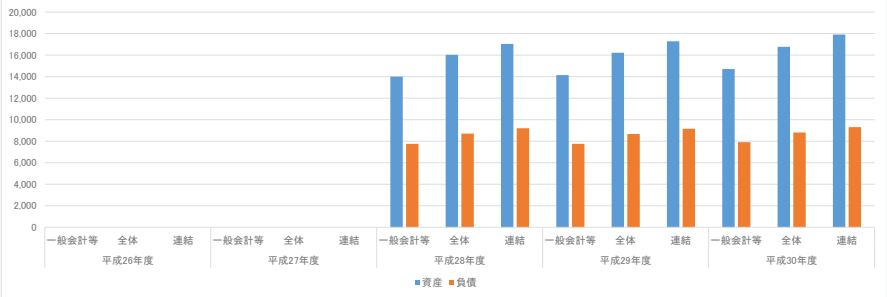
人口	9,797 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	68.92 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,317,697 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,008	14,146	14,705
	負債			7,755	7,757	7,913
全体	資産			16,022	16,218	16,774
	負債			8,706	8,666	8,807
連結	資産			17,040	17,287	17,916
	負債			9,210	9,152	9,307

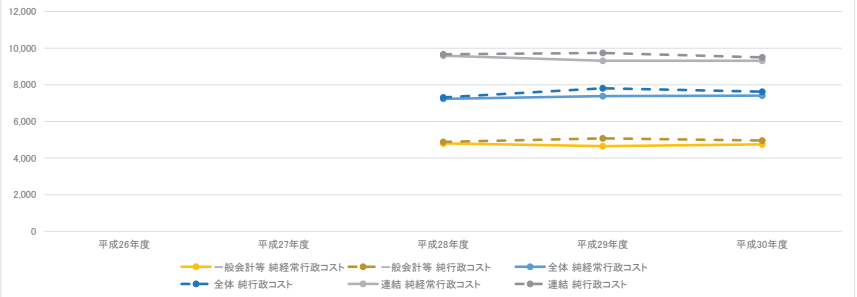


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から559百万円の増加(+6.2%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(前年度比433百万円の増加)であり、道路・トンネル等の工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が78.8%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から156百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比93百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から556百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度から141百万円増加(+1.6%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,069百万円多くなり、負債総額も894百万円多くなっている。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から629百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度末から155百万円増加(+1.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,211百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債がある事から、1,394百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,803	4,652	4,744
	純行政コスト			4,883	5,076	4,959
全体	純経常行政コスト			7,231	7,386	7,409
	純行政コスト			7,311	7,810	7,625
連結	純経常行政コスト			9,587	9,314	9,311
	純行政コスト			9,667	9,738	9,497

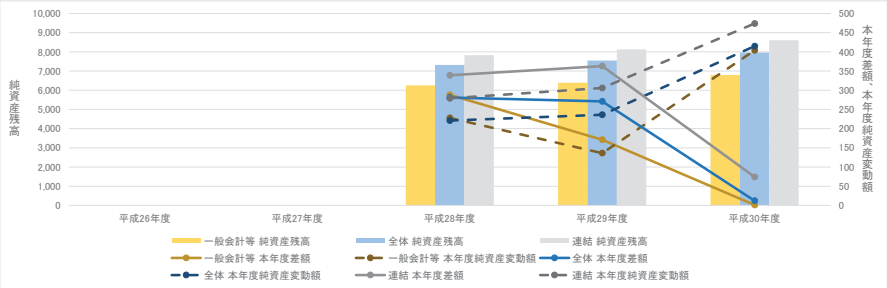


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,921百万円となり、前年度比12百万円の増加(+0.2%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,490百万円(30.3%)となっており、前年度と比べて123百万円増加(+9.0%)した。また、社会保障給付の費用は617百万円(12.5%)となっており、前年度と比べて3百万円減少(0.5%)した。社会保障給付は30年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、簡易水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が89百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,372百万円多くなり、純行政コストは2,666百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合の事業を計上し、経常収益が119百万円多くなり、移転費用が3,903百万円多くなっている。また経常費用が4,687百万円多くなり、純行政コストは4,538百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			288	171	1
	本年度純資産変動額			228	136	404
	純資産残高			6,253	6,389	6,793
全体	本年度差額			281	271	12
	本年度純資産変動額			221	236	415
	純資産残高			7,316	7,552	7,967
連結	本年度差額			339	363	74
	本年度純資産変動額			279	306	474
	純資産残高			7,830	8,135	8,609

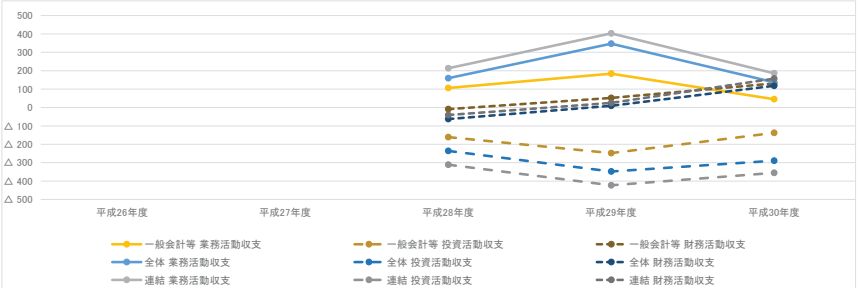


分析：
一般会計等においては、税収等の財源4,960百万円が純行政コストを4,959百万円上回ったことから、本年度差額は1百万円(前年度比△170百万円増加)となり、純資産残高は404百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が912百万円多くなっており、本年度差額は12百万円となり、純資産残高は415百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が4,611百万円多くなっており、本年度差額は74百万円となり、純資産残高は474百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			106	184	45
	投資活動収支			△ 161	△ 248	△ 138
	財務活動収支			△ 9	52	131
全体	業務活動収支			159	347	137
	投資活動収支			△ 236	△ 348	△ 289
	財務活動収支			△ 63	9	118
連結	業務活動収支			213	403	186
	投資活動収支			△ 311	△ 423	△ 355
	財務活動収支			△ 41	25	157



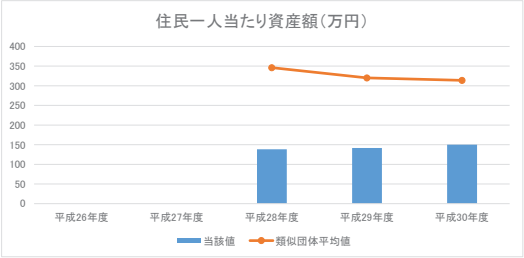
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は45百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△138百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから131百万円となっており、本年度資金残高は前年度から39百万円増加し138百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれ、簡易水道事業会計の水道料金等が使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い137百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△289百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、223百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より141百万円多い186百万円となっている。投資活動収支では、主に有明広域行政事務組合の環境センターリニューアル工事等のため、△355百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから157百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、356百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

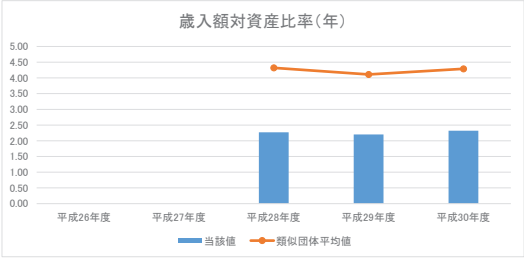
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,400,841	1,414,640	1,470,524
人口			10,138	9,986	9,797
当該値			138.2	141.7	150.1
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

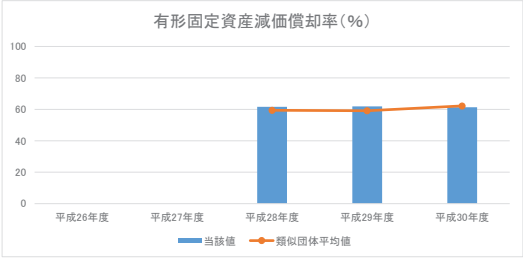
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,008	14,146	14,705
歳入総額			6,168	6,422	6,326
当該値			2.27	2.20	2.32
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,734	14,128	14,322
有形固定資産　※1			22,287	22,822	23,352
当該値			61.6	61.9	61.3
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

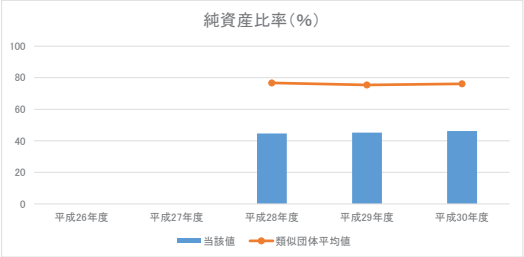
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

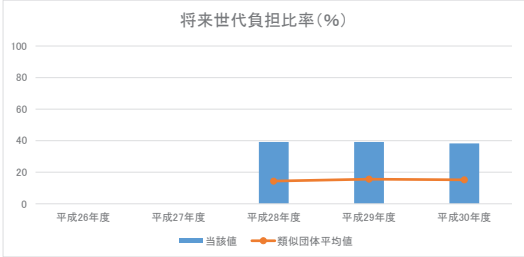
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,253	6,389	6,793
資産合計			14,008	14,146	14,705
当該値			44.6	45.2	46.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,217	4,284	4,442
有形・無形固定資産合計			10,747	10,923	11,597
当該値			39.2	39.2	38.3
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

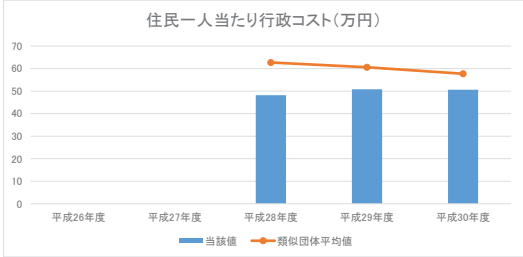
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

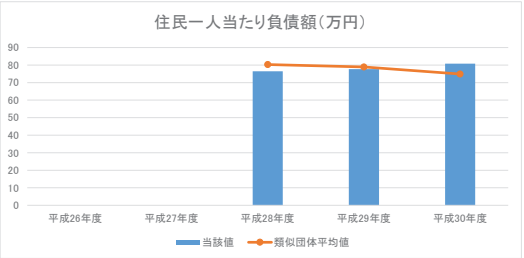
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			488,324	507,552	495,942
人口			10,138	9,986	9,797
当該値			48.2	50.8	50.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

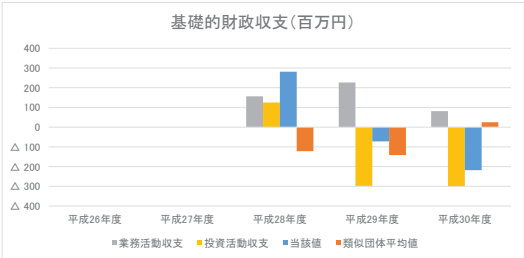
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			775,516	775,740	791,256
人口			10,138	9,986	9,797
当該値			76.5	77.7	80.8
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			156	226	81
投資活動収支　※2			125	△ 298	△ 299
当該値			281	△ 72	△ 218
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

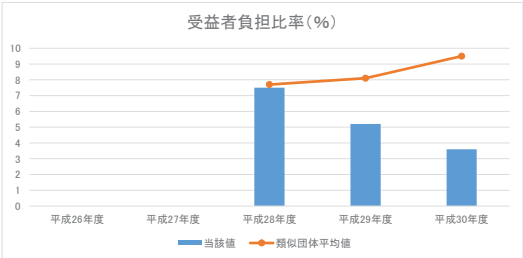
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			388	257	178
経常費用			5,191	4,909	4,921
当該値			7.5	5.2	3.6
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも下回っており、住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも大きく下回っている。また、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っているため施設保有量は少ないと考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率が約60%となっている。施設の更新が差し迫っている状態のため、今後は公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、利活用を進めるなどにより、保有量の適正化や施設の活用等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては類似団体平均よりもやや下回っており、将来世代負担比率においてはやや上回っているため類似団体よりも将来世代への負担は大きくなる。地方債の新規発行の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており平成29年度と比較して0.2万円減少している。特に補助金が123百万円増加している。引き続きコストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

平成29年度まで類似団体平均を下回っていたが、平成30年度には類似団体平均を上回り、1人当たりの負債が3.1万円増加している。また、基礎的財政収支が146百万円減少している。新庁舎建設による新規地方債の発行が主な原因として挙げられる。実施の必要性のある事業を抽出し、見直しを行い地方債の新規発行の抑制を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較すると1.6%減少している。行政サービスを提供してく中で、使用料を見直す必要がある施設がある場合は、使用料の基準を設け受益者負担割合を1つの指標として検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県長洲町

団体コード　433683

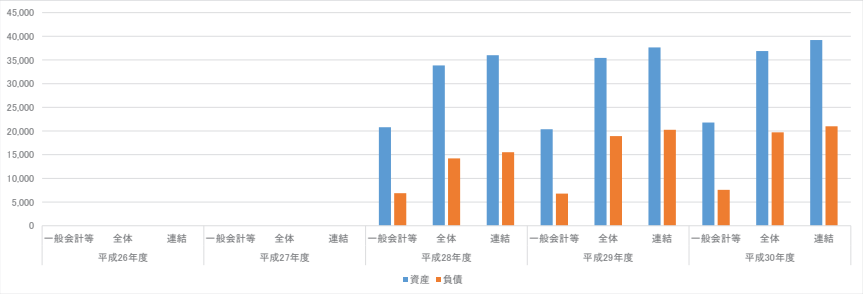
人口	16,113 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	19.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,191,634 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,805	20,385	21,800
	負債			6,861	6,785	7,586
全体	資産			33,852	35,428	36,895
	負債			14,214	18,928	19,724
連結	資産			35,998	37,661	39,199
	負債			15,530	20,251	21,012

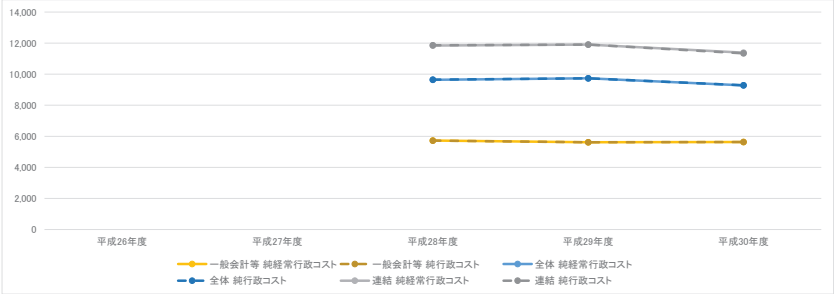


分析：
平成30年度において長洲町では、一般会計等ベースで約218億円の資産を保有している。その資産のうち、94．9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は平成29年度では約5億円の所有となり資産に占める割合は2．7%に減少していたが、ふるさと納税による基金の一部積立等により平成30年度では固定資産、流動資産合わせて約7億円の所有となり、資産の3．1%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約76億円となっており、資産に対して34．8%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債、約58億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約34億円含まれている。全体会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ53．5%、53．6%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費比率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考える。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,728	5,618	5,637
	純行政コスト			5,724	5,616	5,637
全体	純経常行政コスト			9,635	9,736	9,280
	純行政コスト			9,650	9,734	9,285
連結	純経常行政コスト			11,846	11,906	11,386
	純行政コスト			11,861	11,905	11,342

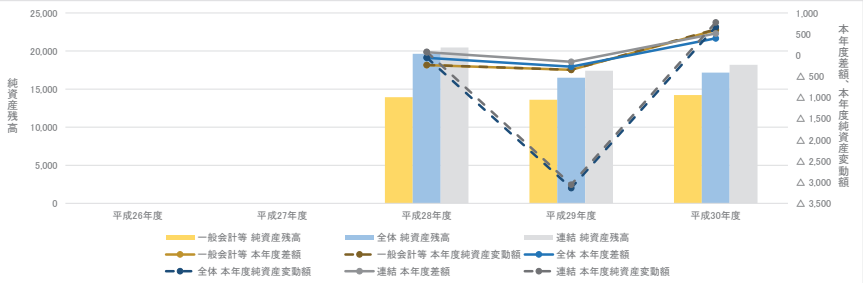


分析：
毎年継続的に発生する費用である経常費用は平成30年度では約60億円となっており昨年度から約1億円の増加となっている。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約27億円で45．5%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約33億円で54．5%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約7億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は平成30年度では約4億円となっており、経常費用に対し、6.2%となっている。この数字は昨年度の約4%から若干の増加となっているが、過年度から見て減少傾向にあるため引き続き受益者負担が適正かどうかを注視する必要がある。
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト（純行政コスト）は約56億円となっている。
本町では社会保障費の伸びにより、経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 231	△ 344	594
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 344	614
	純資産残高			13,944	13,600	14,214
全体	本年度差額			△ 60	△ 270	400
	本年度純資産変動額			△ 50	△ 3,137	671
	純資産残高			19,638	16,501	17,171
連結	本年度差額			72	△ 154	515
	本年度純資産変動額			81	△ 3,058	777
	純資産残高			20,468	17,410	18,187

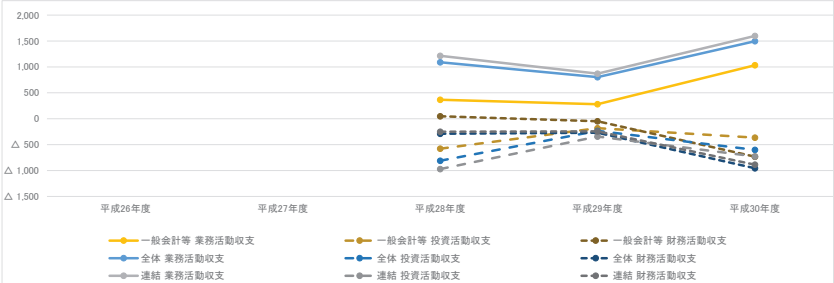


分析：
平成30年度では行政コスト計算書で計算された純行政コスト約56億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約44億円、国県からの補助金が約18億円となっており、純行政コストと財源の差額は約6億円となっている。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約4億円、約5億円となっている。
無償で取得した資産等の増減を加味した平成30年度の純資産変動差額は約6億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示唆している。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約7億円、約8億円となっており、平成29年度に比べ大きく増加している。これは下水道事業が平成29年度に公営企業会計へ移行し、財務書類を新たに作成したことが影響している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			366	280	1,032
	投資活動収支			△ 578	△ 182	△ 365
	財務活動収支			48	△ 48	△ 732
全体	業務活動収支			1,090	803	1,496
	投資活動収支			△ 810	△ 234	△ 601
	財務活動収支			△ 289	△ 270	△ 955
連結	業務活動収支			1,213	870	1,598
	投資活動収支			△ 971	△ 343	△ 727
	財務活動収支			△ 250	△ 243	△ 887



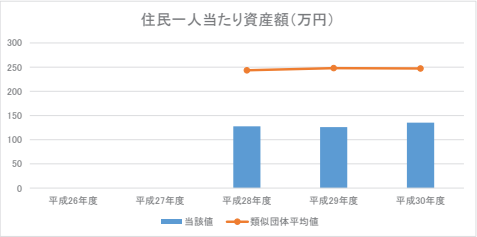
分析：
経常的な業務活動収支においては、約10億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約4億円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約3億円、基金の積立支出約2億円が挙げられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金の取崩収入が約1億円である。
財務活動収支は町債の償還と発行やリース債務、PFIなどに係る負債の支払が関わっており、約7億円の赤字となっている。この支出のうち、約7.5億円はPFI取得のための支出であるため、町債だけでみると、償還額より発行額の方が多くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

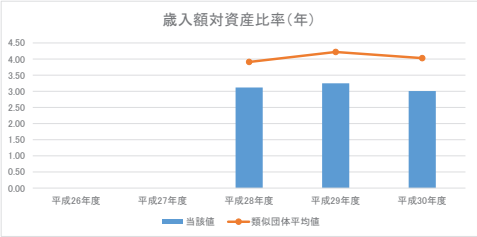
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,080,494	2,038,515	2,180,008
人口			16,301	16,186	16,113
当該値			127.6	125.9	135.3
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

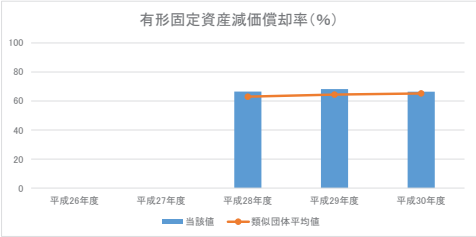
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,805	20,385	21,800
歳入総額			6,675	6,265	7,232
当該値			3.12	3.25	3.01
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,562	21,234	21,955
有形固定資産　※1			30,943	31,149	33,074
当該値			66.5	68.2	66.4
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

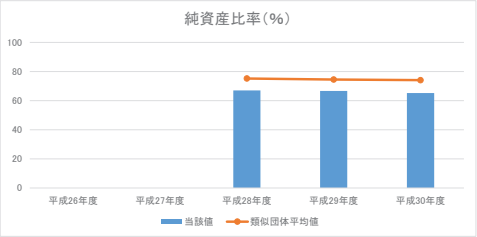
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

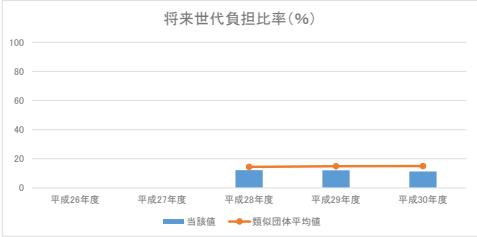
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,944	13,600	14,214
資産合計			20,805	20,385	21,800
当該値			67.0	66.7	65.2
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,432	2,352	2,347
有形・無形固定資産合計			19,896	19,453	20,692
当該値			12.2	12.1	11.3
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

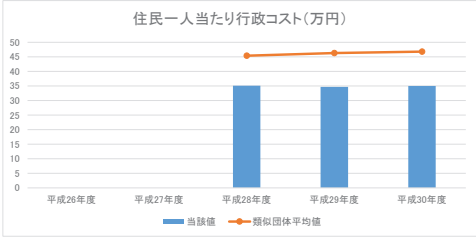
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

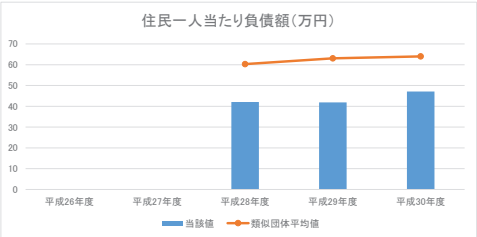
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			572,439	561,565	563,659
人口			16,301	16,186	16,113
当該値			35.1	34.7	35.0
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

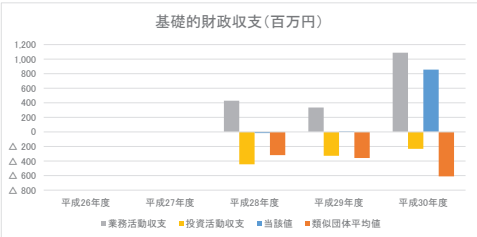
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			686,111	678,538	758,598
人口			16,301	16,186	16,113
当該値			42.1	41.9	47.1
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			429	336	1,089
投資活動収支　※2			△ 445	△ 328	△ 232
当該値			△ 16	8	857
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

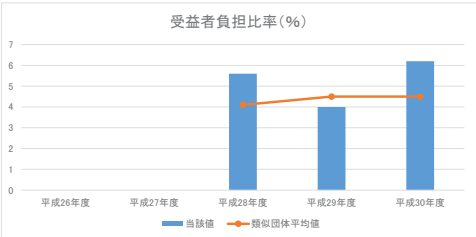
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			341	236	374
経常費用			6,069	5,855	6,011
当該値			5.6	4.0	6.2
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成28年度から平成30年にかけて類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び今年度策定中の個別施設計画に基づき計画的に施設の改修、更新等検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており平成28年度と平成29年度にかけて資産合計、純資産ともに減少傾向にあったが平成30年度についてはPFI事業等の影響により資産合計、純資産ともに増加している。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から平成30年度にかけて類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で、事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から平成30年度にかけて類似団体平均を下回っているが、負債の大半は地方債が占めるため、引き続き地方債の適正な管理に努めていく。また、基礎的財政収支については平成30年度において業務活動収支が大きく投資活動収支のマイナスを賄っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度では類似団体平均を下回っていることができていたが、平成30年度では上回っている。公共施設の使用料や公有財産の貸付料等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県和水町

団体コード　433691

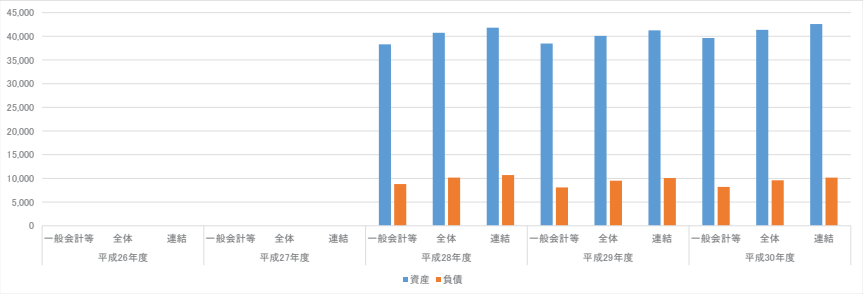
人口	10,074 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	98.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,275,773 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,298	38,471	39,650
	負債			8,807	8,097	8,215
全体	資産			40,740	40,093	41,357
	負債			10,153	9,521	9,606
連結	資産			41,832	41,247	42,599
	負債			10,699	10,063	10,167

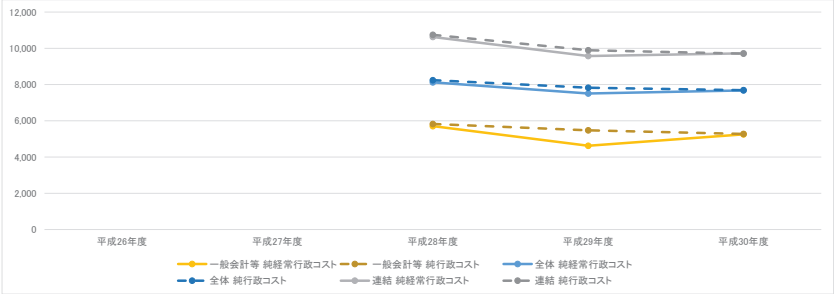


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,179百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額(前年度比567百万円の減少)であり、資産の老朽化と調査判明分の資産の減価償却費の増加のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が76.2%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から118百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比89百万円の増加)である。
　水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,264百万円増加(+3.2%)し、負債総額は前年度から85百万円増加(+0.9%)した。資産総額は病院事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,707百万円多くなり、負債総額も1,391百万円多くなっている。
　一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,352百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から104百万円増加(+1.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて2,949百万円多くなり、負債総額も一部事務組合による地方債発行がある事から、1,952百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,706	4,622	5,252
	純行政コスト			5,825	5,476	5,274
全体	純経常行政コスト			8,122	7,506	7,676
	純行政コスト			8,242	7,823	7,688
連結	純経常行政コスト			10,624	9,574	9,725
	純行政コスト			10,744	9,891	9,705

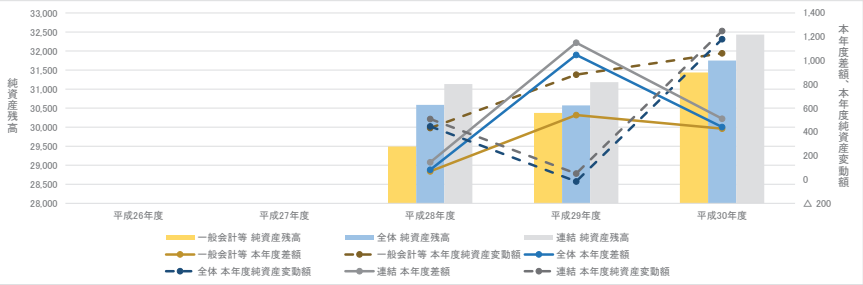


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,376百万円となり、前年度比15百万円の増加(+0.3%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,622百万円(30.2%)となっており、前年度と比べて133百万円増加(+8.9%)した。また、社会保障給付の費用は539百万円(10.0%)となっており、前年度と比べて1百万円減少(0.2%)した。社会保障給付は30年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
　全体では、一般会計等に比べ、病院事業会計の診療料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,277百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,063百万円多くなり、純行政コストは2,414百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,486百万円多くなり、移転費用が3,712百万円多くなっている。また経常費用が5,958百万円多くなり、純行政コストは4,431百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			69	542	428
	本年度純資産変動額			433	882	1,061
	純資産残高			29,492	30,374	31,435
全体	本年度差額			82	1,048	441
	本年度純資産変動額			447	△ 16	1,180
	純資産残高			30,587	30,571	31,751
連結	本年度差額			145	1,150	511
	本年度純資産変動額			509	50	1,249
	純資産残高			31,133	31,184	32,433

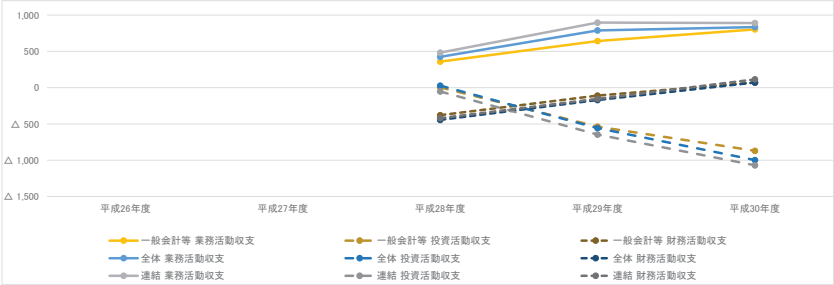


分析：
一般会計等においては、税収等の財源5,702百万円が純行政コストを5,274百万円上回ったことから、本年度差額は428百万円(前年度比114百万円の減少)となり、純資産残高は1,061百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が827百万円多くなっており、本年度差額は441百万円となり、純資産残高は1,180百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が4,515百万円多くなっており、本年度差額は511百万円となり、純資産残高は1,249百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			359	643	803
	投資活動収支			3	△ 538	△ 870
	財務活動収支			△ 379	△ 109	72
全体	業務活動収支			425	789	835
	投資活動収支			28	△ 558	△ 998
	財務活動収支			△ 444	△ 171	71
連結	業務活動収支			483	897	891
	投資活動収支			△ 53	△ 646	△ 1,070
	財務活動収支			△ 420	△ 154	114



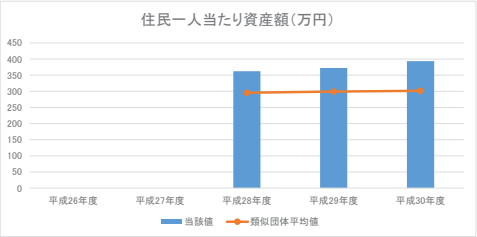
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は803百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△870百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから72百万円となっており、本年度資金残高は前年度から4百万円増加し984百万円となった。
　全体では、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い835百万円となっている。投資活動収支では、主に病院事業会計における公共施等設整備を実施したため、△998百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、1,801百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より88百万円多い891百万円となっている。投資活動収支では、主に有明広域行政事務組合の環境衛生センターのリニューアル工事のため、△1,070百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから114百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、1,988百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

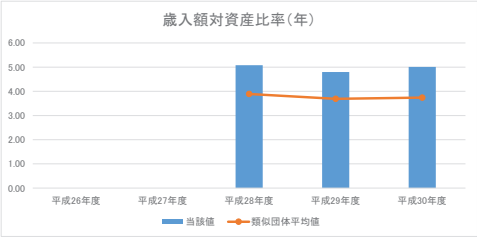
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,829,834	3,847,090	3,964,992
人口			10,568	10,327	10,074
当該値			362.4	372.5	393.6
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

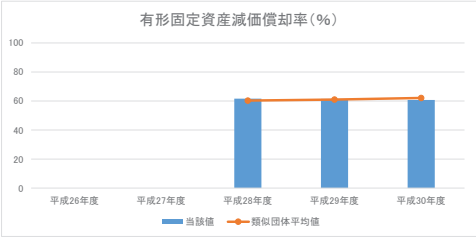
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,298	38,471	39,650
歳入総額			7,535	8,023	7,917
当該値			5.08	4.80	5.01
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,301	18,891	19,341
有形固定資産　※1			29,686	30,765	31,841
当該値			61.6	61.4	60.7
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

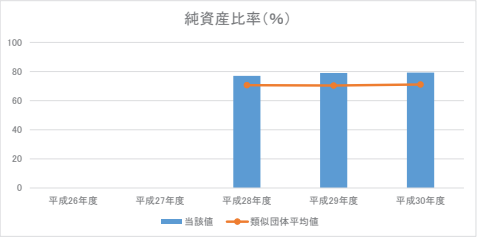
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

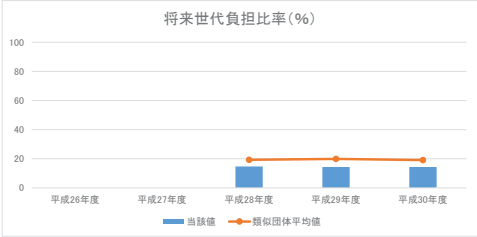
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,492	30,374	31,435
資産合計			38,298	38,471	39,650
当該値			77.0	79.0	79.3
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,165	4,137	4,328
有形・無形固定資産合計			28,286	28,913	30,222
当該値			14.7	14.3	14.3
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

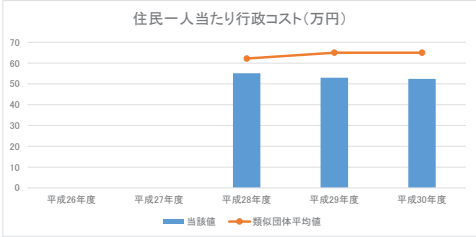
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

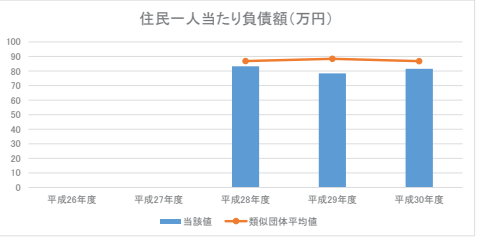
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			582,498	547,572	527,421
人口			10,568	10,327	10,074
当該値			55.1	53.0	52.4
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

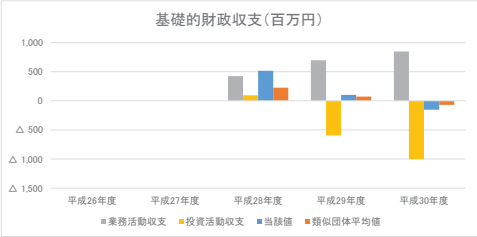
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			880,665	809,694	821,479
人口			10,568	10,327	10,074
当該値			83.3	78.4	81.5
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			423	696	847
投資活動収支　※2			94	△ 595	△ 999
当該値			517	101	△ 152
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

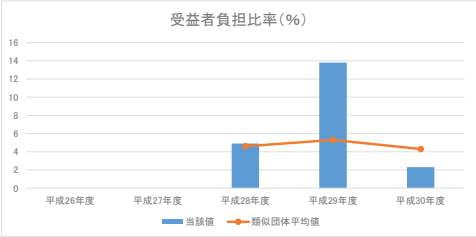
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			296	739	124
経常費用			6,003	5,361	5,376
当該値			4.9	13.8	2.3
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも上回り、歳入額対資産比率は平成29年度と比較し0.21年増加している。このことから保有資産が多いと言える。また菊水中学校のプール改修工事や菊水小学校の増築工事等の影響により住民一人当たりの資産額は平成29年度と比較すると21.1万円増加している。今後は公共施設等総合管理計画や令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純資産比率が平成29年度から0.3%増加した。退職手当引当金の減少が主な原因として挙げられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較すると増減はない。引き続き、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較して0.6万円減少している。特に増減の大きい項目としては他会計への繰出金が257百万円減少している。法適用化や、病院事業会計の経営の健全化等を進め、より一層行政コスト圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、平成29年度から3.1万円増加している。学校統廃合推進事業の地方債発行が影響している。施設の統廃合により、施設の維持管理費用の圧縮を行い、今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の削減に努めていく。

基礎的財政収支は、学校統廃合推進事業の影響で投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△152百万円となっている。施設保有量の圧縮により今後の財政黒字化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から11.5%減少しており類似団体を下回った。平成29年度の退職手当引当金の減少の仕訳先が経常費用その他となっていたが平成30年度ではその仕訳がなくなったためである。施設使用料の指針の策定を行う等、受益者負担割合の改善に対して準備をしていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県大津町

団体コード　434035

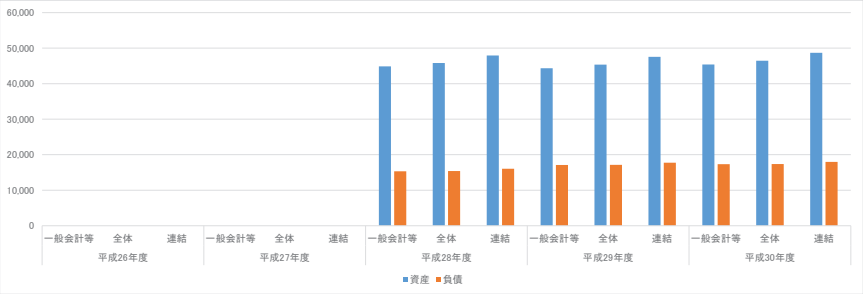
人口	34,788 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	99.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,723,179 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,853	44,321	45,381
	負債			15,334	17,106	17,319
全体	資産			45,813	45,346	46,439
	負債			15,393	17,161	17,369
連結	資産			47,937	47,551	48,673
	負債			16,051	17,764	17,959

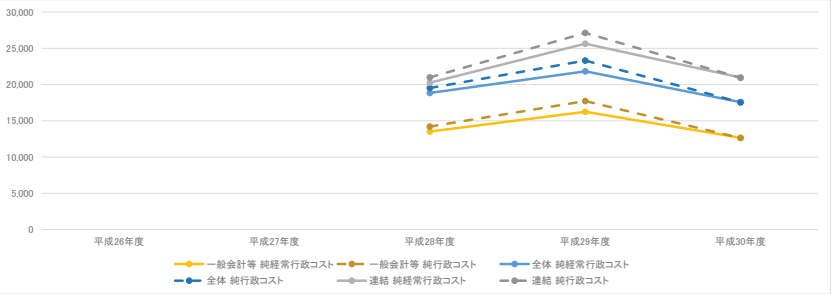


分析：
一般会計等において、資産が1,060百万円(+2.4%)の増加となった。災害復旧事業を優先して行っているが、H30からは大規模盛土造成地滑動崩落防止や災害公営住宅建設事業など、資産の形成に寄与する事業がメインになったことおよび災害復旧事業費の減少による純行政コストの減額により、純資産の減額及び比率の減少に歯止めがかかった。ただし、H31以降も災害公営住宅建設事業及び新庁舎建設事業が行われることで資産に合わせて負債が大幅に増加することにより住民一人当たり負債額の増額は続く見込み。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,519	16,240	12,654
	純行政コスト			14,209	17,721	12,619
全体	純経常行政コスト			18,828	21,825	17,572
	純行政コスト			19,521	23,309	17,539
連結	純経常行政コスト			20,250	25,636	20,969
	純行政コスト			20,981	27,121	20,937

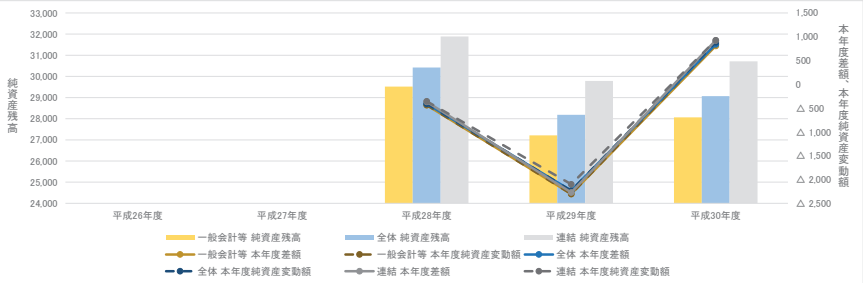


分析：
純経常行政コストが一般会計等において3,586百万円減少している(△22.1%)。災害廃棄物処理業務委託、家屋解体等業務委託、災害救助費負担金返還金、強い農業づくり交付金、損壊家屋等解体撤去費用負担金、被災宅地復旧事業補助金などの平成28年熊本地震関連事業費の減が主な要因である。
また、純行政コスト~純経常行政コストが1,516百万円減少しているが、災害復旧事業費、資産除売却損の減(主な内訳：旧庁舎・防火水槽・瀬田地区公民館分館解体工事費、旧庁舎評価額、若草児童学園評価額)が主な要因である。
純行政コストは5,102百万円の減となっているが、上に挙げた主な増減理由の内、熊本地震関連のみで前年比5,066百万円減額している。今後も熊本地震関連費用は補助金等を中心に減額が続く見込み。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 437	△ 2,302	807
	本年度純資産変動額			△ 435	△ 2,304	847
	純資産残高			29,518	27,214	28,062
全体	本年度差額			△ 408	△ 2,232	843
	本年度純資産変動額			△ 406	△ 2,235	885
	純資産残高			30,419	28,185	29,071
連結	本年度差額			△ 367	△ 2,272	925
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 2,099	927
	純資産残高			31,886	29,787	30,714

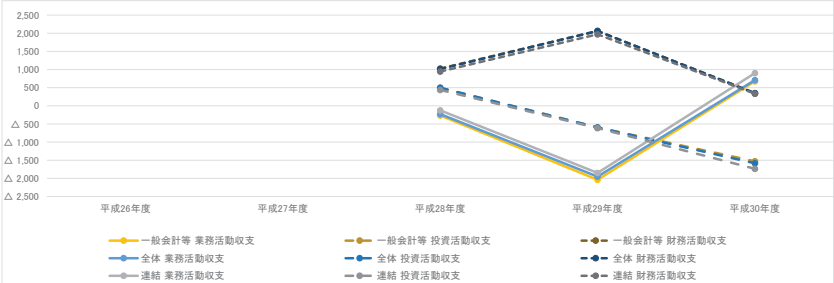


分析：
一般会計等において、国県等補助金が2,297百万円減額したが、純行政コストが熊本地震関連費用の減により5,102百万円減額し、税収等が303百万円増額したことにより純資産変動額は前年比+3,152百万円となった。H31以降も熊本地震関連費用の減少に伴い純行政コストは減少すると見込まれることから、純資産変動額は増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 267	△ 2,039	675
	投資活動収支			493	△ 597	△ 1,530
	財務活動収支			1,025	2,063	348
全体	業務活動収支			△ 230	△ 1,952	708
	投資活動収支			498	△ 598	△ 1,585
	財務活動収支			1,016	2,062	347
連結	業務活動収支			△ 125	△ 1,851	901
	投資活動収支			437	△ 615	△ 1,736
	財務活動収支			945	1,971	334



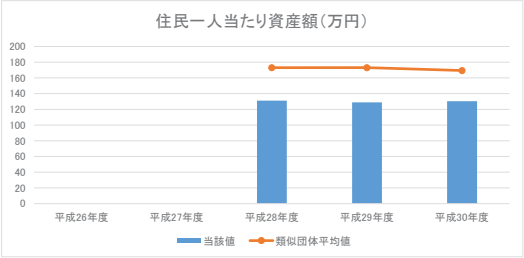
分析：
一般会計等において、純行政コストが減少したため業務活動収支は2,714百万円の増となった。また、投資活動支出が大規模盛土造成地滑動崩落防止事業及び災害公営住宅建設事業により500百万円増加したが、税収増により財政調整基金の取り崩しが減少したことにより投資活動収入が434百万円減少し、投資活動収支は933百万円の減となった。財政活動収支については、災害復旧事業債等の起債減により、1,715百万円の減となった。
熊本地震関連費用の大幅な減により業務活動収支がプラスり、前年と比較して大幅に改善された。今後は新庁舎建設がH31～R3にかけて行われ、公共施設の大規模改修も控えていることから当面は投資活動収支はさらなる減少、財務活動収支はさらなる増加が見込まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

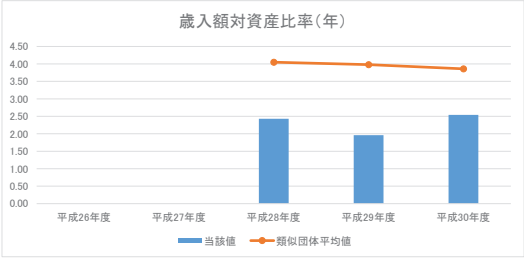
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,485,257	4,432,086	4,538,088
人口			34,228	34,388	34,788
当該値			131.0	128.9	130.4
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

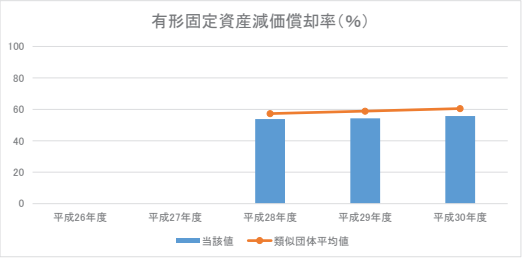
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,853	44,321	45,381
歳入総額			18,482	22,640	17,837
当該値			2.43	1.96	2.54
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,069	28,444	29,497
有形固定資産　※1			52,125	52,365	52,999
当該値			53.8	54.3	55.7
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

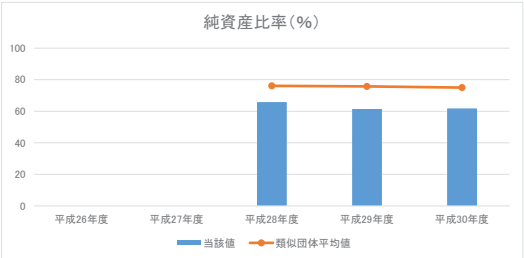
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

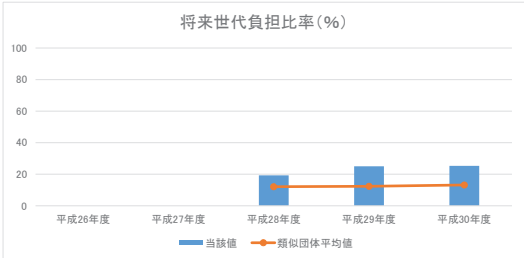
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,518	27,214	28,062
資産合計			44,853	44,321	45,381
当該値			65.8	61.4	61.8
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,203	9,294	9,672
有形・無形固定資産合計			37,385	37,127	38,202
当該値			19.3	25.0	25.3
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

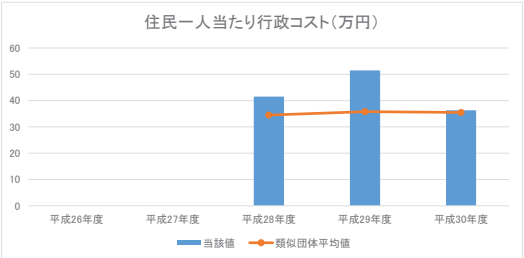
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

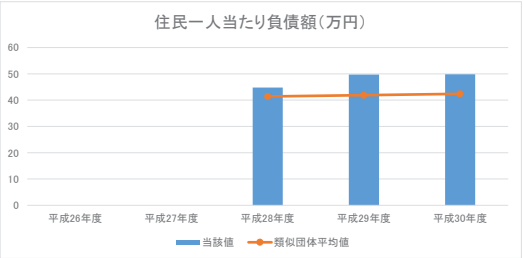
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,420,905	1,772,112	1,261,865
人口			34,228	34,388	34,788
当該値			41.5	51.5	36.3
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

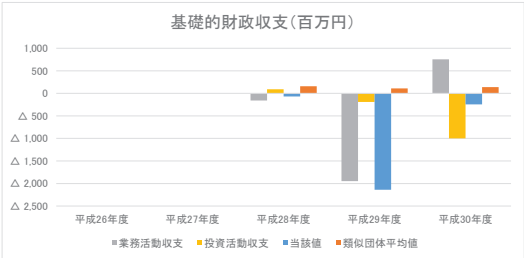
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,533,384	1,710,644	1,731,922
人口			34,228	34,388	34,788
当該値			44.8	49.7	49.8
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 159	△ 1,948	754
投資活動収支　※2			91	△ 192	△ 999
当該値			△ 68	△ 2,140	△ 245
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

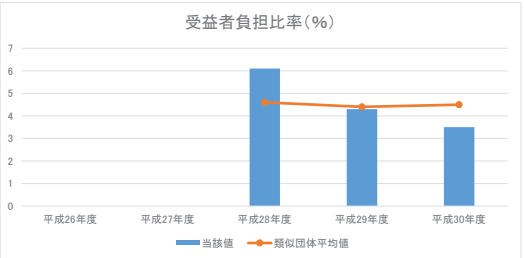
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			876	731	457
経常費用			14,396	16,971	13,110
当該値			6.1	4.3	3.5
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が前年比0.48年増加しているが、これは熊本地震関連事業費が前年比で減少したことによる臨時収入（△2,479百万円）の減、及び財務活動収入の減（△1,656百万円）、税収増による基金取崩収入（△497百万円）の減、及び熊本地震に係る特別交付税税の減などによる前年度末資金残高の減（△572百万円）により歳入総額が減額したためである。H31～R3は新庁舎建設に伴い資産が増加するため、歳入額対資産比率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が0.4ポイント増加しているが、これは純行政コストが熊本地震関連費用の減により5,102百万円減額し、純資産額が847百万円増加したためである。H31以降も純行政コストは減少すると見込まれることから、純資産は増加し、純資産比率は徐々に回復する見込みである。

将来世代負担比率が0.3ポイント増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等が655百万円増加していることが主な要因である。H31以降も熊本地震関連費用は減少するが、災害公営住宅の整備、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高の増加傾向が続き、将来世代負担比率も増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

熊本地震関連費用が前年比5,066百万円減少しており、これにより純行政コストが大幅に減少している。H31以降も熊本地震関連費用の減少により純行政コストが減少し、住民一人当たり行政コストも減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が0.1万円増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等が655百万円増加していることが主な要因である。H31以降、熊本地震関連費用は減少するが、災害公営住宅の整備、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高の増加傾向が続き、住民一人当たり負債額も増加傾向が続く見込みである。
基礎的財政収支については、熊本地震関連費用の減により業務活動収支がプラスに転じたものの類似団体平均値を大幅に下回っている。H31以降も熊本地震関連費用の減により業務活動収支はプラスを維持する見込みであるが、災害公営住宅や新庁舎の建設、公共施設の大規模改修が控えており、投資活動収支がさらにマイナスになる見込みであるため、当面基礎的財政収支は類似団体平均値を下回る見込みである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が274百万円減額しているが、これは退職手当引当金の減額及び熊本県市町村振興協会交付金の減額によるその他の収益が前年度比で272百万円減額したことが影響している。熊本地震関連費用の大幅減により経常費用が減額したものの、経常収益の減少率の伸びが大きく受益者負担比率が0.8ポイント減少した。H31以降も熊本地震関連費用の減により経常費用が減少するが、退職手当引当金はほぼ横ばいになることから経常収益がさらに減少し、受益者負担比率は低下する見込みである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県菊陽町

団体コード　434043

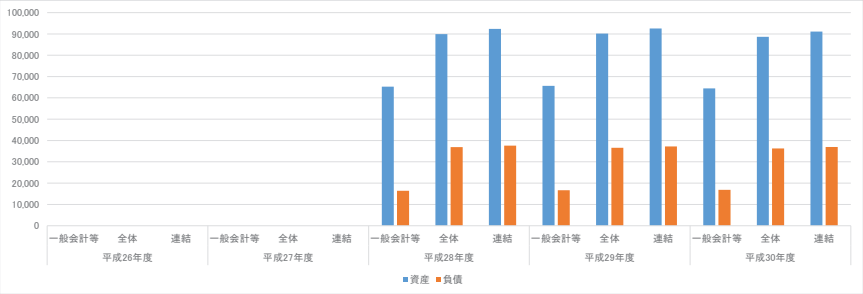
人口	41,976 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	37.46 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,614,482 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,278	65,631	64,464
	負債			16,430	16,655	16,844
全体	資産			89,926	90,186	88,677
	負債			36,869	36,568	36,288
連結	資産			92,367	92,575	91,108
	負債			37,560	37,195	36,926

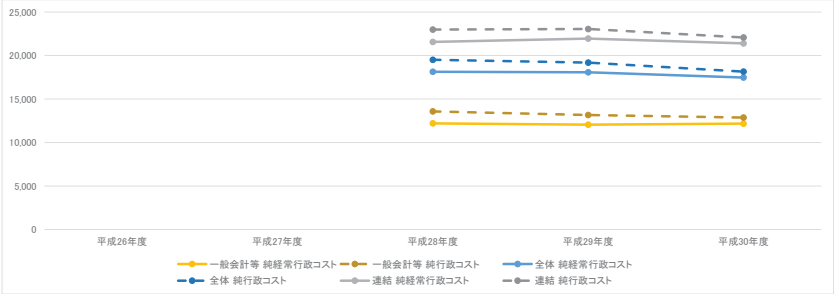


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,167百万円の減少（▲1.8%）となった。金額の変動が大きいものは土地（前年度比▲1,681百万円）であり、光の森防災広場用地が事業用資産からインフラ資産へ変更されたためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が86.6%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。また、負債総額が前年度から189百万円の増加（+1.1%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）（前年度比+183百万円）であり学校教育施設等整備事業債の増加が主な要因である。
全体では、資産総額は前年度から1,509百万円減少（▲1.7%）し、負債総額は前年度から280百万円減少（▲0.8%）した。資産総額は下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて24,213百万円多くなり、負債総額も下水道管整備に対する地方債等により19,444百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,467百万円減少（▲1.7%）し、負債総額は前年度末から269百万円減少（▲0.8%）した。資産総額は熊本県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて26,644百万円多くなり、負債総額も菊池環境保全組合等の一部事務組合の借入金等があることから、20,082百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,202	12,054	12,179
	純行政コスト			13,577	13,162	12,868
全体	純経常行政コスト			18,133	18,080	17,471
	純行政コスト			19,515	19,186	18,149
連結	純経常行政コスト			21,563	21,950	21,399
	純行政コスト			22,991	23,055	22,077

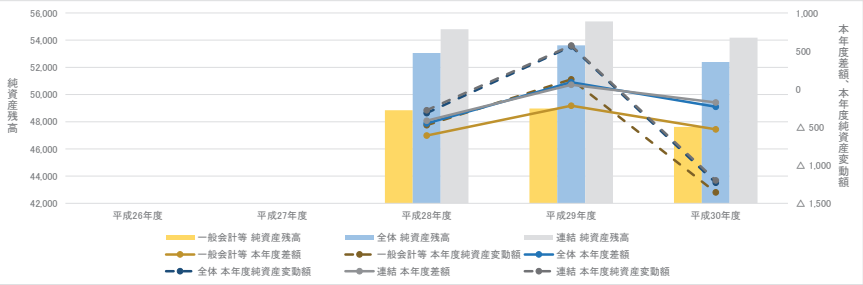


分析：
一般会計等においては、経常費用は12,819百万円となり、前年度比171百万円の減少（▲1.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,132百万円、補助金、扶助費等社会保障給付や他会計繰出金等の移転費用は5,687百万円となった。経常費用に占める補助金等の費用は2,125百万円となっており、前年度と比べて332百万円減少（▲13.5%）した。また、社会保障給付の費用は2,392百万円となっており、前年度と比べて59百万円増加（+2.5%）した。社会保障給付は平成30年度でも増加しており、高齢者人口の増加に伴い今後も増加が見込まれることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比較して、下水道事業会計の使用料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が941百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,667百万円多くなり、純行政コストは5,281百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業収益を計上し、経常収益が1,141百万円、移転費用が7,854百万円多くなっている。また経常費用が10,361百万円多くなり、純行政コストは9,209百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 610	△ 218	△ 528
	本年度純資産変動額			△ 473	128	△ 1,356
	純資産残高			48,848	48,976	47,620
全体	本年度差額			△ 451	90	△ 232
	本年度純資産変動額			△ 314	562	△ 1,229
	純資産残高			53,057	53,619	52,390
連結	本年度差額			△ 415	57	△ 176
	本年度純資産変動額			△ 278	573	△ 1,198
	純資産残高			54,807	55,381	54,182

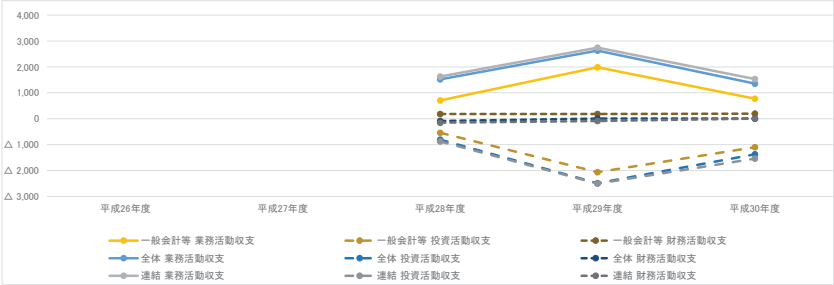


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源（+12,340百万円）が純行政コストを12,868百万円下回ったことから、本年度差額は▲528百万円（前年度比▲310百万円減少）となり、純資産残高は1,356百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,949百万円多くなっており、本年度差額は▲232百万円となり、純資産残高は1,229百万円の減少となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,181百万円多くなっており、本年度差額は▲176百万円となり、純資産残高は1,198百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			708	1,986	773
	投資活動収支			△ 541	△ 2,063	△ 1,100
	財務活動収支			185	184	196
全体	業務活動収支			1,519	2,630	1,356
	投資活動収支			△ 810	△ 2,488	△ 1,371
	財務活動収支			△ 87	6	9
連結	業務活動収支			1,631	2,745	1,532
	投資活動収支			△ 877	△ 2,504	△ 1,538
	財務活動収支			△ 152	△ 88	4



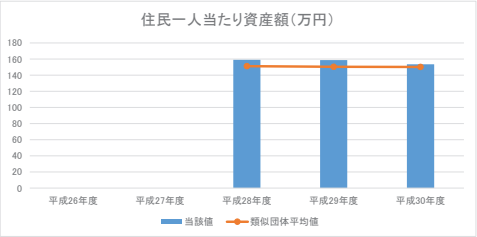
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は773百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備や基金の積立等を行ったことから▲1,100百万円となった。財務活動収支については、地方債等の発行収入が償還額を上回ったことから196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し1,115百万円となった。今後は、総合スポーツ施設整備や（仮称）防災センター整備等の大規模事業が控えており、財務活動収支は引き続きプラスになることが考えられるため、適切な事業執行を行いながら、償還額の平準化に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より583百万円多い1,356百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計において下水道管整備等を実施したため、▲1,371百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから9百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、1,834百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より759百万円多い1,532百万円となっている。投資活動収支では、主に菊池環境保全組合の新工場建設ため、▲1,538百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから4百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、2,119百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

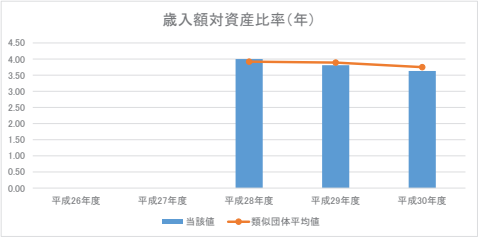
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,527,846	6,563,074	6,446,363
人口			41,026	41,320	41,976
当該値			159.1	158.8	153.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

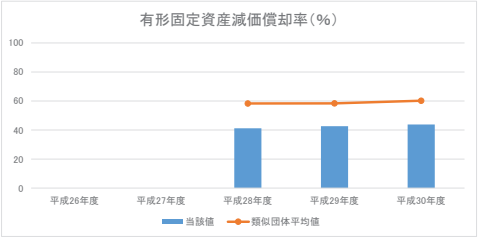
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,278	65,631	64,464
歳入総額			16,309	17,221	17,750
当該値			4.00	3.81	3.63
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,159	26,575	28,040
有形固定資産　※1			61,032	62,398	64,064
当該値			41.2	42.6	43.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

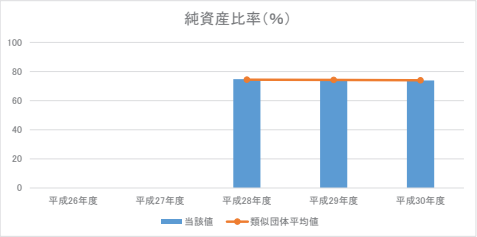
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

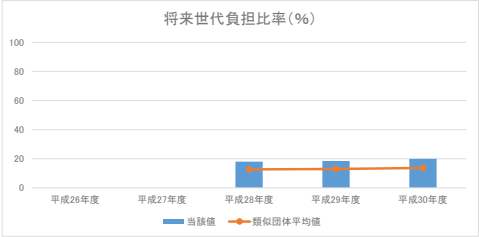
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			48,848	48,976	47,620
資産合計			65,278	65,631	64,464
当該値			74.8	74.6	73.9
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,381	10,551	11,114
有形・無形固定資産合計			57,789	57,177	55,808
当該値			18.0	18.5	19.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

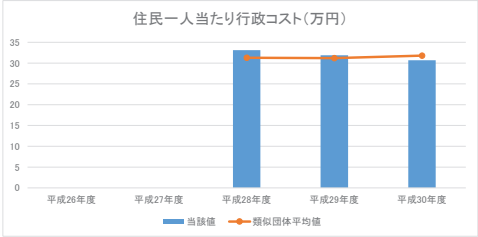
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

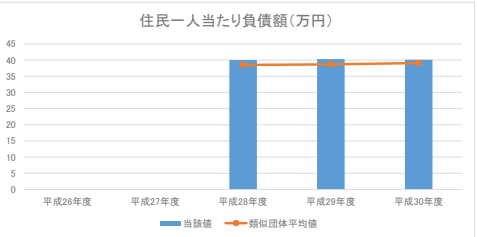
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,357,695	1,316,169	1,286,791
人口			41,026	41,320	41,976
当該値			33.1	31.9	30.7
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

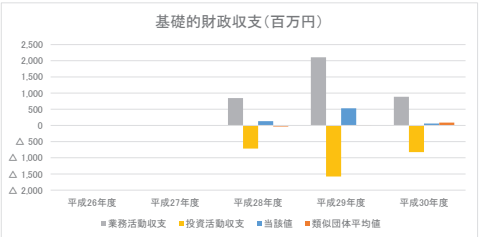
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,643,023	1,665,453	1,684,357
人口			41,026	41,320	41,976
当該値			40.0	40.3	40.1
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

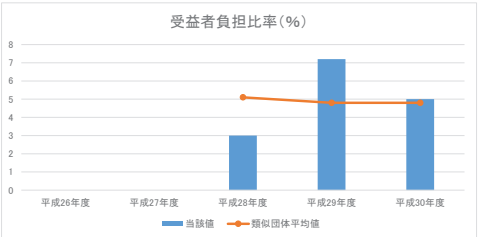
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			847	2,109	886
投資活動収支　※2			△ 716	△ 1,577	△ 825
当該値			131	532	61
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			373	936	640
経常費用			12,575	12,990	12,819
当該値			3.0	7.2	5.0
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っているが、平成29年度と比較すると、光の森防災広場用地等土地の評価額が変更となったことなどにより5.2万円減少している。
歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回った。人口増加が続いており、老朽化した施設の更新等も見込まれるため、資産の状況は注視していく必要がある。
有形固定資産減価償却費率は類似団体平均よりも大きく下回っているが有形固定資産や減価償却費の増加により、昨年度と比較し、1.2%増加している。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により施設の長寿命化を図り適切な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度と比べても1.4%増加している。今後も総合スポーツ施設整備や（仮称）防災センター整備等の大規模事業により地方債の発行が見込まれるため、適切な事業執行による償還額の平準化、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比べて1.2万円減少している。特に増減の大きい項目として、補助金等が332百万円、物件費が328百万円減少している。また、他会計への繰出金が342百万円増加しているが、工業団地造成事業への繰出金による影響が大きい。住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、さらなるコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均をやや上回っているが、昨年度から0.2万円減少している。ただし、減少しているのは人口増によるものであり、地方債の残高は197百万円増加している。今後も大規模事業による地方債の発行により、地方債残高は増加していく見込みであるが、適切な事業執行による償還額の平準化、将来世代の負担減少に努めていく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、61百万円となっており、類似団体平均を上回っている。引き続き財政の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は平成29年度と比較すると2.2%減少しており類似団体と同水準となった。主に受益者負担割合に影響しているのは、土地の財産売払い収入によるものと考えられる。今後は施設の使用料等についても、施設ごとのコストの把握等を進め十分に検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県南小国町

団体コード　434230

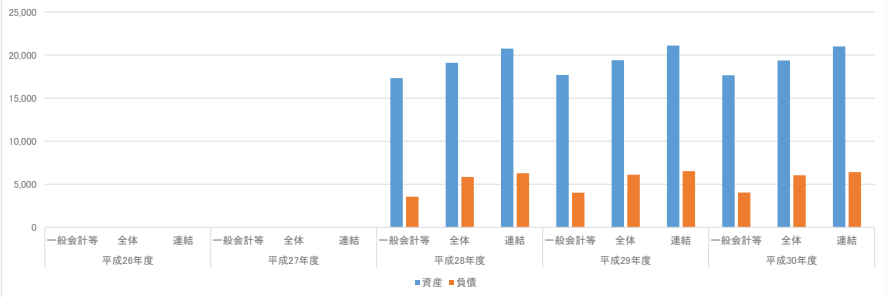
人口	4,080 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	73 人
面積	115.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,185,215 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,321	17,692	17,663
	負債			3,551	4,028	4,041
全体	資産			19,105	19,412	19,373
	負債			5,853	6,111	6,044
連結	資産			20,750	21,113	21,009
	負債			6,286	6,523	6,419

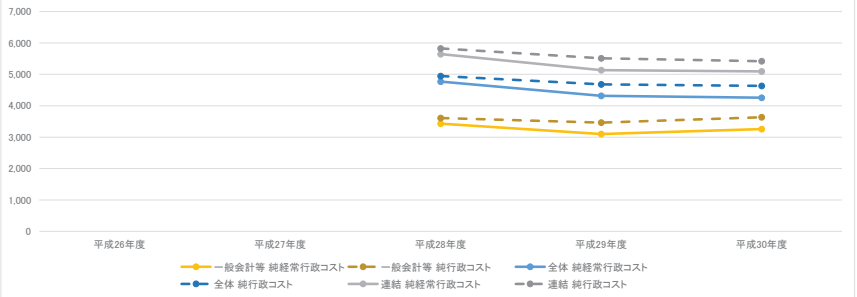


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から29百万円の減少（△0.2%）となった。金額の変動が大きいものは工作物（前年度比667百万円の増加）であり、町内光ケーブルの整備のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が88.2%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から13百万円の増加（+0.3%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）（前年度比223百万円の増加）である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から39百万円減少（△0.2%）し、負債総額は前年度から67百万円減少（△1.1%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,710百万円多くなり、負債総額も2,003百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から104百万円減少（△0.5%）し、負債総額は前年度末から104百万円減少（△1.6%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,346百万円多くなり多くなり、負債総額も阿蘇広域行政事務組合の廃棄物処理施設の改修工事がある事から、2,378百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,430	3,099	3,256
	純行政コスト			3,607	3,462	3,633
全体	純経常行政コスト			4,769	4,315	4,256
	純行政コスト			4,946	4,679	4,632
連結	純経常行政コスト			5,645	5,133	5,093
	純行政コスト			5,825	5,513	5,417

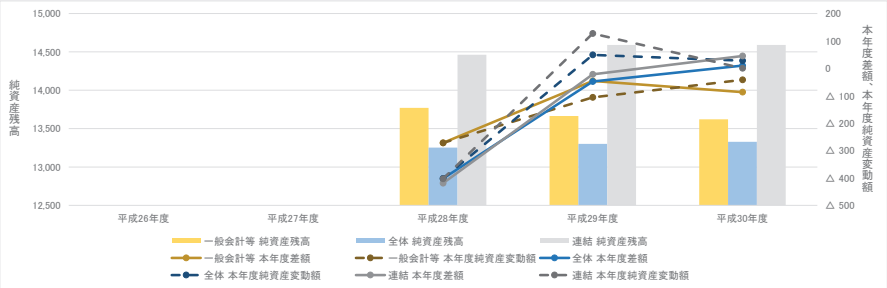


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,389百万円となり、前年度比110百万円の増加（+3.4%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は847百万円（25.0%）となっており、前年度と比べて45百万円減少（△5.0%）した。また、社会保障給付の費用は246百万円（7.3%）となっており、前年度と比べて12百万円増加（5.1%）した。社会保障給付は30年度では増加し、今後も高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、簡易水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が147百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が905百万円多くなり、純行政コストは999百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が551百万円多くなり、移転費用が1,445百万円多くなっている。また経常費用が2,388百万円多くなり、純行政コストは1,784百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 272	△ 46	△ 87
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 106	△ 42
	純資産残高			13,770	13,664	13,622
全体	本年度差額			△ 402	△ 48	10
	本年度純資産変動額			△ 402	49	28
	純資産残高			13,252	13,301	13,329
連結	本年度差額			△ 419	△ 22	45
	本年度純資産変動額			△ 403	127	0
	純資産残高			14,463	14,590	14,590

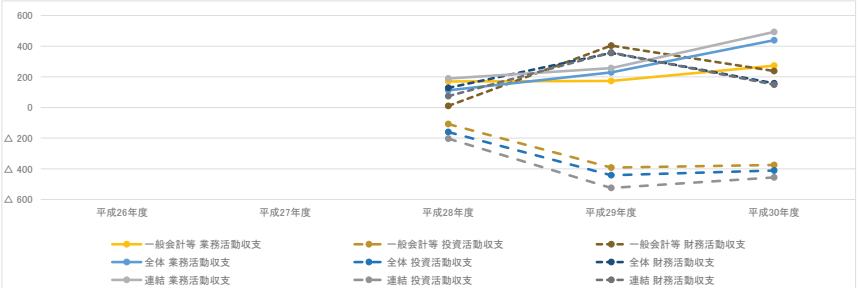


分析：
一般会計等においては、税収等の財源3,546百万円が純行政コストの3,633百万円を下回ったことから、本年度差額は△87百万円（前年度比△41百万円）となり、純資産残高は42百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が410百万円多くなっており、本年度差額は10百万円となり、純資産残高は28百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が1,917百万円多くなっており、本年度差額は45百万円となり、純資産残高は0百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			170	173	273
	投資活動収支			△ 108	△ 392	△ 375
	財務活動収支			10	404	238
全体	業務活動収支			112	229	439
	投資活動収支			△ 160	△ 442	△ 411
	財務活動収支			128	356	158
連結	業務活動収支			189	257	493
	投資活動収支			△ 203	△ 525	△ 456
	財務活動収支			74	359	149



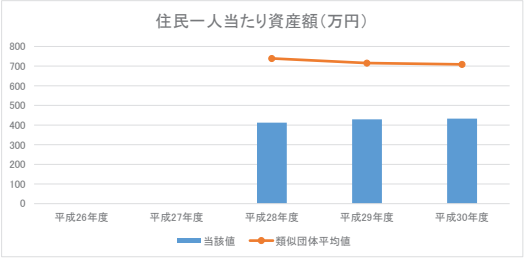
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は273百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△375百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから238百万円となっており、本年度資金残高は前年度から137百万円増加し615百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より166百万円多い439百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△411百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから158百万円となり、本年度末資金残高は前年度から186百万円増加し、735百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より220百万円多い493百万円となっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合の廃棄物処理施設の改修工事ため、△456百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから149百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、838百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

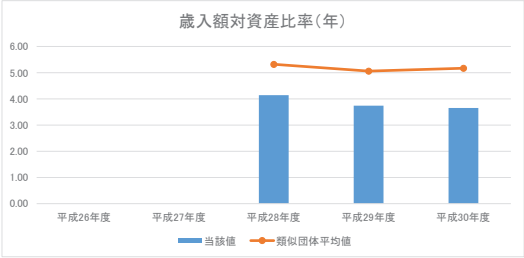
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,732,095	1,769,225	1,766,331
人口			4,205	4,126	4,080
当該値			411.9	428.8	432.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

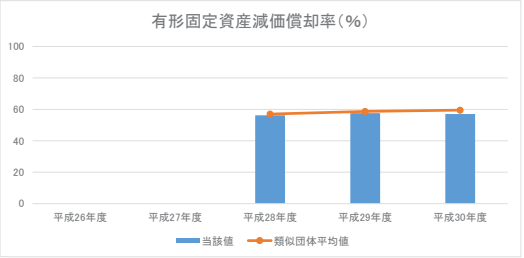
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,321	17,692	17,663
歳入総額			4,181	4,727	4,837
当該値			4.14	3.74	3.65
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,895	12,346	12,847
有形固定資産　※1			21,176	21,439	22,529
当該値			56.2	57.6	57.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

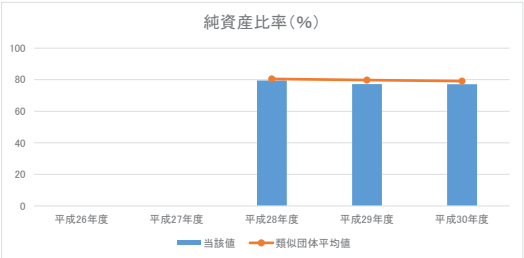
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

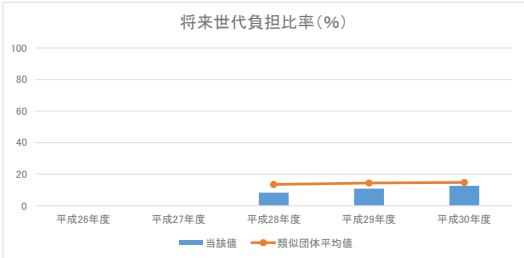
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,770	13,664	13,622
資産合計			17,321	17,692	17,663
当該値			79.5	77.2	77.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,261	1,689	1,961
有形・無形固定資産合計			15,235	15,540	15,579
当該値			8.3	10.9	12.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

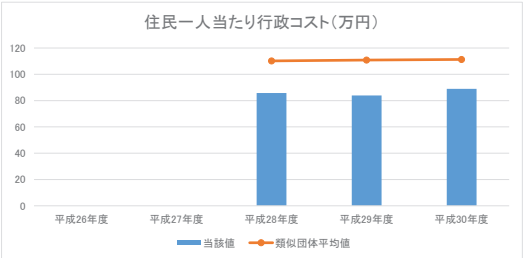
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

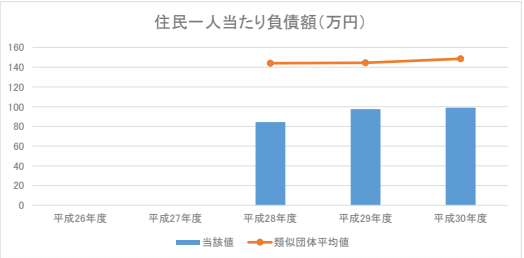
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			360,692	346,185	363,275
人口			4,205	4,126	4,080
当該値			85.8	83.9	89.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

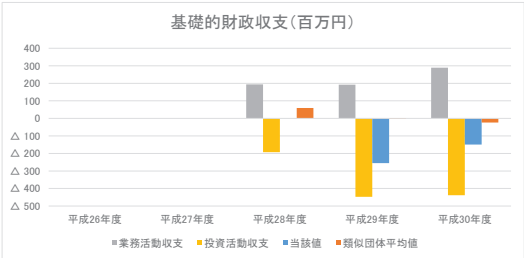
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			355,072	402,788	404,110
人口			4,205	4,126	4,080
当該値			84.4	97.6	99.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			194	192	289
投資活動収支　※2			△ 193	△ 447	△ 438
当該値			1	△ 255	△ 149
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

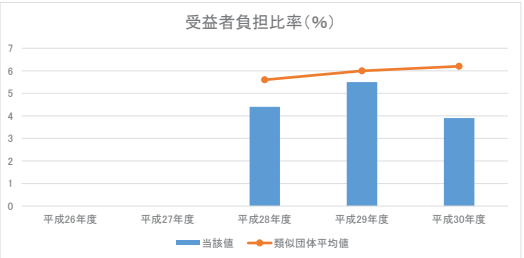
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			158	180	133
経常費用			3,589	3,279	3,389
当該値			4.4	5.5	3.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っているが3年間で増加傾向にある。また歳入額対資産比率は平成29年度と比較し0.09年減少し、類似団体平均よりも下回った。他団体と比較すると資産規模が少ない。有形固定資産減価償却費率は類似団体平均よりも下回っているが減価償却費が昨年度と比較し1.4%増加しているため資産の償却が進んでいる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画等を活用し施設更新の適正化、利活用に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているおり、平成29年度からも0.1%減少し、3年間減少傾向にある。また、将来世代負担比率は、昨年度と比べて1.5%増加しており、3年間で増加傾向にある。町内光ケーブル整備や黒川温泉駐車場の整備等の社会資本の形成を進めている事が原因として挙げられる。今後は適切な起債管理を進めていき、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成29年度と比較すると5.1万円増加している。特に増加が多かった項目は他会計への操出金の56百万円、災害復旧工事費の138百万円が挙げられる。事業の必要性の見直しや洗い出しを行い、コストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、平成29年度と比較すると2.4万円増加している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、黒川温泉の駐車場整備、町内光ケーブルの整備等の工事にて投資活動収支が△438百万円のため、△149百万円となっており、類似団体平均を大きく下回っている。大規模工事が行われた年度は基礎的財政収支が大きく減少するため、投資経費の平準化や見直し等を適宜行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は平成29年度と比較すると1.6%減少しており類似団体を下回っている。使用料及び手数料が15百万円減少している事が影響している。建物の改修等や更新等により使用料の変更を行う場合については施設毎に受益者負担割合の指針の策定を行い見直して行く必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県小国町

団体コード　434248

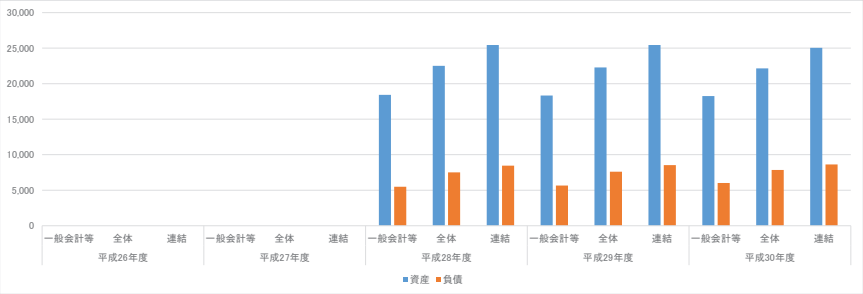
人口	7,136 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	136.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,240,226 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	35.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,429	18,330	18,255
	負債			5,484	5,668	6,027
全体	資産			22,514	22,291	22,144
	負債			7,508	7,610	7,844
連結	資産			25,435	25,438	25,050
	負債			8,461	8,537	8,627

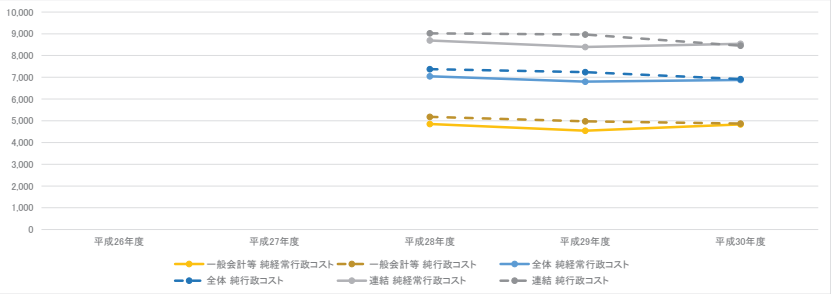


分析：
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が16,035百万円となっており、全体では、一般会計等と比べて有形固定資産が3,220百万円多い19,255百万円、連結では、一般会計等と比べて有形固定資産が5,203百万円多い21,238百万円となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等が87.8%、全体では、86.9%、連結では、84.8%と割合が高くなっている状況であり、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や除却等を進めることで公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,852	4,544	4,836
	純行政コスト			5,181	4,978	4,872
全体	純経常行政コスト			7,046	6,801	6,881
	純行政コスト			7,375	7,237	6,917
連結	純経常行政コスト			8,692	8,395	8,541
	純行政コスト			9,021	8,969	8,453

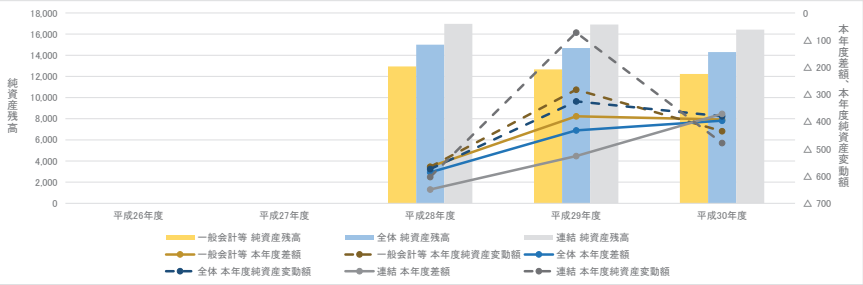


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,083百万円、人件費が経常費用の21.3%（1,083百万円）を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて使用料及び手数料が148百万円多い330百万円となっているため、経常収益が160百万円多い407百万円となっている一方、補助金等が2,184百万円多い3,392百万円となっているため、純行政コストは2,045百万円多い6,917百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,446百万円多い1,693百万円となっている一方、人件費が1,005百万円多い2,088百万円となっているなど、経常費用が5,151百万円多い10,234百万円となり、純行政コストは3,581百万円多い8,453百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 565	△ 380	△ 392
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 282	△ 435
	純資産残高			12,944	12,663	12,228
全体	本年度差額			△ 586	△ 432	△ 396
	本年度純資産変動額			△ 574	△ 325	△ 380
	純資産残高			15,006	14,681	14,301
連結	本年度差額			△ 649	△ 526	△ 371
	本年度純資産変動額			△ 603	△ 72	△ 478
	純資産残高			16,974	16,901	16,423

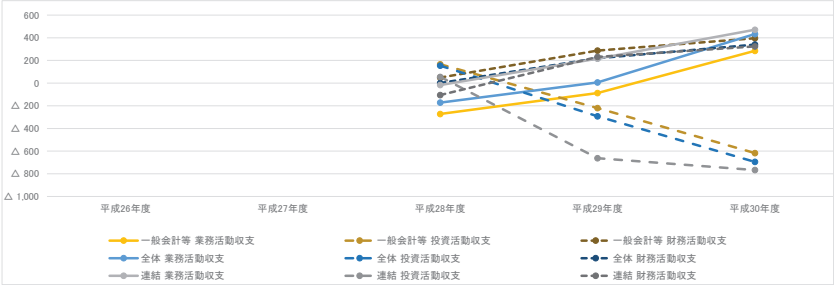


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,488百万円）が純行政コスト（4,872百万円）を下回っており、本年度差額は▲392百万円となり、純資産残高は435百万円の減少となった。全体では、税収等の財源（4,311百万円）が純行政コスト（6,917百万円）を下回っており、本年度差額は▲396百万円となり、純資産残高は380百万円の減少となった。連結では、税収等の財源（5,256百万円）が純行政コスト（8,453百万円）を下回っており、本年度差額は▲371百万円となり、純資産残高は478百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化（併任徴収実施）等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 272	△ 87	285
	投資活動収支			166	△ 220	△ 617
	財務活動収支			49	287	396
全体	業務活動収支			△ 172	6	433
	投資活動収支			154	△ 293	△ 695
	財務活動収支			1	219	340
連結	業務活動収支			△ 17	216	471
	投資活動収支			55	△ 662	△ 767
	財務活動収支			△ 105	231	324



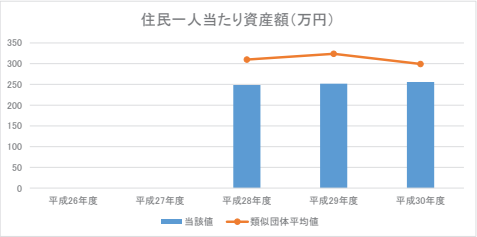
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は285百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲617百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、396百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、316百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い433百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より78百万円少ない▲695百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、340百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、951百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より186百万円多い471百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より150百万円少ない▲767百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、324百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、1,205百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

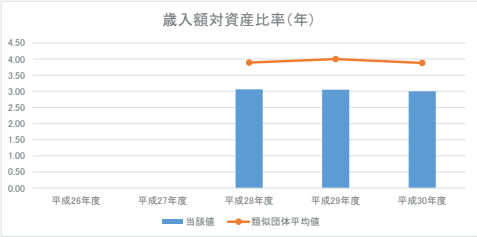
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,842,863	1,833,042	1,825,450
人口			7,420	7,279	7,136
当該値			248.4	251.8	255.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

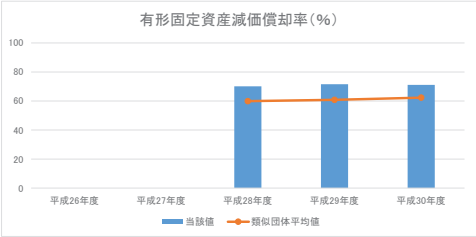
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,429	18,330	18,255
歳入総額			6,025	6,010	6,079
当該値			3.06	3.05	3.00
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,723	25,059	25,656
有形固定資産　※1			35,271	35,017	36,108
当該値			70.1	71.6	71.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

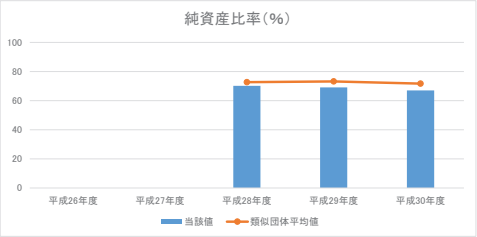
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

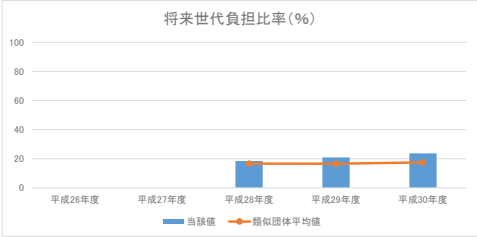
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,944	12,663	12,228
資産合計			18,429	18,330	18,255
当該値			70.2	69.1	67.0
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,054	3,374	3,817
有形・無形固定資産合計			16,490	16,176	16,130
当該値			18.5	20.9	23.7
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

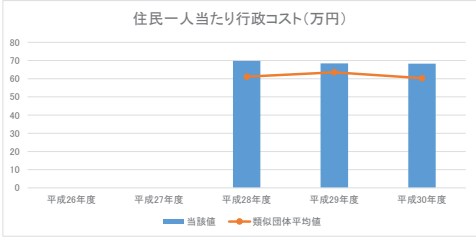
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

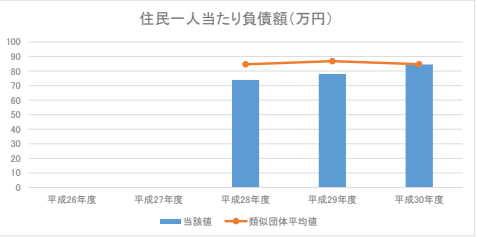
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			518,108	497,752	487,186
人口			7,420	7,279	7,136
当該値			69.8	68.4	68.3
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

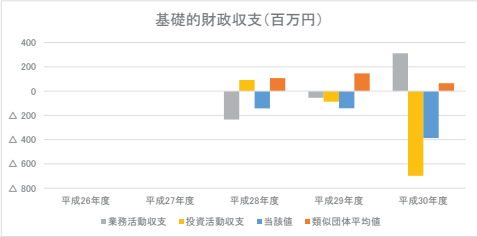
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			548,423	566,760	602,655
人口			7,420	7,279	7,136
当該値			73.9	77.9	84.5
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 235	△ 55	311
投資活動収支　※2			92	△ 87	△ 698
当該値			△ 143	△ 142	△ 387
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

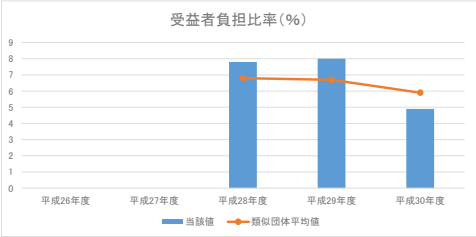
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			412	396	247
経常費用			5,264	4,941	5,083
当該値			7.8	8.0	4.9
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が71.1%と高いことが要因となっている。
また、有形固定資産減価償却率は、林道の減価償却率が100%、旧国鉄の橋梁・トンネルの減価償却率が91%となっている。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、適正な職員数管理を行い、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成26年から平成27年にかけて学校整備事業で発行した過疎債826百万円については、平成30年度から償還が開始されているため、地方債発行の縮小に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支は赤字であったため、▲387百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路改良工事等を行ったためである。業務支出の1割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化を行い抑制することにより、必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り、かつ昨年度よりも減少している。経常費用が昨年度より増加しており、中でも維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や除却等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県産山村

団体コード　434256

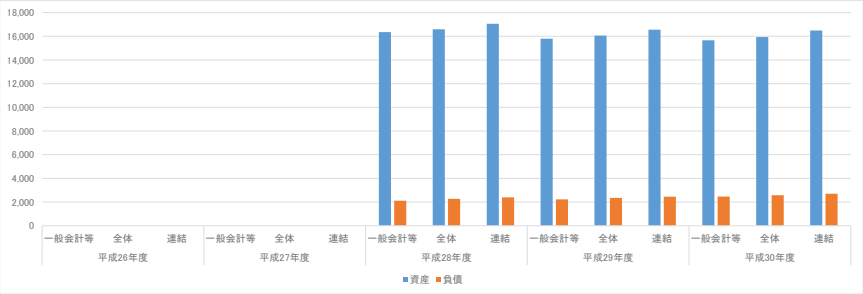
人口	1,517 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	60.81 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,086,448 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,356	15,794	15,658
	負債			2,115	2,223	2,462
全体	資産			16,590	16,058	15,936
	負債			2,274	2,347	2,584
連結	資産			17,057	16,556	16,493
	負債			2,396	2,457	2,699



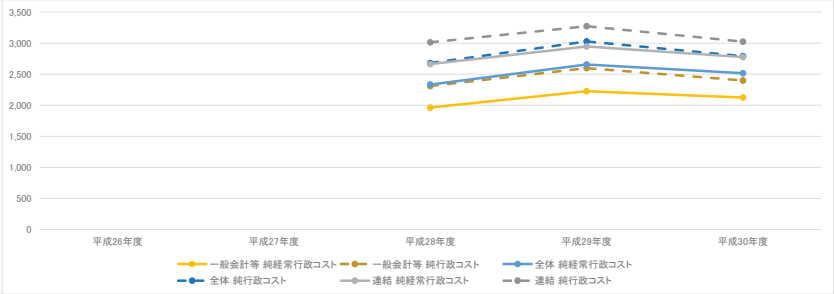
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から136百万円の減少（△0.9%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却の減少により437百万円減少した。
・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から239百万円の増加（＋10.7%）となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、平成30年度に退職者数が3名いたこと等から、前年度末から184百万円増加した。
・水道事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から122百万円減少（－0.7%）し、負債総額は前年度末から237百万円増加（＋10.1%）した。資産総額は、簡易水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて278百万円多くなるが、負債総額も水道管の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、122百万円多くなっている。
・第三セクター、阿蘇広域行政事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から63百万円減少（－0.4%）し、負債総額は前年度末から242百万円増加（＋9.8%）した。資産総額は、阿蘇広域行政事務組合が保有している公有用地等やごみ焼却施設に係る資産を按分により計上していること等により、一般会計等に比べて835百万円多くなるが、負債総額も阿蘇広域行政事務組合の借入金等があること等から、237百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,963	2,226	2,124
	純行政コスト			2,309	2,598	2,399
全体	純経常行政コスト			2,333	2,656	2,515
	純行政コスト			2,679	3,027	2,791
連結	純経常行政コスト			2,663	2,946	2,776
	純行政コスト			3,013	3,272	3,023



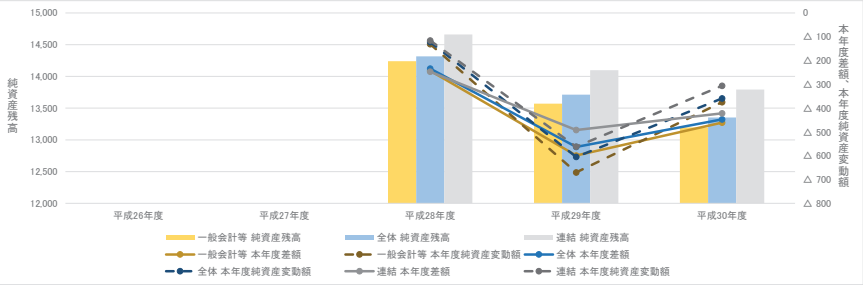
分析：

・一般会計等においては、経常費用は2,124百万円となり、前年度比102百万円の減少（△4.6%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,607百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は622百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も金額が大きいのは人件費（626百万円、前年度比＋192百万円）、次いで補助金等（442百万円、前年度比△89百万円）であり、純行政コストの44.5%を占めている。今後も過疎化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しにより、経費の抑制に努める。
・一般会計等においては、経常費用は2,229百万円となり、前年度比130百万円の減少（△5.5%）となった。これは、主に平成30年度から物件費の抑制により198百万円減少しているためである。今後も経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が365百万円多くなり、純行政コストは392百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が245百万円多くなっている一方、人件費が125百万円多くなっているなど、経常費用が897百万円多くなり、純行政コストは624百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 243	△ 599	△ 461
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 670	△ 375
	純資産残高			14,240	13,571	13,195
全体	本年度差額			△ 234	△ 563	△ 447
	本年度純資産変動額			△ 122	△ 605	△ 359
	純資産残高			14,316	13,712	13,352
連結	本年度差額			△ 247	△ 492	△ 422
	本年度純資産変動額			△ 116	△ 562	△ 306
	純資産残高			14,661	14,099	13,793



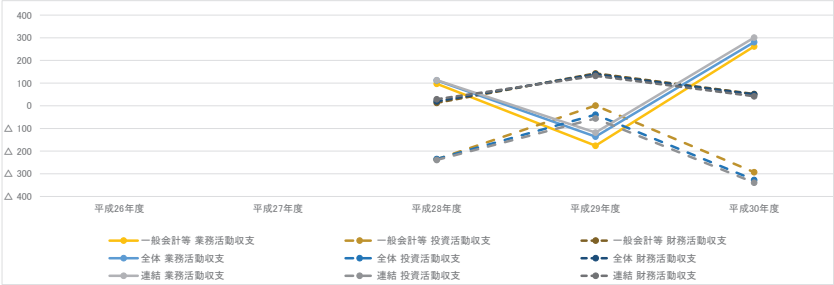
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（1,938百万円）が純行政コスト（△2,399百万円）を下回っており、本年度差額は△461百万円となり、純資産残高は376百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が406百万円多くなっており、本年度差額は△447百万円となり、純資産残高は360百万円の減少となった。
・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が664百万円多くなっており、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は306百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			97	△ 176	262
	投資活動収支			△ 236	1	△ 293
	財務活動収支			13	143	52
全体	業務活動収支			112	△ 136	281
	投資活動収支			△ 235	△ 39	△ 327
	財務活動収支			20	139	50
連結	業務活動収支			113	△ 118	301
	投資活動収支			△ 239	△ 56	△ 339
	財務活動収支			29	132	42



分析：

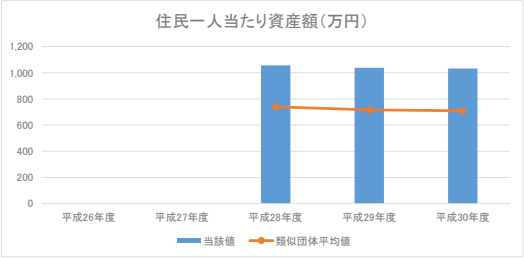
・一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の大規模改修事業を行ったことから、▲293百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、52百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、129百万円となった。来年度以降は、熊本地震災害復興事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より19百万円多い281百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲327百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、50百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、176百万円となった。
・連結では、第3セクターにおける収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より39百万円多い301百万円となっている。投資活動収支では、第3セクターの一部資産売却を行ったため、▲339百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、201百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

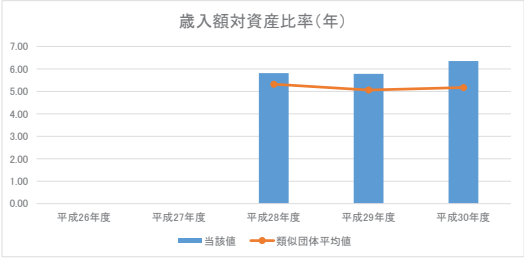
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,635,577	1,579,415	1,565,761
人口			1,549	1,523	1,517
当該値			1,055.9	1,037.0	1,032.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

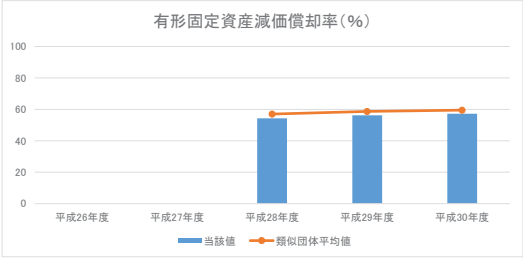
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,356	15,794	15,658
歳入総額			2,815	2,731	2,467
当該値			5.81	5.78	6.35
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,052	16,665	17,359
有形固定資産　※1			29,576	29,633	30,356
当該値			54.3	56.2	57.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

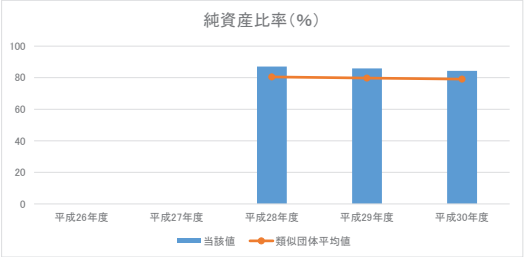
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

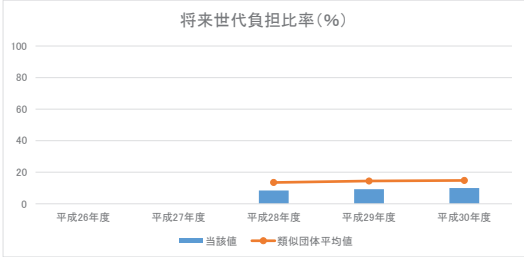
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,240	13,571	13,195
資産合計			16,356	15,794	15,658
当該値			87.1	85.9	84.3
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,247	1,359	1,431
有形・無形固定資産合計			14,844	14,554	14,356
当該値			8.4	9.3	10.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

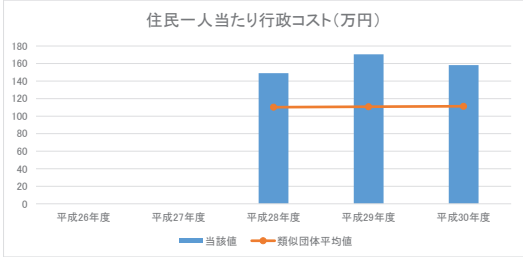
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

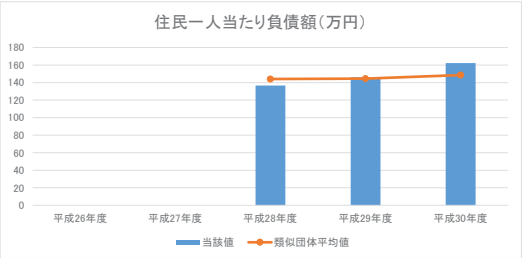
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			230,894	259,802	239,939
人口			1,549	1,523	1,517
当該値			149.1	170.6	158.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

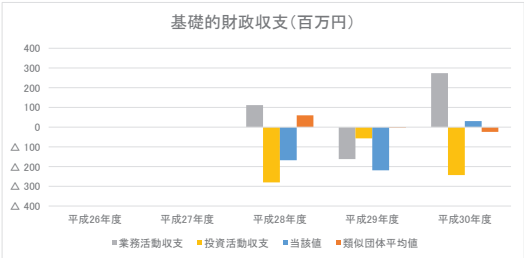
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			211,540	222,341	246,218
人口			1,549	1,523	1,517
当該値			136.6	146.0	162.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			112	△ 162	274
投資活動収支　※2			△ 280	△ 57	△ 243
当該値			△ 168	△ 219	31
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

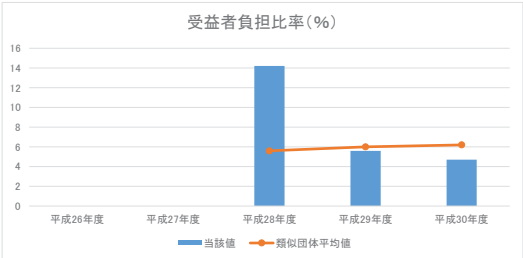
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			325	133	105
経常費用			2,288	2,359	2,229
当該値			14.2	5.6	4.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額については、ほぼ横ばいで推移している。今後の人口減少が予測されるうえで、資産の圧縮を図っていく。

・歳入額対資産比率については、歳入総額が減少しており、平成29年度と比較すると0.57年増加している。今後についても歳入総額は減少していくことが推測されることから、当該値は上昇していくものと思われる。

・有形固定資産減価償却率については、ほぼ横ばいで推移している。

上記から、今後については公共施設等総合管理計画や個別施設計画を基に施設の計画的な維持補修や施設保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、ゆっくりとした減少傾向にある。今後の人口減少が予測されるうえで、世代間の便益格差を少なくするため、資産の圧縮、更新を計画的に行っていく。

・将来世代負担比率については、ゆっくりとした上昇傾向にある。現在実施している事業等を見直し、将来世代の負担を軽減していくことに努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたり行政コストについては、平成29年度と比較すると12.4万円減少しているが類似団体平均と比較すると大きく上回っている。特に減少の多い項目としては物件費の206百万円、補助金等の89百万円が挙げられる。今後の人口減少が予測されるうえで、ICT化等の効率化を進めていくことにより、住民一人あたりの行政コストを圧縮しつつ、適正なレベルを維持する。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額については、上昇傾向にある。平成29年度から平成30年度に実施した学校施設の大規模改修によるものである。今後、公共施設の老朽化対策を行う上において、統廃合を含めた事業の整理を行い、住民一人あたりの負債額を適正なレベルで維持していく。

・基礎的財政収支については、不安定な状態が続いている。大規模な工事が行われた年度については減少傾向にあるため今後の政策的経費の規模を見直し、安定的な当該値の推移に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担割合については平成29年度と比較すると0.9%減少しており、平成29年度と比較すると使用料及び手数料等が約6百万減少している。コロナ禍において今後の使用料等は減少することが見込まれるため、施設の利活用や使用料の検討をしていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県高森町

団体コード　434281

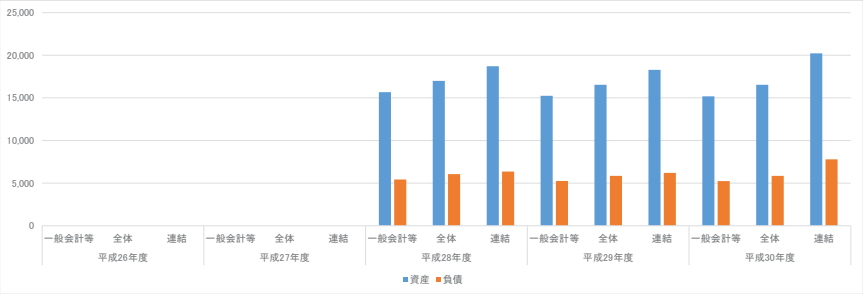
人口	6,458 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	175.06 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,740,281 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,673	15,243	15,178
	負債			5,427	5,257	5,233
全体	資産			16,997	16,534	16,538
	負債			6,049	5,858	5,847
連結	資産			18,710	18,289	20,221
	負債			6,358	6,197	7,790

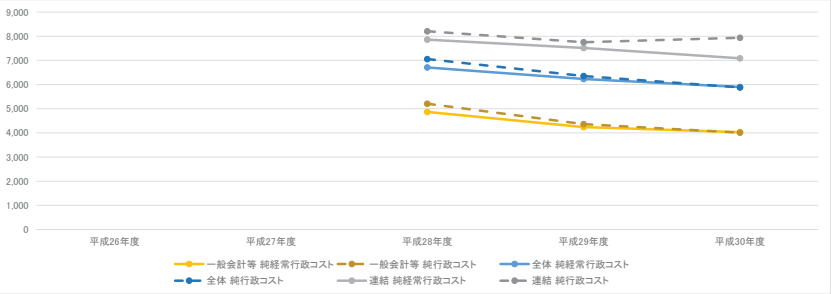


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から65百万円の減少（+0.2%）となった。金額の変動が大きいものは工作物（前年度比513百万円の増加）であり、道路の復旧工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が79.7%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から24百万円の減少（△0.5%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）（前年度比40百万円の減少）である。
　水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から4百万円増加（+0.02%）し、負債総額は前年度から11百万円減少（△0.2%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,360百万円多くなり、負債総額も614百万円多くなっている。
　一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,932百万円増加（+0.02%）し、負債総額は前年度末から1,593百万円増加（△0.2%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて5,043百万円多くなり多くなり、負債総額も阿蘇広域行政事務組合の組合債がある事から、2,557百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,867	4,241	4,028
	純行政コスト			5,206	4,362	4,009
全体	純経常行政コスト			6,707	6,230	5,898
	純行政コスト			7,055	6,349	5,881
連結	純経常行政コスト			7,858	7,515	7,086
	純行政コスト			8,206	7,751	7,934

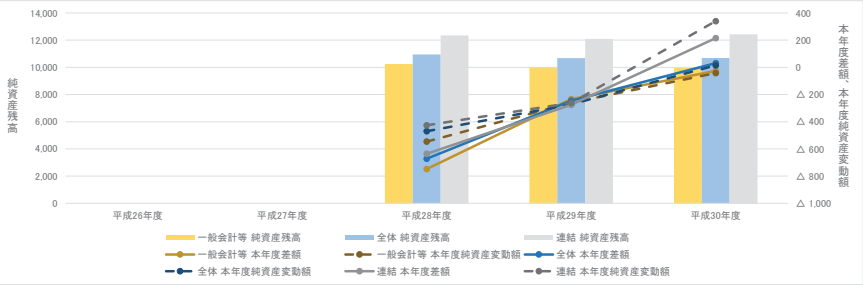


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,234百万円となり、前年度比279百万円の減少（△6.2%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は892百万円（21.1%）となっており、前年度と比べて36百万円増加（+4.2%）した。また、社会保障給付の費用は442百万円（10.4%）となっており、前年度と比べて25百万円増加（6.0%）した。社会保障給付は増加し、今後も高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
　全体では、一般会計等に比べ、簡易水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が107百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,745百万円多くなり、純行政コストは1,872百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象の一部事務組合、第三セクターを計上し、経常収益が227百万円多くなり、移転費用が2,554百万円多くなっている。また経常費用が3,285百万円多くなり、純行政コストは3,925百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 748	△ 233	△ 26
	本年度純資産変動額			△ 546	△ 260	△ 42
	純資産残高			10,246	9,986	9,945
全体	本年度差額			△ 672	△ 245	31
	本年度純資産変動額			△ 470	△ 272	15
	純資産残高			10,948	10,676	10,691
連結	本年度差額			△ 636	△ 275	215
	本年度純資産変動額			△ 426	△ 261	340
	純資産残高			12,353	12,092	12,431

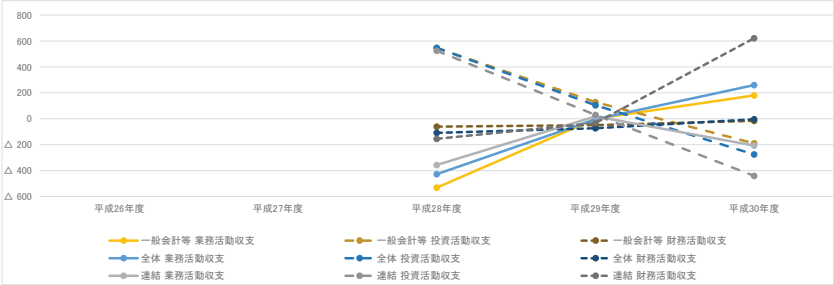


分析：
一般会計等においては、税収等の財源3,983百万円が純行政コストを4,009百万円下回ったことから、本年度差額は△26百万円（前年度比207百万円減少）となり、純資産残高は41百万円の減少となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が693百万円多くなっており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は15百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が4,167百万円多くなっており、本年度差額は215百万円となり、純資産残高は340百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 532	0	180
	投資活動収支			547	128	△ 190
	財務活動収支			△ 61	△ 50	△ 16
全体	業務活動収支			△ 428	△ 4	260
	投資活動収支			547	104	△ 276
	財務活動収支			△ 109	△ 73	△ 4
連結	業務活動収支			△ 357	18	△ 207
	投資活動収支			525	29	△ 441
	財務活動収支			△ 155	△ 33	622



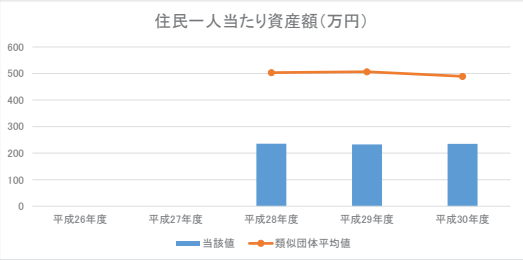
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は180百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△190百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△16百万円となっており、本年度資金残高は前年度から26百万円減少し190百万円となった。
　全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、簡易水道事業会計の水道料金等が使用料及び手数料収入により業務活動収支は一般会計等より80百万円多い260百万円となっている。投資活動収支では、主に簡易水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△276百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△4百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、263百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれるが南阿蘇鉄道の業務活動支出が△525百万となっており、業務活動収支は一般会計より387百万円少ない△207百万円となっている。投資活動収支は△441百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから622百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から26百万円減少し、334百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

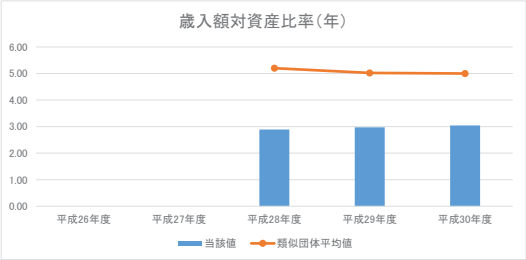
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,567,260	1,524,272	1,517,769
人口			6,662	6,547	6,458
当該値			235.3	232.8	235.0
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

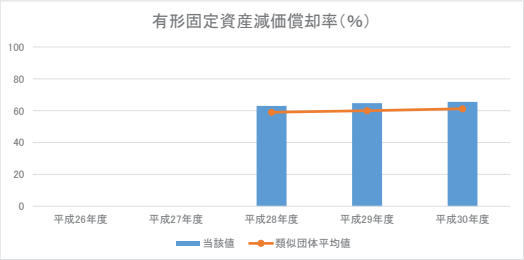
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,673	15,243	15,178
歳入総額			5,429	5,140	4,995
当該値			2.89	2.97	3.04
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,923	18,512	19,101
有形固定資産　※1			28,458	28,590	29,152
当該値			63.0	64.7	65.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

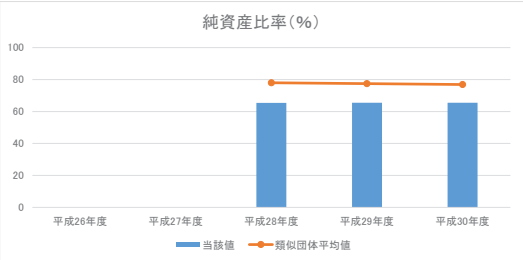
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

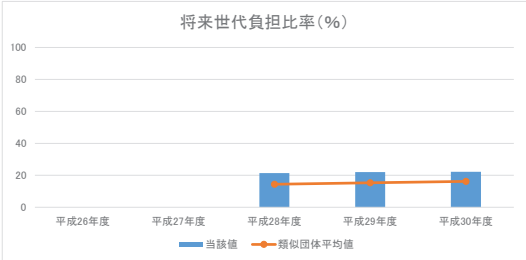
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,246	9,986	9,945
資産合計			15,673	15,243	15,178
当該値			65.4	65.5	65.5
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,674	2,657	2,689
有形・無形固定資産合計			12,522	12,072	12,108
当該値			21.4	22.0	22.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

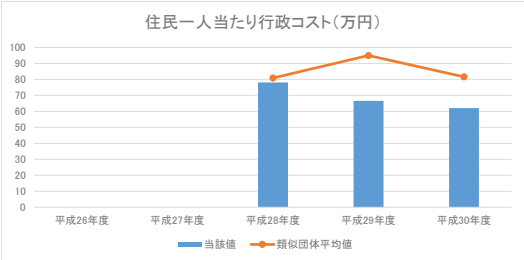
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

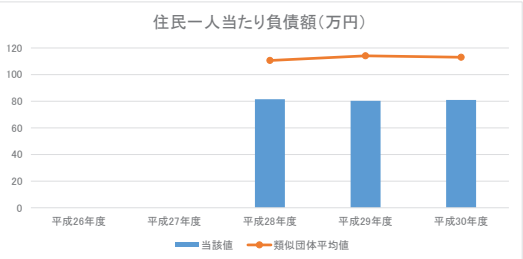
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			520,602	436,192	400,878
人口			6,662	6,547	6,458
当該値			78.1	66.6	62.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

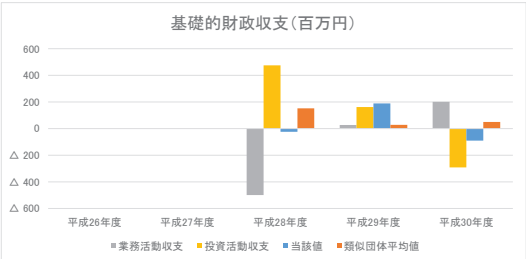
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			542,674	525,661	523,310
人口			6,662	6,547	6,458
当該値			81.5	80.3	81.0
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 499	27	201
投資活動収支　※2			475	162	△ 291
当該値			△ 24	189	△ 90
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

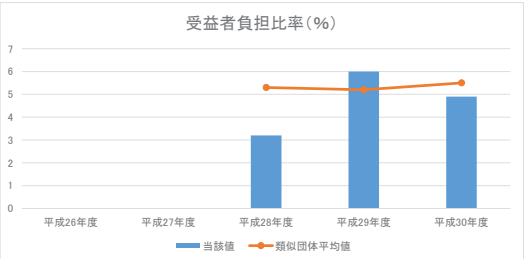
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			163	272	206
経常費用			5,030	4,513	4,234
当該値			3.2	6.0	4.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりもやや上回っており、住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも大きく下回っている。また、歳入額対資産比率は類似団体平均よりも下回っているため施設保有量は少ないと考えられる。しかし、有形固定資産減価償却率が約70%となっており、施設の更新が差し迫っている状態のため、今後は公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては類似団体平均よりもやや下回っており、将来世代負担比率においてはやや上回っているため類似団体よりも将来への負担は大きくなる。3年間の推移は大きく変動はないため引き続き将来世代の負担減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比べて4.5万円減少している。災害復旧費が117百万円減少、物件費が366百万円減少している。引き続きコストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、3年間で大きな変動はない。引き続き地方債の新規発行等の抑制に努めていく。
基礎的財政収支は防災道路整備等による投資的活動支出の増加により赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較すると1.1%減少している。平成29年度では退職手当引当金の負債の減少が経常収益に計上されているため、受益者負担割合が6.0%となっていた。行政サービスを提供してく中で、使用料を見直す必要がある施設がある場合は、受益者負担割合を1つの指標として検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県西原村

団体コード　434329

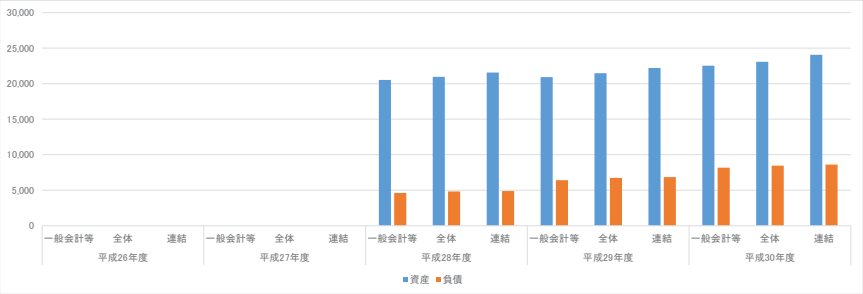
人口	6,764 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	77.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,531,342 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,526	20,926	22,534
	負債			4,615	6,414	8,176
全体	資産			20,950	21,477	23,082
	負債			4,820	6,730	8,458
連結	資産			21,558	22,198	24,063
	負債			4,887	6,858	8,607



分析：

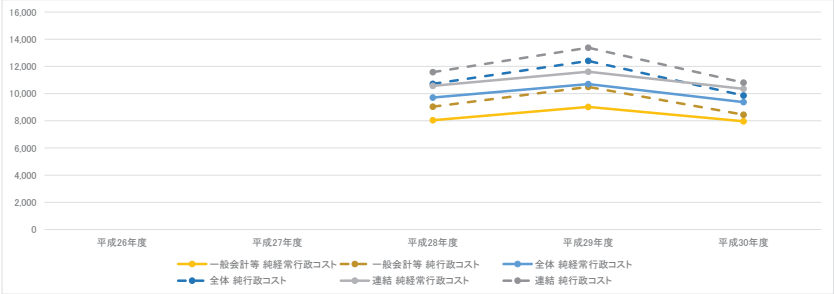
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,608百万円の増加(+7.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産のうち建物、投資その他資産及び流動資産のうち双方とも基金である。事業用資産は熊本地震に係る災害公営住宅及び木造単独住宅の新規取得等により1,549百万円増加し、投資その他資産のうち基金については、公共施設整備基金や復興基金等のその他基金が310百万円の増、流動資産のうちの基金については、財政調整基金が223百万円の増である。双方の要因としては、平成28年熊本地震に関連した一般財源の増やふるさと納税寄附金の増、繰越金の増において財政調整基金をはじめ各基金に積み立てたことによるものである。

負債総額においては、前年度末から1,762百万円の増加(+21.6%)であり、固定負債のうち地方債が1,453百万円の増となっている。主な要因としては、平成28年熊本地震の影響による、復旧・復興関連事業の財源として、地方債借入額の大幅増に伴う地方債現在高の大幅増である。全体における簡易水道特別会計においても同様である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,037	9,022	7,964
	純行政コスト			9,041	10,493	8,448
全体	純経常行政コスト			9,711	10,701	9,372
	純行政コスト			10,715	12,405	9,858
連結	純経常行政コスト			10,573	11,609	10,350
	純行政コスト			11,577	13,377	10,805



分析：

一般会計等においては、経常費用は8,064百万円となり、前年度比1,275百万円の減少(−15.8%)となった。これは主に平成28年熊本地震関連費用のうち、補助費(2,686百万円減)の大幅な減である。また物件費においても1,183百万円の減であるが、維持補修費においては2,465百万円の増となっている。臨時損失のうち、災害復旧事業費においては平成28年熊本地震復旧の進捗により、前年度比950百万円の減となっており、今後徐々に熊本地震に係る特殊事情モードから通常モードに移行していき、純行政コストは減少していくものと思われる。

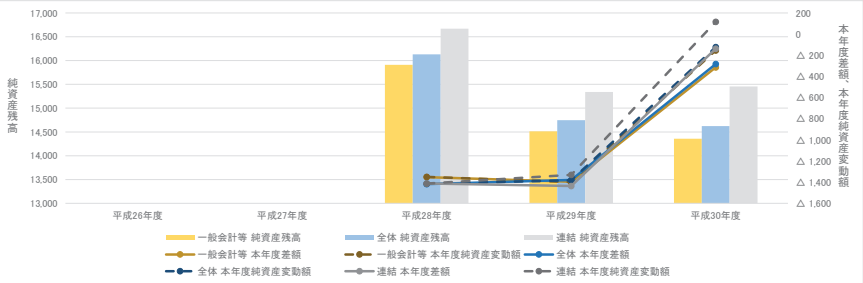
全体では、国保・介護・後期特別会計においては社会保障制度に係る給付費関連を計上しており、高齢化が進むことにより右肩上がりに給付費が伸びていることによるコスト増になっている。今後の給付費増に歯止めをかけるためには、健康づくりや健診普及、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

連結では、関係する4つの一部事務組合と一つの広域連合であり、経常収益は45百万円であるが経常費用は1,023百万円、よって経常コストは978百万円となっており、うち移転費用における補助金等が790百万円を占める内容となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,353	△ 1,396	△ 314
	本年度純資産変動額			△ 1,350	△ 1,399	△ 154
	純資産残高			15,911	14,512	14,358
全体	本年度差額			△ 1,418	△ 1,379	△ 283
	本年度純資産変動額			△ 1,415	△ 1,382	△ 123
	純資産残高			16,129	14,748	14,624
連結	本年度差額			△ 1,412	△ 1,436	△ 138
	本年度純資産変動額			△ 1,413	△ 1,331	116
	純資産残高			16,670	15,340	15,456



分析：

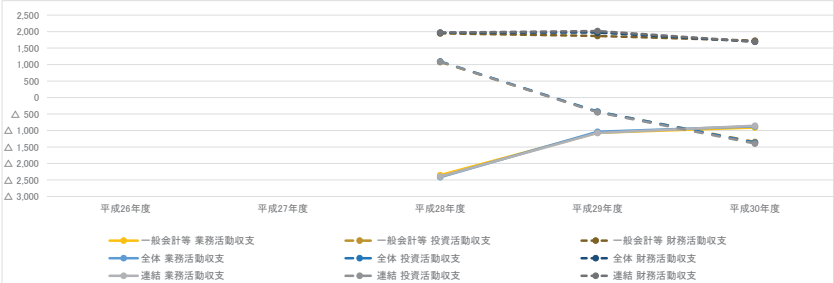
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(8,134百万円)が純行政コスト(8,448百万円)を下回っており、本年度差額は△314百万円となり、純資産残高は154百万円の減少となっているが。主な要因は、平成28年熊本地震関連経費において、特に復旧・復興事業のうち地方債に依存した事業が数多くあるためであったが、各事業の進捗により純行政コストでは2,045百万円と大幅に減少しており、それにより本年度差額や本年度純資産変動額も大幅に減少している。特に本年度は補助金を受けて災害公営住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国保・介護保険特別会計において保険税・料が税収等に含まれるが、税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少しているが、それとは逆に工業用水道事業会計及び簡易水道特別会計においては純資産残高の増となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 2,351	△ 1,070	△ 908
	投資活動収支			1,079	△ 434	△ 1,345
	財務活動収支			1,947	1,867	1,725
全体	業務活動収支			△ 2,415	△ 1,038	△ 874
	投資活動収支			1,093	△ 424	△ 1,365
	財務活動収支			1,966	1,972	1,694
連結	業務活動収支			△ 2,397	△ 1,072	△ 855
	投資活動収支			1,086	△ 447	△ 1,395
	財務活動収支			1,972	2,017	1,695



分析：

一般会計等においては、業務活動収支においては△908百万円、投資活動収支においては△1,345百万円であり、主な要因は熊本地震に係る災害復旧や復興事業の財源においては、特に基金の取崩しや地方債対応としている割合が多いためである。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回っていることから、1,725百万円となっている。ここ数年は熊本地震関連事業における地方債借入が続くと思われ、地方債残高が右肩上がりに膨らんでいく見込みである。今後も熊本地震関連事業を精査するとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、特別会計や事業会計においては保険税(料)や水道料等の収入により独立採算を求められているものである、特に簡易水道特別会計において、災害復旧における地方債の発行額ががゼロであり、地方債償還支出を大幅に下回っていることから、財務活動収支が大幅な減である。国保・介護保険及び簡易水道特別会計においては、本年度資金残高は減であるが、工業用水道事業会計においては増となっている。

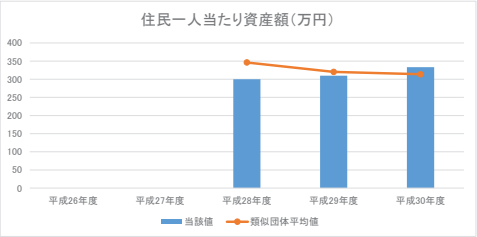
連結においては、一部事務組合による熊本地震関連事業においての地方債発行を行っており、財務活動の数値を引上げている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

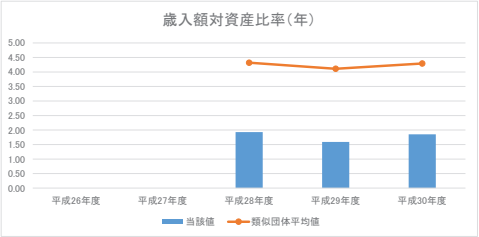
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,052,615	2,092,599	2,253,360
人口			6,845	6,755	6,764
当該値			299.9	309.8	333.1
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率（年）

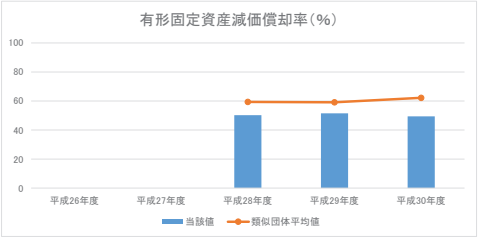
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,526	20,926	22,534
歳入総額			10,641	13,166	12,205
当該値			1.93	1.59	1.85
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,879	12,317	12,835
有形固定資産　※1			23,673	23,923	25,982
当該値			50.2	51.5	49.4
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

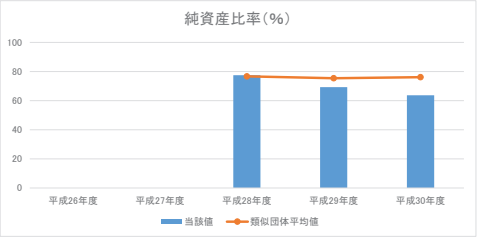
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

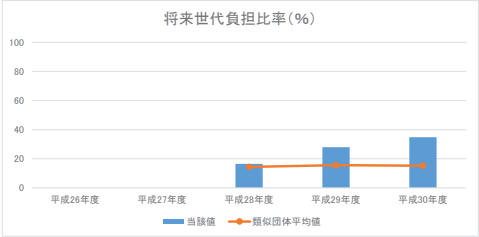
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,911	14,512	14,358
資産合計			20,526	20,926	22,534
当該値			77.5	69.3	63.7
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,785	4,668	6,390
有形・無形固定資産合計			16,902	16,732	18,340
当該値			16.5	27.9	34.8
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

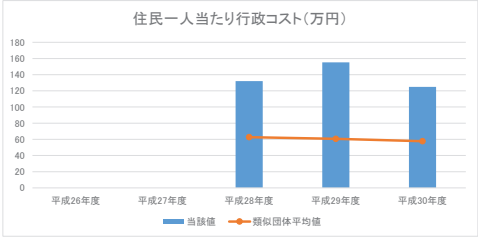
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

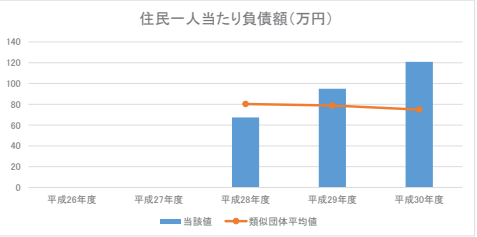
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			904,145	1,049,252	844,794
人口			6,845	6,755	6,764
当該値			132.1	155.3	124.9
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

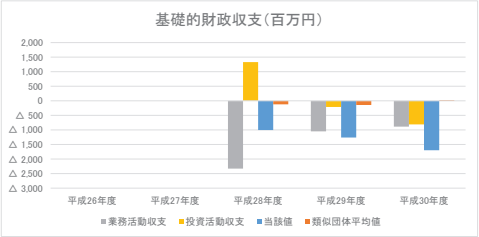
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			461,489	641,392	817,589
人口			6,845	6,755	6,764
当該値			67.4	95.0	120.9
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 2,330	△ 1,051	△ 888
投資活動収支　※2			1,328	△ 209	△ 812
当該値			△ 1,002	△ 1,260	△ 1,700
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

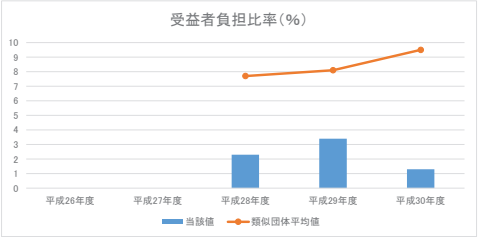
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			186	318	101
経常費用			8,223	9,339	8,064
当該値			2.3	3.4	1.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。特に災害公営住宅等取得増であり、事業用資産が増加である。また資産のうち特にインフラ資産を多く保有している。

歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回っている。平成28年熊本地震の特殊事情により、歳入総額が100億円を超えているが、通年であれば約50億円程の規模であり、通年で考えると平均を上回ると思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。その中で当団体では学校施設や役場庁舎をはじめ、多くの施設が昭和50年～平成16年に建設されており減価償却率が高くなっているが、新規取得した災害公営住宅や単独住宅等比較的新しい施設もあり、これが一部において率を引き下げている要因と思われる。平成28年熊本地震による修復や建替えの施設もあり、また今後は老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、類似団体平均を下回っている。経年が相当進んでいる資産も多いことから、過去を含む現代世代が有形固定資産の形成コストを負担したと思われる。しかし平成28年熊本地震後においては、復旧・復興事業においての地方債借入額が大幅増となり、純資産の減少が今後続くと思われる。

将来世代負担比率においては、類似団体平均を上回っている。平成26年度までは地方債の発行を抑制してきたことにより、元利償還金の減少に伴って本来は平均値を下回る結果であったが、平成28年熊本地震により地方債借入が大幅増となり、あと数年においても復旧・復興事業における地方債借入が続くと思われ、比率は右肩上がりに上昇するものと思われ、今後も世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施しながらも、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大幅に上回っており、平成28年熊本地震関連事業の影響により、決算額が通常年度の2.5倍程度となり、純行政コストをかなり引き上げているためと思われる。今後、平成28年熊本地震関連事業を進めながらも、行政コストの状況を経年比較、他団体との比較をし、行政活動の効率化を図らなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。平成26年度までは地方債発行抑制を行ってきたが、昨年度に引き続き、平成28年熊本地震における関連事業の財源として地方債発行額が大幅に伸びており、また数年はこの状況が続き、地方債残高の大幅増が見込まれ、数値は右肩上がりに上昇するものと思われ、適切な起債管理に努める必要がある。

基礎的財政収支については、平成28年熊本地震により業務活動収支が大幅赤字となっている。また投資活動収支も熊本地震に係る大型事業により大幅な赤字となっている。なお熊本地震関連費割合が決算額の約50%を占め、その財源として特に地方債に依存する形となっており、事業を進めながらも事業内容を見極め、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、類似団体平均を下回っている。分母となる経常費用が平成28年熊本地震関連費用（災害復旧事業費除く）の増大により、比率を引き下げていると思われる。経常費用のうち、維持補修費の増加も顕著であり、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化等を行っていく必要がある。震災復興が進んだ後の通常予算規模に戻った際には平均値と比較の上、提供する各サービスにおいて税からの負担、受益を受ける者の負担についての検証をおこない、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県南阿蘇村

団体コード　434337

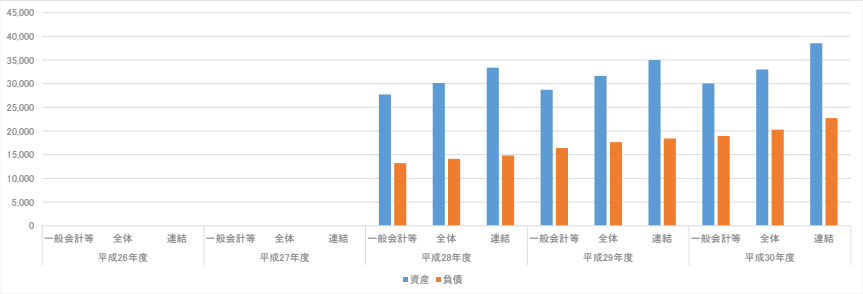
人口	10,619 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	137.32 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,802,661 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	14.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,722	28,707	30,046
	負債			13,225	16,408	18,958
全体	資産			30,126	31,629	32,987
	負債			14,123	17,639	20,292
連結	資産			33,376	34,981	38,516
	負債			14,844	18,417	22,726

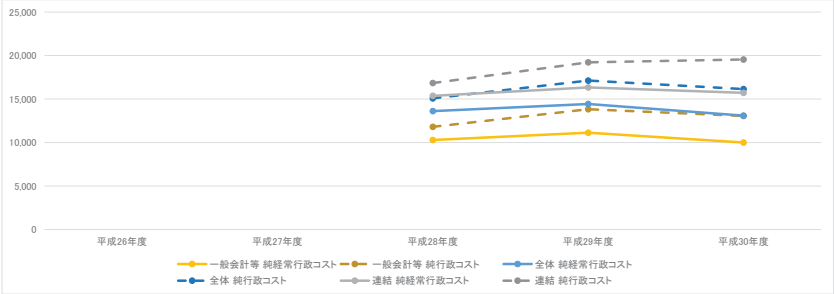


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,339百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比1,627百万円の増加)であり、村営住宅建設のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が75.7%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から2,550百万円の増加(+15.5%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比1,586百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,358百万円増加(+4.3%)し、負債総額は前年度から2,653百万円増加(+15.0%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,941百万円多くなり、負債総額も1,334百万円多くなっている。
一部事務組合、南阿蘇鉄道を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,535百万円増加(+10.1%)し、負債総額は前年度末から4,309百万円増加(+23.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて8,470百万円多くなり、負債総額は南阿蘇鉄道の負債等により、3,768百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,285	11,133	10,002
	純行政コスト			11,806	13,829	13,057
全体	純経常行政コスト			13,612	14,430	13,091
	純行政コスト			15,083	17,126	16,151
連結	純経常行政コスト			15,367	16,334	15,706
	純行政コスト			16,838	19,226	19,548

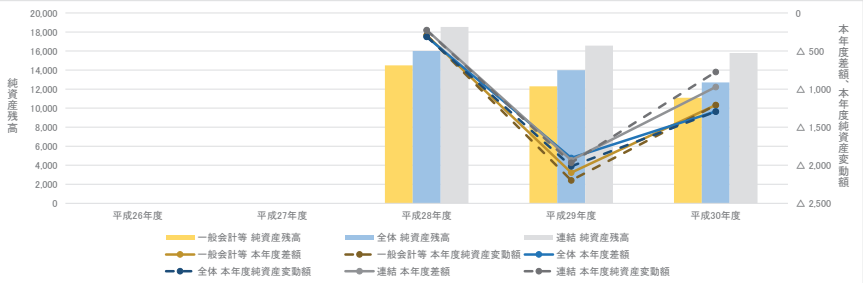


分析：
一般会計等においては、経常費用は10,351百万円となり、前年度比1,392百万円の減少(△11.9%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,584百万円(25.0%)となっており、前年度と比べて762百万円減少(△22.8%)した。また、社会保障給付の費用は656百万円(6.3%)となっており、前年度と比べて50百万円減少(7.1%)した。社会保障給付は30年度では減少したものの高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が143百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,621百万円多くなり、純行政コストは3,094百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,477百万円多くなり、移転費用が4,563百万円多くなっている。また経常費用が7,181百万円多くなり、純行政コストは6,491百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 293	△ 2,097	△ 1,208
	本年度純資産変動額			△ 293	△ 2,198	△ 1,210
	純資産残高			14,497	12,299	11,088
全体	本年度差額			△ 313	△ 1,904	△ 1,293
	本年度純資産変動額			△ 312	△ 2,014	△ 1,295
	純資産残高			16,004	13,990	12,695
連結	本年度差額			△ 224	△ 1,933	△ 972
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 1,967	△ 774
	純資産残高			18,532	16,565	15,790

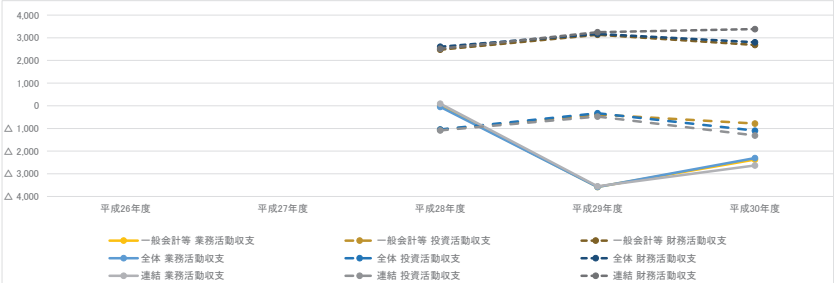


分析：
一般会計等においては、税収等の財源11,848百万円が純行政コストを13,057百万円下回ったことから、本年度差額は1,208百万円(前年度比889百万円減少)となり、純資産残高は1,211百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,115百万円多くなっており、本年度差額は△1,293百万円となり、純資産残高は1,295百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が6,727百万円多くなっており、本年度差額は△972百万円となり、純資産残高は774百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 8	△ 3,579	△ 2,370
	投資活動収支			△ 1,057	△ 387	△ 783
	財務活動収支			2,474	3,133	2,685
全体	業務活動収支			△ 50	△ 3,583	△ 2,309
	投資活動収支			△ 1,046	△ 328	△ 1,095
	財務活動収支			2,604	3,171	2,801
連結	業務活動収支			93	△ 3,552	△ 2,634
	投資活動収支			△ 1,086	△ 475	△ 1,308
	財務活動収支			2,518	3,247	3,384



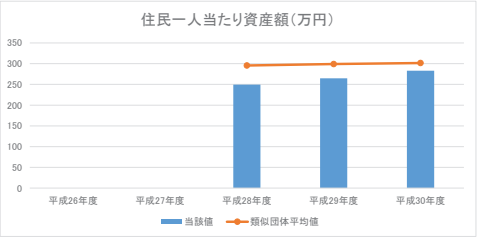
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△2,370百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△783百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,685百万円となっており、本年度資金残高は前年度から468百万円減少し1,169百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より61百万円多い△2,309百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△1,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,801百万円となり、本年度末資金残高は前年度から602百万円減少し、1,515百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より264百万円少ない△2,634百万円となっている。投資活動収支では、主に阿蘇広域行政事務組合の清掃処理施設の改修工事等の影響で△1,308百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから3,384百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から558百万円減少し、1,906百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

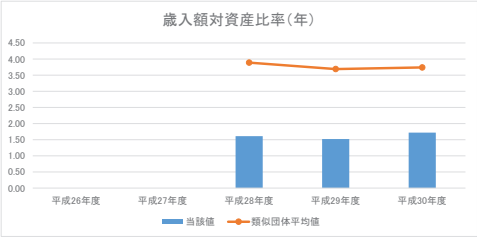
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,772,174	2,870,669	3,004,599
人口			11,115	10,846	10,619
当該値			249.4	264.7	282.9
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

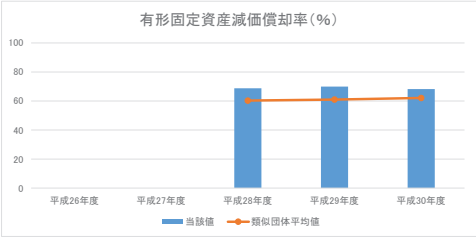
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,722	28,707	30,046
歳入総額			17,265	18,861	17,482
当該値			1.61	1.52	1.72
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,610	39,161	39,612
有形固定資産　※1			56,114	55,991	58,105
当該値			68.8	69.9	68.2
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

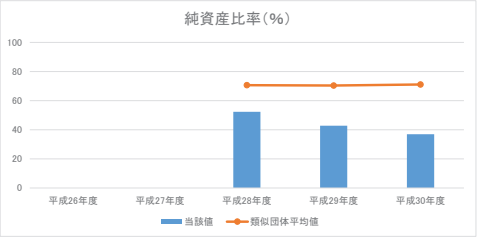
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

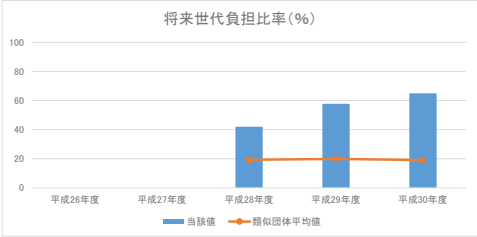
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,497	12,299	11,088
資産合計			27,722	28,707	30,046
当該値			52.3	42.8	36.9
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,870	12,046	14,797
有形・無形固定資産合計			21,138	20,844	22,771
当該値			42.0	57.8	65.0
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

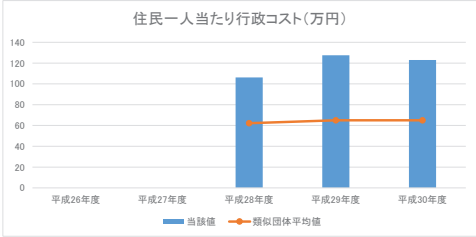
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

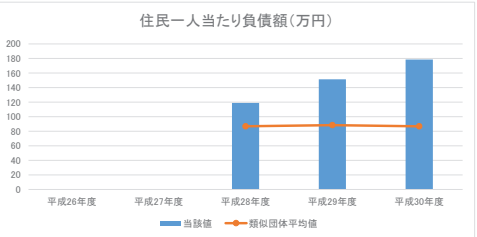
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,180,608	1,382,874	1,305,678
人口			11,115	10,846	10,619
当該値			106.2	127.5	123.0
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

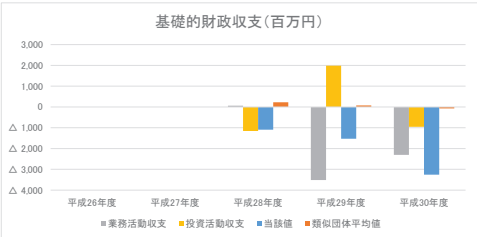
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,322,473	1,640,816	1,895,757
人口			11,115	10,846	10,619
当該値			119.0	151.3	178.5
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			63	△ 3,511	△ 2,302
投資活動収支　※2			△ 1,154	1,983	△ 951
当該値			△ 1,091	△ 1,528	△ 3,253
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

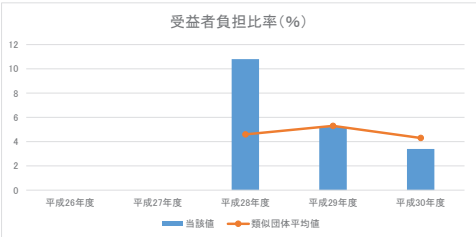
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,245	610	349
経常費用			11,530	11,743	10,351
当該値			10.8	5.2	3.4
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均よりも下回っているが村営住宅の建設により平成29年度と比較すると18.2万円増加している。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも上回っている。施設規模は他団体と同程度だが、資産の更新時期が迫ってきていると考えられる。また、歳入額対資産比率は災害復旧関係の歳入の影響により類似団体平均よりも下回っているため今後の推移を見ていく必要がある。今後は公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化や施設の維持管理費用の削減等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、3年続けて減少し続けている。平成29年度から5.9%減少した。特に変動が大きい要因は地方債（固定負債）が平成29年度と比べて1,586百万円増加しているためである。地方債の適切な発行に努めていく。また、将来世代負担比率も、類似団体平均を上回っており、平成29年度と比べて7.2%増加している。引き続き、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、平成29年度と比べて4.5万円減少している。特に増減が大きかった項目は物件費が1,136百万円減少、補助金等が859百万円、災害復旧事業費が551百万増加している。震災等の影響もあるため推移を見ていく必要があるが、引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、事業の優先度の洗い出し等行い、見直しによるコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成29年度から27.2万円増加している。地方債の発行額が大きかったためである。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、村営住宅の建設によりA3,253百万円となっている。施設投資の平準化や優先順位付けを行う事で、投資活動の削減や平準化を進め黒字化に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、平成29年度と比較すると1.6%減少している。民間でも提供が可能な施設や建替え、大規模改修を行い施設に投資した場合は、村内で使用料の基準を設け受益者負担割合を1つの指標として検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県御船町

団体コード　434418

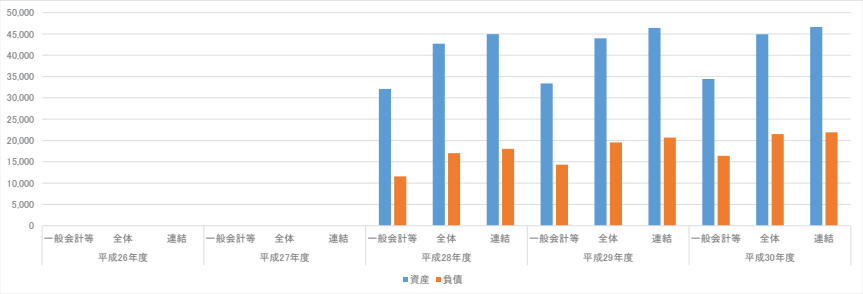
人口	17,013 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	99.03 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,481,570 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	112.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,101	33,383	34,417
	負債			11,571	14,303	16,383
全体	資産			42,715	43,970	44,922
	負債			17,017	19,538	21,498
連結	資産			44,950	46,403	46,616
	負債			18,034	20,673	21,927



分析：

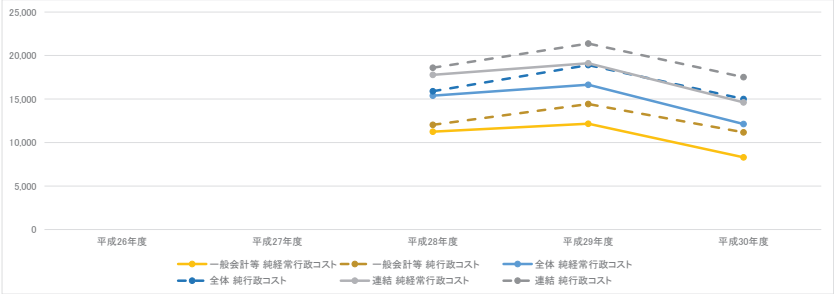
一般会計等において、前年度から資産総額が10億3,400万円、負債総額も20億8,000万円増加した。主な要因は熊本地震に係る道路等の災害復旧等を行ったため、「有形固定資産」のうち「インフラ資産」が14億2,000万円増加したこと、また、災害復旧等に伴う地方債の借入を行ったため、「固定負債」のうち「地方債」が16億1,900万円増額したことが要因である。今後も熊本地震からの復旧・復興事業が進められていくため、資産額及び地方債は増加していく見込みである。

全体は、前年度から資産総額が9億5,200万円、負債総額が19億6,000万円増加している。また、連結では、前年度から資産総額が2億1,300万円、負債総額が12億5,400万円増加している。主な増額要因が一般会計等における熊本地震に係る災害復旧事業費等が増加しているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,242	12,164	8,297
	純行政コスト			12,037	14,426	11,174
全体	純経常行政コスト			15,392	16,646	12,125
	純行政コスト			15,900	18,908	15,003
連結	純経常行政コスト			17,779	19,113	14,616
	純行政コスト			18,598	21,381	17,513



分析：

一般会計等において、純経常行政コストは、82億9,700万円となり前年度から38億6,700万円の減少となった。特に物件費が33億2,500万円減少しており、主たる事業としては、平成28年熊本地震に係る廃棄物処理事業の減少（13億5,500万円）や家屋解体業務事業（16億5,900万円）の減少である。純経常行政コストについては、今後も引き続き熊本地震経費等によって高い水準を維持する見込みではあるものの、ゆるやかに減少していく見込みである。

全体においては、純経常行政コストは、121億2,500万円となり、前年度から45億2,100万円減少している。

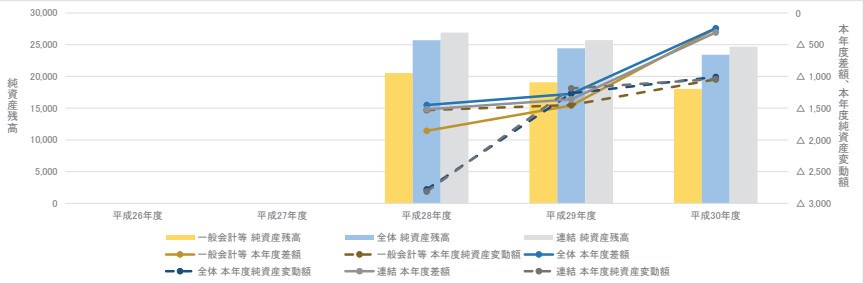
また、連結においては、純経常行政コストが146億6,160万円となり、44億9,700万円増加している。

主な増額要因が一般会計等における熊本地震に係る物件費が減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,858	△ 1,458	△ 248
	本年度純資産変動額			△ 1,531	△ 1,450	△ 1,046
	純資産残高			20,530	19,080	18,034
全体	本年度差額			△ 1,451	△ 1,274	△ 241
	本年度純資産変動額			△ 2,781	△ 1,266	△ 1,008
	純資産残高			25,698	24,432	23,424
連結	本年度差額			△ 1,519	△ 1,361	△ 307
	本年度純資産変動額			△ 2,814	△ 1,187	△ 1,041
	純資産残高			26,917	25,730	24,689



分析：

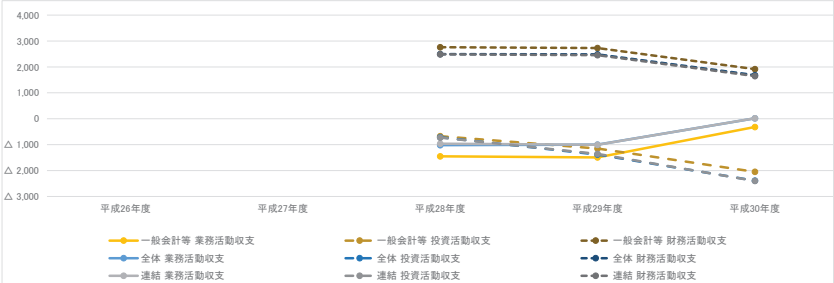
一般会計等は、税収等の財源（109億2,700万円）が純行政コスト（111億7,400万円）を下回っており、純資産残高は10億4,600万円の減少となった。平成28年度より純資産額は減少しているため、今後内部管理経費の削減、公立保育園の民営化、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、ムダのない効率的な財政運営を行っていくことで、純資産残高を増やしていく。

全体では純資産額が10億800万円、連結では純資産額が10億4,100万円減少しており、一般会計等の純資産減少額が大きく影響している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,449	△ 1,493	△ 318
	投資活動収支			△ 674	△ 1,151	△ 2,049
	財務活動収支			2,761	2,728	1,915
全体	業務活動収支			△ 1,019	△ 1,001	16
	投資活動収支			△ 714	△ 1,381	△ 2,391
	財務活動収支			2,495	2,487	1,683
連結	業務活動収支			△ 962	△ 1,004	19
	投資活動収支			△ 728	△ 1,355	△ 2,401
	財務活動収支			2,486	2,456	1,646



分析：

一般会計等について、投資活動収支は熊本地震関連事業による支出が原因で20億4,900万円の不足が発生しており、これを補てんするため地方債の発行を行った。現在行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、ムダのない効率的な財政運営を行っていく必要がある。

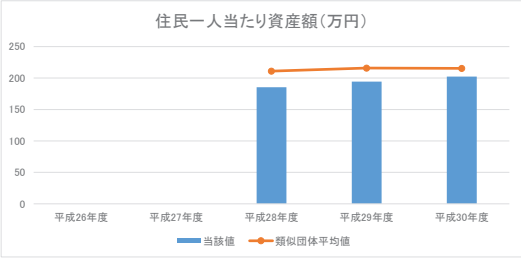
全体では投資活動収支は23億9,100万円の不足、連結では投資活動収支は24億100万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響をしめている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

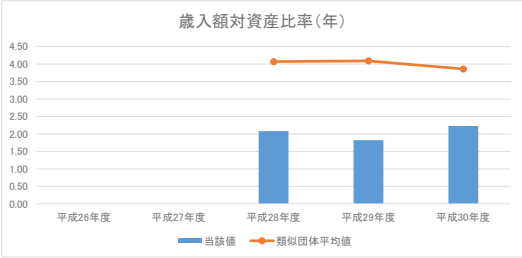
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,210,094	3,338,295	3,441,713
人口			17,320	17,183	17,013
当該値			185.3	194.3	202.3
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

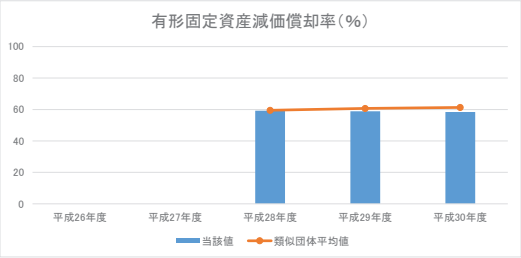
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,101	33,383	34,417
歳入総額			15,464	18,332	15,415
当該値			2.08	1.82	2.23
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,219	31,216	32,471
有形固定資産　※1			51,010	53,014	55,577
当該値			59.2	58.9	58.4
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

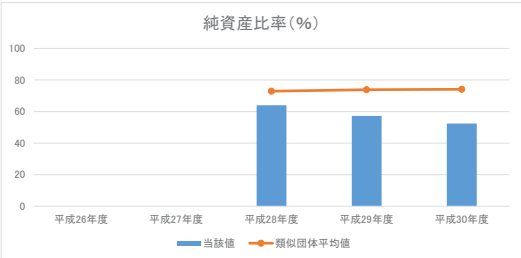
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

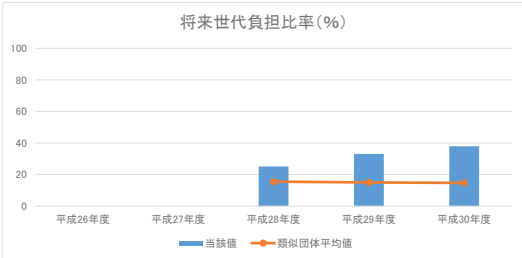
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,530	19,080	18,034
資産合計			32,101	33,383	34,417
当該値			64.0	57.2	52.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			7,381	10,070	11,930
有形・無形固定資産合計			29,440	30,409	31,452
当該値			25.1	33.1	37.9
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

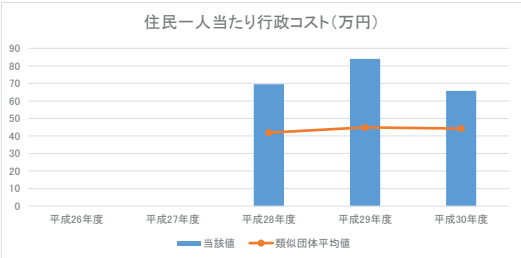
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

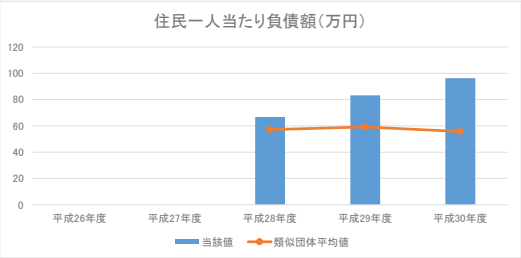
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,203,653	1,442,570	1,117,390
人口			17,320	17,183	17,013
当該値			69.5	84.0	65.7
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

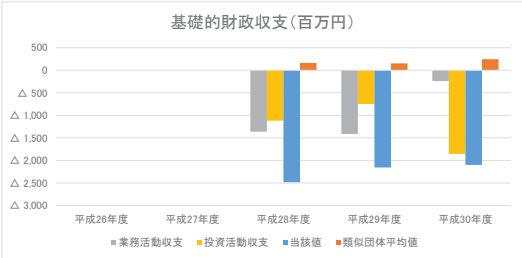
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,157,118	1,430,276	1,638,273
人口			17,320	17,183	17,013
当該値			66.8	83.2	96.3
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,363	△ 1,411	△ 241
投資活動収支　※2			△ 1,119	△ 747	△ 1,857
当該値			△ 2,482	△ 2,158	△ 2,098
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

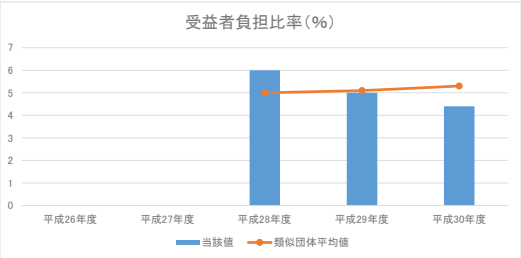
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			718	640	384
経常費用			11,960	12,804	8,681
当該値			6.0	5.0	4.4
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値の比較すると若干下回り、有形固定資産減価償却率について若干回復した要因は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興事業において資産が増加したことである。しかし、歳入額対資産比率は大きく下回っており、全体的に資産の老朽化が進んでいることがわかる。今後公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小及び長寿命化に力を入れていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。主な要因は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興事業費が大幅に増加し、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。今後、災害からの復旧・復興事業はもうしばらく続き、公共施設の長寿命化を進める必要があるため、新規事業は、縮小し、内部管理経費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る廃棄物処理事業の減少（13億5,500万円）や家屋解体業務事業（16億5,900万円）の減少である。

今後熊本地震からの復旧・復興事業費が減少すると、行政コストも下がると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費が増額となっていることが要因である。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っており、本町が行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保していることがわかる。今後、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、ムダのない効率的な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較してもほぼ同額である。今後、平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興事業が縮小していくと、経常費用が減少し、比率は高くなる見込みである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県嘉島町

団体コード　434426

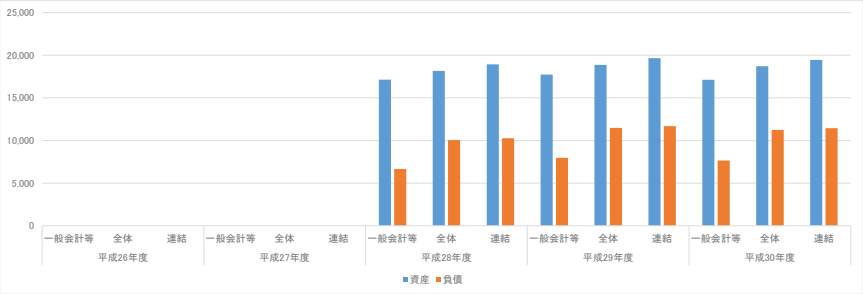
人口	9,426 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	16.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,612,140 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,131	17,734	17,126
	負債			6,656	7,968	7,645
全体	資産			18,152	18,876	18,712
	負債			10,048	11,472	11,242
連結	資産			18,936	19,655	19,452
	負債			10,270	11,688	11,441



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から608百万円の減少（-3.4%）、負債総額が323百万円の減少（-4.1%）となっている。資産の減少要因としては、基金（その他）の減少（190百万円）、現金預金の減少（282百万円）、負債の減少要因としては預り金の減少（365百万円）などがある。

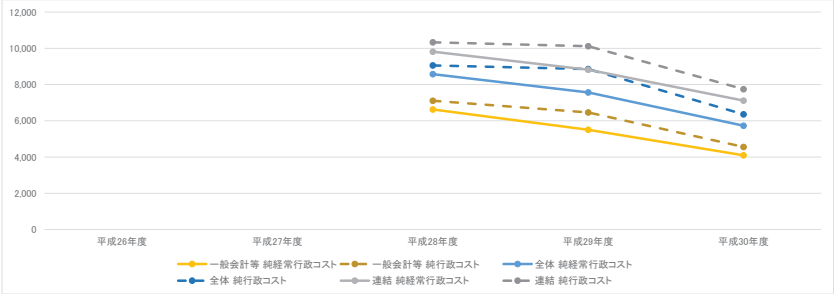
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から164百万円減少（-0.9%）し、負債総額も前年度末から230百万円減少（-2.0%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,586百万円多くなるが、負債総額も3,597百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から203百万円減少（1.0%）し、負債総額においても前年度末から247百万円減少（2.1%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,326百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,796百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,625	5,506	4,095
	純行政コスト			7,106	6,461	4,557
全体	純経常行政コスト			8,573	7,563	5,728
	純行政コスト			9,054	8,855	6,355
連結	純経常行政コスト			9,813	8,821	7,114
	純行政コスト			10,331	10,116	7,745



分析：

・一般会計等においては、経常費用は4,382百万円となり、前年度比1,381百万円の減少となった。これは前年度に引き続き災害対策事業の縮小等により、物件費がが1,146百万円減少したためである。また、業務費用より移転費用のほうが多く、補助金等や社会保障給付が純行政コストに占める割合が大きくなっているが、これは各種被災者支援事業の実施によるためである。

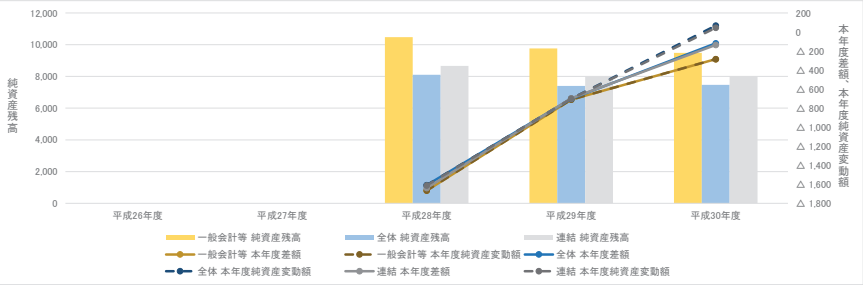
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が154百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,425百万円多くなり、純行政コストにおいても1,798百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が197万円多くなっている一方、移転費用が4,133百万円多くなっているなど、経常費用が5,772百万円多くなり、純行政コストは3,188百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,666	△ 711	△ 285
	本年度純資産変動額			△ 1,666	△ 710	△ 285
	純資産残高			10,476	9,766	9,481
全体	本年度差額			△ 1,609	△ 702	△ 119
	本年度純資産変動額			△ 1,609	△ 700	67
	純資産残高			8,104	7,404	7,471
連結	本年度差額			△ 1,639	△ 697	△ 136
	本年度純資産変動額			△ 1,612	△ 700	44
	純資産残高			8,666	7,967	8,011



分析：

・一般会計等においては、財源（4,272百万円）が純行政コスト（4,557百万円）を下回っており、本年度差額は▲285百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。災害復旧関連事業に伴う国県等補助金の減少及び資産形成に係る事業が少なかったため、純資産残高減少の一因となった。

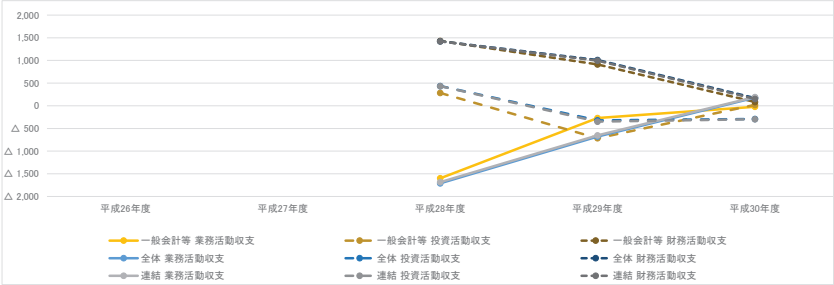
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,964百万円多くなっており、本年度差額は▲119百万円となったが、無償所管換等による固定資産形成等の増加のため、純資産残高は67百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,724百万円多くなっており、本年度差額は▲136百万円となったが、無償所管換等による固定資産形成等の増加のため、純資産残高は44百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,599	△ 270	△ 22
	投資活動収支			283	△ 716	21
	財務活動収支			1,431	911	84
全体	業務活動収支			△ 1,709	△ 680	179
	投資活動収支			436	△ 321	△ 291
	財務活動収支			1,422	1,009	171
連結	業務活動収支			△ 1,684	△ 653	192
	投資活動収支			433	△ 349	△ 296
	財務活動収支			1,421	994	152



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は▲22百万円であったが、投資活動収支については国県等補助金を財源とした公共施設等の整備を行ったことから、21百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、533百万円となった。前年度の地方債等発行収入1,234百万円に比べ当年度は421百万円となっており、大幅に減少しているが、これは災害復旧事業に伴う地方債の発行が落ち着いたためであるが、引き続き新規の起債発行は大きい傾向にある。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より201百万円多い179百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業において、公共施設等整備支出が計上されていることから、▲291百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から760百万円増加し、818百万円となった。

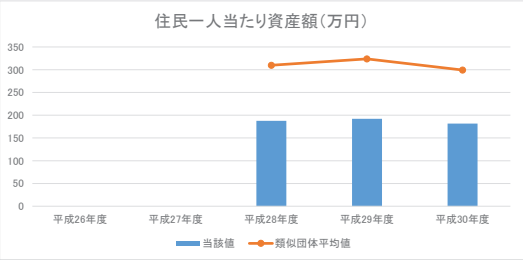
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より214百万円多い192百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に、公共施設等整備支出が計上されていることから、▲296百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、152百万円となり、本年度末資金残高は前年度から836百万円増加し、893百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

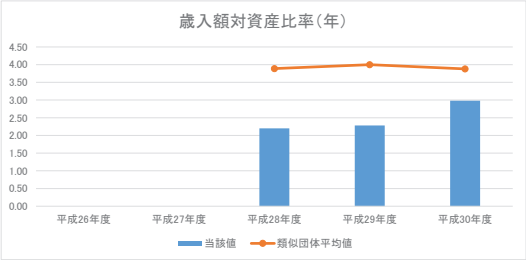
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,713,149	1,773,367	1,712,572
人口			9,126	9,225	9,426
当該値			187.7	192.2	181.7
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

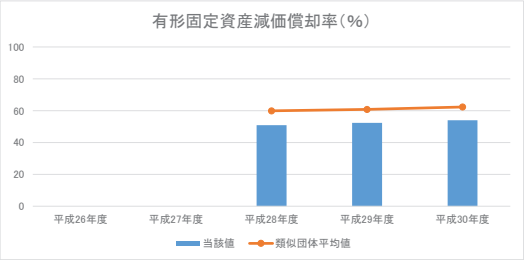
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,131	17,734	17,126
歳入総額			7,804	7,765	5,749
当該値			2.20	2.28	2.98
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,798	12,280	12,764
有形固定資産　※1			23,195	23,499	23,643
当該値			50.9	52.3	54.0
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

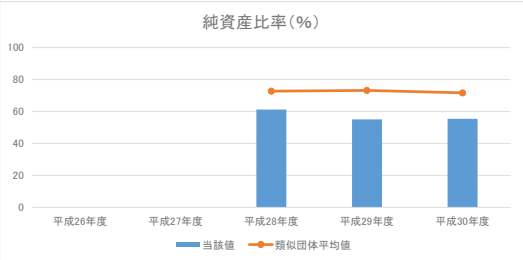
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

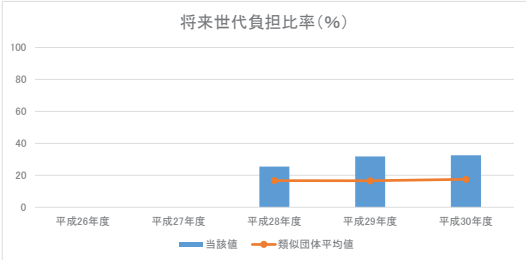
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,476	9,766	9,481
資産合計			17,131	17,734	17,126
当該値			61.2	55.1	55.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,693	4,578	4,654
有形・無形固定資産合計			14,485	14,401	14,304
当該値			25.5	31.8	32.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

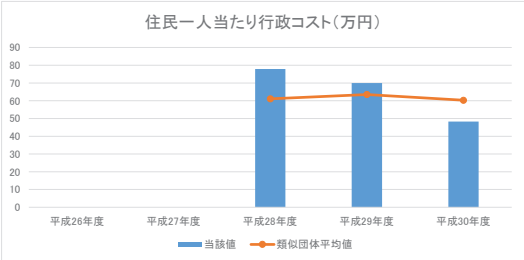
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

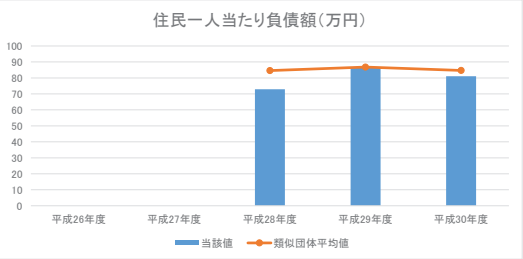
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			710,577	646,142	455,687
人口			9,126	9,225	9,426
当該値			77.9	70.0	48.3
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

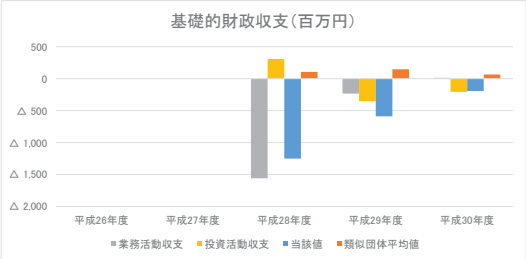
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			665,570	796,758	764,494
人口			9,126	9,225	9,426
当該値			72.9	86.4	81.1
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,559	△ 234	13
投資活動収支　※2			308	△ 355	△ 206
当該値			△ 1,251	△ 589	△ 193
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

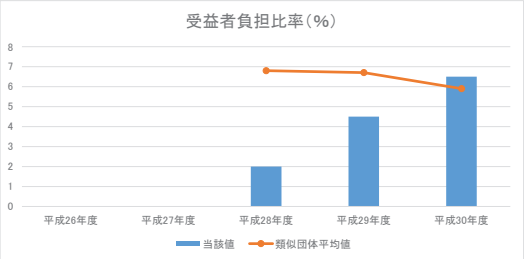
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			138	257	286
経常費用			6,763	5,763	4,382
当該値			2.0	4.5	6.5
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率いずれにおいても、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7%増加しており、平成28年度以降も増加傾向にある。教育施設を中心に老朽化してきているため、公共施設等総合管理計画及び策定予定である個別施設計画に基づき、将来の公共施設等の集約化、複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、負債の大半は、災害復旧事業債や町民会館及び運動公園整備の起債によるものと思われる。また、前年度比で0.3%増加しているものの、今後も教育施設を中心に更新が見込まれており、新規の起債発行は慎重に行い、将来世代の負担減少に努める。

・将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となり、前年度より0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率への地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比で21.7万円の減少となっている。これは災害復旧関連事業に伴う人件費、物件費の減少により、純行政コストが大幅に減少したためであり、平成28年熊本地震を起点とした行政コストのピークは超えたと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比で5.3万円減少している。主な要因としては預り金の減少（365百万円）及び人口の増加によるものである。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲206百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも上回っているが、前年度比で2.0%増加している。これも、災害復旧関連事業に伴う経常費用の減少に伴うものである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県益城町

団体コード　434434

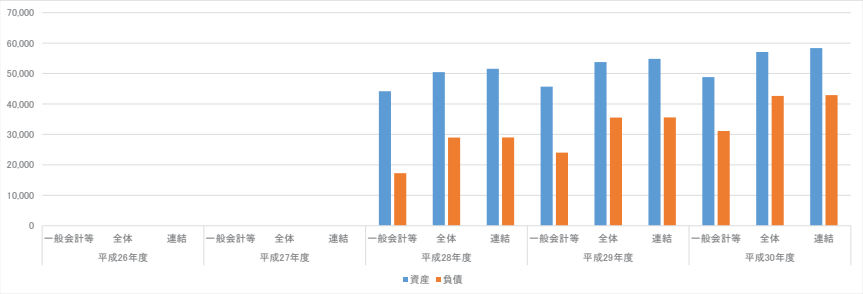
人口	32,967 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	65.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,136,299 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,193	45,703	48,814
	負債			17,263	24,016	31,124
全体	資産			50,448	53,745	57,076
	負債			28,938	35,528	42,635
連結	資産			51,543	54,831	58,335
	負債			29,000	35,584	42,898

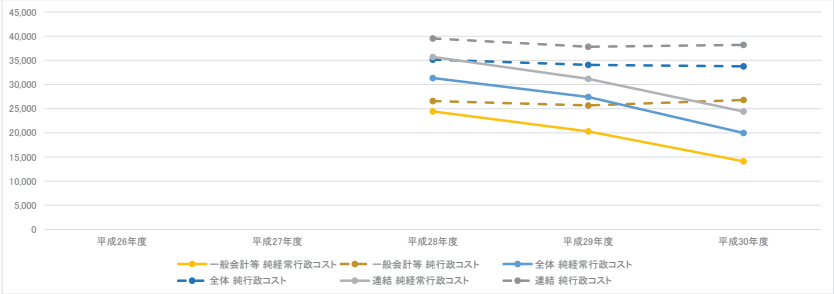


分析：
・一般会計等においては、資産合計が前年度末から3,111百万円（+6.8%）の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産であり、事業用資産では、災害公営整備のため土地・建物が1,096百万円増加、熊本地震により被災した建物解体による減価償却累計額519百万円(+1.1%)増、流動資産では、歳計外現金預金が熊本地震による工事契約保証金の増により前年度末残高1,079百万円(+2.4%)、本年度分617百万円(+1.4%)増加した。負債合計でも災害復旧事業に係る地方債が5,564百万円（+12.1%）の増加となっている。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計が前年度末から3,331百万円（+6.2%）の増加となった。一般会計等に比べ水道および下水道事業のインフラ資産分多くなっているが、負債合計も一般会計等に比べ地方債分多くなっている。
・　連結では、一般廃棄物処理施設などを所有している益城、嘉島、西原衛生施設組合等の一部事務組合及び土地開発公社を加えると、資産合計が前年度末から3,504百万円（+6.4%）の増加（有形固定資産1893百万円増、流動資産2,024百万円増）、負債合計7,313百万円の増（地方債5,785百万円増）、純資産3,809百万円の減（固定資産形成1,521百万円増、余剰分5,330百万円減）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,436	20,308	14,116
	純行政コスト			26,575	25,679	26,803
全体	純経常行政コスト			31,349	27,425	19,976
	純行政コスト			35,162	34,075	33,769
連結	純経常行政コスト			35,718	31,168	24,419
	純行政コスト			39,535	37,818	38,214

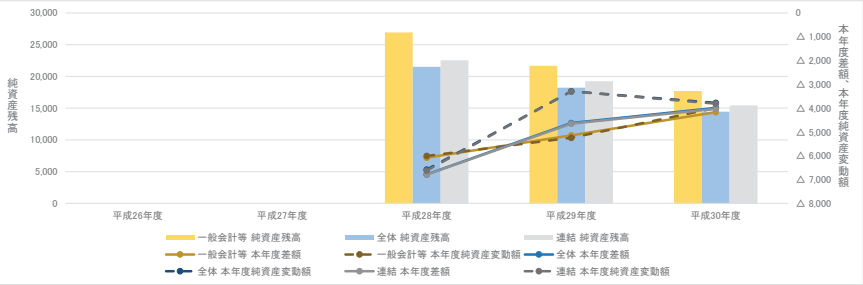


分析：
・一般会計等においては、経常費用は15,146百万円となり、前年度比6,448百万円の減少（▲29.9%）となっている。災害廃棄物処理委託の減少により物件費等が2,723百万円減少し。移転費用も災害廃棄物仮置場負担金等の減により7,631百万円（3,975百万円減）となったことによる。経常収益は1,029百万円（256百万円増）。臨時損失は災害復旧事業費が7,465百万円増となったこともあり12,865百万円（+7,491百万円）となっている。熊本地震の災害廃棄物処理事業が終息したが、災害復旧事業費が対前年度比2.5倍超となり行政コストを押し上げている。復旧事業は翌年度にピークを迎えると思わるため、経常費用について抑制的に務める必要がある。
・全体では、一般会計等に比べ経常費用6,657百万円増（国保・後期高齢・介護等保険の補助金6,449百万円増）、経常収益797百万円増（使用料及び手数料748百万円増）となっている。
・連結では、一般会計等に比べ経常費用11,193百万円増（補助金10,482百万円増）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,082	△ 5,146	△ 4,169
	本年度純資産変動額			△ 6,009	△ 5,244	△ 3,996
	純資産残高			26,931	21,687	17,691
全体	本年度差額			△ 6,785	△ 4,624	△ 3,989
	本年度純資産変動額			△ 6,584	△ 3,292	△ 3,776
	純資産残高			21,509	18,217	14,441
連結	本年度差額			△ 6,794	△ 4,654	△ 4,028
	本年度純資産変動額			△ 6,622	△ 3,296	△ 3,809
	純資産残高			22,542	19,246	15,438

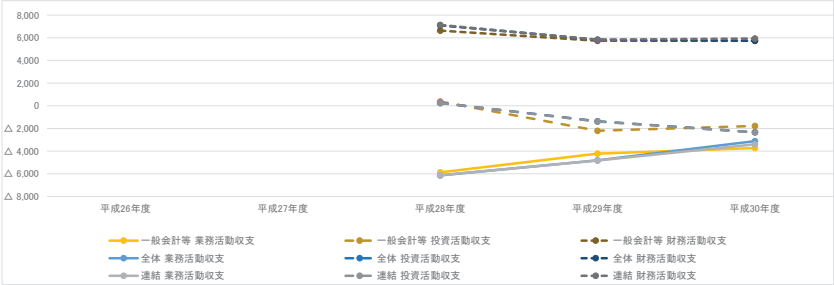


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（22,634百万円）が純行政コスト（▲26,803百万円）を下回っており、本年度差額は▲4,169百万円となり、純資産残高17,691百万円で3,996百万円の減少となった。災害復旧事業が落ち着けば純行政コストの減少も見込まれるが、支出面では補助費等の移転費用の見直しに加え、収入面では税収等の増加を図ることも検討する。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べ財源が7,146百万円多くなっており、本年度差額は4,169百万円となり本年度末純資産額は14,441百万円となっている。
・連結では、純行政コスト▲38,214百万円が財源34,186百万円を上回り、本年度差額▲4,028百万円、本年度末純資産残高15,438百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 5,872	△ 4,217	△ 3,729
	投資活動収支			372	△ 2,202	△ 1,775
	財務活動収支			6,633	5,737	5,732
全体	業務活動収支			△ 6,137	△ 4,808	△ 3,118
	投資活動収支			248	△ 1,363	△ 2,341
	財務活動収支			7,096	5,832	5,735
連結	業務活動収支			△ 6,128	△ 4,822	△ 3,399
	投資活動収支			248	△ 1,389	△ 2,342
	財務活動収支			7,134	5,828	5,939



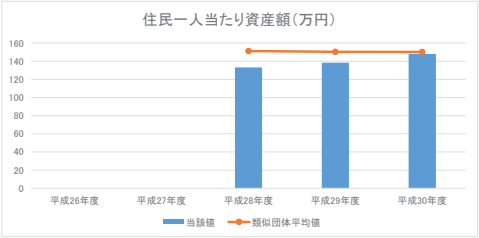
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は▲3,729百万円（業務費用支出13,928百万円、業務収入11,826百万円、臨時支出12,577百万円、臨時収入10,941百万円）となっている。投資活動収支は▲1,775百万円（投資活動支出2,949百万円、投資活動収入1,175百万円）となっている。財務活動収支は5,732百万円（財務活動支出827百万円、財務活動収入6,559百万円）となっている。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、補助金等の移転費用支出も多いことから、業務活動収支が一般会計等に比べ6111百万円多い▲3,118百万円となっている。本年度末資金残高は2,418百万円となっている。
・連結では衛生施設組合等の一部事務組合の収支が含まれ、業務活動収支で一般会計等より329百万円多い▲3,399百万円となり、投資活動収支では国県補助金収入もあり、一般会計等より8567百万円少ない▲2,342百万円、本年度末資金残高は一般会計等より1702百万円多い2,695百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

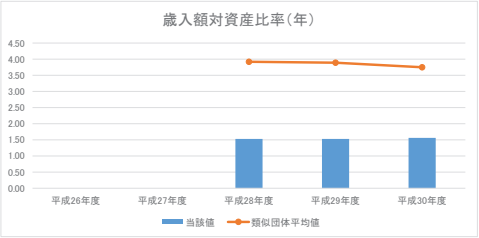
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,419,342	4,570,324	4,881,437
人口			33,205	33,054	32,967
当該値			133.1	138.3	148.1
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

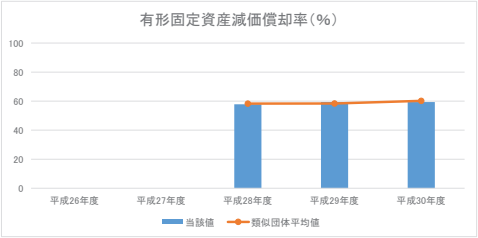
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,193	45,703	48,814
歳入総額			28,832	29,886	31,275
当該値			1.53	1.53	1.56
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,726	32,060	32,290
有形固定資産　※1			54,923	53,959	54,380
当該値			57.8	59.4	59.4
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

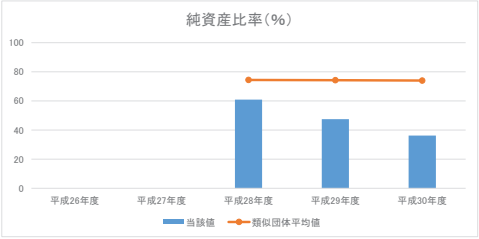
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

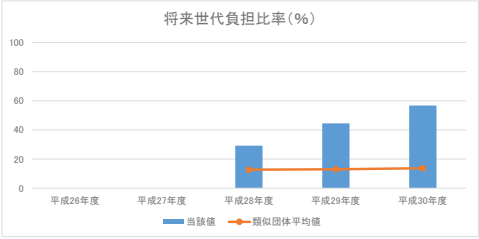
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,931	21,687	17,691
資産合計			44,193	45,703	48,814
当該値			60.9	47.5	36.2
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			11,072	16,663	22,132
有形・無形固定資産合計			37,884	37,474	38,952
当該値			29.2	44.5	56.8
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

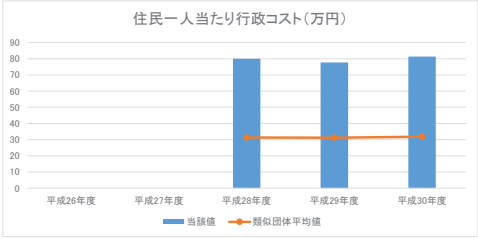
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

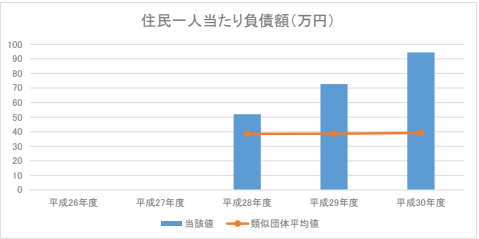
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,657,485	2,567,909	2,680,345
人口			33,205	33,054	32,967
当該値			80.0	77.7	81.3
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

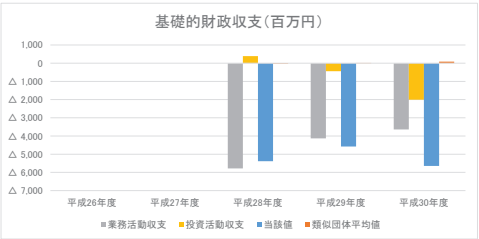
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,726,262	2,401,617	3,112,355
人口			33,205	33,054	32,967
当該値			52.0	72.7	94.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 5,779	△ 4,132	△ 3,642
投資活動収支　※2			392	△ 443	△ 2,002
当該値			△ 5,387	△ 4,575	△ 5,644
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

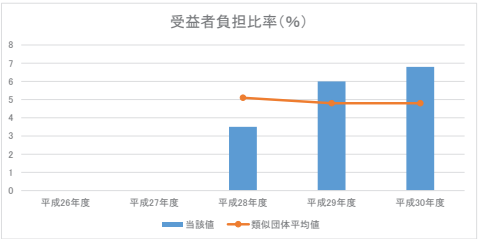
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			896	1,285	1,029
経常費用			25,332	21,593	15,146
当該値			3.5	6.0	6.8
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

・熊本地震からの復旧・復興に伴う体育館再建等施設整備が進んだことにより、住民一人当たり資産額が類似団体平均に迫っている。今後も災害公営住宅等復旧・復興に係る施設整備があるため、住民一人当たり資産額については増加が見込まれる。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは熊本地震の影響で災害復旧事業に係る補助金等歳入が増えたためである。復旧・復興整備関連収入が落ち着くと上昇が見込まれる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度。今後は復旧復興に伴う公共施設等の資産の除却、新規取得が見込まれるため、増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、熊本地震からの災害復旧事業費が対前年度2.5倍超となり純行政コストを押し上げ財源を大きく上回り、年度末純資産残高が減少したためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回るが、こちらも熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいためである。
・今後も復旧復興事業が続くため、使用料等改定等の歳入増や定員・施設の適正管理等の歳出減を図りながら、現世代の負担と将来世代への負担との均衡も考慮しなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが、類似団体平均の倍以上となっている。これは経常費用が災害廃棄物処理業務委託・負担金の減により64億円減少したが、臨時損失中災害復旧事業費が75億円となり純行政コストを押し上げていることによる。
災害復旧事業のピークは令和元年度と見込まれ、同事業の財源として借り入れた地方債の償還もあるため、行政コストにかかる各費用の見直しは必須となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回るだけでなく、差が拡大しているのは、熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債の残高が大きいためである。地震前には100億未満であった地方債残高が今後最大500億円に届くことも想定されるため、住民一人当たりの負債額の悪化が見込まれる。数値改善には基金等の活用はもちろんのこと、歳入増・歳出減への取組みも必要である。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回りこの3年で差が拡大している。業務活動収支は熊本地震により損壊した家屋の解体撤去・廃棄物処理がほぼ終了したため5億円増となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が体育館再建等もあり20億円増加したこともあり、15億円減となった。基礎的財政収支は復旧・復興のため悪化が予想されるため、支出の徹底的な見直し、収入増の検討を引き続き行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っている状態にある。昨年度の率6.0%に比べ本年度6.8%と0.8ポイント増加している。これは経常収益は市町村振興協会交付金の減もあり1,029百万円（対前年度▲256百万円）、経常費用は災害廃棄物処理委託料・負担金減により15,146百万円（同▲6,448百万円）となったためである。今後も使用料等の改定・業務費用等の見直しを引き続き行う。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県甲佐町

団体コード　434442

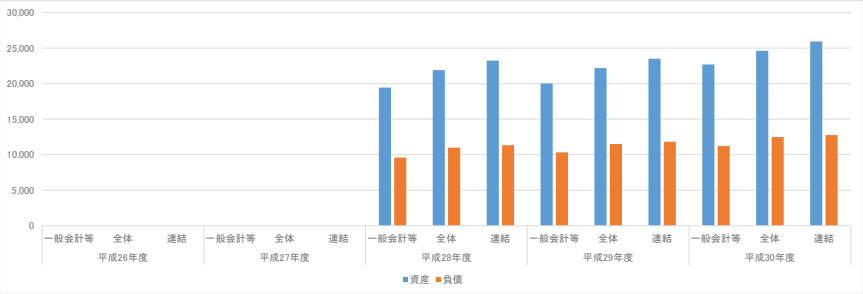
人口	10,654 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	57.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,421,960 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,449	20,024	22,703
	負債			9,593	10,335	11,226
全体	資産			21,902	22,183	24,637
	負債			10,997	11,510	12,486
連結	資産			23,248	23,504	25,925
	負債			11,341	11,822	12,776



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,679百万円の増加（13.4%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は平成29年度に引き続き、乙女高齢者福祉センターや災害公営住宅などの災害からの復旧・復興事業にかかるもの、又は上揚団地の建替え（1,649百万円）などが要因となっている。基金についても、まちおこし基金や公共施設等整備基金に積み立てたこと等により、固定資産が268百万円増加した。

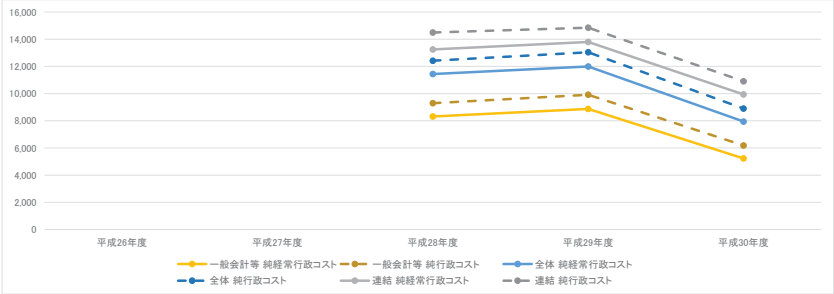
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,454百万円増加（11.1%）し、負債総額は前年度末から976百万円増加（9.0%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,934百万円多くなるが、負債総額も1,260百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,421百万円増加（10..3%）し、負債総額は前年度末から954百万円増加（4.2%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,222百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,550百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,314	8,873	5,229
	純行政コスト			9,293	9,914	6,183
全体	純経常行政コスト			11,436	11,995	7,944
	純行政コスト			12,416	13,040	8,900
連結	純経常行政コスト			13,245	13,800	9,937
	純行政コスト			14,492	14,850	10,908



分析：

・一般会計等においては、経常費用は5,378百万円となり、前年度比3,807百万円の減少となった。主な要因として、物件費の減少（1,532百万円）や補助金等の減少（2,040百万円）がある。経常費用については、引き続き経費の縮減に努める。

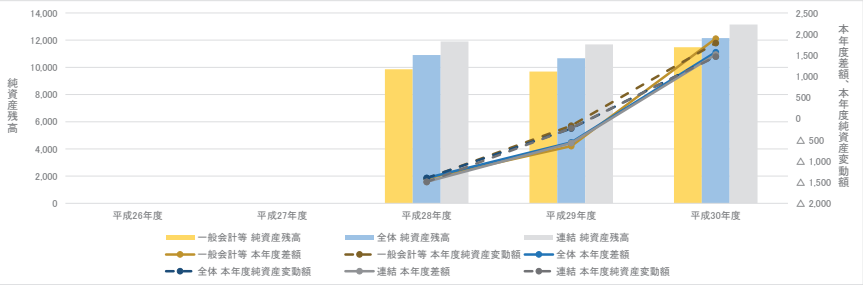
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が145百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは2,717百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が199万円多くなっている一方、物件費が206百万円多くなっているなど、経常費用が5,126百万円多くなり、純行政コストは4,725百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,414	△ 646	1,894
	本年度純資産変動額			△ 1,413	△ 166	1,788
	純資産残高			9,856	9,689	11,477
全体	本年度差額			△ 1,401	△ 557	1,574
	本年度純資産変動額			△ 1,401	△ 232	1,478
	純資産残高			10,905	10,673	12,151
連結	本年度差額			△ 1,491	△ 575	1,519
	本年度純資産変動額			△ 1,494	△ 225	1,467
	純資産残高			11,907	11,683	13,149



分析：

・一般会計等においては、財源（8,077百万円）が純行政コスト（6,183百万円）を上回っており、本年度差額は1,894百万円となり、純資産残高は1,788百万円の増加となった。国県等補助金などの財源を活用した災害復旧事業の減少等に伴い、行政コストが前年度より大幅に減少し、純資産残高が増加している。

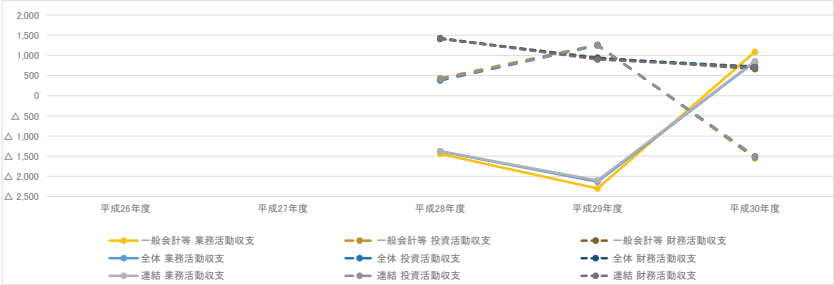
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,397百万円多くなっており、本年度差額は1,574百万円となり、純資産残高は1,478百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,861百万円多くなっており、本年度差額は1,519百万円となり、純資産残高は1,467百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,444	△ 2,301	1,089
	投資活動収支			432	1,265	△ 1,550
	財務活動収支			1,410	947	663
全体	業務活動収支			△ 1,382	△ 2,132	843
	投資活動収支			378	1,248	△ 1,504
	財務活動収支			1,426	921	723
連結	業務活動収支			△ 1,376	△ 2,102	857
	投資活動収支			404	1,251	△ 1,510
	財務活動収支			1,423	901	699



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は1,089百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、−1,550百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、663百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、813百万円となった。多くの事業で地方債の償還が始まることから、今後も財務活動収支がマイナスで推移することが考えられる。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料などの収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計の支出も含まれることから、業務活動収支は843百万円となっている。投資活動収支では、−1,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、723百万円となり、本年度末資金残高は1,157百万円となった。

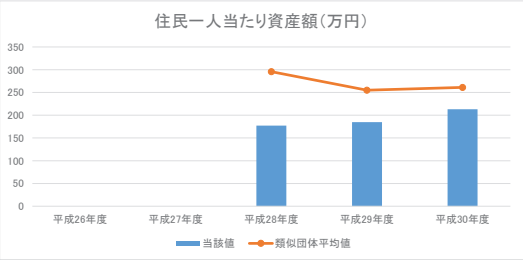
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は857百万円となっている。投資活動収支では、−1,510百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、699百万円となり、本年度末資金残高は1,312百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

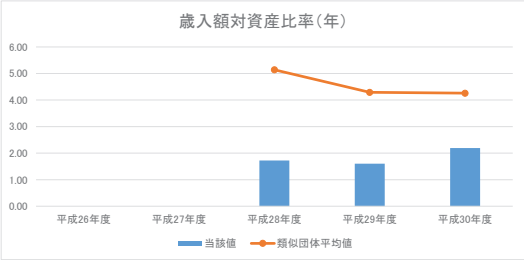
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,944,916	2,002,403	2,270,301
人口			10,972	10,839	10,654
当該値			177.3	184.7	213.1
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

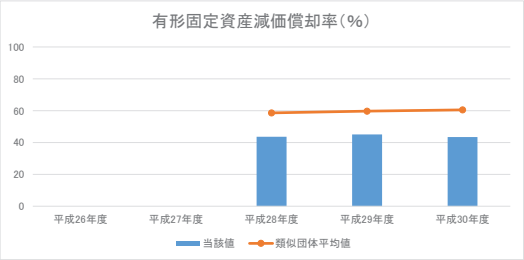
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,449	20,024	22,703
歳入総額			11,278	12,508	10,356
当該値			1.72	1.60	2.19
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,932	10,491	10,951
有形固定資産　※1			22,782	23,281	25,230
当該値			43.6	45.1	43.4
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

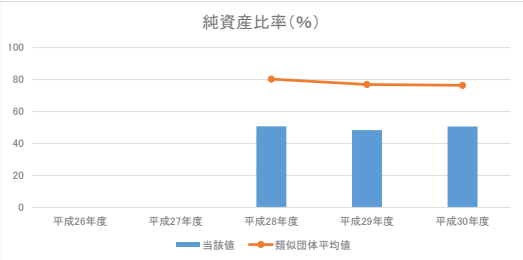
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

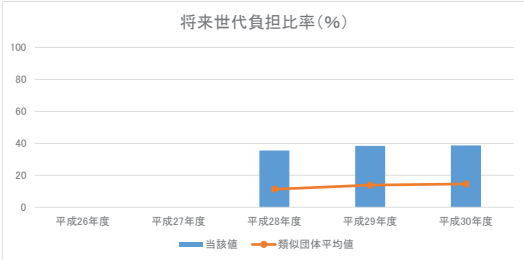
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,856	9,689	11,477
資産合計			19,449	20,024	22,703
当該値			50.7	48.4	50.6
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,195	6,795	7,572
有形・無形固定資産合計			17,455	17,716	19,542
当該値			35.5	38.4	38.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

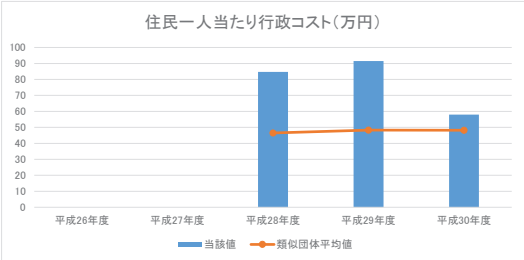
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

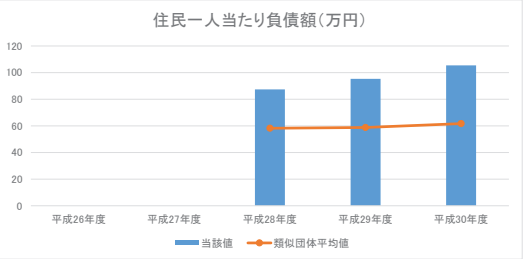
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			929,286	991,438	618,333
人口			10,972	10,839	10,654
当該値			84.7	91.5	58.0
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

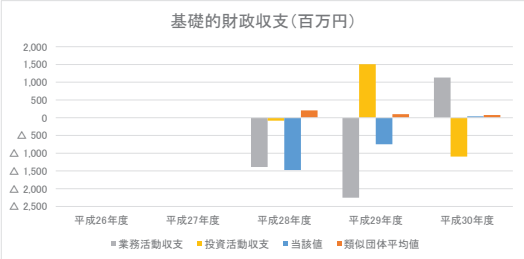
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			959,349	1,033,465	1,122,561
人口			10,972	10,839	10,654
当該値			87.4	95.3	105.4
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,390	△ 2,254	1,130
投資活動収支　※2			△ 84	1,505	△ 1,093
当該値			△ 1,474	△ 749	37
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

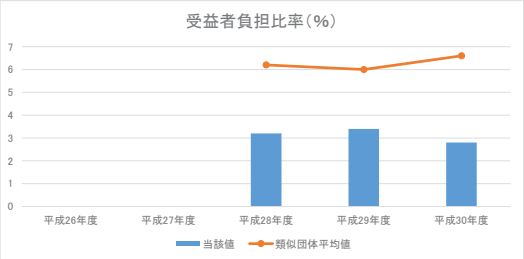
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			271	312	149
経常費用			8,585	9,185	5,378
当該値			3.2	3.4	2.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体平均を大きく下回っているものの、災害復旧事業に伴う公共施設等整備を積極的に進めていること等から、前年度より28.4万円増加している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。前年度より1.7%下降しているが、これは新規取得資産（災害公営住宅等）が、減価償却分を上回ったためと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは道路改良や復興事業などに係る過疎対策事業債や平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業債である。

・将来世代負担比率についても、類似団体平均を大幅に上回っており、平成28年度以降増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度より33.5万円減少している。類似団体平均を上回っているため、引き続き行財政改革に取り組む。

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から7.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、適切な財政運営に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支においての赤字分が投資活動収支の黒字分を下回ったため、-749百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、業務活動収支における、災害復旧事業費支出や補助金等支出の増加が赤字分の大きな要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から10.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、適切な財政運営に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支においての黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、37百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支については、事業の優先度を設定するなどし、健全財政を目指す。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、更なる行財政改革に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県山都町

団体コード　434477

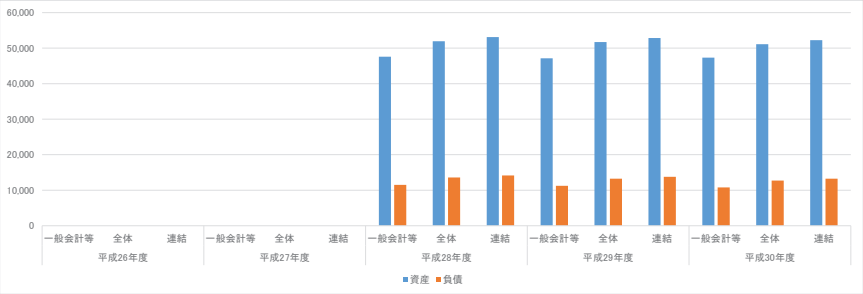
人口	15,027 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	544.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,242,622 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,583	47,148	47,315
	負債			11,509	11,251	10,805
全体	資産			51,938	51,699	51,099
	負債			13,570	13,229	12,721
連結	資産			53,106	52,840	52,227
	負債			14,167	13,760	13,231



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から167百万円の増加（+0.3%）となった。これは投資及び出資金（その他）において、より正確性を期すべく、公営企業会計分（病院事業会計及び水道事業会計）の出資金を平成30年度分から計上することとしたことにより投資及び出資金（その他）が802百万円増加していることが主な要因である。なお、固定資産については引き続き減価償却費が増加してきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額については、前年度から446百万円減少（▲4.1%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、136百万円の減少となった地方債である。これは、合併以降起債の借入額が償還額を上回らないようにしてきたことが影響していると考えられるが、今後体育館建設や道の駅建設などの大型事業が控えているため、負債の増加が見込まれる。

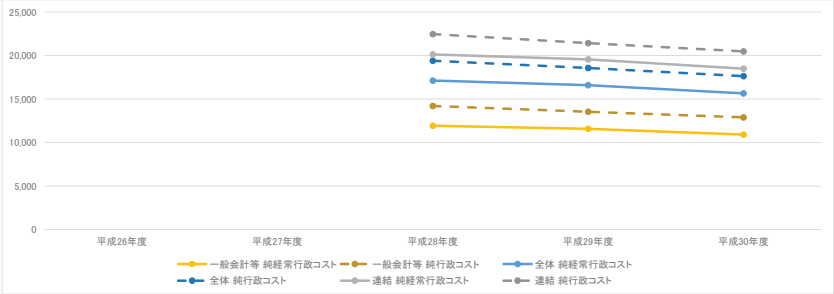
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から600百万円減少（▲1.1%）し、負債総額も前年度末から508百万円減少（▲3.9%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,784百万円多くなるが、負債総額も1,916百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から613百万円減少（▲1.1%）し、負債総額も前年度末から529百万円減少（▲3.9%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,912百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,426百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,931	11,566	10,916
	純行政コスト			14,205	13,540	12,894
全体	純経常行政コスト			17,126	16,590	15,651
	純行政コスト			19,402	18,563	17,631
連結	純経常行政コスト			20,129	19,554	18,492
	純行政コスト			22,464	21,432	20,478



分析：

・一般会計等においては、経常費用は11,159百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（1,539百万円、前年度比+3百万円）であり、純行政コストの11.9%を占めている。減価償却費の経年変動が少ないこともあり、物件費や維持補修費を含めた物件費等の割合の増加傾向が懸念される。

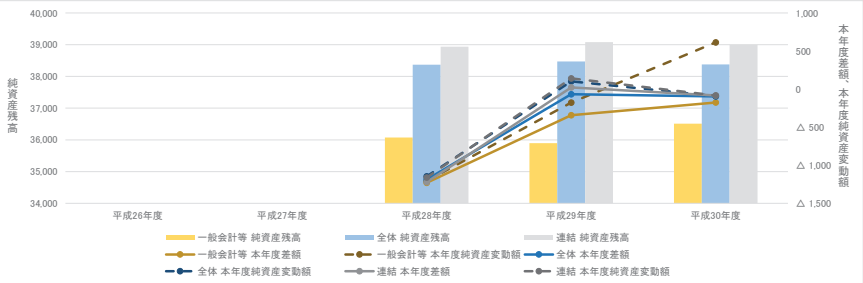
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が975百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,400百万円多くなり、純行政コストは4,737百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,656百万円多くなっている一方、物件費が403百万円多くなっているなど、経常費用が9,232百万円多くなり、純行政コストは7,585百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,230	△ 343	△ 176
	本年度純資産変動額			△ 1,207	△ 177	614
	純資産残高			36,074	35,897	36,511
全体	本年度差額			△ 1,187	△ 67	△ 96
	本年度純資産変動額			△ 1,146	102	△ 92
	純資産残高			38,368	38,470	38,378
連結	本年度差額			△ 1,221	22	△ 83
	本年度純資産変動額			△ 1,162	141	△ 84
	純資産残高			38,939	39,080	38,996



分析：

・一般会計等においては、財源（12,718百万円）が純行政コスト（12,894百万円）を下回っており、本年度差額は▲176百万円となったものの、本年度純資産変動額が+614百万円となったことにより、純資産残高は614百万円の増加となった。しかしながら、税収等は減少しているため、引き続き税収等の確保に努める。

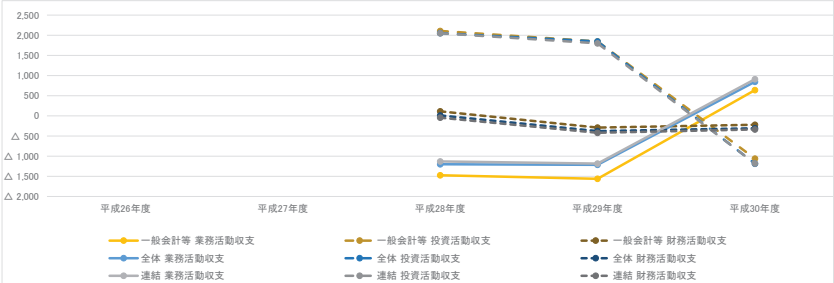
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,817百万円多くなっており、本年度差額は▲96百万円と一般会計と比較すると差額は少なくなっているが、無償所管換等が前年度から▲48百万円となったこと等が影響し、純資産残高は92百万円の減少となった。

・連結についても、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,678百万円多くなっており、本年度差額は▲83百万円と一般会計と比較すると差額は少なくなっているが、無償所管換等が前年度から▲48百万円となったこと等が影響し、純資産残高は84百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,474	△ 1,562	639
	投資活動収支			2,107	1,848	△ 1,060
	財務活動収支			112	△ 291	△ 219
全体	業務活動収支			△ 1,202	△ 1,215	846
	投資活動収支			2,052	1,848	△ 1,186
	財務活動収支			11	△ 378	△ 308
連結	業務活動収支			△ 1,130	△ 1,184	909
	投資活動収支			2,050	1,799	△ 1,182
	財務活動収支			△ 45	△ 420	△ 338



分析：

・一般会計等においては、臨時収入が大きく計上されたことから639百万円となったが、投資活動収支については、国県等補助金収入が前年度と比べ▲2,312百万円となったことにより、▲1,060百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から640百万円減少し、464百万円となった。災害復旧事業費の支出が本年度は2,098百万円あり、前年度同様に業務活動収支にも大きく影響しているが、今後は減少傾向にあると考えられるため、業務活動収支の黒字化に引き続き努める。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い846百万円となり、投資活動収支は、▲1,186百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から648百万円減少し、1,715百万円となった。

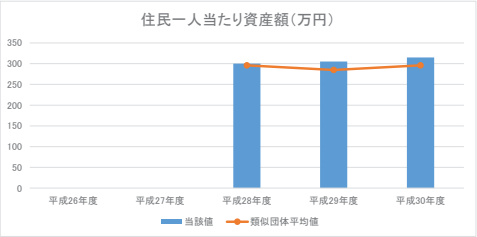
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い909百万円となり、投資活動収支は、▲1,182百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から617百万円減少し、2,063百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

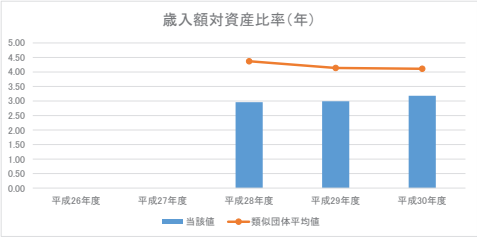
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,758,317	4,714,803	4,731,538
人口			15,848	15,442	15,027
当該値			300.2	305.3	314.9
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率（年）

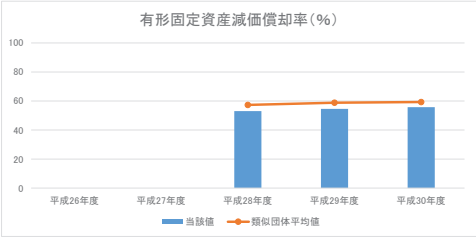
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,583	47,148	47,315
歳入総額			16,085	15,754	14,887
当該値			2.96	2.99	3.18
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,535	44,127	45,520
有形固定資産　※1			80,260	80,876	81,730
当該値			53.0	54.6	55.7
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

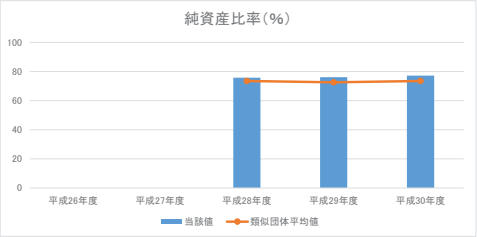
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

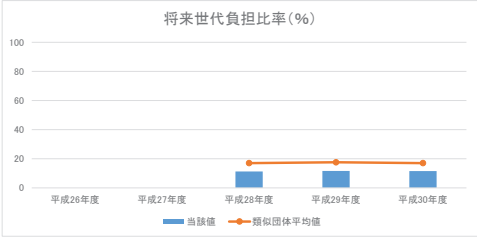
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,074	35,897	36,511
資産合計			47,583	47,148	47,315
当該値			75.8	76.1	77.2
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,983	5,040	4,921
有形・無形固定資産合計			44,014	43,290	42,842
当該値			11.3	11.6	11.5
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

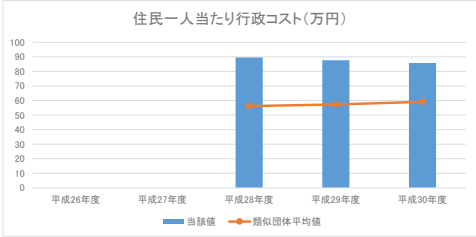
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

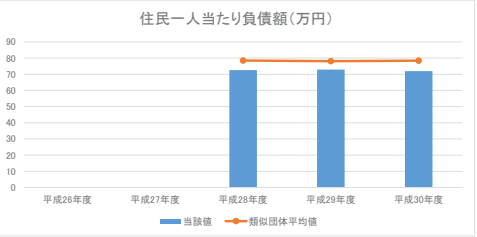
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,420,462	1,353,997	1,289,384
人口			15,848	15,442	15,027
当該値			89.6	87.7	85.8
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

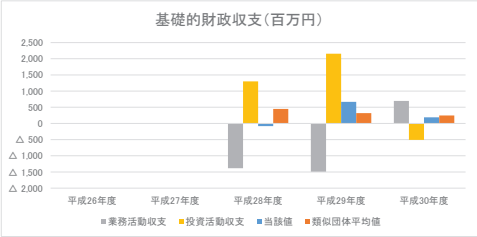
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,150,885	1,125,084	1,080,454
人口			15,848	15,442	15,027
当該値			72.6	72.9	71.9
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 1,383	△ 1,489	698
投資活動収支　※2			1,301	2,157	△ 508
当該値			△ 82	668	190
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

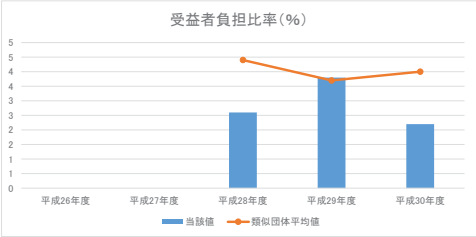
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			314	455	243
経常費用			12,246	12,021	11,159
当該値			2.6	3.8	2.2
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから類似団体平均を上回っている。平成30年度は資産額が増加（前年度比+16,735万円）した上に、人口が減少（前年度比▲415人）したため、住民一人資産額は昨年度より9.6万円増加している。人口減少が継続する中、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び令和元年度に策定した個別施設計画に基づいた施設保有量の適正化に努める。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあり、減価償却累計額が大幅に増加している状況をうけ前年度より1.1%上昇している。類似団体平均からは下回っているものの、上昇傾向にあることを踏まえ、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、前年度より比率も上昇（1.1ポイント）しており、純資産も前年度より増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き純資産の平準化に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても0.1ポイント減少している。将来世代への負担は類似団体より大きくないといえるが、公共施設等の更新などを考慮した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。純行政コストのうち、移転費用で4,755百万円支出している状況が住民一人当たりの行政コストを押し上げている一因と考える。
　また、平成28年熊本地震や各種災害復旧に係る災害復旧事業費についても2,098百万円支出しており、今後は減少することが見込まれるものの、社会保障給付の増加傾向を踏まえながら引き続き行政コストの減少に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債は地方債の償還等により前年度より44,630万円減少しているものの、平成28年熊本地震を始めとする各種災害復旧事業の増加、体育館建設事業、道の駅整備事業等の大型事業の実施により今後は負債額に占める地方債額の増加が見込まれることから、一人当たり負債額の増加が懸念される。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、190百万円となっているが、類似団体平均を下回っており、収支の黒字化に引き続き努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体と比べ低い水準となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に引き続き努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県氷川町

団体コード　434680

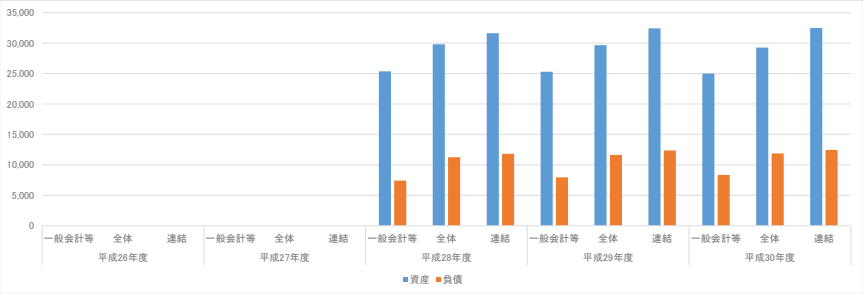
人口	11,934 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	33.36 ㎢	実質赤字比率	― %
標準財政規模	4,086,746 千円	連結実質赤字比率	― %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,361	25,283	24,978
	負債			7,424	7,942	8,353
全体	資産			29,787	29,666	29,265
	負債			11,247	11,628	11,873
連結	資産			31,620	32,427	32,480
	負債			11,819	12,370	12,446



分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から305百万円の減少(−1.2%)、負債総額が411百万円の増加(5.2%)となっている。資産の減少要因としては、減価償却が進んだことによるインフラ資産の減少(457百万円)及び、現金預金の減少(255百万円)、負債の増加要因としては地方債の増加(4,636百万円)などがある。

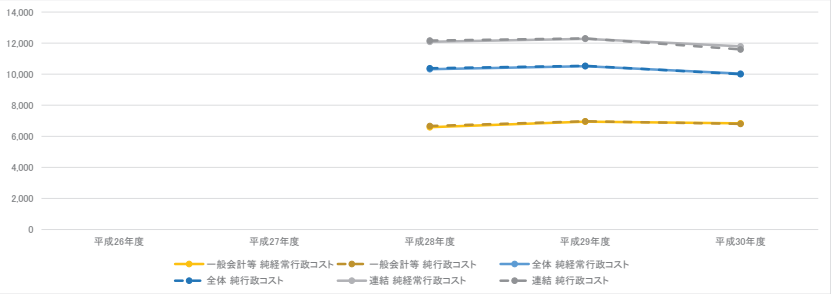
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から401百万円減少(−1.4%)し、負債総額は前年度末から245百万円増加(2.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,287百万円多くなるが、負債総額も3,520百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から53百万円増加(0.2%)し、負債総額においても前年度末から76百万円増加(0.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,502百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,093百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,588	6,944	6,840
	純行政コスト			6,664	6,968	6,802
全体	純経常行政コスト			10,318	10,514	10,035
	純行政コスト			10,386	10,538	9,999
連結	純経常行政コスト			12,084	12,275	11,795
	純行政コスト			12,165	12,304	11,596



分析:

・一般会計等においては、経常費用は6,972百万円となり、前年度比134百万円の減少となった。これは退職手当引当金の減少により、退職手当引当金繰入額が減少し、退職手当引当金の増加分が臨時利益に計上されたためである。また、業務費用より移転費用のほうが多く、特に補助金等は純行政コストに占める割合も大きく、前年度より86百万円増加している。

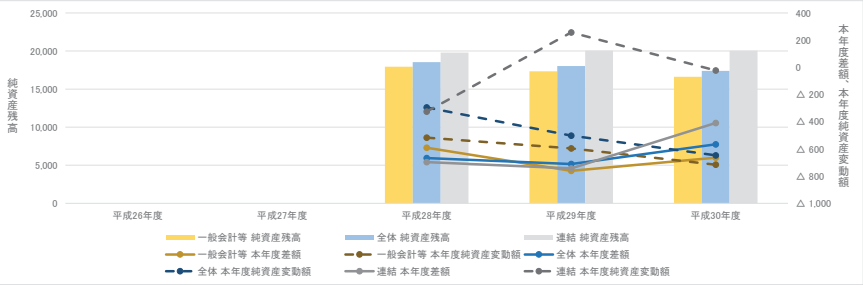
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が150百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,786百万円多くなり、純行政コストにおいても3,197百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が567万円多くなっている一方、物件費が381百万円多くなっているなど、経常費用が5,522百万円多くなり、純行政コストは4,794百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 591	△ 761	△ 664
	本年度純資産変動額			△ 517	△ 596	△ 716
	純資産残高			17,937	17,341	16,625
全体	本年度差額			△ 667	△ 711	△ 566
	本年度純資産変動額			△ 295	△ 502	△ 647
	純資産残高			18,540	18,038	17,392
連結	本年度差額			△ 697	△ 743	△ 409
	本年度純資産変動額			△ 325	257	△ 23
	純資産残高			19,801	20,058	20,035



分析:

・一般会計等においては、財源(6,138百万円)が純行政コスト(6,802百万円)を下回っており、本年度差額は−664百万円となり、純資産残高は716百万円の減少となった。前年度と比較し、純行政コストが166百万円減少したものの、財源も68百万円減少しており、地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

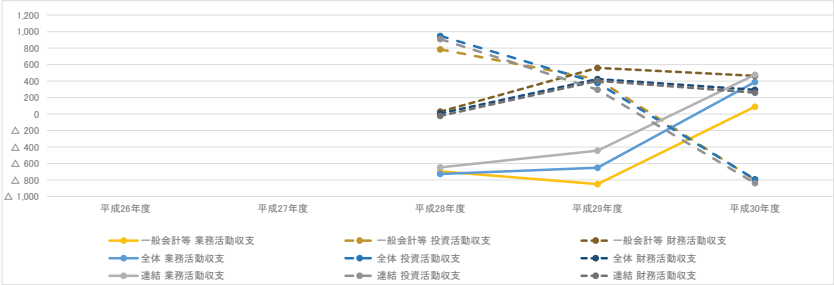
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,296百万円多くなっており、本年度差額は−566百万円となり、純資産残高は647百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,049百万円多くなっており、本年度差額は−409百万円となり、純資産残高は23百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 696	△ 850	89
	投資活動収支			784	421	△ 799
	財務活動収支			29	560	463
全体	業務活動収支			△ 727	△ 651	389
	投資活動収支			948	377	△ 792
	財務活動収支			7	424	294
連結	業務活動収支			△ 647	△ 444	476
	投資活動収支			909	296	△ 838
	財務活動収支			△ 23	403	260



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は89百万円であったが、投資活動収支については地方債を財源とした公共施設等の整備を行ったことから、−799百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、463百万円となり、本年度末資金残高は前年度から247百万円減少し、469百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より300百万円多い389百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の起債の影響があるものの、−792百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから294百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し、904百万円となった。

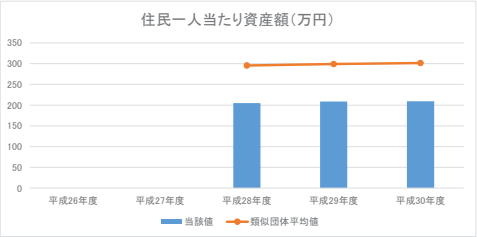
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より387百万円多い476百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に一般会計等の起債の影響があるものの、−838百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、260百万円となり、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、1,236百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

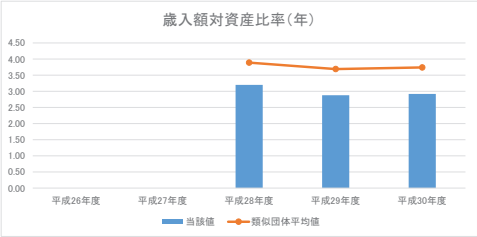
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,536,094	2,528,287	2,497,808
人口			12,381	12,114	11,934
当該値			204.8	208.7	209.3
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率（年）

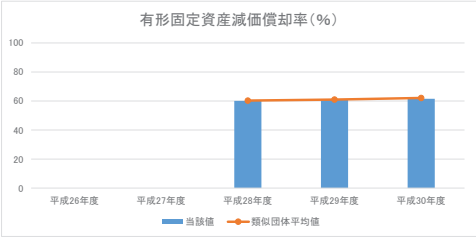
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,361	25,283	24,978
歳入総額			7,919	8,787	8,557
当該値			3.20	2.88	2.92
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,994	26,750	27,549
有形固定資産　※1			43,270	44,004	44,779
当該値			60.1	60.8	61.5
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

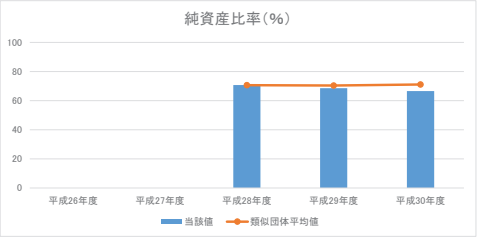
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

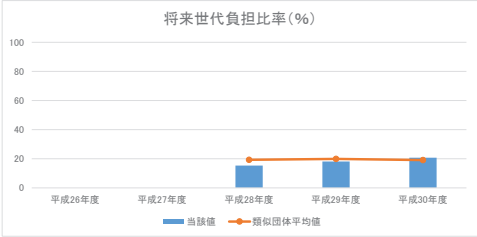
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,937	17,341	16,625
資産合計			25,361	25,283	24,978
当該値			70.7	68.6	66.6
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,292	3,899	4,429
有形・無形固定資産合計			21,473	21,494	21,409
当該値			15.3	18.1	20.7
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

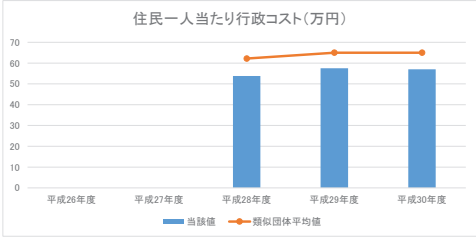
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

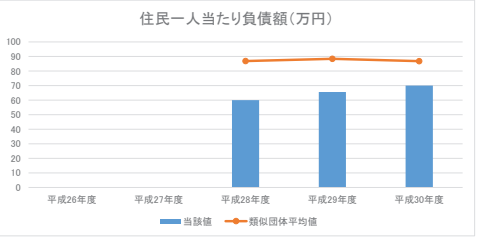
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			666,425	696,751	680,177
人口			12,381	12,114	11,934
当該値			53.8	57.5	57.0
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

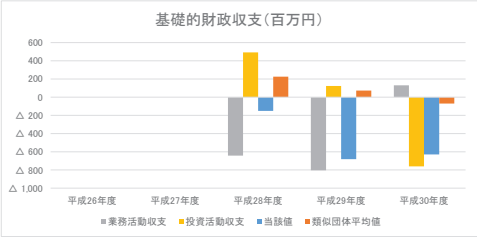
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			742,377	794,203	835,342
人口			12,381	12,114	11,934
当該値			60.0	65.6	70.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 643	△ 804	130
投資活動収支　※2			492	123	△ 760
当該値			△ 151	△ 681	△ 630
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

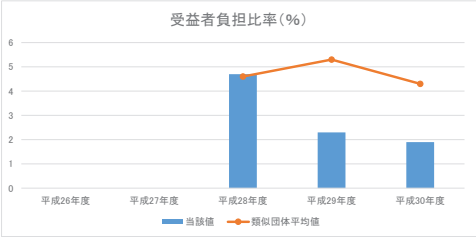
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			325	161	132
経常費用			6,913	7,105	6,972
当該値			4.7	2.3	1.9
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。（前年度より0.7%増加し、平成28年度より増加傾向。）公共施設等総合管理計画及び策定予定である個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。（昨年度比716百万円の減少）純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、前年度まで類似団体平均を下回っていたが、当年度では上回る結果となった。主な要因としては、緊急防災・減災事業債や旧市町村合併特例事業債等の一般単独事業債の発行による地方債残高の増加である。平成28年度以降、将来世代負担比率が大幅に増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を検討していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比で0.5万円の減少となっている。人件費及び物件費等が前年度より減少しており、引き続き行財政改革への取組を通じて、経費削減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から約4.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲630百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合が比較的低くなっている。また、平成28年度以降は減少傾向にあり、特に経常収益の減少が顕著であるため、平成31年10月に施行された消費税増税の影響も鑑みて、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県芦北町

団体コード　434825

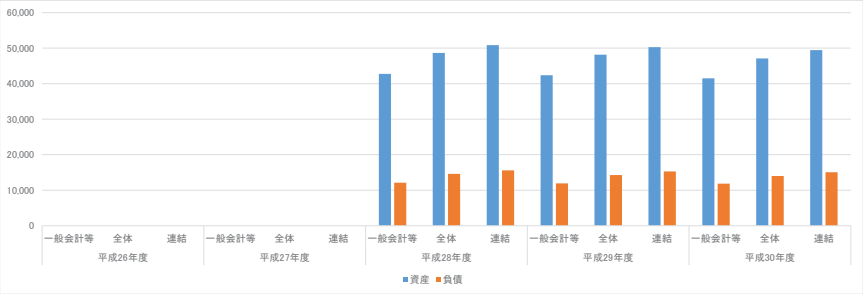
人口	17,421 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	234.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,066,613 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,742	42,383	41,512
	負債			12,097	11,927	11,834
全体	資産			48,649	48,146	47,107
	負債			14,617	14,273	13,998
連結	資産			50,835	50,286	49,428
	負債			15,588	15,280	15,063

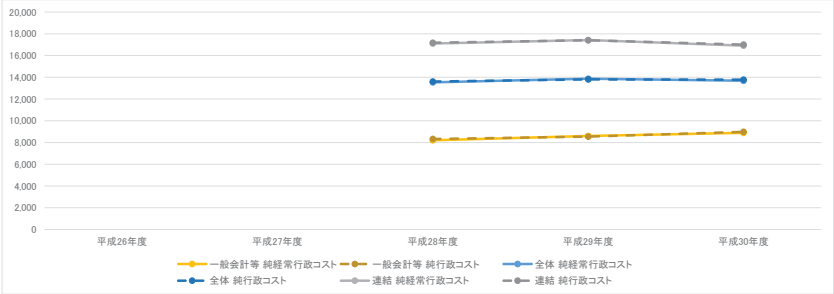


分析：
一般会計等においては、資産総額41,512百万円のうち固定資産が39,334百万円、流動資産が2178百万円である。固定資産のうち、有形固定資産は35,473百万円で、資産総額の85.0%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適切な維持管理や更新等を進めていく。
全体においては、集落排水事業特別会計や生活排水処理事業特別会計、水道事業会計等が含まれることからインフラ資産が増加し、資産総額は一般会計等に比べて5,595百万円増の47,107百万円となった。また、負債については、含まれる地方債の増加等により、2,164百万円増の13,998百万円となった。
連結においては、水俣芦北広域行政事務組合消防本部やクリーンセンター、火葬場等が含まれることから事業用資産が増加し、資産総額は一般会計等に比べて7,916百万円増の49,428百万円となった。また、負債については、熊本県市町村総合事務組合が実施する退職手当事業が含まれるため、3,229百万円増の15,063百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,208	8,604	8,893
	純行政コスト			8,326	8,537	8,984
全体	純経常行政コスト			13,535	13,872	13,687
	純行政コスト			13,611	13,806	13,781
連結	純経常行政コスト			17,111	17,426	16,910
	純行政コスト			17,185	17,407	17,005

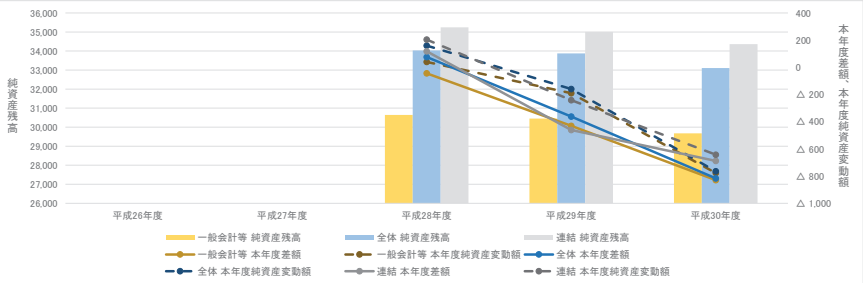


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,364百万円、経常収益は470百万円である。経常費用の占める割合が大きいのは、移転費用の補助金等が25.2%（2,362百万円）、次いで業務費用に含まれる物件費23.0%（2,156百万円）である。業務内容や制度内容の見直しも検討し、行政コストの削減や効率化を図っていく。
全体においては、経常費用は14,526百万円、経常収益は839百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、移転費用の補助金等が51.9%（7,542百万円）であり、これは国民健康保険事業や介護保険事業の負担金が補助金等に計上されるためである。
連結においては、経常費用は18,016百万円、経常収益は1,106百万円である。経常費用に占める割合が大きいのは、移転費用の補助金等が54.5%（9,810百万円）、次いで業務費用の物件費14.7%（2,641百万円）である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 44	△ 430	△ 829
	本年度純資産変動額			40	△ 190	△ 777
	純資産残高			30,645	30,455	29,678
全体	本年度差額			76	△ 362	△ 816
	本年度純資産変動額			160	△ 159	△ 764
	純資産残高			34,032	33,873	33,109
連結	本年度差額			118	△ 461	△ 688
	本年度純資産変動額			204	△ 241	△ 642
	純資産残高			35,247	35,006	34,364

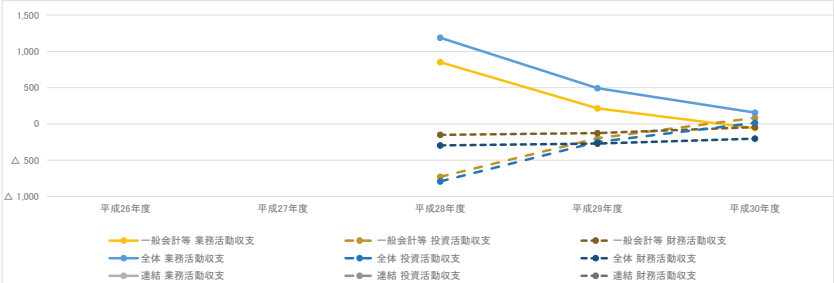


分析：
一般会計等においては、税収や国県補助金等の財源8,155百万円が純行政コスト8,984百万円を下回り、本年度差額は△829百万円となった。譲渡により取得した資産があったが、基金利子の減少により経常収益も減少したことから純行政コストが平成28年度よりも増加し、平成30年度末の純資産残高は前年度末から777百万円減少し、29,678百万円となった。
全体においては、財源に国民健康保険税や介護保険料を含めることから、一般会計等と比較すると13百万円増加し、本年度差額は△816百万円となった。平成30年度末の純資産残高は前年度末から764百万円減少し、33,109百万円となった。
連結においては、純行政コストは増加し、財源の国県等補助金も減少したことから、本年度差額は△688百万円となった。平成30年度末の純資産残高は前年度末から642百万円減少し、34,364百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			851	215	△ 59
	投資活動収支			△ 729	△ 196	84
	財務活動収支			△ 151	△ 127	△ 44
全体	業務活動収支			1,188	492	156
	投資活動収支			△ 792	△ 249	14
	財務活動収支			△ 296	△ 270	△ 203
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



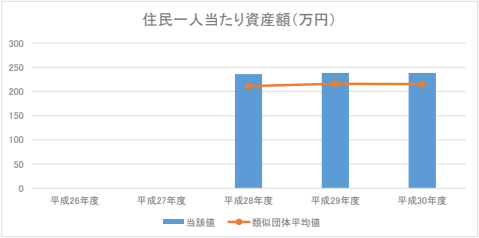
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△59百万円となったが、投資活動収支については、基金取り崩しの増により84百万円となった。財務活動収支については、地方債残高を減少させるため、新規借入額を元金償還額以下とするシーリングを実施したことにより△44百万円となった。
全体においては、業務活動収支は一般会計等より215百万円多い156百万円となったが、これは業務収入に国民健康保険税や介護保険料が含まれるためである。財務活動収支については、地方債の償還が進んだため△203百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

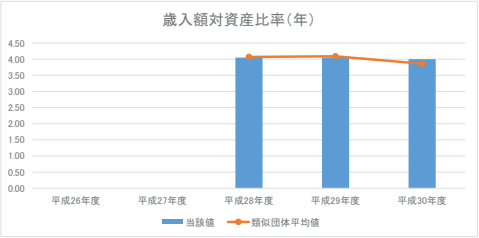
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,274,199	4,238,281	4,151,183
人口			18,117	17,789	17,421
当該値			235.9	238.3	238.3
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

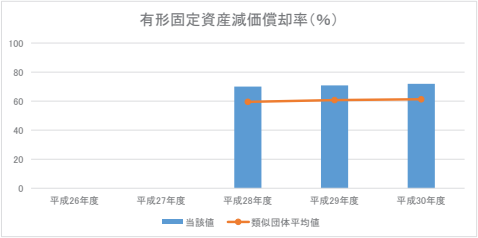
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,742	42,383	41,512
歳入総額			10,556	10,467	10,374
当該値			4.05	4.05	4.00
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,940	61,042	62,143
有形固定資産　※1			85,650	86,196	86,440
当該値			70.0	70.8	71.9
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

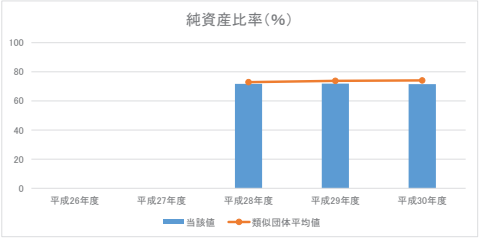
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

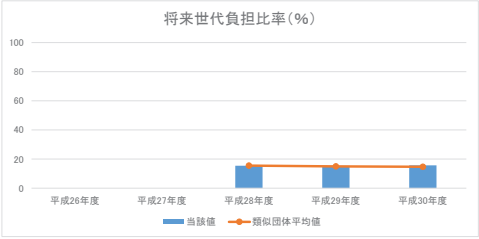
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,645	30,455	29,678
資産合計			42,742	42,383	41,512
当該値			71.7	71.9	71.5
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,580	5,515	5,560
有形・無形固定資産合計			36,147	36,034	35,476
当該値			15.4	15.3	15.7
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

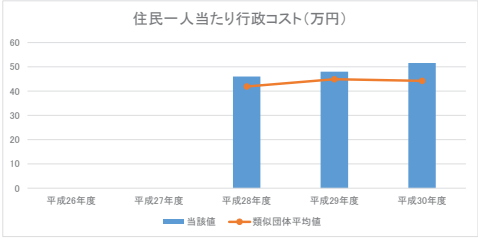
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

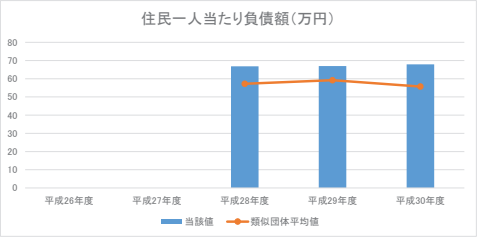
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			832,567	853,708	898,440
人口			18,117	17,789	17,421
当該値			46.0	48.0	51.6
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

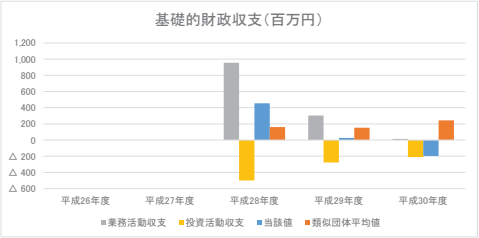
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,209,666	1,192,746	1,183,375
人口			18,117	17,789	17,421
当該値			66.8	67.0	67.9
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			955	303	15
投資活動収支　※2			△ 500	△ 277	△ 211
当該値			455	26	△ 196
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

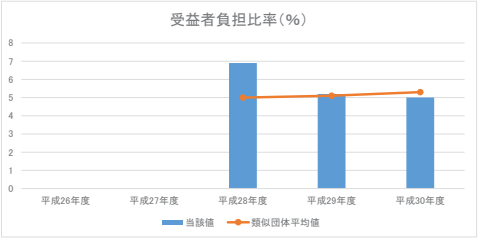
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			607	474	470
経常費用			8,815	9,078	9,364
当該値			6.9	5.2	5.0
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均値と同程度である。
合併団体であるため、旧町毎に整備した公共施設を保有しており、資産額は非合併団体よりも多いと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく上回っており、老朽化が進んだ資産を多く保有している状況にある。
今後、大規模な維持補修が増加することが見込まれるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別施設計画に基づき、今後、施設の統廃合や除却を検討し、維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体より高くなっている。
これまで、起債の借り入れは普通交付税における基準財政需要額算入率の高いものに限り、起債の新規借入額を元金償還額以下とするシーリングを実施するなど、地方債残高の減少に取り組んできた。
今後、大型の主要事業実施、及び災害復旧事業の実施に伴い、一時的にシーリングを超える起債借入となる年度もあると見込むが、該当年度以外は、起債シーリングを再度実施し、事業の必要性や優先度を精査し、将来世代の負担が過重とならないよう世代間の公平性を保っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。
類似団体平均と比較し、職員数が多いため人件費が大きく、また、子育て環境の充実を目的として子ども医療費助成の支給対象年齢を引き上げているため扶助費への支出が多い傾向にある。
今後も引き続き業務内容の精査を行い、行政コストの削減や効率化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を上回っており、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字が下回っている状況である。
平成30年度は、業務活動収支のうち、単年で保育所等整備事業補助金などの補助金等支出が増大したことにより収支が赤字となっている。
今後も優先度や必要性を十分に検討し事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。
平成29年度と比較すると、保育所等整備事業補助金などの補助金等支出が単年で増大したことによって経常収益が下がったことが要因となり、受益者負担比率も0.2%下がった。
今後、公共施設に係る維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び現在策定中の個別施設計画に基づき、施設の方向性を検討していくとともに、その他の経常経費の節減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県津奈木町

団体コード　434841

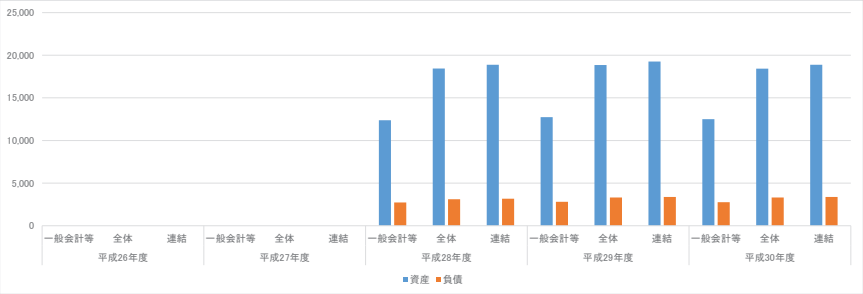
人口	4,614 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	34.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,929,552 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,369	12,733	12,507
	負債			2,735	2,815	2,762
全体	資産			18,450	18,849	18,429
	負債			3,103	3,316	3,316
連結	資産			18,881	19,267	18,877
	負債			3,178	3,370	3,374



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から226百万円の減少（▲1.8%）となった。固定資産は前年度より147百万円減少しているが、これは新規取得より減価償却分が上回ったためと考えられる。また、その他特定目的基金の取崩に伴う基金の減少（前年度比▲30百万円）や、現金預金の減少（前年度比▲59百万円）なども要因として考えられる。負債については、負債総額は前年度末から53百万円の減少（▲1.9%）となった。主な要因として退職手当引当金の減少（前年度比▲39百万円）、地方債等の減少（前年度比▲12百万円）が挙げられる。

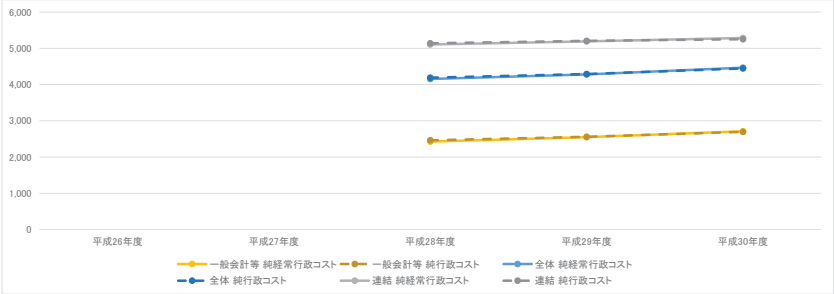
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から420百万円減少（▲2.2%）し、負債総額は前年度末から横ばいとなった。資産総額は、簡易水道事業におけるインフラ資産や宅地造成事業にかかる土地などの資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,922百万円多くなるが、負債総額も554百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から290百万円減少（▲1.5%）し、負債総額は前年度末から4百万円増加（0.1%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて6,470百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、612百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,426	2,548	2,711
	純行政コスト			2,462	2,560	2,695
全体	純経常行政コスト			4,154	4,278	4,466
	純行政コスト			4,190	4,291	4,445
連結	純経常行政コスト			5,105	5,191	5,285
	純行政コスト			5,139	5,204	5,250



分析：

・一般会計等においては、経常費用は2,861百万円となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は1,768百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は1,093百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（580百万円、前年度比79百万円）となっている。補助金等については、前年度より増加しており、負担金、補助及び交付金の支出が大きい傾向にあるため、本町における補助事業の既存のあり方を含め、見直しを進めていく必要がある。

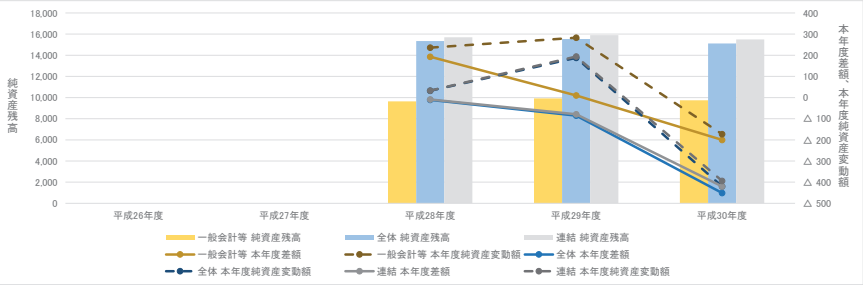
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が68百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,330百万円多くなり、純行政コストは1,750百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が225万円多くなっている一方、物件費が204百万円多くなっているなど、経常費用が3,200百万円多くなり、純行政コストは2,555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			193	10	△ 200
	本年度純資産変動額			236	283	△ 173
	純資産残高			9,635	9,918	9,745
全体	本年度差額			△ 11	△ 85	△ 451
	本年度純資産変動額			32	188	△ 420
	純資産残高			15,347	15,533	15,113
連結	本年度差額			△ 9	△ 79	△ 420
	本年度純資産変動額			33	194	△ 394
	純資産残高			15,703	15,897	15,503



分析：

・一般会計等においては、財源（2,494百万円）が純行政コスト（2,694百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲200百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。純資産残高の減少は、財源が前年度より77百万円減少しており、内訳として税収等、国県等補助金ともに減少している。引き続き財源の確保に努める。

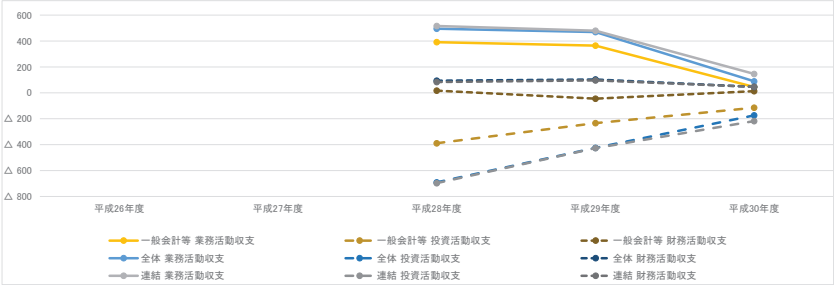
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,500百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて1,751百万円増加しており、本年度差額は▲451百万円となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,735百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて2,955百万円増加しており、、本年度差額は▲420百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			391	365	45
	投資活動収支			△ 389	△ 234	△ 115
	財務活動収支			17	△ 45	13
全体	業務活動収支			495	469	89
	投資活動収支			△ 691	△ 425	△ 174
	財務活動収支			94	103	46
連結	業務活動収支			516	480	146
	投資活動収支			△ 697	△ 427	△ 218
	財務活動収支			83	96	46



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は45百万円であったが、投資活動収支については、福浦漁港の防波堤整備工事等から、▲115百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、199百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より45百万円多い89百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業において、配水管布設工事を行ったため、赤字幅が大きくなり、▲174百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から547百万円増加し、590百万円となった。

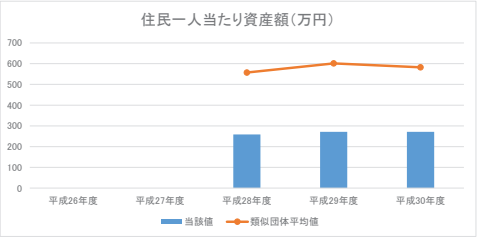
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費なども案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より101百万円多い146百万円となっている。投資活動収支では、水俣芦北広域行政事務組合にてクリーンセンターDCS更新工事を行い、▲218百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から711百万円増加し、755百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

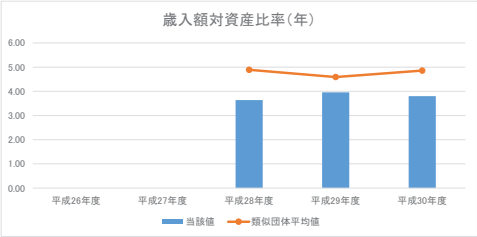
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,236,944	1,273,274	1,250,689
人口			4,785	4,692	4,614
当該値			258.5	271.4	271.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

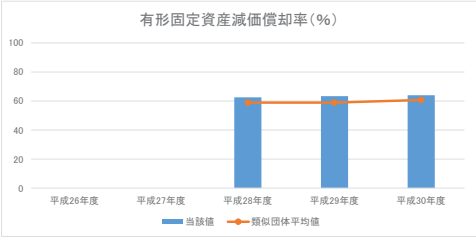
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,369	12,733	12,507
歳入総額			3,396	3,218	3,287
当該値			3.64	3.96	3.80
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,852	11,188	11,517
有形固定資産　※1			17,354	17,663	17,994
当該値			62.5	63.3	64.0
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

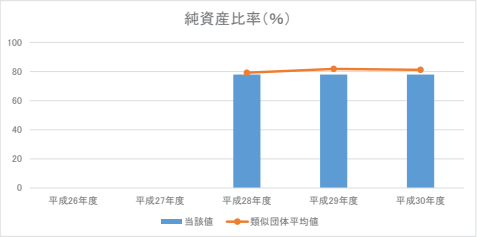
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

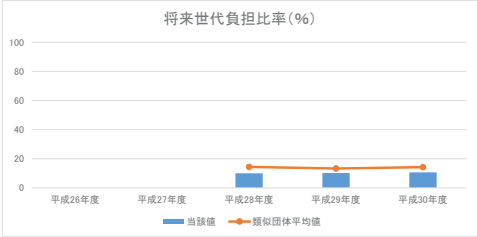
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,635	9,918	9,745
資産合計			12,369	12,733	12,507
当該値			77.9	77.9	77.9
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			883	908	935
有形・無形固定資産合計			8,863	8,919	8,805
当該値			10.0	10.2	10.6
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

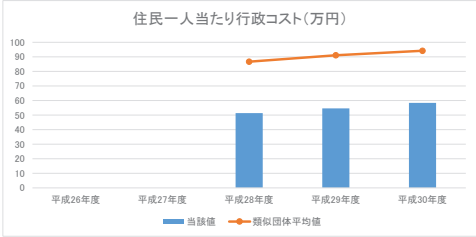
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

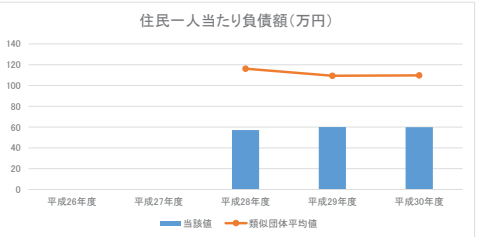
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			246,163	256,041	269,453
人口			4,785	4,692	4,614
当該値			51.4	54.6	58.4
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

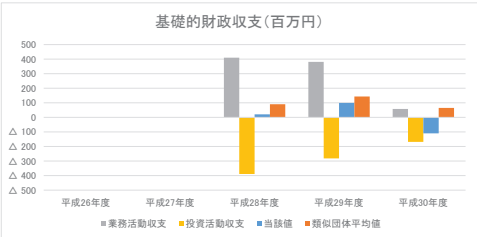
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			273,498	281,509	276,228
人口			4,785	4,692	4,614
当該値			57.2	60.0	59.9
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			410	381	58
投資活動収支　※2			△ 389	△ 282	△ 168
当該値			21	99	△ 110
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

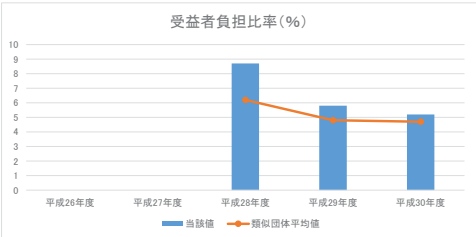
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			231	157	150
経常費用			2,657	2,705	2,861
当該値			8.7	5.8	5.2
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。平成30年度においても、比較的資産規模の大きい事業は福浦漁港の防波堤整備工事等であり、住民一人当たり資産額は前年度より0.3万円減少することとなった。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産合計が減少（▲226百万円）し、歳入総額は増加（69百万円）したため、前年度より0.16年減少している。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも3.3%高くなっており、前年度比で0.7%増加している。平成28年度以降、有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、公共施設等の老朽化が懸念される。今後策定予定である個別施設計画で具体的な長寿命化や更新対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、平成28年度以降横ばいである。資産の状況においても述べたように、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費及び減価償却費が増加することが想定されるため、対策を検討していく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、平成28年度以降地方債残高が増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度から13百万円増加している。人口規模に対し、行政サービスに係る費用や収益が類似団体と比較して適正規模なのかどうか、検証していく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲110百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、福浦漁港の防波堤整備工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも0.5%高くなっている。当町は所有施設における公営住宅の割合が高く、老朽化に伴う建替えや改修も今後見込まれるため、他公共施設も含め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県錦町

団体コード　435015

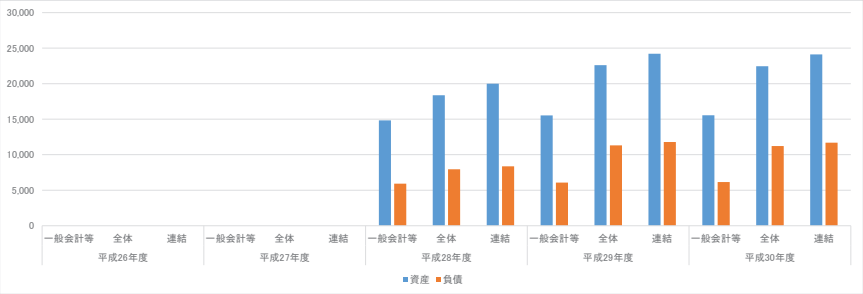
人口	10,671 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	85.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,230,374 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	85.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,826	15,528	15,545
	負債			5,918	6,078	6,144
全体	資産			18,366	22,603	22,456
	負債			7,946	11,308	11,214
連結	資産			20,001	24,209	24,122
	負債			8,362	11,784	11,695

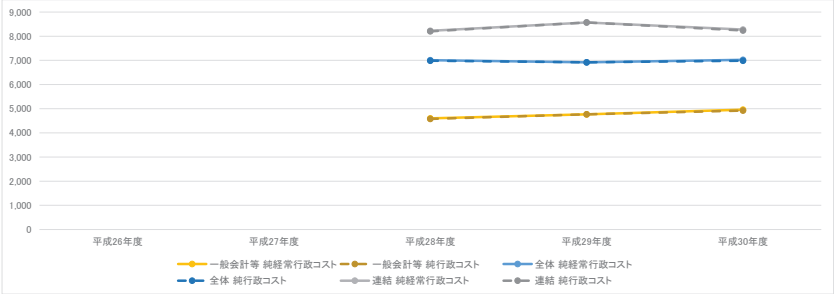


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から17百万円増（+0.1%）の15,545百万円となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、町道下大鶴外道路改良工事を実施したことにより、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回った事が増加の要因である。負債総額については、66百万円の増（+1.1%）となった。地方債残高については46百万円、退職手当引当金については11百万円減少したが、昨年まで計上していなかった土地改良区等への元利金補給等の将来負担額175百万円を新たに未払金に計上したことが負債総額増加の主な要因である。
・各特別会計を加えた全体では、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が6,911百万円多くなっており、そのインフラ資産整備に地方債を充当していることから、負債総額も同様に5,070百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が保有する資産を計上していることで、一般会計等に比べて8,577百万円多くなっており、負債総額も引当金や地方債を計上している事で5,551百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,601	4,767	4,960
	純行政コスト			4,577	4,767	4,922
全体	純経常行政コスト			7,009	6,919	7,023
	純行政コスト			6,986	6,920	6,985
連結	純経常行政コスト			8,224	8,568	8,276
	純行政コスト			8,202	8,569	8,238

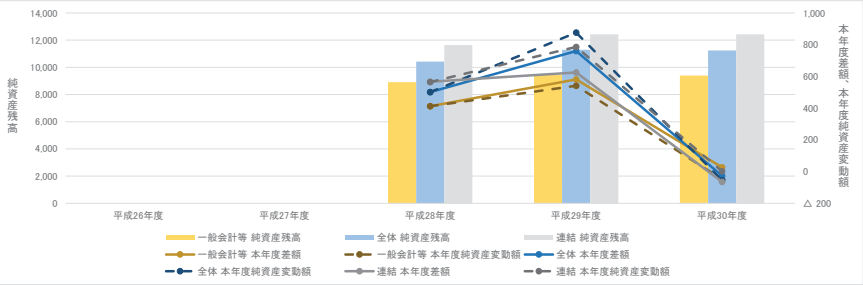


分析：
・一般会計等においては、純行政コストは鎌大橋の資産計上に伴う減価償却費の増が影響し、前年度から155百万円増加し、4,922百万円となった。内訳としては、経常費用が5,174百万円、そのうち、人件費等の業務費用は2,235百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,939百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が多いものは、補助金等1,806百万円、次いで社会保障給付606百万円、他会計への繰出金526百万円であり、移転費用が純行政コストに占める割合は約60%にも上る。消費税引上げによる地方消費税交付金の社会保障財源上乗せにより、一定の歳入は見込めるものの、高齢化の進展により、社会保障給付費は増加していくものと思われるため、地方単独事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。
・各特別会計を加えた全体では、水道事業及び下水道事業の料金を使用料及び手数料に計上していることにより、一般会計等より経常収益が約191百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,744百万円多くなり、純行政コストは2,063百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に加えて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が259百万円多くなっている一方、人件費を取り込む事により、業務費用が992百万円多くなり、純行政コストは3,316百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			412	581	27
	本年度純資産変動額			412	541	△ 49
	純資産残高			8,908	9,449	9,400
全体	本年度差額			501	760	△ 27
	本年度純資産変動額			501	876	△ 55
	純資産残高			10,420	11,296	11,241
連結	本年度差額			566	625	△ 65
	本年度純資産変動額			565	786	2
	純資産残高			11,639	12,425	12,428

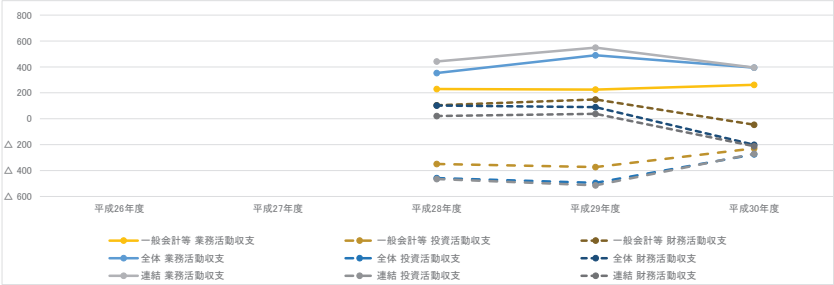


分析：
・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源4,949百万円が純行政コスト4,922百万円を上回り、本年度差額は27百万円となったものの、土地改良区等への元利金補給等の将来負担額175百万円を新たに未払金に計上したことにより、その他で期中調整を行った結果、純資産残高は前年度から49百万円減少し、9,400百万円となった。令和2年7月豪雨の影響により、令和2年度以降は多額の災害復旧事業費が臨時損失に計上される見込みであり、純資産残高は今後減少していくものと見込まれる。
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が2,008百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で1,841百万円多くなった。
・一部事務組合等を加えた連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合が受ける国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,224百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で3,028百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			230	225	262
	投資活動収支			△ 349	△ 373	△ 229
	財務活動収支			104	149	△ 46
全体	業務活動収支			353	490	394
	投資活動収支			△ 458	△ 495	△ 275
	財務活動収支			102	89	△ 201
連結	業務活動収支			442	549	395
	投資活動収支			△ 465	△ 514	△ 270
	財務活動収支			21	38	△ 212



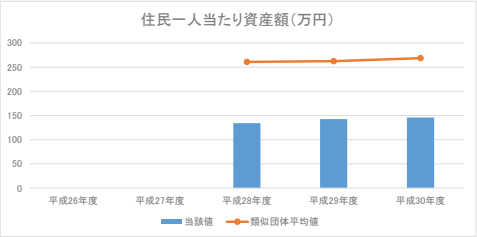
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は262百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して公共施設整備を行ったため、229百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、46百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、197百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えており、地方債発行収入が地方債償還支出を下回っている状況であるが、令和2年7月豪雨の影響により、令和2年度以降は地方債発行収入が地方債償還支出を上回る状況が続くと見込まれ、施設の更新整備に当たっては、これまで以上に慎重な判断が必要となってくると見込んでいる。
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い394百万円の黒字となった。投資活動収支では、水道及び下水道の施設整備を行った事で、275百万円の赤字となっている。財務活動収支は201百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し460百万円となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が受ける国県等補助金等が業務収入に含まれるため、業務活動収支395百万円の黒字、投資活動収支270百万円の赤字、財務活動収支212百万円の赤字となり、比例連結割合変更による差額調整としてさらに4百万円を減じた結果、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し482百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

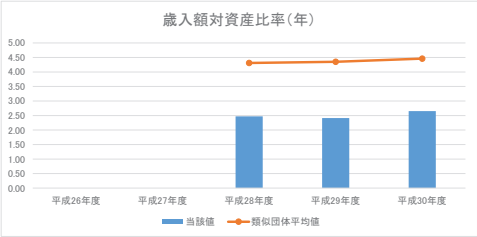
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,482,603	1,552,760	1,554,476
人口			11,048	10,882	10,671
当該値			134.2	142.7	145.7
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

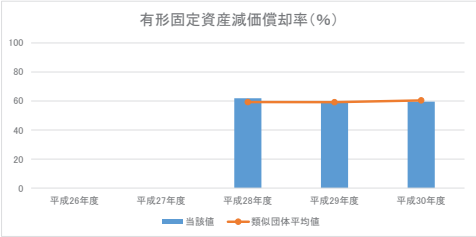
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,826	15,528	15,545
歳入総額			5,998	6,452	5,869
当該値			2.47	2.41	2.65
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,139	13,569	14,044
有形固定資産　※1			21,225	23,061	23,605
当該値			61.9	58.8	59.5
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

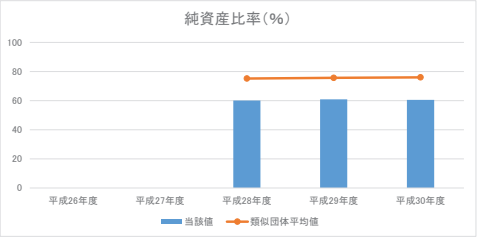
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

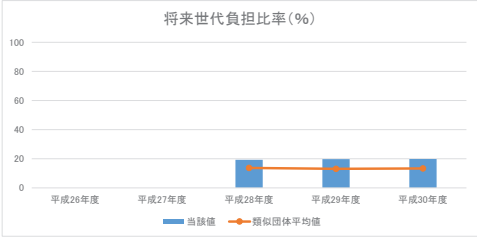
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,908	9,449	9,400
資産合計			14,826	15,528	15,545
当該値			60.1	60.9	60.5
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,426	2,599	2,581
有形・無形固定資産合計			12,582	13,227	13,021
当該値			19.3	19.7	19.8
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

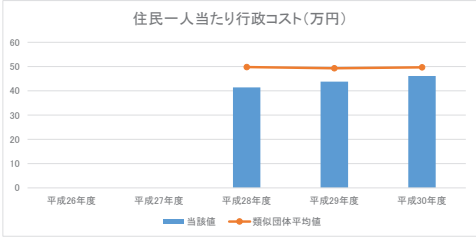
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

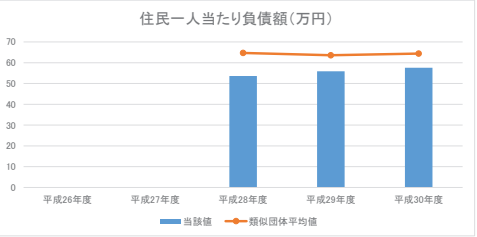
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			457,747	476,712	492,218
人口			11,048	10,882	10,671
当該値			41.4	43.8	46.1
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

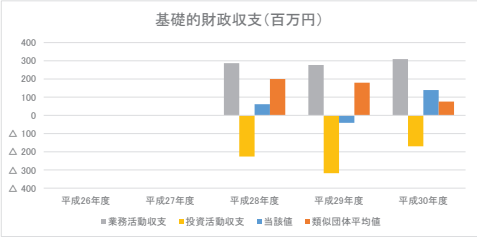
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			591,826	607,836	614,440
人口			11,048	10,882	10,671
当該値			53.6	55.9	57.6
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			287	277	309
投資活動収支　※2			△ 226	△ 318	△ 170
当該値			61	△ 41	139
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

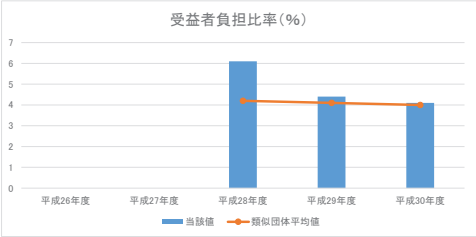
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			298	217	214
経常費用			4,899	4,984	5,174
当該値			6.1	4.4	4.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

資産形成に係る各指標（住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率）については、これまで、資本投下を最小限に抑制してきた成果が全般的に表れている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理に努めていく。また、令和2年度に策定が完了する予定である個別施設計画に基づき、施設の最適化を図る。
　一方、資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率については、鏡大橋の減価償却が始まったことにより、前年度比で0.7%増加したが、類似団体比では若干低い比率となった。平成30年度に橋りょう長寿命化計画見直し（全136橋りょう）が完了し、現在、2サイクル目に入っている。早急に修繕が必要な4橋りょうについては、令和2年度から修繕に取り掛かる事としている。今後、他の橋りょうも修繕が見込まれることから、道路メンテナンス事業補助、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債を活用しながら事業を実施し、一般財源相当額についても公共施設整備基金を取り崩しながら計画的な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

　現役世代以前の負担割合を示す純資産比率は、類似団体に比して低い比率に、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は高い比率となった。
　純資産については、前年度比で49百万円減少している。これは、平成29年度に国庫補助金を受けて実施した鏡大橋大規模修繕事業が竣工し、平成30年度から減価償却が始まったこと等により、行政コストが155百万円増加したことと、土地改良区等への元利金補給175百万円の未払い金計上が主な要因であり、資産保有量の増加も僅かであることから、純資産比率は前年度から0.4%減少した。
　純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現役世代が費消して便益を享受したことを意味する。本町においては、定員適正化計画により人件費については充分な成果が出ていることから、事業のスリム化を図り、行政コスト全体を縮減する必要がある。
　また、本町では据置期間の設定が限度年数で設定してあるものが多く、累積償還・償却額の差額が生じ、将来世代負担比率に影響を与えているため、据置期間の設定に関しても形成資産の性質を見ながら、新発債について見直していく必要がある。

3. 行政コストの状況

　住民一人当たり行政コストは、類似団体に比して低い数値となった。定員適正化計画に基づく定員管理による人件費の抑制や、資産形成（公共施設整備）の抑制により、人件費及び物件費等が低い傾向にある。
　一方、他会計繰出金及び水道事業会計への補助については、526百万円であり、純行政コストに占める割合が約11%と高い水準にある。特に、公営企業（水道事業及び下水道事業）については一般会計からの基準外繰入に財源依存している状況であり、今後の公営企業の経営に当たっては、資産形成の抑制や料金見直し、施設のダウンサイジング等を実施し、収益体制強化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

　住民一人当たり負債額は類似団体に比して低い数値となった。地方債については、資金手当のみの地方債は原則発行しない事としているが、世代間負担公平性の観点から、大きな公共投資については例外的に地方債を発行する現行の地方債発行方針に沿って、引き続き世代間負担の平準化に努める。
　基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、139百万円の黒字となった。
　地方債を発行して、公共施設整備を行ったため、基金取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支で170百万円の赤字が生じている。
　一方、支払利息支出を除いた業務活動収支については、309百万円の黒字となり、経常的な支出は税収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

　受益者負担比率は、算出式の分母である経常費用が鏡大橋大規模修繕事業等の減価償却費計上により190百万円増加したことで、前年度比0.3%の減となり、類似団体平均とほぼ同等となった。引き続き、未利用土地利活用の一環である土地の貸付による財産収入の増を図り、加えて、受益者負担の原則を鑑み、使用料を徴している施設の稼働率、回転率を踏まえながら、費用に応じた受益者負担を求めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県多良木町

団体コード　435058

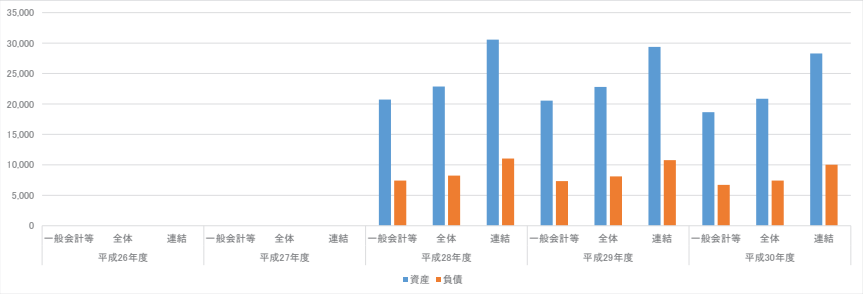
人口	9,591 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	165.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,908,823 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,717	20,545	18,651
	負債			7,422	7,333	6,709
全体	資産			22,869	22,788	20,854
	負債			8,239	8,094	7,426
連結	資産			30,573	29,373	28,292
	負債			11,040	10,769	10,022



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,894百万円の減少（−9.2%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から624百万円減少（−8.5%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少（−319百万円）である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

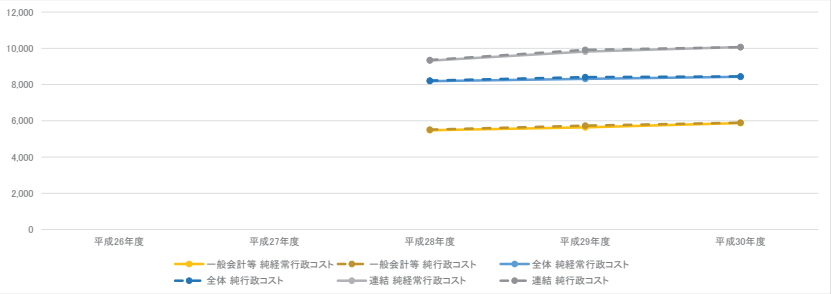
・特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,934百万円減少（−8.5%）し、負債総額は前年度末から668百万円減少（−8.3%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,203百万円多くなるが、負債総額も717百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,081百万円減少（−3.7%）し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて9,641百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,313百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,478	5,636	5,875
	純行政コスト			5,512	5,734	5,896
全体	純経常行政コスト			8,186	8,311	8,428
	純行政コスト			8,220	8,409	8,449
連結	純経常行政コスト			9,321	9,817	10,070
	純行政コスト			9,355	9,915	10,063



分析：

・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,059百万円、物件費等が1,833百万円、その他の業務費用が68百万円、移転費用が3,156百万円であった。経常費用に対して、経常収益は241百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、補助金や他会計への操出金、社会保障給付が挙げられる。

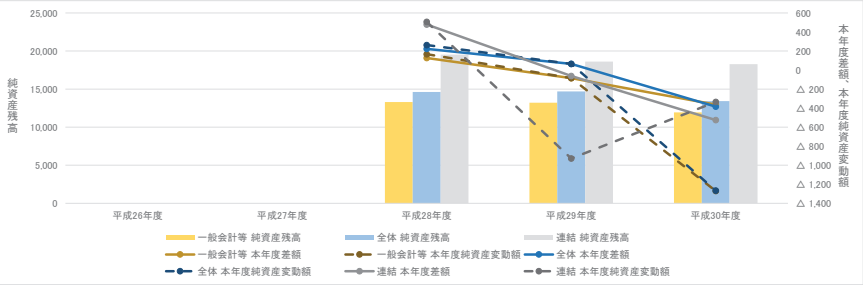
・ 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が163百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,406百万円多くなり、純行政コストは2,553百万円多くなっている。

・ 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,107百万円多くなっている一方、物件費が950百万円多くなっているなど、経常費用が7,302百万円多くなり、純行政コストは4,167百万円多くなっている。経常費用は、熊本県後期高齢者医療広域連合や球磨郡公立多良木病院の割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			127	△ 84	△ 363
	本年度純資産変動額			167	△ 84	△ 1,270
	純資産残高			13,296	13,212	11,942
全体	本年度差額			223	65	△ 384
	本年度純資産変動額			263	65	△ 1,266
	純資産残高			14,629	14,694	13,428
連結	本年度差額			479	△ 62	△ 525
	本年度純資産変動額			507	△ 929	△ 334
	純資産残高			19,533	18,604	18,270



分析：

・一般会計等は、財源（4,097百万円）よりも純行政コスト（5,896百万円）が上回る結果となり、本年度差額は363百万円、本年度純資産変動額は1,270百万円の減少となった。

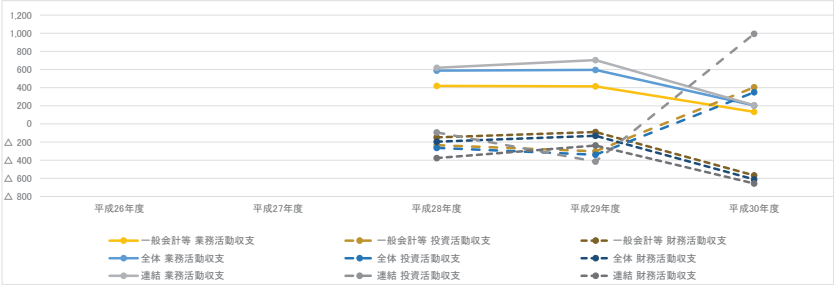
・ 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,016百万円多くなっており、本年度差額は384百万円となり、純資産残高は1,266百万円の減少となった。

・ 連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,695百万円多くなっており、本年度差額は525百万円となり、純資産残高は334百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			419	414	133
	投資活動収支			△ 235	△ 302	404
	財務活動収支			△ 149	△ 89	△ 568
全体	業務活動収支			588	596	203
	投資活動収支			△ 264	△ 340	349
	財務活動収支			△ 196	△ 131	△ 612
連結	業務活動収支			619	704	206
	投資活動収支			△ 93	△ 415	994
	財務活動収支			△ 377	△ 238	△ 657



分析：

・ 一般会計等においては、業務活動収支は133百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩し等を実施したことから、404百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことから、▲568百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、401百万円となった。

・ 全体では、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い203百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩し等を実施したため349百万円となっている。財務活動収支は繰上償還を行ったことから▲612百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し945百万円となった。

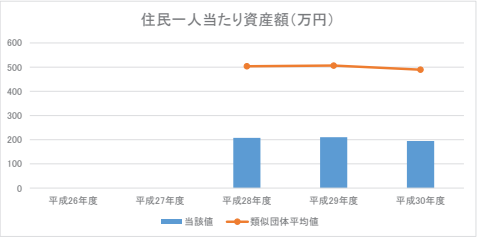
・ 連結では、一部事務組合収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い206百万円となっている。投資活動収支では、球磨郡公立多良木病院の資産売却収入等により、994百万円となっている。財務活動収支は繰上償還を行ったことから、▲657百万円となり、本年度末資金残高は前年度から545百万円増加し、2,873百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

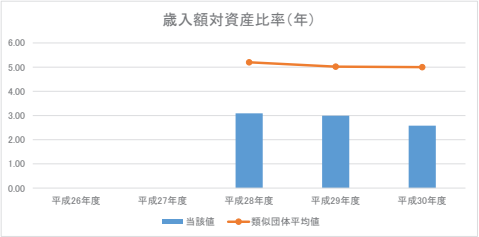
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,071,746	2,054,495	1,865,112
人口			9,986	9,775	9,591
当該値			207.5	210.2	194.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率（年）

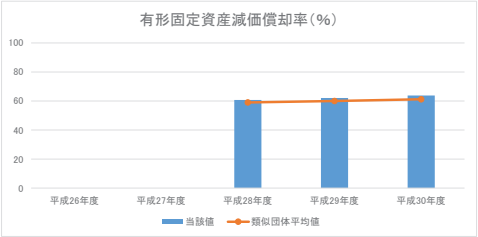
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,717	20,545	18,651
歳入総額			6,703	6,868	7,223
当該値			3.09	2.99	2.58
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,268	19,854	20,421
有形固定資産　※1			31,755	31,991	32,012
当該値			60.7	62.1	63.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

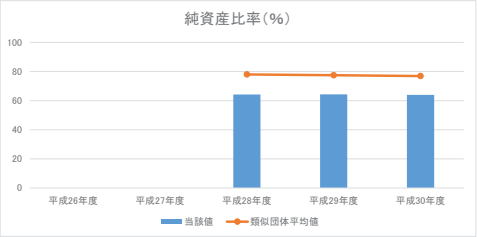
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

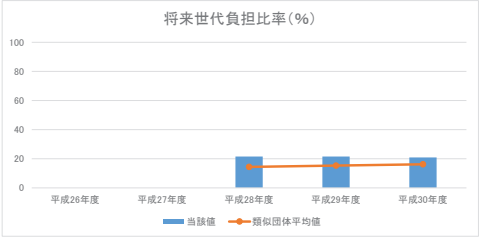
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,296	13,212	11,942
資産合計			20,717	20,545	18,651
当該値			64.2	64.3	64.0
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,346	3,286	3,115
有形・無形固定資産合計			15,583	15,282	14,887
当該値			21.5	21.5	20.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

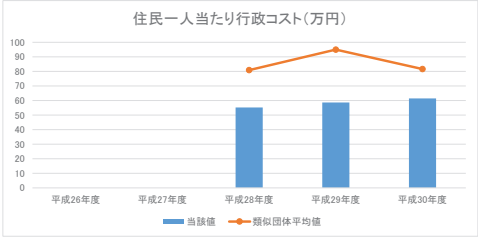
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

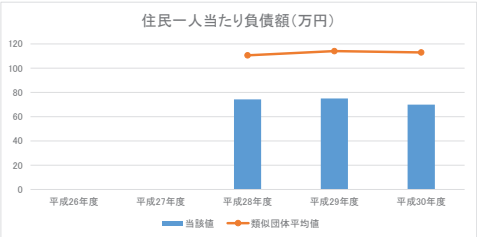
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			551,159	573,360	589,576
人口			9,986	9,775	9,591
当該値			55.2	58.7	61.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

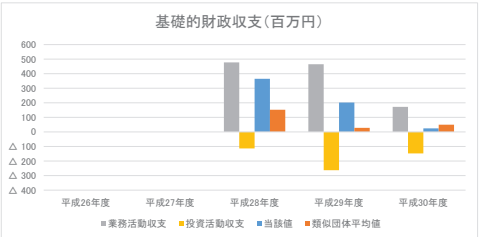
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			742,189	733,323	670,896
人口			9,986	9,775	9,591
当該値			74.3	75.0	70.0
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			478	465	172
投資活動収支　※2			△ 113	△ 263	△ 148
当該値			365	202	24
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

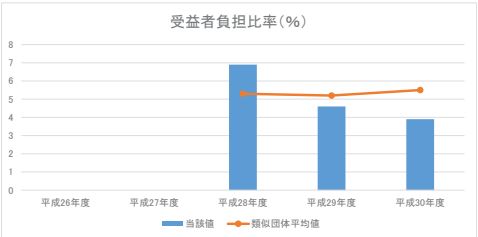
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			407	269	241
経常費用			5,885	5,905	6,116
当該値			6.9	4.6	3.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、前年度より1,894百万円減少している。中でも繰上償還の実施に伴い減債基金が584百万円減少している。
老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。今後も老朽化する公共施設等が増加していくことが予測されるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、前年度より0.3%減少している。
・将来世代負担比率については地方債残高は年々減少し、前年度より0.6%減少しているが、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく下回っているが、維持補修費や補助金等の増加や人口減少により2.8%増加している。また、高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費用が増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は地方債の減少により前年度より624百万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
業務活動収支については補助金等支出の増加により前年度より293百万円減少している。投資活動収支について前年度より減少しているが公共施設等整備費支出などにより赤字となっている。
業務支出については現在の税収等で賄えているが、基礎的財政収支は年々減少しており、平成30年度においては類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている状況にある。経常収益が前年度より28百万円減少し、経常費用が211百万円増加している。中でも補助金等が273百万円の増加、維持補修費が51百万円の増加となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県湯前町

団体コード　435066

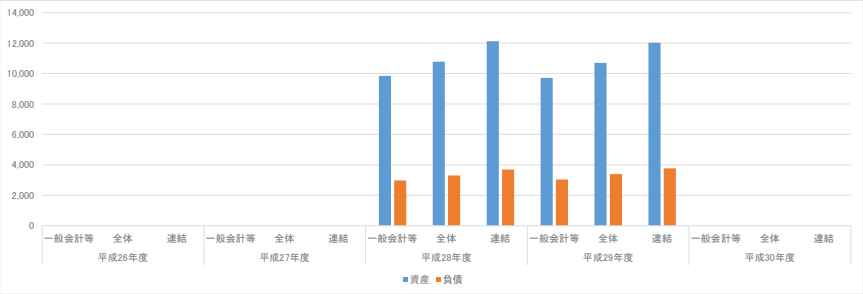
人口	3,953 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	48.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,863,945 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,840	9,714	
	負債			2,974	3,041	
全体	資産			10,781	10,700	
	負債			3,307	3,388	
連結	資産			12,117	12,022	
	負債			3,687	3,774	

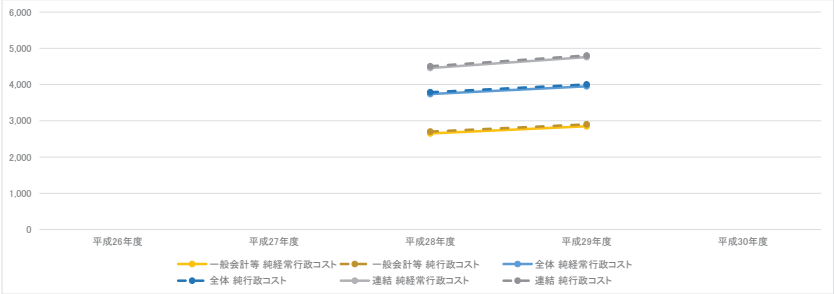


分析：
一般会計等において、資産総額並びに負債総額はほぼ同程度で推移しており、計画的な資産形成ができているものと思われる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,651	2,849	
	純行政コスト			2,702	2,902	
全体	純経常行政コスト			3,738	3,951	
	純行政コスト			3,788	4,003	
連結	純経常行政コスト			4,456	4,757	
	純行政コスト			4,506	4,803	

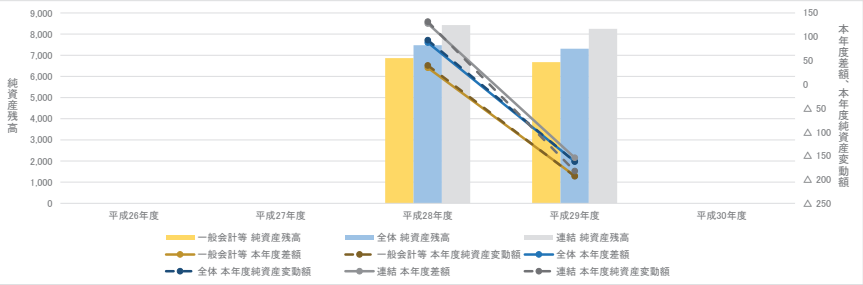


分析：
一般会計において、人件費、扶助費、補助費等の割合が依然として高く推移しており、経常収支比率も90台を推移している。本町でも人口減少を抑制するための移住・定住等の施策を重点施策としており、今後も高い状況が続くと見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			35	△ 192	
	本年度純資産変動額			40	△ 193	
	純資産残高			6,866	6,673	
全体	本年度差額			88	△ 162	
	本年度純資産変動額			93	△ 162	
	純資産残高			7,474	7,312	
連結	本年度差額			128	△ 154	
	本年度純資産変動額			132	△ 182	
	純資産残高			8,430	8,248	

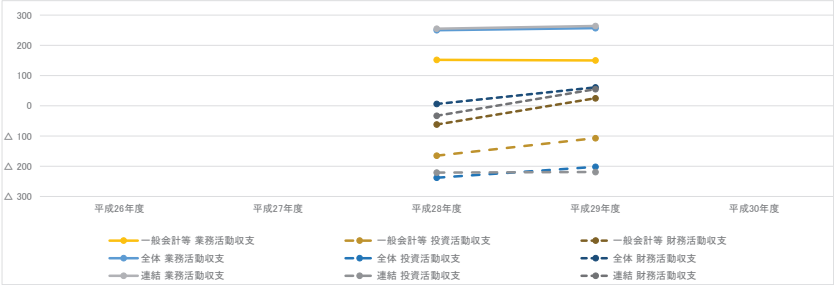


分析：
本町においては、税収等はほぼ横ばいで推移しているが、純行政コストの増加が見込まれることから、純資産は減少することが見込まれる。そこで、徴収の強化により、税収等の増加を目指す。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			152	150	
	投資活動収支			△ 165	△ 107	
	財務活動収支			△ 62	25	
全体	業務活動収支			250	257	
	投資活動収支			△ 238	△ 202	
	財務活動収支			6	61	
連結	業務活動収支			255	264	
	投資活動収支			△ 221	△ 219	
	財務活動収支			△ 33	55	



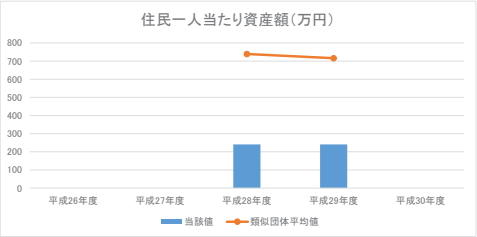
分析：
本町では、平成30年度から施設の長寿命化に取り組んでおり、地方債借り入れが増加することから償還額を上回ることが見込まれ、財務活動収支は一旦プラスになることが予想される。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

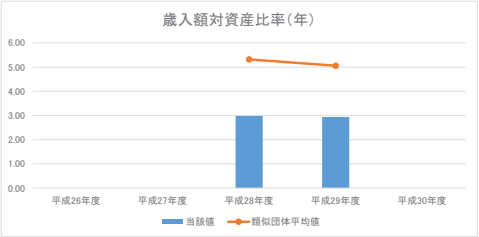
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			983,994	971,397	
人口			4,084	4,030	
当該値			240.9	241.0	
類似団体平均値			739.1	715.9	



②歳入額対資産比率（年）

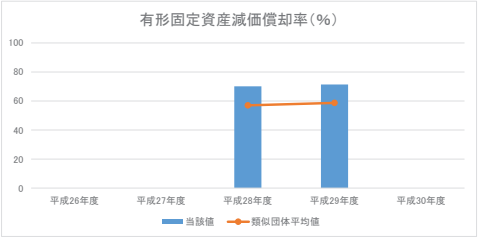
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,840	9,714	
歳入総額			3,306	3,309	
当該値			2.98	2.94	
類似団体平均値			5.32	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,388	12,724	
有形固定資産　※1			17,661	17,818	
当該値			70.1	71.4	
類似団体平均値			57.0	58.7	

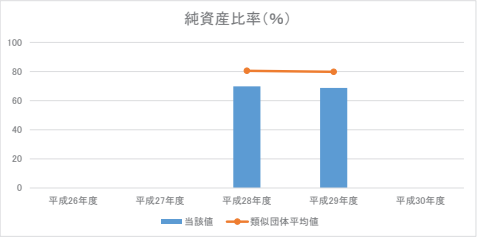
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

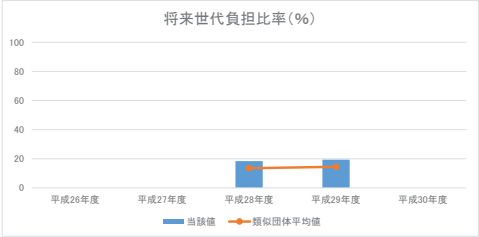
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,866	6,673	
資産合計			9,840	9,714	
当該値			69.8	68.7	
類似団体平均値			80.5	79.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,296	1,344	
有形・無形固定資産合計			7,041	6,928	
当該値			18.4	19.4	
類似団体平均値			13.5	14.5	

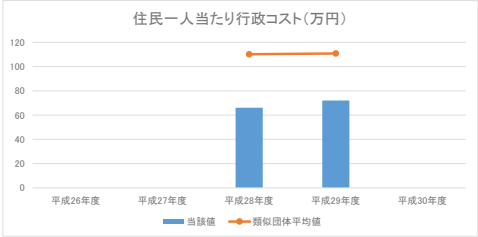
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

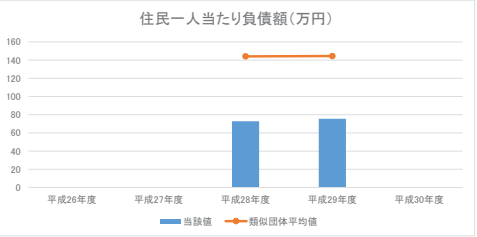
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			270,154	290,155	
人口			4,084	4,030	
当該値			66.1	72.0	
類似団体平均値			110.2	110.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

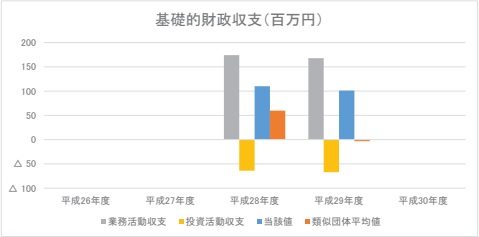
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			297,393	304,066	
人口			4,084	4,030	
当該値			72.8	75.5	
類似団体平均値			144.1	144.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			174	168	
投資活動収支　※2			△ 64	△ 67	
当該値			110	101	
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	

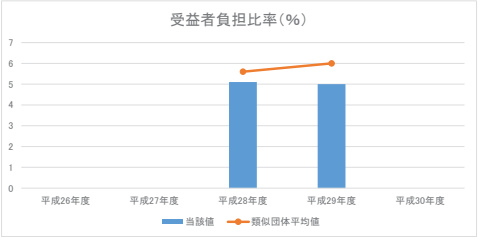
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			142	151	
経常費用			2,793	3,000	
当該値			5.1	5.0	
類似団体平均値			5.6	6.0	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っており、老朽化した資産が多いためであると考える。今後も新しく整備するのではなく、長寿命化を図る計画である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、老朽化した資産が多く維持補修等にかかる地方債の借入の増加が原因であると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っており、事業費の抑制を継続してきた効果であると思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債借入を抑制してきたことにより、地方債残高が圧縮されたためであると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、手数料等の見直しも含め検討していく必要があると思われる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県水上村

団体コード　435074

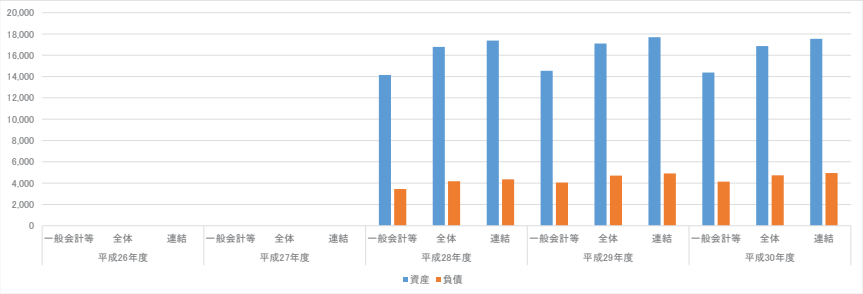
人口	2,221 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	190.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,693,477 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,155	14,539	14,377
	負債			3,446	4,053	4,136
全体	資産			16,790	17,102	16,859
	負債			4,173	4,706	4,732
連結	資産			17,376	17,687	17,542
	負債			4,354	4,903	4,948

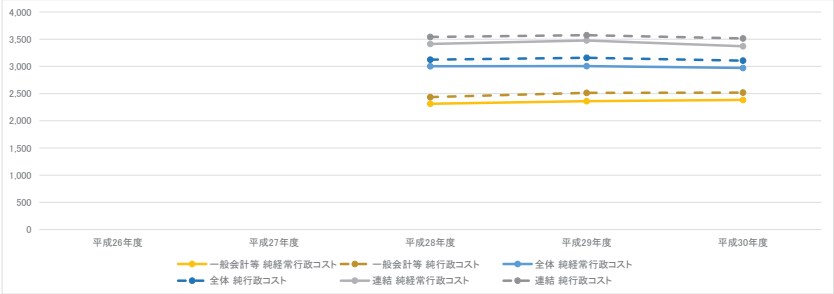


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から162百万円の減（1.1%）しており、主な要因として、減債基金の145百万減（21.7%）である。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、
公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定していく個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から83百万円増加（2.0%）しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の72百万円増加（27.9%）である。
・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から243百万円減（1.4%）し、負債総額は前年度末から26百万円増加（0.6%）した。
資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,482百万円多くなるが、
負債総額も596百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から145百万円減（8.2%）し、
資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,165百万円多くなるが
負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、812百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,313	2,360	2,384
	純行政コスト			2,436	2,513	2,518
全体	純経常行政コスト			3,003	3,006	2,972
	純行政コスト			3,125	3,159	3,106
連結	純経常行政コスト			3,413	3,477	3,371
	純行政コスト			3,542	3,575	3,515

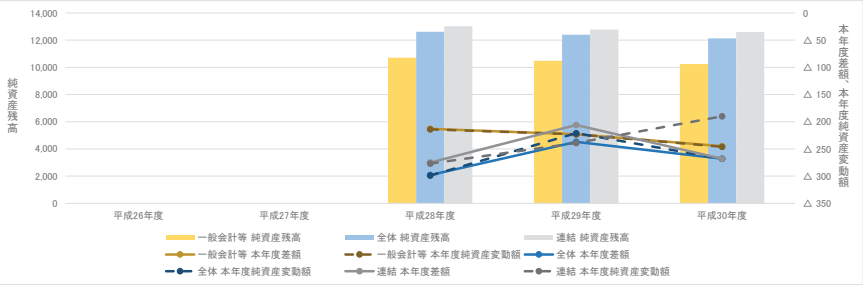


分析：
行政コスト計算書について、
・一般会計等のにおける純経常行政コストは前年度末から24百万円（1.0%増）となっている。純行政コストは前年度末から5百万円（0.2%増）となっている。人件費が5百万円増であったのが要因であった。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が59百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が59百万円多くなり、純行政コストは588百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が272百万円多くなっている一方、物件費が132百万円多くなっているなど、経常費用が1,259百万円多くなり、純行政コストは997百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 213	△ 223	△ 245
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 223	△ 246
	純資産残高			10,709	10,486	10,240
全体	本年度差額			△ 298	△ 237	△ 268
	本年度純資産変動額			△ 299	△ 221	△ 268
	純資産残高			12,617	12,396	12,128
連結	本年度差額			△ 275	△ 206	△ 268
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 239	△ 190
	純資産残高			13,023	12,784	12,594



分析：
・一般会計等は、財源（2,273百万円）よりも純行政コスト（2,513百万円）が上回る結果となり
本年度差額は△245百万円、純資産残高は△246百万円となった。

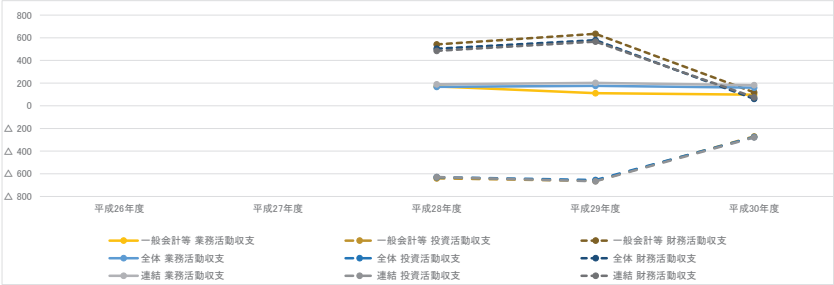
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が200百万円多くなっており、本年度差額は△268百万円となり、純資産残高は△268百万円となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が409百万円多くなっており、本年度差額は△268百万円となり、純資産残高は△190百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			171	111	98
	投資活動収支			△ 640	△ 663	△ 270
	財務活動収支			541	635	118
全体	業務活動収支			167	176	160
	投資活動収支			△ 629	△ 655	△ 275
	財務活動収支			504	579	61
連結	業務活動収支			189	202	182
	投資活動収支			△ 628	△ 666	△ 279
	財務活動収支			485	566	75



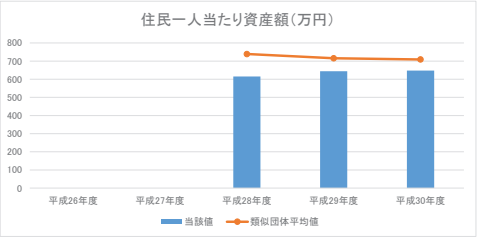
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は98百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△270百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、118百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から64百万円減し、317百万円となった。
・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より62百万円増の160百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから61百万円となり本年度末資金残高は前年度から54百万円減し451百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より84百万円多い182百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減し、514百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

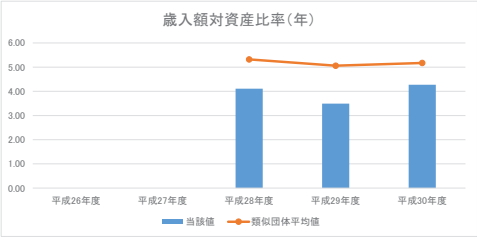
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,415,502	1,453,909	1,437,664
人口			2,302	2,258	2,221
当該値			614.9	643.9	647.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

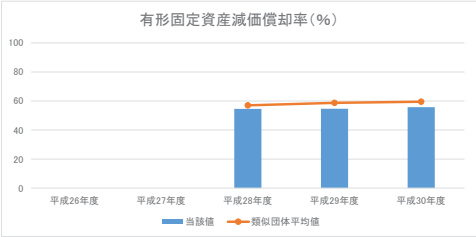
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,155	14,539	14,377
歳入総額			3,440	4,171	3,370
当該値			4.11	3.49	4.27
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,639	11,040	11,458
有形固定資産　※1			19,479	20,190	20,558
当該値			54.6	54.7	55.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

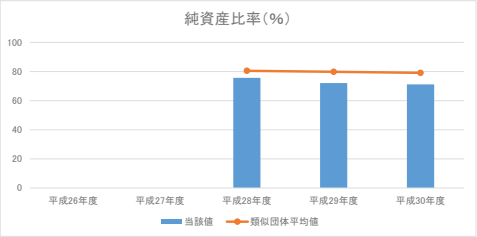
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

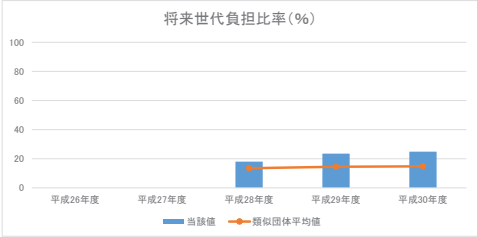
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,709	10,486	10,240
資産合計			14,155	14,539	14,377
当該値			75.7	72.1	71.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,830	2,488	2,631
有形・無形固定資産合計			10,179	10,566	10,548
当該値			18.0	23.5	24.9
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

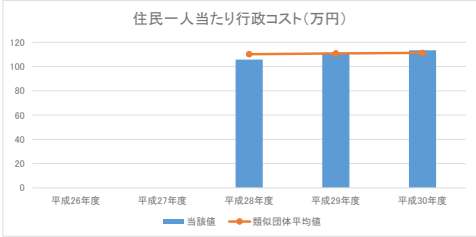
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

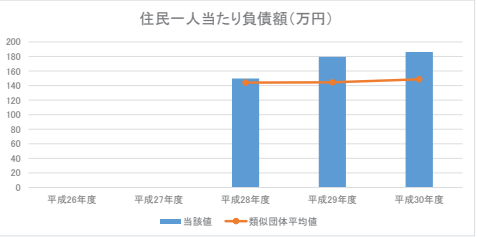
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			243,558	251,308	251,808
人口			2,302	2,258	2,221
当該値			105.8	111.3	113.4
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

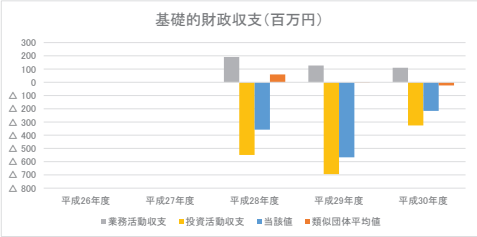
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			344,562	405,316	413,639
人口			2,302	2,258	2,221
当該値			149.7	179.5	186.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			191	127	110
投資活動収支　※2			△ 549	△ 694	△ 326
当該値			△ 358	△ 567	△ 216
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

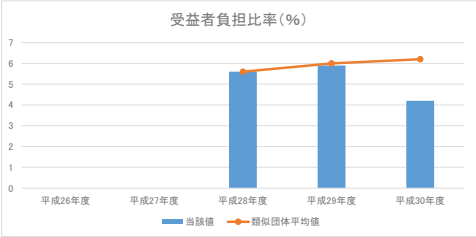
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			136	147	104
経常費用			2,449	2,507	2,488
当該値			5.6	5.9	4.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。
（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。平成30年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。平成31年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準となっているが、上昇傾向にある。行政コストのうち、減価償却費が18%を占めているため、社会保障給付と合わせて、コスト抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△216百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、、住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県相良村

団体コード　435104

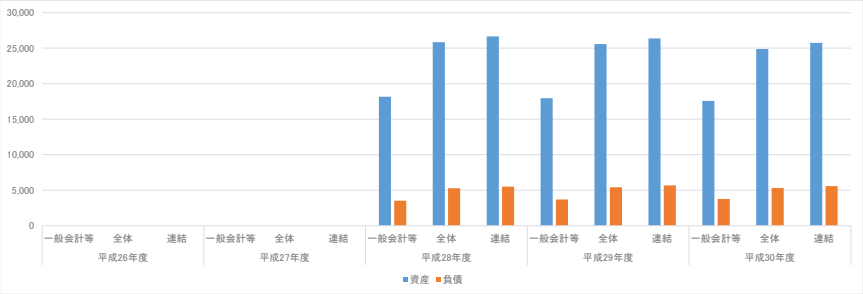
人口	4,485 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	94.54 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,093,086 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,157	17,945	17,569
	負債			3,515	3,699	3,775
全体	資産			25,834	25,576	24,880
	負債			5,272	5,408	5,320
連結	資産			26,653	26,377	25,744
	負債			5,502	5,676	5,588

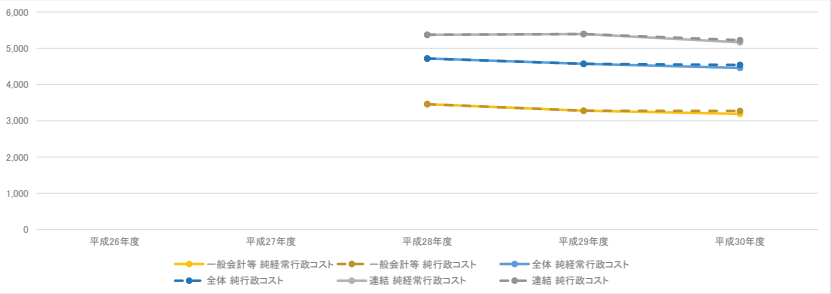


分析：
・一般会計等においては減少傾向にあり、前年度から資産総額が376百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が9割弱を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、適切なマネジメントに努める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度が近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化に努める。
・負債総額においては増加傾向にあり、前年度から76百万円の増加となった。負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、相良村学校給食共同調理場改修事業（131百万円）等で多く借り入れたことによる。
・簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産、負債ともに前年度から減少となった。これは、前年度より地方債の借り入れが減少したことが要因の一つに挙げられる。（H29年度：相良村簡易水道統合整備事業（135百万円））

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,458	3,277	3,191
	純行政コスト			3,458	3,277	3,272
全体	純経常行政コスト			4,719	4,571	4,459
	純行政コスト			4,718	4,572	4,542
連結	純経常行政コスト			5,373	5,394	5,165
	純行政コスト			5,372	5,395	5,225

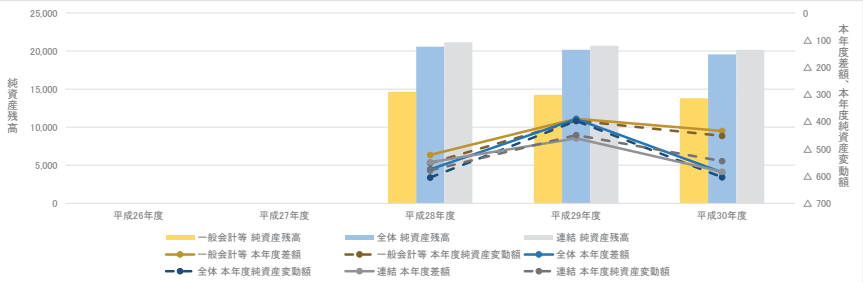


分析：
・一般会計等の純経常行政コストについては、86百万円の減少であった。主な要因としては、他会計への繰出金の減（△55百万円）である。コストの内訳としては、業務費用（1,919百万円）のほうが移転費用（1,377百万円）より大きく、中でも維持補修費や減価償却費で構成される物件費等が、業務費用の7割弱を占めている。施設の費用対効果を見直し、用途廃止、集約化等を含めた中長期的な検討を行っている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 522	△ 389	△ 434
	本年度純資産変動額			△ 552	△ 396	△ 452
	純資産残高			14,643	14,246	13,794
全体	本年度差額			△ 575	△ 390	△ 586
	本年度純資産変動額			△ 605	△ 397	△ 604
	純資産残高			20,562	20,164	19,560
連結	本年度差額			△ 549	△ 461	△ 584
	本年度純資産変動額			△ 579	△ 449	△ 545
	純資産残高			21,150	20,701	20,156

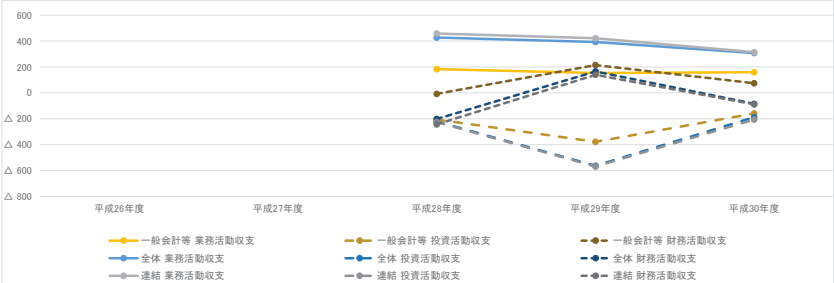


分析：
一般会計等の本年度差額は△434百万円で、45百万円の赤字増加となった。純資産残高も452百万円の減少となっている。税収に着目すれば、前年度から30百万円増加しているが（H29：2,196百万円、H30：2,226百万円）、令和2年7月豪雨の影響による税の災害減免によりR2以降は税収は減少する。そこで、行政コストに着目し、減価償却費（H30：625百万円）、他会計への繰出金（H30:361百万円）の圧縮に努め、赤字減少に注力する。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			183	153	159
	投資活動収支			△ 206	△ 378	△ 159
	財務活動収支			△ 8	214	74
全体	業務活動収支			427	392	307
	投資活動収支			△ 222	△ 563	△ 188
	財務活動収支			△ 202	165	△ 85
連結	業務活動収支			458	422	314
	投資活動収支			△ 226	△ 569	△ 206
	財務活動収支			△ 243	139	△ 89



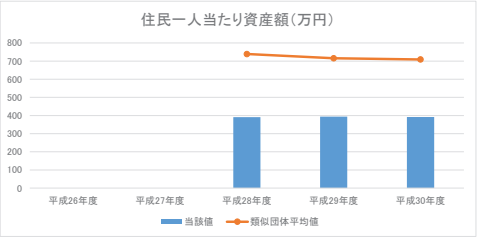
分析：
・一般会計等については、投資活動収支の赤字額の減（△219百万円）、財務活動収支の黒字額の減（△140百万円）となっている。投資活動収支については、基金取崩収入が前年度から96百万円の増となったことに起因する。今後は適正な基金の確保に向け、国件補助金等の有効活用や事業選定に注力していく。財務活動収支については、道路改良事業（林道相良五木線、村道八ツ田井沢線等）の事業完了により地方債発行収入が抑制されたことによる。
・全体、連結については業務活動収支が黒字、投資活動収支及び財務活動収支が赤字と、前年度から収支のバランスが変わっている。全体では、投資活動収支については、簡易水道統合整備事業の完了等により公共施設等整備費支出が347百万円減少し（H29:719百万円、H30:372百万円）、財務活動収支は当水道事業の完了等により地方債発行収入が277百万円抑制され（H29：601百万円、H30：324百万円）、地方債償還額が収入を上回り、収支が赤字に転換している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

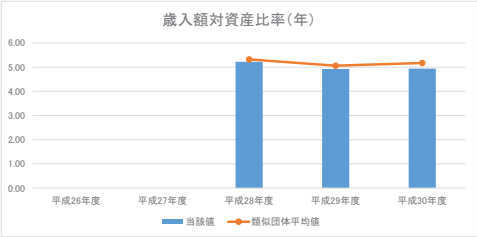
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,815,749	1,794,542	1,756,857
人口			4,643	4,554	4,485
当該値			391.1	394.1	391.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

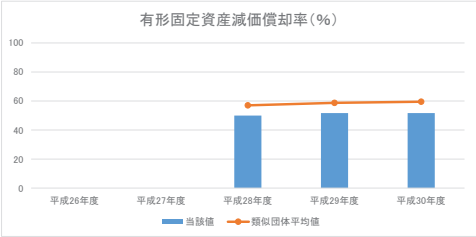
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,157	17,945	17,569
歳入総額			3,480	3,646	3,560
当該値			5.22	4.92	4.94
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,717	14,346	14,900
有形固定資産　※1			27,455	27,728	28,841
当該値			50.0	51.7	51.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

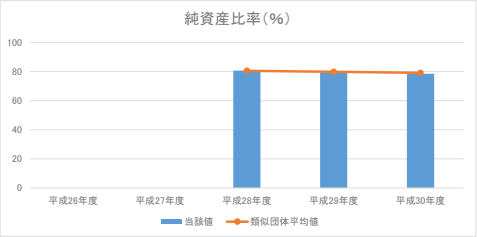
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

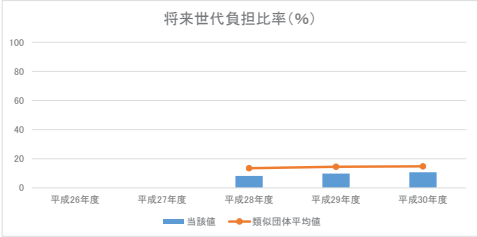
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,643	14,246	13,794
資産合計			18,157	17,945	17,569
当該値			80.6	79.4	78.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,315	1,561	1,675
有形・無形固定資産合計			16,037	15,898	15,614
当該値			8.2	9.8	10.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

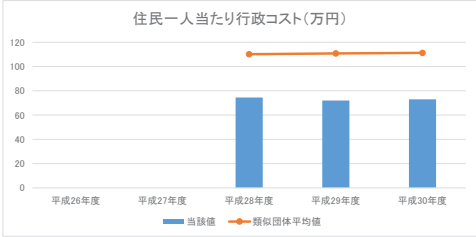
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

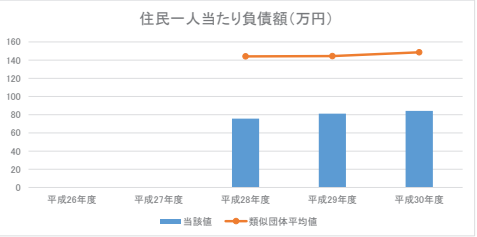
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			345,842	327,742	327,233
人口			4,643	4,554	4,485
当該値			74.5	72.0	73.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

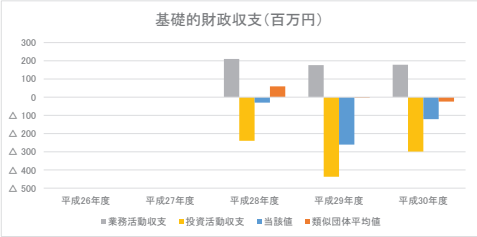
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			351,491	369,917	377,456
人口			4,643	4,554	4,485
当該値			75.7	81.2	84.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			210	176	178
投資活動収支　※2			△ 240	△ 437	△ 299
当該値			△ 30	△ 261	△ 121
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

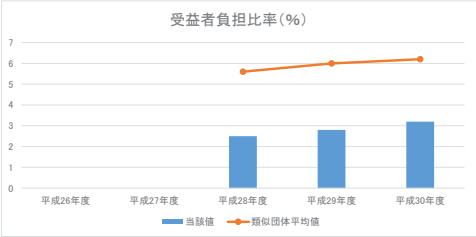
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			89	96	106
経常費用			3,547	3,374	3,297
当該値			2.5	2.8	3.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、前年度同様類似団体平均と同程度となった。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。しかし、庁舎や学校教育施設、公営住宅等の老朽化施設を保有しているため、今後策定する個別施設計画でマネジメント方針を定めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度同様類似団体平均と同水準となっているが、逓減傾向となっている。急激に低下していかないよう、資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、税収確保に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、逓増傾向にある。今後は事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、H30年度も類似団体を下回っているが、減価償却費が全体の19.1%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。
また、社会保障給付は全体の8.5%程度だが、高齢化等により今後もウェイトを占めていくものと思われる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回るが、逓増傾向にある。急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。
・基礎的財政収支においては、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、−121百万円となっている。類似団体平均を大幅に下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。今後は個別施設計画等を基に計画的な更新を行い、将来世代負担比率の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、逓増傾向にあるが、未だ類似団体と大きな乖離が見られる。今後は公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約化・複合化も視野に経常費用の圧縮に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県五木村

団体コード　435112

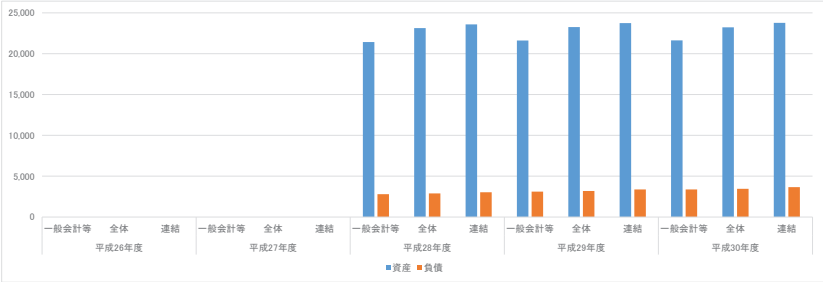
人口	1,092 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	252.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,289,706 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,431	21,606	21,635
	負債			2,804	3,106	3,379
全体	資産			23,134	23,251	23,234
	負債			2,896	3,190	3,456
連結	資産			23,587	23,749	23,780
	負債			3,041	3,372	3,653

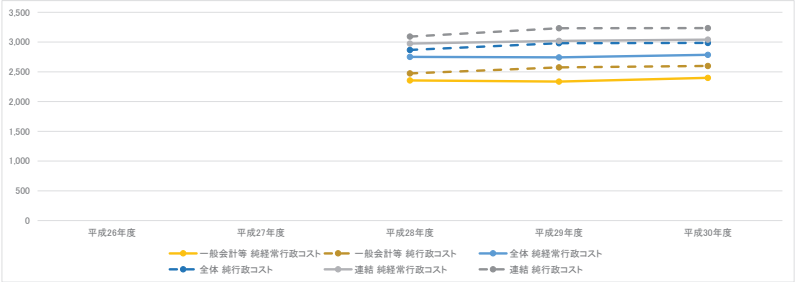


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から29百万円の増加（＋0.1%）となった。これは水没予定地東郷エリア造成工事による建物の増加分である。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び策定予定である個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から273百万円増加（＋8.8%）しているが、負債の増加額のうちもっとも金額の大きいものは、過疎対策事業債等の発行に伴う地方債の増加（301百万円）である。
・簡易水道特別会計や農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から17百万円減少（-0.1%）し、負債総額は前年度末から266百万円増加（＋8.3%）した。資産総額は、簡易水道特別会計等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,599百万円多くなるが、負債総額も77百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から31百万円増加（0.1%）し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,145百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、274百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,356	2,336	2,399
	純行政コスト			2,473	2,574	2,599
全体	純経常行政コスト			2,751	2,743	2,786
	純行政コスト			2,868	2,980	2,986
連結	純経常行政コスト			2,975	3,020	3,041
	純行政コスト			3,092	3,233	3,235

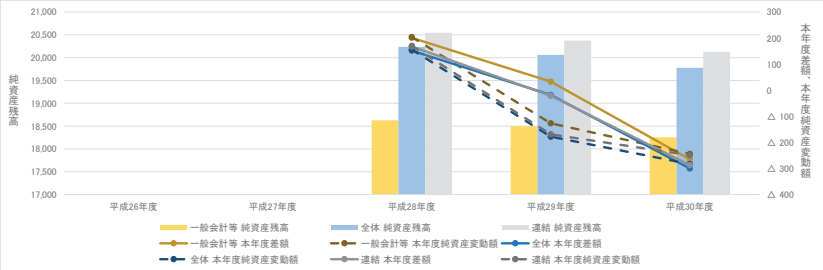


分析：
・一般会計等においては、経常費用は、6百万円減少（-0.2%）となった。ただし業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,567百万円、前年度比-11千円）であり、純行政コストの60.3%を占めている。老朽化した施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に勤めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、簡易水道事業特別会計等にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が17百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が287百万円多くなり、純行政コストは387百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が225百万円多くなっている一方、物件費が8百万円少なくなっているなど、経常費用が867百万円多くなり、純行政コストは636百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			201	33	△ 265
	本年度純資産変動額			204	△ 127	△ 244
	純資産残高			18,627	18,500	18,256
全体	本年度差額			152	△ 18	△ 300
	本年度純資産変動額			156	△ 178	△ 283
	純資産残高			20,238	20,061	19,778
連結	本年度差額			168	△ 21	△ 287
	本年度純資産変動額			170	△ 169	△ 249
	純資産残高			20,546	20,376	20,127



分析：
・一般会計等は、税収等の財源（2,335百万円）が純行政コスト（2,600百万円）を下回る結果となったが、本年度差額は265百万円となり、本年度純資産残高は244百万円の減少となった。特に本年度は、税収等が118百万円の減少及び国県等補助金が153百万円の減少と、財源が減少することとなった。

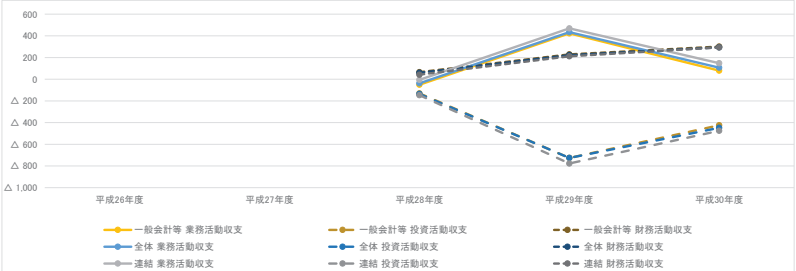
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が151百万円多くなっているが、純行政コスト（2,986百万円）を下回り、純資産残高は283百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が389百万円多くなっているが、純行政コスト（3,235百万円）を下回り、純資産残高は249百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 51	423	79
	投資活動収支			△ 131	△ 726	△ 425
	財務活動収支			65	229	301
全体	業務活動収支			△ 38	434	106
	投資活動収支			△ 136	△ 726	△ 448
	財務活動収支			59	222	294
連結	業務活動収支			△ 6	469	148
	投資活動収支			△ 147	△ 777	△ 475
	財務活動収支			42	211	293



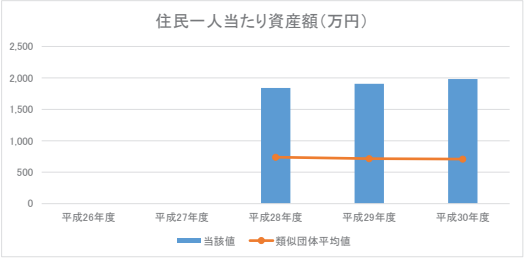
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支が79百万円であったが、投資活動収支については、水没予定地東郷エリア造成工事棟による公共施設整備費支出や基金積立金支出などから、-425百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、167百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より27百万円多い、106百万円となっている。投資活動収支では上述の一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、-448百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから295百万円となり本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、190百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含む一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれるため、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い148百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、-475百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、293百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、308百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

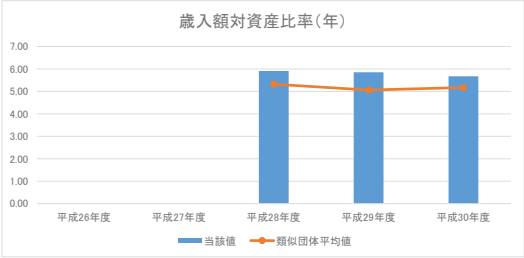
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,143,107	2,160,575	2,163,519
人口			1,164	1,133	1,092
当該値			1,841.2	1,907.0	1,981.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

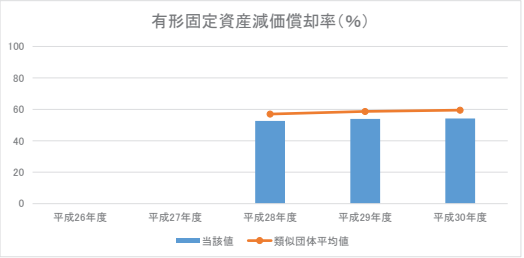
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,431	21,606	21,635
歳入総額			3,627	3,696	3,815
当該値			5.91	5.85	5.67
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,922	15,577	16,255
有形固定資産　※1			28,391	28,904	30,004
当該値			52.6	53.9	54.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

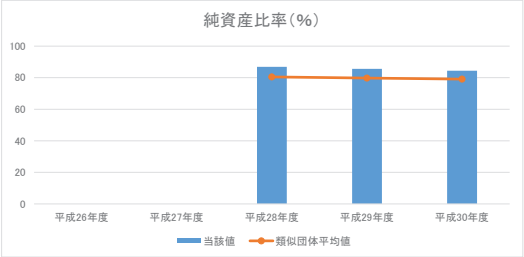
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

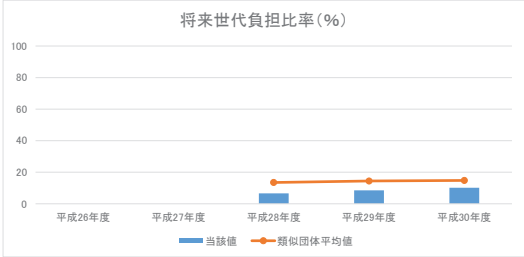
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,627	18,500	18,256
資産合計			21,431	21,606	21,635
当該値			86.9	85.6	84.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,241	1,592	1,929
有形・無形固定資産合計			18,748	18,823	18,892
当該値			6.6	8.5	10.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

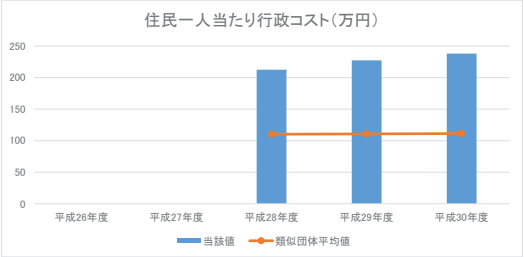
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

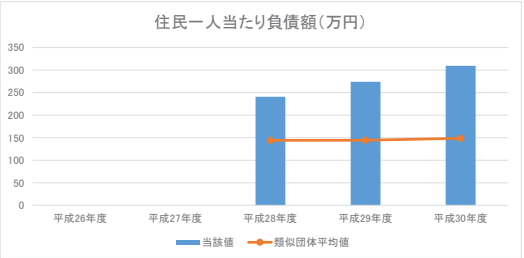
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			247,290	257,374	259,949
人口			1,164	1,133	1,092
当該値			212.4	227.2	238.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

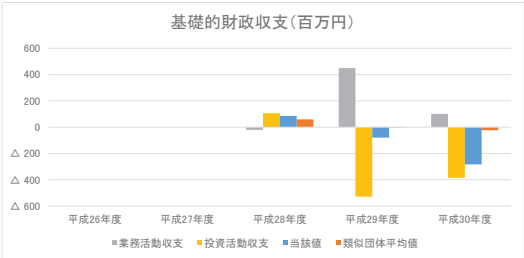
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			280,415	310,595	337,921
人口			1,164	1,133	1,092
当該値			240.9	274.1	309.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 21	449	101
投資活動収支　※2			106	△ 529	△ 385
当該値			85	△ 80	△ 284
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

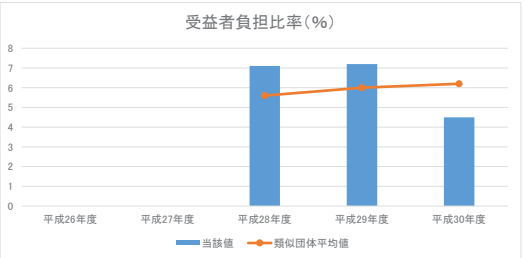
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			179	182	113
経常費用			2,535	2,518	2,512
当該値			7.1	7.2	4.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は類似団体平均を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。
上記に共通するのは、水没予定地東部エリアの整備事業や公営住宅の建設等の資産整備を積極的に行い、新しい施設が比較的多くなっているためである。しかしながら、本村の公共施設は木造建築による施設が多く、耐用年数も20年～25年と比較的短い資産が多い。今後減価償却率が増加していくことが考えられるため、施設マネジメントの考え方より、適切な資産の維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高くなっているが、類似団体より地方債の借り入れが少なく、国県の補助事業による影響が大きいと予想される。しかしながら、地方債借り入れの増加に伴い、純資産比率が減少傾向にある。
（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は増えている。財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っているため、純行政コストで大きな割合を占める物件費及び減価償却費において、維持管理費の縮減や施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に勤めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債は地方債の借り入れにより、増加傾向にある。
また、基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、−385百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、投資活動に充当する国県等補助金収入が少なかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは、引当金の減少に伴う収益化分がこれまで加味されていたためである。今後は、類似団体平均値に合わせて、税負担の公平性・公正性や透明性の確保を進めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県山江村

団体コード　435121

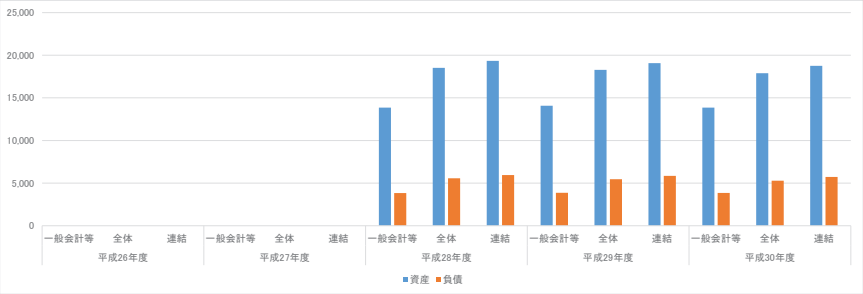
人口	3,514 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	121.19 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,852,984 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,856	14,075	13,852
	負債			3,839	3,861	3,854
全体	資産			18,528	18,283	17,886
	負債			5,574	5,453	5,284
連結	資産			19,341	19,071	18,751
	負債			5,945	5,845	5,722

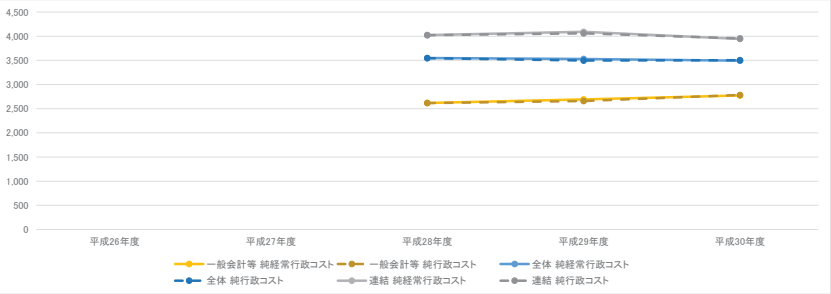


分析：
一般会計等においては、総資産が前年度末から223百万円(-1.6%)の減となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却資産累計額及び工作物減価償却累計額の減(約-460百万円)となっている。
負債については、7百万円(-0.2%)の減となっており、主な要因は退職手当引当金(約-13百万円)の減が挙げられる。
全体では、総資産が前年度末から397百万円の減少(-2.2%)となり、負債額は前年度から169百万円の減少(-3.1%)となった。総資産額減少の主な要因は、建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額の減(-585百万円)が挙げられる。
負債については、地方債が160百万円減少しており、特別会計(簡易水道事業・農業集落排水事業)の地方債減少が起因している。
連結では、総資産が前年度末から320百万円の減少(-1.7%)となり、負債額は前年度から123百万円の減少(-2.1%)となった。総資産額減少の主な要因は、建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額の減(-628百万円)が挙げられる。
負債については、地方債が156百万円減少しており、特別会計(簡易水道事業・農業集落排水事業)の地方債減少が起因している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,619	2,693	2,774
	純行政コスト			2,616	2,660	2,785
全体	純経常行政コスト			3,549	3,530	3,494
	純行政コスト			3,546	3,497	3,505
連結	純経常行政コスト			4,025	4,092	3,943
	純行政コスト			4,022	4,060	3,954

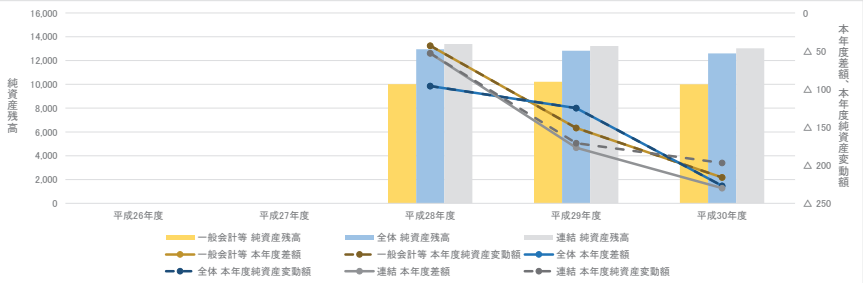


分析：
一般会計における経常費用は、2,904百万円となり、前年度比70百万円の増加(2.5%)であった。もっとも金額が大きいものは物件費の増加95百万円となっており、ケーブルテレビ施設機器整備委託料や栗生産振興事業委託料など委託料の増加が主な要因と推察される。
一方、全体での経常費用は48百万円の減少(-1.3%)となっており、主な要因は国民健康保険事業の補助金の減少など-165百万円(-31.2%)である。住民健診受診率の向上により保険給付費が抑制された結果、改善されたものと思われる。
連結では、第3セクターにいおいて純経常行政コスト、純行政コストとも-4.6百万円と黒字経営になっているが、熊本県市町村総合事務組合等を含めると、純行政コストは一般会計に比べ1,169百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 43	△ 151	△ 216
	本年度純資産変動額			△ 43	△ 151	△ 216
	純資産残高			10,017	10,214	9,998
全体	本年度差額			△ 96	△ 125	△ 227
	本年度純資産変動額			△ 96	△ 125	△ 227
	純資産残高			12,955	12,829	12,602
連結	本年度差額			△ 53	△ 177	△ 230
	本年度純資産変動額			△ 53	△ 171	△ 197
	純資産残高			13,396	13,226	13,029

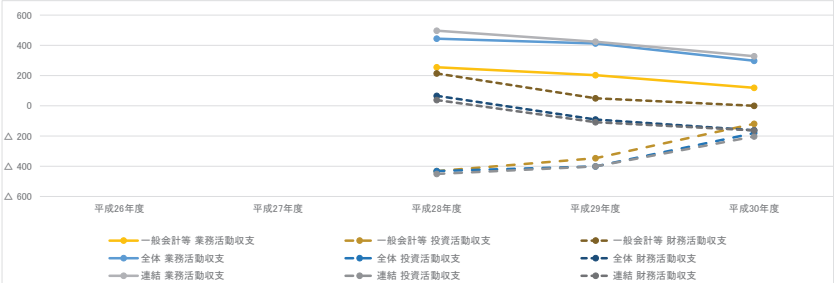


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(2,569百万円)が純行政コスト(2,785百万円)を下回っており、本年度差額は-216百万円となり、純資産残高は9,998百万円となった。純行政コストのうち経常費用物件費の95百万円や臨時損失災害復旧事業費14百万円の増が起因している。
全体においても、本年度差額は-227百万円と純行政コストが財源を上回っている。
連結についても、純行政コストが財源を上回っている会計が多かったため、本年度差額は-230百万円となり、純資産額は昨年度より197百万円減少した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			255	203	119
	投資活動収支			△ 432	△ 347	△ 119
	財務活動収支			214	50	0
全体	業務活動収支			444	412	298
	投資活動収支			△ 432	△ 401	△ 181
	財務活動収支			66	△ 91	△ 162
連結	業務活動収支			497	424	328
	投資活動収支			△ 451	△ 401	△ 203
	財務活動収支			38	△ 109	△ 163



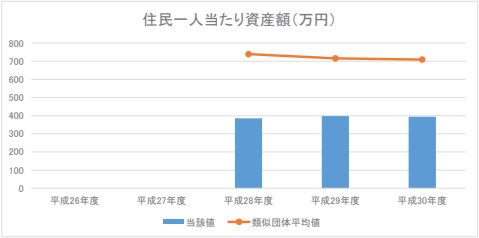
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は119百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出72百万円の減、及び国県等補助金収入78百万円の増などにより、対前年度比228百万円の赤字額が解消された。
一方、全体及び連結とも財務活動収支は財源より支出額が上回っており、どちらもマイナスとなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

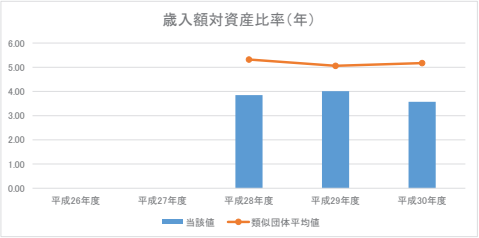
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,385,625	1,407,477	1,385,194
人口			3,600	3,542	3,514
当該値			384.9	397.4	394.2
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率（年）

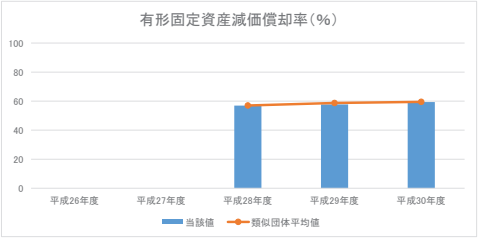
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,856	14,075	13,852
歳入総額			3,603	3,512	3,884
当該値			3.85	4.01	3.57
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,796	10,466	10,958
有形固定資産　※1			17,225	18,146	18,442
当該値			56.9	57.7	59.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

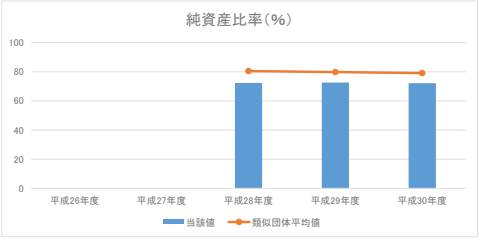
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

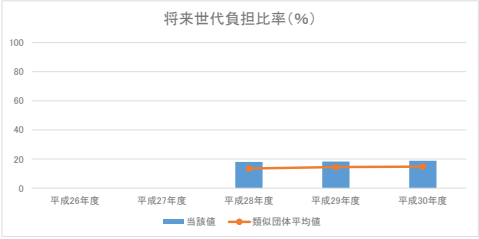
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,017	10,214	9,998
資産合計			13,856	14,075	13,852
当該値			72.3	72.6	72.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,998	2,080	2,118
有形・無形固定資産合計			11,071	11,384	11,290
当該値			18.0	18.3	18.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

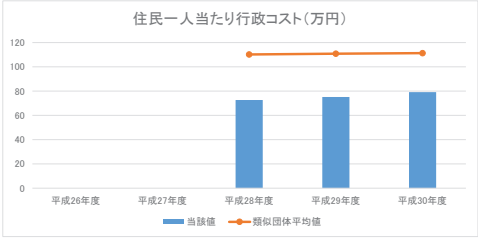
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

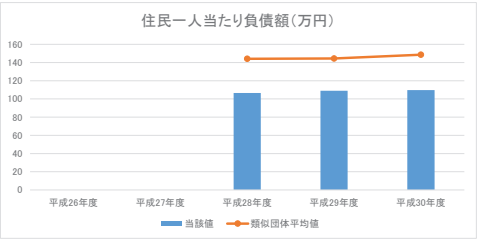
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			261,634	265,998	278,466
人口			3,600	3,542	3,514
当該値			72.7	75.1	79.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

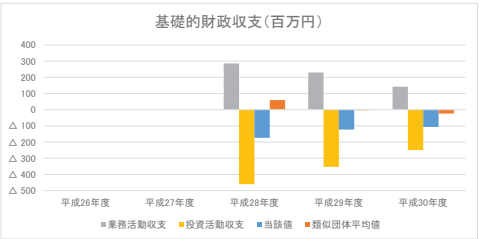
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			383,937	386,095	385,364
人口			3,600	3,542	3,514
当該値			106.6	109.0	109.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			286	230	142
投資活動収支　※2			△ 460	△ 353	△ 249
当該値			△ 174	△ 123	△ 107
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

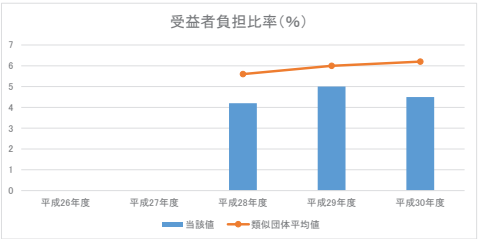
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			115	141	131
経常費用			2,734	2,834	2,904
当該値			4.2	5.0	4.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、建物や工作物の減価償却累計額も増加していることから、前年比0.8%の減となった。
・歳入額対資産比率においても、類似団体より下回る結果となったが、前年度実施した村営住宅建設など資産形成が落ち込んだためと思われる。
・有形固定資産率は、類似団体と同水準となった。今後も山江村公共施設等管理計画に基づき、総合計画との整合性を確保しながら、施設の長寿命化、老朽化した施設の改修・更新を計画的かつ効率的に推進していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比べ6.9%下回っている状況にある。また、前年と比べ0.4%減少している状況にあるが、主な要因として有形固定資産の減価償却累計額の増が挙げられる。
・将来世代負担比率は、類似団体と比べ4.0%上回っている。新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている状況にあるが、前年より4.1ポイント上昇している。その主な要因は、物件費の上昇（ケーブルテレビ施設の機器更改業務委託料27百万円など）が起因している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比べ38.9万円低い状況にあり、健全性が保たれているものと推察される。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲107百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち人件費の増加が起因しているが、主な要因は人事院勧告による職員給与の増11百万円などである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県球磨村

団体コード　435139

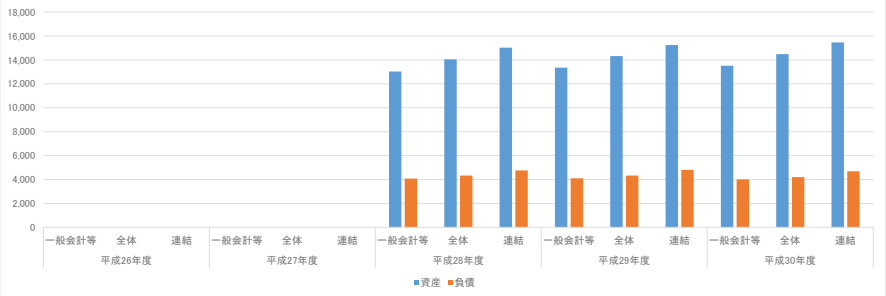
人口	3,699 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	207.58 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,193,688 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,029	13,355	13,513
	負債			4,072	4,101	4,000
全体	資産			14,047	14,316	14,488
	負債			4,324	4,331	4,205
連結	資産			15,031	15,245	15,468
	負債			4,760	4,803	4,688

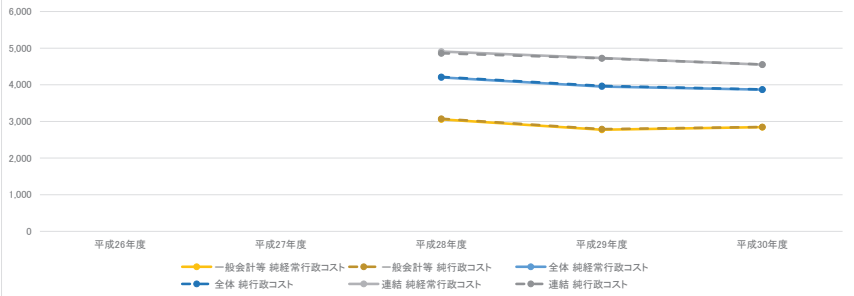


分析：
一般会計等において資産が前年度比158百万円増加しているのは、治山工事や防災関連施設工事等により有形固定資産が前年度比106百万円増加したためである。今後も防災関連施設の建設や道路改良工事等が予定されていることから、資産は増加していくと予想される。負債については、地方債等が前年度比70百万円減少したこと等から、前年度比101百万円減少した。今後は防災行政無線施設整備事業（事業費約700百万円）を予定しており、財源に地方債を活用することから増加することが予想される。
全体会計においては簡易水道特別会計で渡地区配水管布設替工事（総事業費約440百万円）を継続していくため、資産の増加が予想される。
連結会計においては一部事務組合で令和元年中に大きな建設事業等は予定されていないことから、資産及び負債は大きな変動はないと予想される。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,057	2,774	2,843
	純行政コスト			3,074	2,790	2,849
全体	純経常行政コスト			4,202	3,953	3,868
	純行政コスト			4,216	3,969	3,874
連結	純経常行政コスト			4,908	4,730	4,551
	純行政コスト			4,861	4,725	4,556

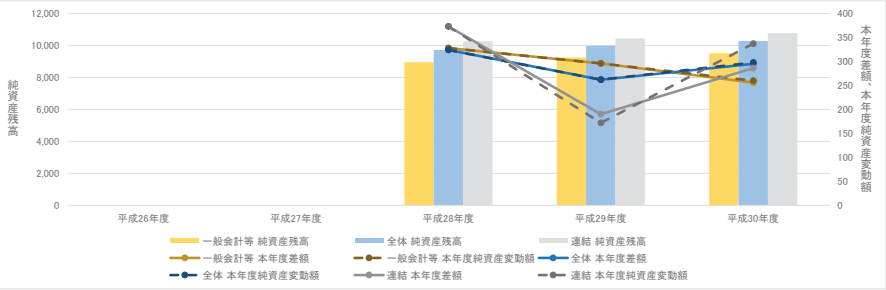


分析：
一般会計等における純経常行政コストは、物件費等が前年度比56百万円増加したこと等から前年度比69百万円増加した。今後は簡易水道特別会計の水道管布設替工事に伴う財源として一般会計からの繰出金を予定していること等から、純経常行政コストの増加が懸念される。
全体会計における経常費用のうち介護保険特別会計の補助金等が前年度比24百万円減少したため、純経常行政コスト、純行政コストともに前年度から減少することとなった。簡易水道特別会計では給水施設の老朽化により、定期的かつ計画的な維持補修が必要となるため、経常費用の増加が懸念される。
連結会計においては人吉球磨広域行政組合で運営する特別養護老人ホームの施設を令和2年度から民営化する検討がなされており、その動向によっては給与水準の問題から、人件費が増加する可能性があることに伴い、行政コストが増加する可能性がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			328	296	256
	本年度純資産変動額			328	296	260
	純資産残高			8,957	9,253	9,513
全体	本年度差額			324	262	295
	本年度純資産変動額			324	262	298
	純資産残高			9,723	9,985	10,283
連結	本年度差額			373	190	286
	本年度純資産変動額			373	172	337
	純資産残高			10,271	10,443	10,779

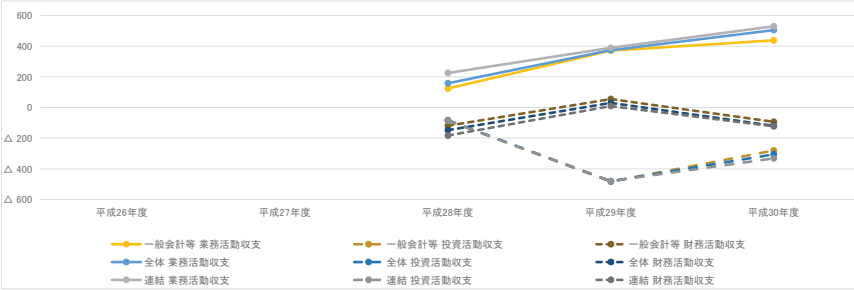


分析：
一般会計等における税収等の財源が2,316百万円、国県等補助金の財源が789百万円で、その合計額が純行政コストの△2,849百万円を上回っている。今後は人口減少等により税収の大幅な増加は見込めないため、国県等の補助金を活用し、大きな事業等は実施していくことが予想される。一方で、令和2年度からの会計年度任用職員制度開始により、人件費の増加が見込まれ、それに伴って純行政コストが増加するため、純資産変動額は減少するものと予想される。
全体会計においては、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で財源が純行政コストを下回り、本年度末純資産残高が減少した。介護保険及び国民健康保険特別会計では、今後も保険料等の値上げを抑制するためにも基金を取り崩しての運営となる見込みである。なお、簡易水道特別会計では平成30年度からの渡地区配水管布設替工事（総事業費440百万円）を実施するため、有形固定資産が増加する見込みである。
連結会計においては、半数以上の連結先で財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が前年度比336百万円増加した。人吉下球磨消防組合では計画的に有形固定資産を更新していく予定であることから、ほぼ横ばいで推移すると予想される。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			124	371	438
	投資活動収支			△ 85	△ 484	△ 281
	財務活動収支			△ 119	55	△ 93
全体	業務活動収支			158	374	505
	投資活動収支			△ 83	△ 481	△ 306
	財務活動収支			△ 148	30	△ 119
連結	業務活動収支			225	389	530
	投資活動収支			△ 86	△ 480	△ 332
	財務活動収支			△ 183	9	△ 123



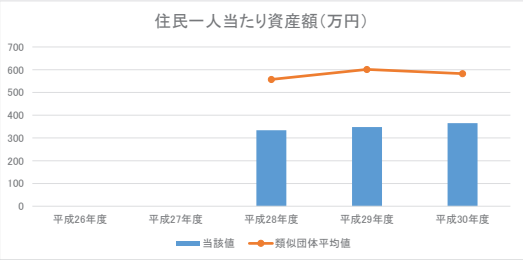
分析：
一般会計等における業務活動収支は間伐等森林整備促進対策事業補助金（31百万円増）等の増加により国県等補助金収入が増加した。投資活動収支は平成29年度で球磨中学校屋内運動場大規模改修工事が完了したことに伴い、公共施設等整備費支出が前年度比259百万円減少した。財務活動収支は地方債発行を抑制したことから地方債等発行収入が前年度比169百万円減少した。今後においては、村道や林道の維持管理に伴う工事や村有施設の老朽化に伴う工事も想定されることから、計画的に投資的事業を実施し、それに伴う地方債借入も行なっていく予定である。
全体会計では、介護保険特別会計の補助金等支出が前年度比24百万円、国民健康保険特別会計においても補助金等支出が前年度比105百万円減少したことから、業務活動収支が増加することとなった。
連結会計では、人吉球磨広域行政組合の地方債残高減少に伴い、地方債等償還支出が前年度比10百万円減少したことから、財務活動収支は増加することとなった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

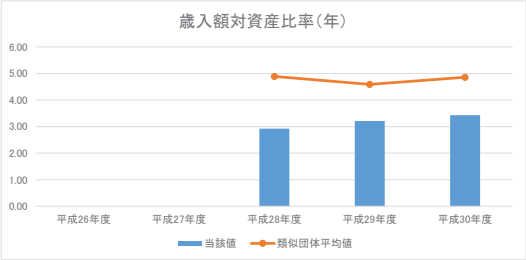
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,302,897	1,335,456	1,351,300
人口			3,898	3,839	3,699
当該値			334.2	347.9	365.3
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

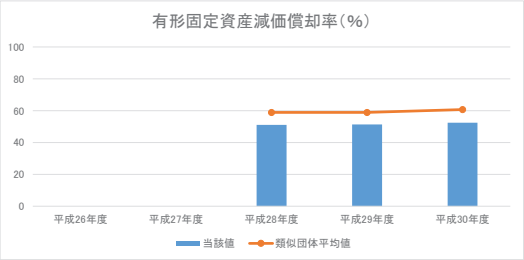
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,029	13,355	13,513
歳入総額			4,455	4,164	3,945
当該値			2.92	3.21	3.43
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,326	9,753	10,184
有形固定資産　※1			18,244	19,017	19,436
当該値			51.1	51.3	52.4
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

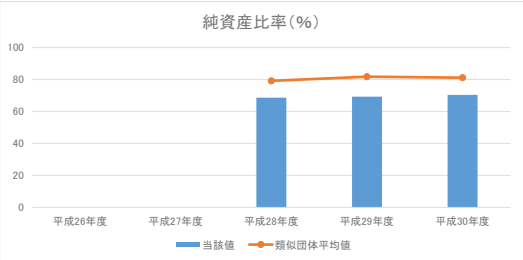
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

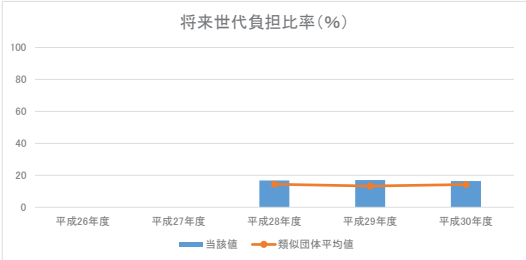
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,957	9,253	9,513
資産合計			13,029	13,355	13,513
当該値			68.7	69.3	70.4
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,834	1,925	1,878
有形・無形固定資産合計			10,947	11,340	11,446
当該値			16.8	17.0	16.4
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

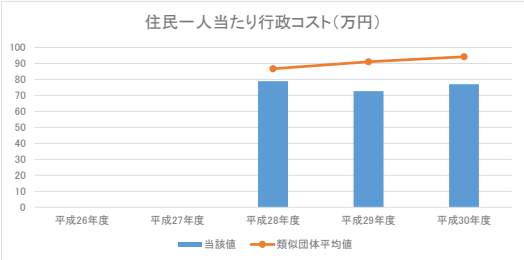
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

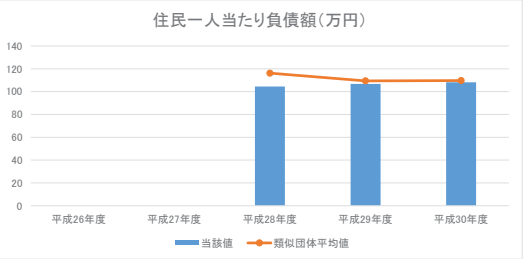
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			307,419	279,000	284,900
人口			3,898	3,839	3,699
当該値			78.9	72.7	77.0
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

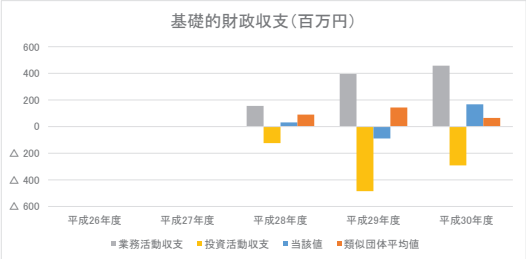
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			407,169	410,112	400,000
人口			3,898	3,839	3,699
当該値			104.5	106.8	108.1
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			155	396	458
投資活動収支　※2			△ 124	△ 485	△ 291
当該値			31	△ 89	167
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

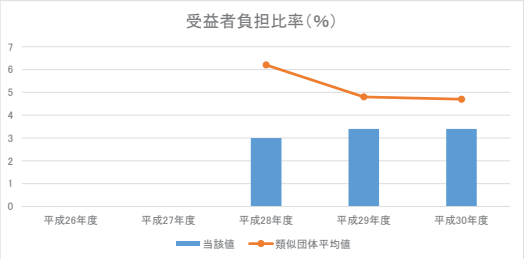
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			95	99	101
経常費用			3,152	2,873	2,944
当該値			3.0	3.4	3.4
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度は指定緊急避難所等の整備工事を実施したことから、資産が前年度比15,844万円増加した。今後も指定緊急避難所の整備及び定住促進住宅の建築を実施する予定であることから、資産は増加するものと予想される。
その一方で、公共施設の老朽化も目立ってきているため、維持補修や建て替えの検討を行うとともに、公共施設の集約化や複合化も含めた検討も行い、適正な施設管理を図る。

2. 資産と負債の比率

資産はここ数年、継続的に実施している定住促進住宅建築事業や指定緊急避難所整備事業を今後も実施する予定であることから資産は増加していくと思われる。
地方債残高については、元金の償還以上の借入を抑制する方針ではあるが、平成29年度に実施した球磨中学校屋内運動場大規模改修事業等の公共施設老朽化に対応する事業の財源として地方債を活用することもあることから、今後は残高の増加が懸念される。特に防災行政無線施設整備事業（事業費約70,000万円）の財源として地方債の活用を予定していることから、地方債活用事業の実施については注視したい。

3. 行政コストの状況

物件費等が前年度比5,539万円、他会計への繰出金が前年度比2,346万円、それぞれ増加したことに加えて、人口も減少していることから住民一人あたりの行政コストが増加した。しかし、類似団体の平均値よりは低くなっている。今後は、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の増加が懸念されることから、行政コストの増加が懸念される。

4. 負債の状況

負債合計は地方債が前年度比7,030万円減少したこと等により前年度比10,105万円減少したものの、人口も減少したため、住民一人あたりの負債額は前年度比1.3万円増加した。今後は防災行政無線施設整備事業（事業費約70,000万円）の財源として地方債を活用する予定であることから、地方債残高の増加とともに、住民一人あたりの負債額も増加すると思われる。
業務活動収支については、国県等補助金収入が前年度比8,587万円増加し、また、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度比25,878万円減少したことで、基礎的財政収支は増加し、類似団体平均値を上回った。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料が前年度比171万円増加したものの、経常費用における物件費等も前年度比5,539万円増加したことから、受益者負担比率は横ばいとなり、類似団体平均値を下回った。今後、受益者負担の公平性からも使用料及び手数料等の見直しを検討していかなければならない。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県あさぎり町

団体コード　435147

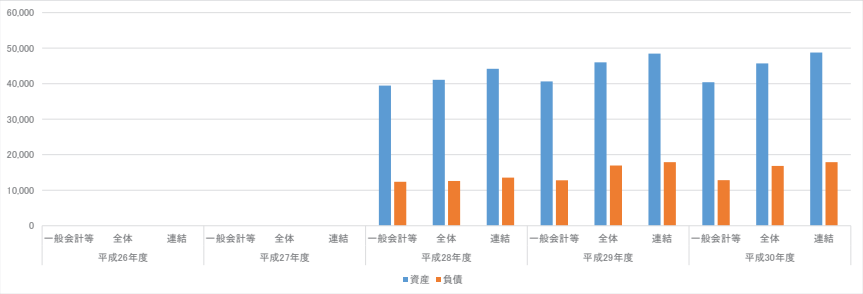
人口	15,571 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	159.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,384,579 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－０	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,459	40,640	40,423
	負債			12,395	12,797	12,845
全体	資産			41,104	46,004	45,687
	負債			12,590	16,939	16,826
連結	資産			44,169	48,459	48,760
	負債			13,549	17,917	17,890



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から217百万円の減少（−0.5%）となった。主な増減の要因としては、町内小学校におけるトイレの改修工事の新規取得があるが、投資及び出資金において、計上誤りのため433百万円減少することとなった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.0%となっており、公共施設等総合管理計画及び策定予定である個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

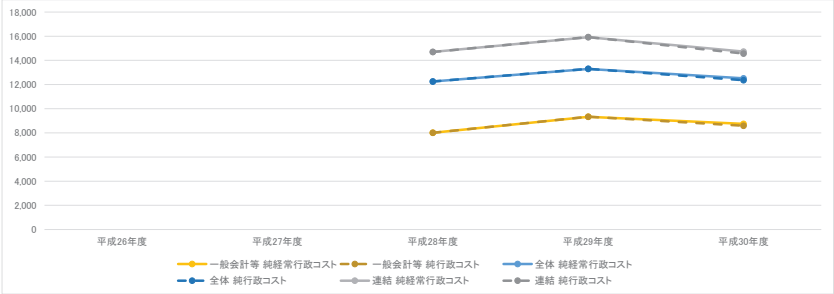
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から317百万円減少（−0.7%）し、負債総額においても前年度末から113百万円減少（−0.7%）した。資産総額は上水道化管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて5,264百万円多くなるが、負債総額も資産形成に伴う地方債を充当していることから、3,981百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から301百万円増加（0.6%）し、負債総額においては前年度末から27百万円減少（−0.2%）した。資産総額は一部事務組合や第三セクター等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,246百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合への公債費負担金等により、5,045百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,007	9,329	8,749
	純行政コスト			8,006	9,337	8,592
全体	純経常行政コスト			12,254	13,290	12,517
	純行政コスト			12,252	13,301	12,360
連結	純経常行政コスト			14,701	15,917	14,727
	純行政コスト			14,699	15,929	14,565



分析：

・一般会計等においては、経常費用は9,191百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（1,222百万円、前年度比29百万円）であり、純行政コストの14.2%を占めている。また、本年度では退職手当引当金の減少に伴い、退職手当引当金繰入額も減少している（前年度比492百万円）。

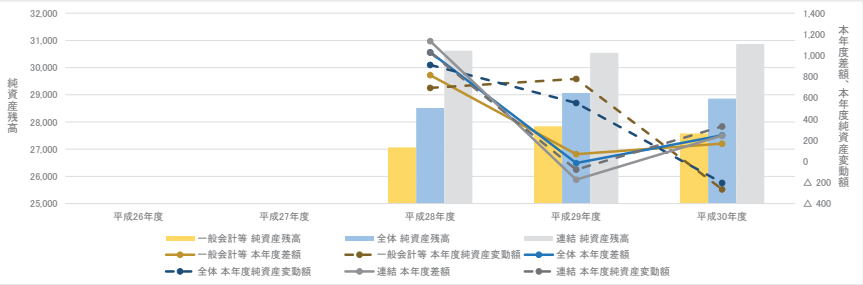
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が318百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,571百万円多くなり、純行政コストは3,768百万円多くなっている。

・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が1,040百万円多く、また経常費用が7,018百万円多くなり、純行政コストは5,973百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			814	67	167
	本年度純資産変動額			694	779	△ 265
	純資産残高			27,064	27,843	27,578
全体	本年度差額			1,031	△ 17	245
	本年度純資産変動額			911	551	△ 204
	純資産残高			28,514	29,065	28,861
連結	本年度差額			1,136	△ 174	243
	本年度純資産変動額			1,028	△ 79	329
	純資産残高			30,620	30,541	30,870



分析：

・一般会計等においては、財源（8,759百万円）が純行政コスト（8,592百万円）を上回っており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は投資及び出資金の調整額も加え、265百万円の減少となった。税収等も減少傾向にあり、適宜必要な財源の確保に努める。

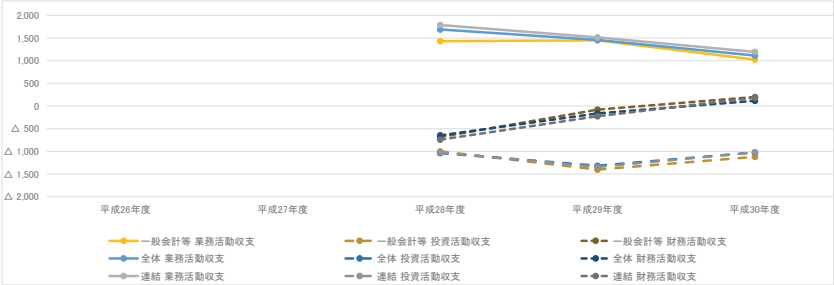
・全体では、一般会計等と比べて財源が3,846百万円多くなっており、本年度差額は245百万円となり、純資産残高は204百万円の減少となった。

・連結では、一般会計等と比べて財源が6,989百万円多くなっており、本年度差額は243百万円となり、純資産残高は329百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,430	1,448	1,024
	投資活動収支			△ 1,000	△ 1,402	△ 1,119
	財務活動収支			△ 684	△ 79	200
全体	業務活動収支			1,689	1,458	1,113
	投資活動収支			△ 1,037	△ 1,317	△ 1,024
	財務活動収支			△ 647	△ 163	116
連結	業務活動収支			1,787	1,515	1,193
	投資活動収支			△ 1,021	△ 1,344	△ 1,022
	財務活動収支			△ 742	△ 225	184



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は1,024百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備を積極的に行ったことから、△1,119百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行を大幅に増やしたことから、200百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から573百万円増加し、624百万円となった。地方債発行の内訳は災害復旧事業債、旧合併特例事業債、過疎対策事業債などとなっている。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い1,113百万円となっている。投資活動収支では、配水管の布設替工事などを実施したため、△1,024百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から205百万円増加し、1,318百万円となった。

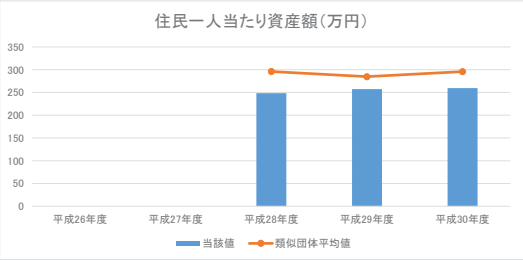
・連結では、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い1,193百万円となっている。投資活動収支では、球磨郡公立多良木病院企業団の資産売却等により、△1,022百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、184百万円となり、本年度末資金残高は前年度から356百万円増加し、1,857百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

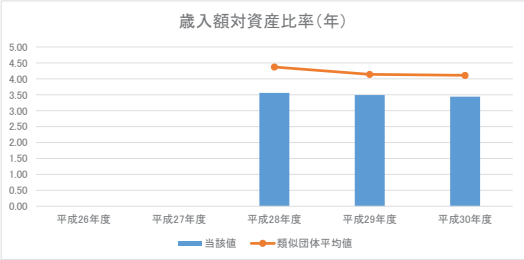
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,945,877	4,063,965	4,042,285
人口			15,888	15,787	15,571
当該値			248.4	257.4	259.6
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率（年）

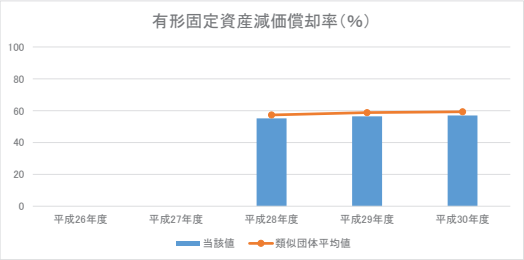
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,459	40,640	40,423
歳入総額			11,094	11,656	11,750
当該値			3.56	3.49	3.44
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,571	30,717	31,767
有形固定資産　※1			53,562	54,504	55,745
当該値			55.2	56.4	57.0
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

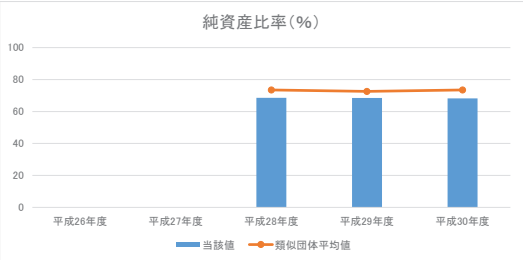
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

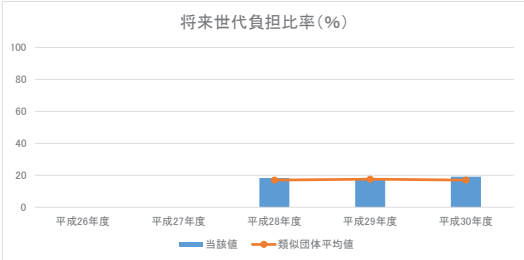
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,064	27,843	27,578
資産合計			39,459	40,640	40,423
当該値			68.6	68.5	68.2
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,327	5,374	5,724
有形・無形固定資産合計			29,129	29,768	29,917
当該値			18.3	18.1	19.1
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

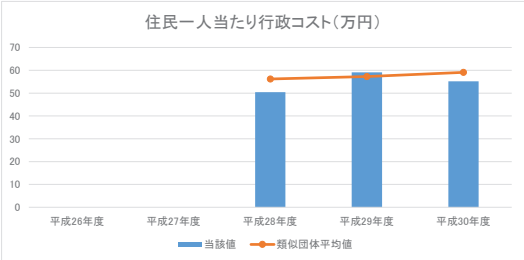
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

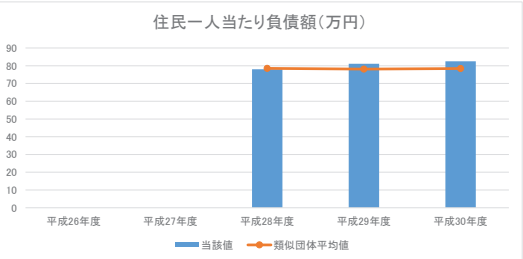
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			800,582	933,737	859,206
人口			15,888	15,787	15,571
当該値			50.4	59.1	55.2
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

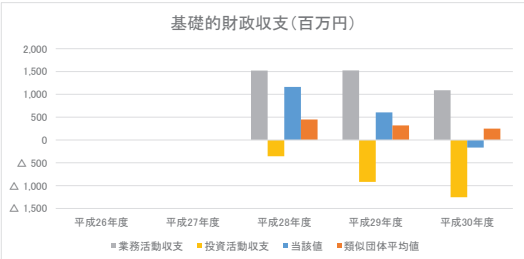
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,239,523	1,279,679	1,284,476
人口			15,888	15,787	15,571
当該値			78.0	81.1	82.5
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,520	1,524	1,089
投資活動収支　※2			△ 356	△ 918	△ 1,255
当該値			1,164	606	△ 166
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

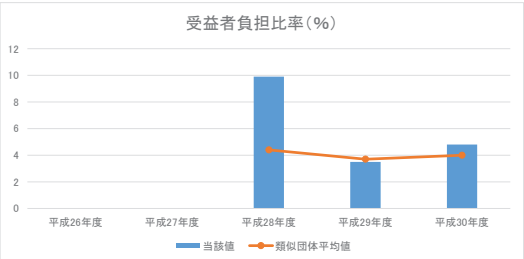
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			880	341	442
経常費用			8,887	9,670	9,191
当該値			9.9	3.5	4.8
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるものの、類似団体平均を下回っている。当年度において、資産合計の減少にもかかわらず住民一人当たり資産額が減少しているが、人口の減少に伴うものであり、当町で策定予定である個別施設計画等により将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担をシミュレーションする必要がある。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、類似団体平均も同傾向にある。
・有形固定資産減価償却率については、住民一人当たり資産額でと同様に、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるものの、類似団体平均を下回っている。しかしながら、前年度より0.6%増加しており、増加傾向にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により基づき、老朽化した施設について、公共施設等の最適化、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、前年度から0.3%減少している。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。当年度においては、旧市町村合併特例事業債及び過疎対策事業債等の発行をしているが、起債を財源とした事業の見直しを今後進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストを前年度と比較すると、745百万円減少しているが、これは退職手当引当金の減少に伴い、退職手当引当金繰入額が減少し、臨時利益に退職手当引当金の増加分が計上されているためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.4万円増加し、増加傾向にある。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲166百万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を上回っている。経常費用が前年度より479百万円減少しているためであるが、引き続き、経常費用の削減を進めていくが、受益者負担の水準について、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県苓北町

団体コード　435317

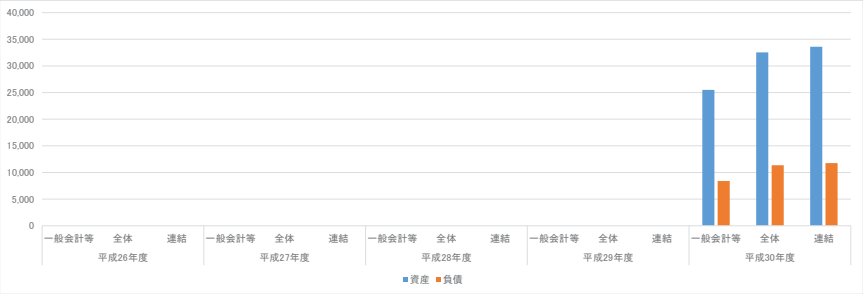
人口	7,290 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	67.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,325,934 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	121.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					25,490
	負債					8,405
全体	資産					32,529
	負債					11,354
連結	資産					33,599
	負債					11,765

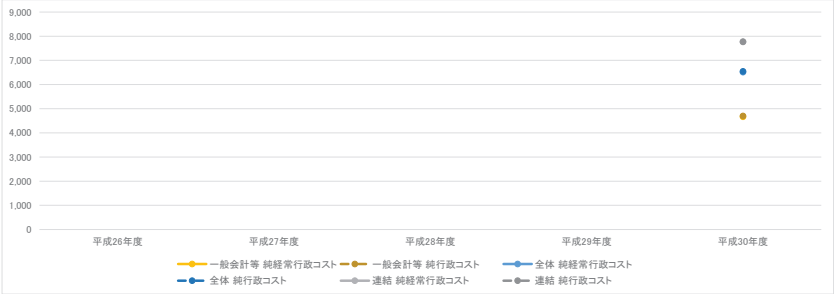


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首残高から1,049百万円の減少（−4%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は資産の取得よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等から909百万円減少し、基金は、財源不足のために取り崩したこと等により、基金（流動資産）が120百万円減少した。
特別会計を加えた全体では、資産総額は期首残高から1,370百万円減少（−4%）し、負債総額は期首残高から667百万円増加（−5.6%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,039百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、2,949百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					4,669
	純行政コスト					4,703
全体	純経常行政コスト					6,511
	純行政コスト					6,549
連結	純経常行政コスト					7,762
	純行政コスト					7,777

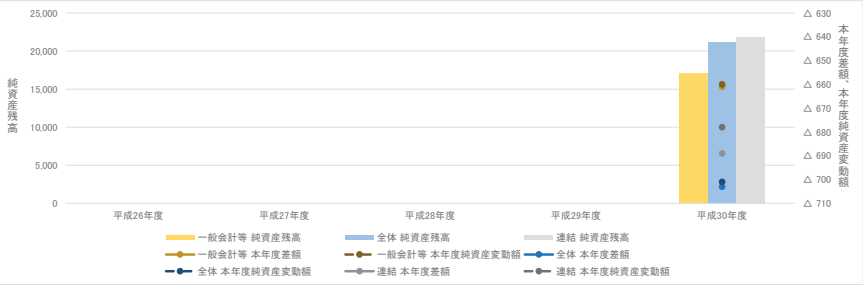


分析：
一般会計等における経常費用は4,878百万円となっており、その内物件費等が1,901百万円の39%を占めている。中でも減価償却費が1,224百万円となっており、林道、漁港といったインフラ資産を保有していることから多額となっていると思われる。また、移転費用は2,085百万円の42.7%を占めており、補助金等に関しては1,099百万円の22.5%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が329百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,445百万円多くなり、純行政コストは1,847百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の負担金を計上し、補助金等が2,456百万円多くなっているなど、経常費用が3,446百万円多くなり、純行政コストは3,074百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					△ 661
	本年度純資産変動額					△ 660
	純資産残高					17,085
全体	本年度差額					△ 703
	本年度純資産変動額					△ 701
	純資産残高					21,175
連結	本年度差額					△ 689
	本年度純資産変動額					△ 678
	純資産残高					21,834

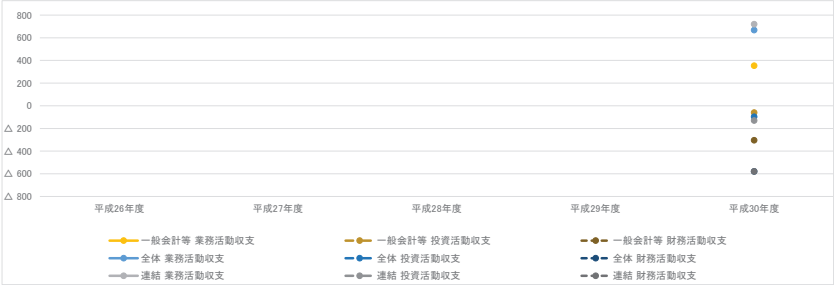


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（3,287百万円）が純行政コスト（4,703百万円）を下回っており、本年度差額は▲661百万円となり、純資産残高は660百万円の減少となった。減価償却費が多額になっていることが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が629百万円多くなっており、本年度差額は▲703百万円となり、純資産残高は701百万円の減少となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,046百万円多くなっており、本年度差額は▲689百万円となり、純資産残高は678百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					354
	投資活動収支					△ 59
	財務活動収支					△ 304
全体	業務活動収支					668
	投資活動収支					△ 96
	財務活動収支					△ 579
連結	業務活動収支					721
	投資活動収支					△ 129
	財務活動収支					△ 579



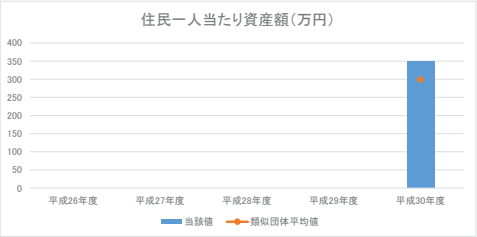
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は354百万円であったが、投資活動収支については、小中学校の空調整備や漁港整備等を行ったことから、▲59百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲304百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、147百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い668百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により▲96百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲579百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、230百万円となった。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より367百万円多い721百万円となっている。投資活動収支では、天草広域連合での施設改修を行ったため、▲129百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲579百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、335百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

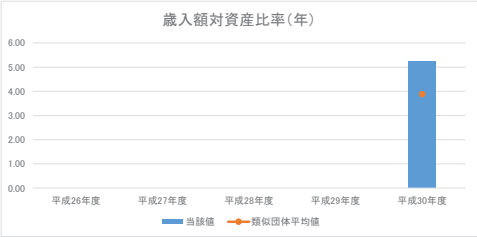
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					2,549,000
人口					7,290
当該値					349.7
類似団体平均値					299.3



②歳入額対資産比率（年）

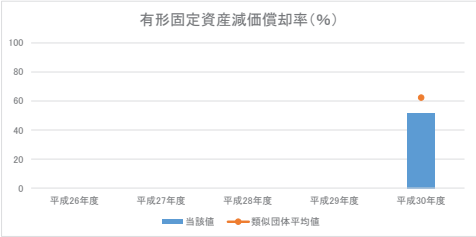
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					25,490
歳入総額					4,885
当該値					5.22
類似団体平均値					3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					23,866
有形固定資産　※1					46,032
当該値					51.8
類似団体平均値					62.3

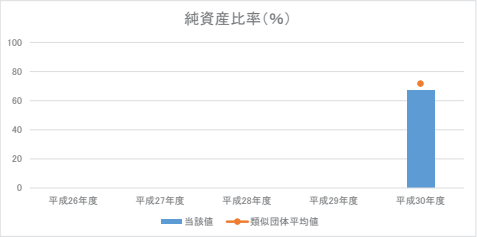
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

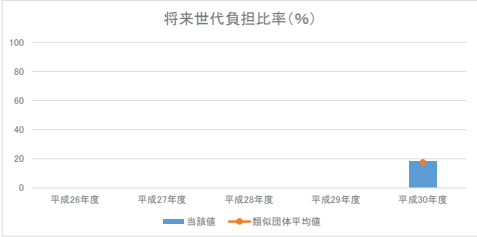
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					17,085
資産合計					25,490
当該値					67.0
類似団体平均値					71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					4,409
有形・無形固定資産合計					24,315
当該値					18.1
類似団体平均値					17.5

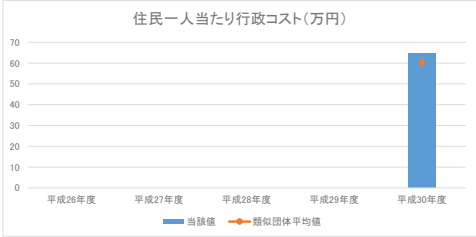
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

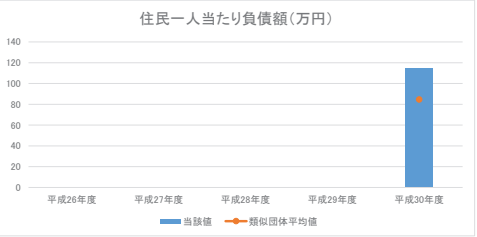
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					470,300
人口					7,290
当該値					64.5
類似団体平均値					60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

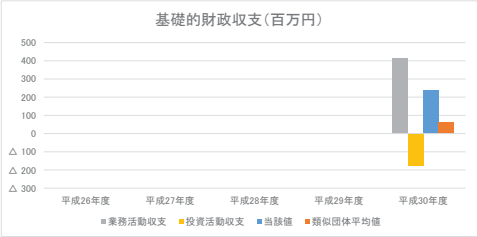
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					840,500
人口					7,290
当該値					115.3
類似団体平均値					84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					413
投資活動収支　※2					△ 177
当該値					236
類似団体平均値					65.4

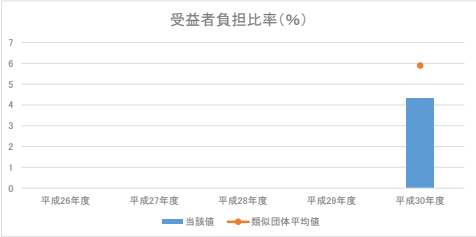
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					209
経常費用					4,878
当該値					4.3
類似団体平均値					5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、インフラ資産に林道、漁港といった資産を保有していることで類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることも資産額が上回っている要因となっているものと考えられる。保有している資産については、年々老朽化していくことが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.1%となっている。純資産比率は下回っている要因としては、林道、漁港といった資産を保有していることで、財源となる地方債残高が多額となっていることも考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を若干上回っており、特に林道、漁港といったインフラ資産を保有していることから原課者客費が多額となっていることが要因として考えられる。今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費（広域連合負担金）における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増や航路補助事業における維持経費の増減（主に燃料費等）見込んでいるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、資産の中でも林道や漁港といった資産を保有していることで財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。平成23年度から緊急防災・減災事業や都市再生整備計画事業、漁村再生交付金事業等の大型事業に積極的に取り組んできたことに伴う、地方債残高が増加しているため、今後も、新たな地方債の借入を最小限にとどめるとともに、地方債残高の圧縮に努め、将来負担額の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をしたまわっている状況にある。林道、漁港といった資産を保有していることで減価償却費が多額となっているため、比率を押し下げている要因となっているものと考えられる。今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費（広域連合負担金）における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増や航路補助事業における維持経費の増減（主に燃料費等）見込んでいるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。